

個人投資家の証券投資に関する 意識調査報告書

平成 31 年1月

目次

■ 調査概要	4
■ エグゼクティブ・サマリー	6
■ 総合分析編	12
1. 金融商品の保有実態と投資について	13
(1)回答者のプロフィール	13
(2)有価証券(株式、投資信託、公社債)の保有状況	15
(3)株式の保有状況と投資について	17
(4)投資信託の保有状況と投資について	20
2. 金融機関への満足度	22
3. 金融に関する知識の現状	23
(1)金融に関する教育経験・知識	23
(2)金融に関する知識と、金融資産の保有額・年収との関係	24
(3)金融に関する知識と、投資方針との関係	25
4. 行動心理	26
(1)近視眼的行動	26
(2)損失回避傾向	27
5. 損失の繰り越し控除について	28
6. 特定口座制度について	29
7. 相続税対策について	30
(1)相続税対策セミナーへの参加経験	30
(2)相続税対策セミナーですすすめられたもの	30
8. NISA(少額投資非課税制度)について	31
(1)NISA口座開設申込み状況	31
(2)つみたてNISA口座開設申込み状況	32
(3)利用目的	33
9. ジュニアNISAについて	34
10. 確定拠出年金制度について	35
(1)確定拠出年金制度の認知状況	35
(2)確定拠出年金制度の加入状況	35
(3)確定拠出年金の保有額	36
11. フィンテックについて	37
(1)フィンテックの利用状況	37
(2)フィンテックの認知・利用状況と株式保有額(平均値)との関係	38

■ 調査分析編	39
1. 証券投資経験について	40
(1) 現在保有している金融商品	40
(2) 金融商品の保有額	42
(3) 有価証券の購入のための資金	44
(4) 有価証券投資に興味をもったきっかけ	45
(5) 有価証券の購入目的	46
(6) 有価証券の投資方針	47
(7) 有価証券の購入方法	50
(8) 「自分でタイミングを見て購入している」場合の購入頻度	51
(9) 平成 29 年中の有価証券の売買損益	52
(10) 証券投資開始時期	53
2. 金融教育や知識・行動心理について	55
(1) 金融教育の経験や金融知識について	55
(2) 行動心理について	60
3. 株式の保有状況について	63
(1) 株式保有経験	63
(2) 株式保有状況	65
(3) 株式の投資方針	71
(4) 株式の主な売買注文方法	73
(5) 平成 29 年中の株式の配当金	75
4. 投資信託の保有状況について	77
(1) 投資信託保有経験	77
(2) 投資信託保有状況	79
(3) 投資信託の投資方針	82
(4) 投資信託の購入場所	84
(5) 証券会社や銀行の対応への満足度	85
(6) 平成 29 年中に受け取った投資信託の分配金	86
(7) 投資信託購入時の重視点	88
5. 公社債の保有状況について	89
(1) 公社債の保有経験	89
(2) 公社債の投資方針	91
6. 損失の繰越控除について	93
(1) 損益通算制度・3 年間の損失の繰越控除の認知状況	93
(2) 損失の繰越控除利用経験	95
(3) 損失の繰越控除非利用理由	98
7. 特定口座制度について	100
(1) 特定口座開設状況	100
(2) 特定口座の非開設理由	102
8. 相続税対策について	104
(1) 相続税の節税対策として認識/保有しているもの	104
(2) 相続税対策セミナーへの参加経験	105
(3) 相続税対策セミナーですすすめられたもの	106

9.NISA(少額投資非課税制度)について	107
(1) NISA 口座の開設状況と申込先	107
(2) つみたて NISA 口座の開設状況と申込先	109
(3) NISA 口座またはつみたて NISA 口座の利用目的	111
(4) NISA 口座での金融商品購入経験	114
(5) つみたて NISA 口座での金融商品購入経験	116
(6) NISA 口座またはつみたて NISA 口座での金融商品の非購入理由	118
(7) 「NISA 口座またはつみたて NISA 口座が使いづらい」と感じる点	120
(8) ロールオーバーについて	121
(9) つみたて NISA の口座開設可能期間に関する考え方	123
(10) 株式数比例配分方式の認知状況	124
(11) 子や孫のジュニアNISA口座の開設状況	126
(12) ジュニアNISAの利用を望まない理由	127
10. 確定拠出年金制度の認知・加入状況について	131
(1) 確定拠出年金の認知・加入状況	131
(2) 確定拠出年金の保有額	134
11. 金融所得に対する課税のあり方について	135
12. ファイテックサービスの認知・利用意向について	137
13. 調査対象者の属性	141
(1) 性・年代	141
(2) 職業	142
(3) 自身の収入源	142
(4) 自身の年収	143
(5) 世帯人数	143
(6) 世帯年収	144
(7) 住居形態	144
(8) 世帯の保有資産	145
(9) 世帯の借入金残高	146
(10) 20歳未満の子供・孫の有無	147
■ 調査票	148

■調査概要

1. 調査の目的

我が国の個人金融資産が預貯金に偏在している状況を是正し、個人投資家による証券投資の促進を図るため、個人投資家の証券保有実態や証券投資に対する意識等を把握する。

2. 調査対象

全国の個人投資家(20歳以上)5,000人

インターネット調査の協力登録者から、株式、投資信託、公社債のいずれか、若しくは複数保有している層に対して依頼。

3. 調査方法

インターネット調査

4. 調査日程

平成30年7月5日～7月17日

5. 有効回答数

5,000人

本調査では、全体数値が日本の有価証券保有者の性別・年代の実態を反映するよう、平成27年度に本協会が実施した「証券投資に関する全国調査(個人調査)」の結果を基にサンプルを割付

6. 調査項目

- ・金融商品の保有実態と投資について
- ・金融機関への満足度について
- ・金融に関する知識の現状について
- ・行動心理について
- ・損失の繰越控除について
- ・特定口座について
- ・相続税対策について
- ・NISA(少額投資非課税制度)について
- ・ジュニアNISAについて
- ・確定拠出年金制度について
- ・フィンテックの利用状況等について

7. 調査実施機関

株式会社 電通マクロミルインサイト

8. 分析軸・グラフについて

本調査では、主に以下の分析軸を用いて、集計・分析を行っている。

分析軸	分析軸の説明(括弧内は調査票の設問番号)
性別	回答者の性別 「男性」「女性」
年代別	回答者の年代 「20代～30代」「40代」「50代」「60～64歳」「65～69歳」「70歳以上」
個人年収別	回答者個人の年収(Q57) 「300万円未満」「～500万円未満」「～700万円未満」「～1,000万円未満」 「1,000万円以上」
(証券)時価総額別	回答者の証券保有時価総額(SC3S1) 「100万円未満」「～300万円未満」「～500万円未満」「～1,000万円未満」 「～3,000万円未満」「3,000万円以上」

9. この報告書を読む際の注意

- (1) 図表中の n とは、比率算出の基数(ベース)を表すもので、原則として回答者総数(個人投資家 5,000 人)又は分類別の回答者数のことである。
- (2) 百分比は、小数点第 2 位で四捨五入して、小数点第 1 位までを表示した。四捨五入したため、合計値が 100%を前後することがある。
- (3) (複数回答)と表示のある質問は、2 つ以上の回答を認めているため、回答計は 100%を超える。
- (4) 調査サイト上でいずれの質問でも無回答が生じないように制御をかけているため、全質問で無回答者は無しである。
- (5) 調査結果の分析において、原則として、選択肢は「 」で囲み、選択肢をまとめて表記する場合は“ ”を用いている。
- (6) 一部の図表では、対比を明確にするために選択肢の順序を入れ替えている。

エグゼクティブ・サマリー

■エグゼクティブ・サマリー

本調査では、我が国の個人金融資産が預貯金に偏在している状況を是正し、個人投資家による証券投資の促進を図るため、全国の個人投資家 5,000 人を対象としたインターネット調査を行った。ここでは以下の項目の要約を記した。

1. 金融商品の保有実態と投資について
2. 金融機関への満足度について
3. 金融に関する知識の現状について
4. 行動心理について
5. 損失の繰越控除について
6. 特定口座について
7. 相続税対策について
8. NISA(少額投資非課税制度)について
9. ジュニア NISA について
10. 確定拠出年金制度について
11. フィンテックについて

1. 金融商品の保有実態と投資について

(1) 回答者のプロフィール

- 本調査の回答者は、男性が約 6 割(59.0%)。年齢は 60 歳以上が過半数となるが、中でも 70 歳以上は 3 割を占める。
- 上記のように高年齢層が多く、定年退職層などが多いこともあり、年収は「300 万円未満」が 45.4%と多く、「～500 万円未満」(23.8%)を含めると、7 割近い。
- 職業は、「無職・年金のみ」(24.9%)や、「管理職以外の勤め人」(19.5%)が多く、次いで「専業主婦・主夫」(18.9%)が続く。
- 金融資産保有額は、「1,000～3,000 万円未満」が 27.3%とボリュームゾーンとなり、その前後である「500～1,000 万円未満」(16.3%)や「3,000～5,000 万円未満」(10.2%)を含めると過半数となる。推計の平均保有額は 1,677 万円。

(2) 有価証券(株式、投資信託、公社債)の保有状況

- 有価証券保有額は、「100～300 万円未満」が 19.4%。他に「10～50 万円未満」(10.5%)から「1,000～3,000 万円未満」(14.9%)まで各回答はそれぞれ 1 割以上で分散している。推計の平均保有額は 944 万円。
- 全体の 79.8%が株式、52.2%が投資信託、13.2%が公社債を保有している。
- 有価証券投資に興味をもったきっかけは、「今の収入を増やしたいと思った」(38.4%)や「株主優待があることを知った」(35.6%)が多く、「将来の生活に不安があり、必要性を感じた」「少額からでも投資を始められると知った」「投資に関する税制優遇制度があることを知った」が続く。

(3) 株式の保有状況と投資について

- 株式保有額は、「100～300 万円未満」が 23.2%と最も多く、その前後の「50～100 万円」(14.2%)と「300～500 万円」(11.7%)を合わせると、半数程度を占める。推計の平均保有額は 683 万円。保有株式の 96.4%は「国内上場国内株」で、大半を占めている。他には「国内上場外国株」(5.6%)や「従業員持株制度」(4.2%)などが一部みられる。

- 投資方針は、「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」が約半数を占める他、「配当・分配金・利子を重視している(配当等の状況によっては売却する)」が18.0%、「値上がり益重視であり、短期間に売却する」が14.5%みられる。
- 保有期間は、「10年以上」(22.8%)が最も多いが、「～3年」(18.3%)や「～5年」(17.7%)も多い。推計の平均保有期間は56ヶ月(4年8ヶ月)。
- 株式の注文方法は「証券会社のインターネット取引(主にパソコンやタブレットを使った取引)」が65.1%と多くを占める。

(4) 投資信託の保有状況と投資について

- 投資信託保有者の保有額は「100～300万円未満」(24.3%)と「50万円未満」(23.5%)が多い。推計の平均保有額は387万円。保有投資信託の種類は、「国内の株式投資信託」(61.7%)が最も多く、次いで「外国の株式投資信託」(35.8%)、「国内の公社債投資信託」(26.9%)と続く。
- 投資信託購入時に重視する点は「安定性やリスクの低さ」(58.9%)が最も高く、以下「成長性や収益性の高さ」「分配金の頻度や実績」「購入・販売手数料の安さ」といった点が続く。
- 投資信託注文方法は、「証券会社のインターネット取引(PC、タブレット)」が42.8%と最も多く、「証券会社の店頭」「銀行の店頭」が続く。

2. 金融機関への満足度について

- 金融機関への満足感が比較的高い要素は、「商品のリスクや特性の説明は、わかりやすかった」や「手数料に関する説明は、わかりやすかった」といった説明のわかりやすさ。
- 逆に満足度が比較的低い要素は「商品購入後の情報提供等のアフターフォロー」だと言える。

3. 金融に関する知識の現状について

(1) 金融に関する教育経験・知識

- 金融に関する教育を「受けたことがある」のは9.0%、「受けたことと思うが、あまり覚えていない」が7.4%。「受けていない」が83.6%。
- 金融知識について、「平均以上の高いリターンがある投資には、平均以上の高いリスクがある」(「正しい」が正解)の正答率は87.5%。
- 「1社の株式を買うことは、通常株式投資信託を買うよりも安全な投資である」について、「間違っている」という正解回答をした人は68.8%。
- 「金利が上がったら、通常、債券価格は下がる」ことは、「正しい」が正解であるが、その正答率は49.8%と他知識に比べて低い。

(2) 金融に関する知識と、金融資産の保有額・年収との関係

- 金融知識が高いほど、平均年収や金融資産平均保有額は高くなる傾向がある。
- また、金融知識が高いほど、株式平均保有額も高くなる傾向がある。

(3) 金融に関する知識と、投資方針との関係

- 【株式】の投資方針は全体として「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」49.9%、「値上がり益重視であり、短期間に売却する」14.5%だが、いずれも金融知識が高い層ほどその割合は高い。
- 【投資信託】については「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」が55.9%と【株式】より多く、これも金融知識が高いほどその割合は高くなる傾向。

4. 行動心理について

(1) 近視眼的行動

【質問】お金を必ずもらえるとの前提で、①今 10 万円をもらう、②1 年後に 11 万円もらう、という 2 つの選択肢があれば、①を選ぶ。

- 「①今 10 万円もらう」ことを支持する層が 40.2%、「②1 年に 11 万円もらう」ことを選ぶ人が 43.1%でほぼ拮抗する。

(2) 損失回避行動

【質問】10 万円を投資すると、半々の確率で 2 万円の値上がり益か、1 万円の値下がり損のいずれかが発生する場合、投資をしない。

- 「半々の確率で 2 万円値上がり益か、1 万円の値下がり損の時、投資しない」を選ぶ人が 29.7%、そうでない人も 29.4%とほぼ同程度。「どちらともいえない」が 40.9%と多い。

5. 損失の繰越控除について

- 3 年間の損失の繰越控除については、「損益通算制度、3 年間の損失の繰越控除両方とも知っている」が 40.6%と多いが、「両方とも知らない」も 37.9%と多い。「損益通算制度(だけ)」が 15.0%、「3 年間の損失繰越控除(だけ)」が 6.5%。
- 3 年間の損失の繰越控除認知者のうち、「利用したことがある」のは 34.4%。
- その繰越控除利用経験者のうち、「3 年間で控除できた」が 61.4%。
- 繰越控除非利用者の理由は「譲渡損失が発生したことがないため」(28.9%)、「損失の繰越控除ができることを知らなかったため」(23.8%)が多く、「やり方がわからないため」(18.0%)や「確定申告が必要となるため」(17.2%)が続く。

6. 特定口座について

- 特定口座の開設は「一社の金融機関で開設している」が 41.8%と多く、「複数の金融機関で開設している」が 33.0%。「開設していない」も 25.2%みられる。

7. 相続税対策について

(1) 相続税対策セミナーへの参加経験

- 相続税対策セミナーへの参加経験は 10.1%。
- 年代別にみると、40 代以降年齢が上がるほど参加経験は高くなる。

(2) 相続税の節税対策として相続セミナーですすすめられたもの

- 相続セミナー参加者で、相続対策としてすすめられたものは、「保険」(22.6%)が最も多く、「賃貸・投資目的の不動産」(15.6%)、「投資信託」(14.5%)、「信託」(8.1%)が上位となる。

8. NISA(少額投資非課税制度)について

(1) NISA口座の開設状況

- NISA 口座は「証券会社に開設している」が 50.7%と多く、「銀行・信用金庫・信用組合などに開設している」が 11.0%みられる。
- 個人年収にかかわらず「証券会社に開設している」が 5 割前後と多い。「銀行・信用金庫・信用組合などに開設している」割合は年収が低いほど多い傾向にある。

(2) つみたてNISA口座の開設状況

- つみたて NISA 口座は「証券会社に開設している」が 7.3%であり、他金融機関などを含めて開設者は 1 割程度。「今後、申込みたいが、どこで申込みかは決めていない」が 18.4%と多く、開設者+開設意向者を含めて 3 割超となる。
- 若い世代で、開設者および開設意向者が多い傾向があり、20 代～30 代では開設者+開設意向者の割合が過半数を占める。

(3) NISAまたはつみたてNISAの利用目的

- NISA または つみたて NISA の利用目的としては、「老後の資金づくり」(49.7%)が最も多く、他に「生活費の足し」や「旅行やレジャー資金づくり」が 2 割弱で続く。
- 20 代～30 代の若い層では上の年代層に比べて「耐久消費財(自動車や家電)などの購入資金づくり」「住宅購入のための資金づくり」といった購入資金づくりの割合が高い。
- 個人年収別にみると、高年収層では「老後の資金づくり」目的がやや高めなのに対し、「～500 万円未満」の層では「生活費の足し」が高年収層より多い傾向にある。

9. ジュニア NISA について

(1) ジュニアNISA口座の開設状況

- 子や孫のジュニア NISA については「申し込むつもりはない」が 66.8%と多い他、「今後、申込みたいが、どこで申込みかは決めていない」が 21.1%となる。既に開設している人の中では「証券会社に開設している」(5.4%)がやや多い。

10. 確定拠出年金制度について

(1) 確定拠出年金制度の認知状況

- 「確定拠出年金の内容は既に知っていた」は 21.5%、「やや曖昧なところもあるが、確定拠出年金の内容は概ね知っていた」(30.3%)を含めると約 5 割となる。
- 年齢が若いほど認知度(既に知っていた+概ね知っていた)は高い傾向。

(2) 確定拠出年金の加入状況

- 加入状況を見ると「確定拠出年金に加入しておらず、関心もない」が 50.0%と多く、特に 60 歳以上で 6 割以上と多い。他に「確定拠出年金に加入していないが、関心はある」(16.5%)、「企業型確定拠出年金に加入している」(14.7%)。

(3) 確定拠出年金の保有額

- 「100～300 万円」(24.6%)や、「10～50 万円未満」(22.2%)の回答が多い。推計平均は 236 万円。
- 男性の方が女性より保有額は高め。また年齢が上がるほど保有額は高くなる。

11. フィンテックについて

(1) フィンテックの利用状況

- 【個人資産管理(PFM)】を「既に利用している」のは2.0%。「利用してみたい」が18.1%。20代～30代では「既に利用している」が5.2%、「利用してみたい」が32.2%となる。
- 【ロボ・アドバイザー】を「既に利用している」のは2.7%。「利用してみたい」が22.6%。20代～30代では「既に利用している」が7.4%、「利用してみたい」が36.8%となる。
- 【仮想通貨】を「既に利用している」のは4.2%。「利用してみたい」が8.6%。20代～30代では「既に利用している」が11.1%、「利用してみたい」が19.8%となる。
- つまり「既に利用している」割合は、【仮想通貨】>【ロボ・アドバイザー】>【PFM】となるが、「利用してみたい」割合は、【ロボ・アドバイザー】>【PFM】>【仮想通貨】の順となる。

(2) フィンテックの認知・利用状況と株式保有額(平均値)との関係

- 【個人資産管理(PFM)】と【ロボ・アドバイザー】は、「既に利用している」層の平均年収は、利用していない層に比べて高い。
- 一方【仮想通貨】は、「利用したくない」層の平均年収が、「既に利用している」層や「利用してみたい」層よりも高い結果となる。

総合分析編

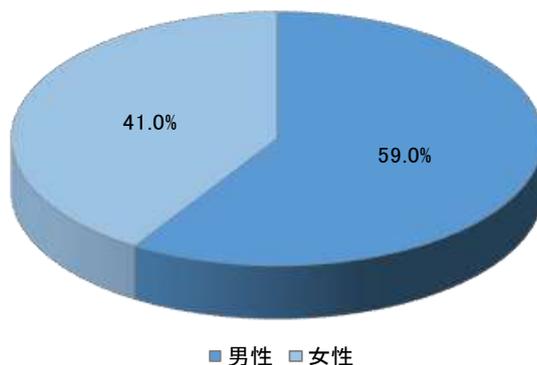
1.金融商品の保有実態と投資について

(1) 回答者のプロフィール

- ① 回答者の性別と年齢層
- ② 回答者の年収

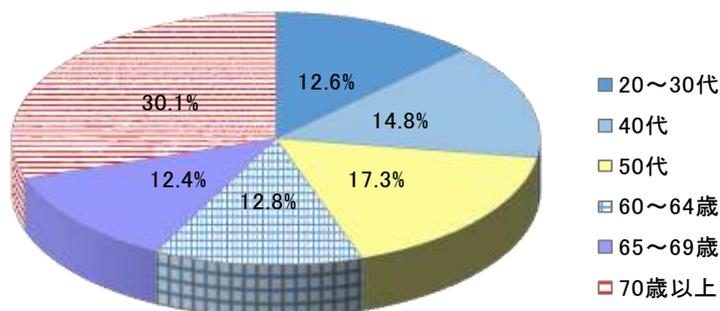
- 本調査の回答者は、男性が約 6 割(59.0%)。年齢は 70 歳以上が 3 割(30.1%)を占め、過半数(55.3%)が 60 歳以上となっている。
- 高年齢層が多いこともあり、年収は「300 万円未満」が 45.4%と最も多く、「～500 万円未満」(23.8%)を含めると、7 割近い(69.2%)。推計の平均年収は 451 万円。

図表 1 回答者の性別



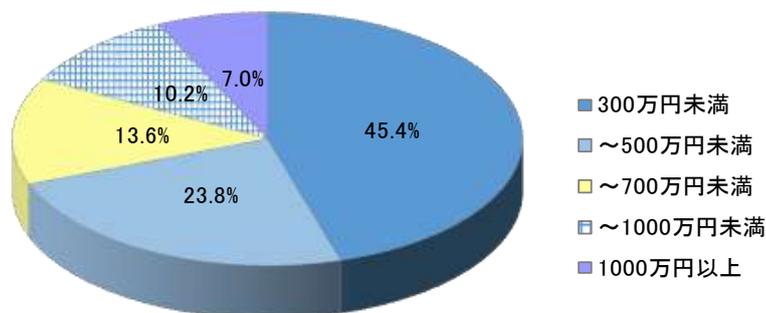
(n=5,000)

図表 2 回答者の年齢層



(n=5,000)

図表 3 回答者の年収



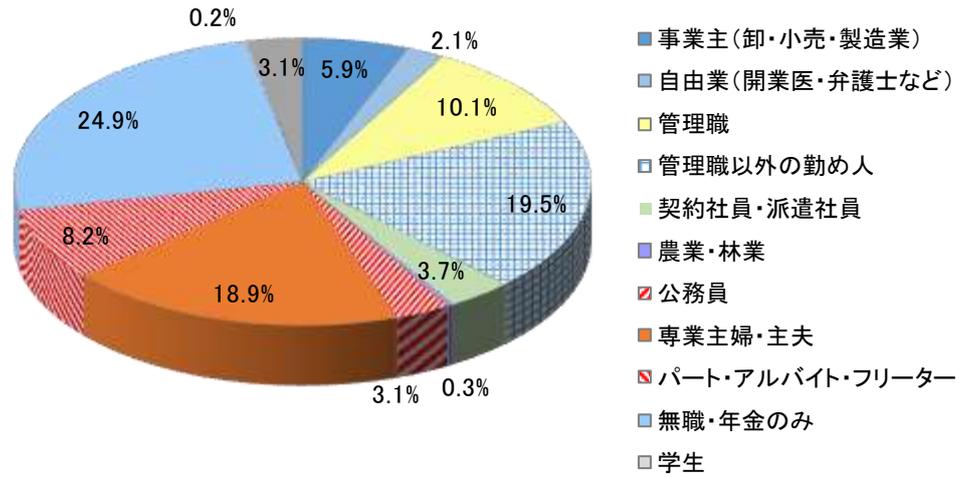
(n=5,000)

③ 回答者の職業

④ 回答者の金融資産保有額

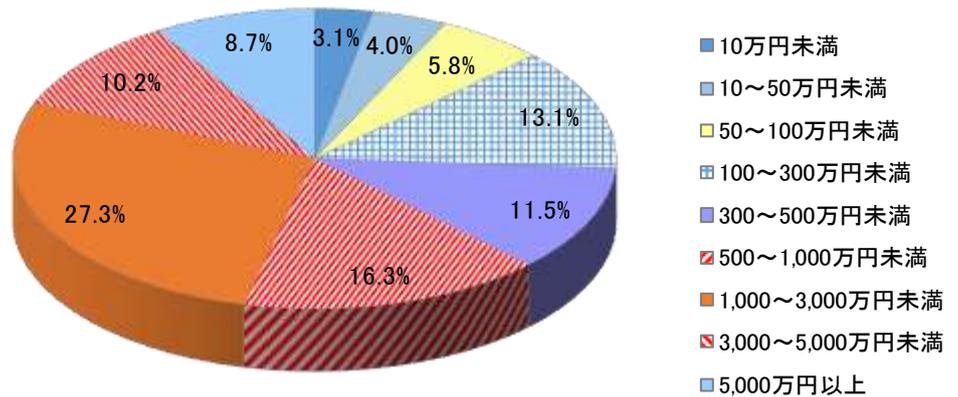
- 職業は、「無職・年金のみ」(24.9%)や、「管理職以外の勤め人」(19.5%)が多く、次いで「専業主婦・主夫」(18.9%)が続く。
- 金融資産保有額は、「1,000～3,000万円未満」が27.3%と最も多い。ただし、過半数(53.8%)は「1,000万円未満」。推計の平均保有額は1,677万円。

図表4 回答者の職業



(n=5,000)

図表5 回答者の金融資産保有額



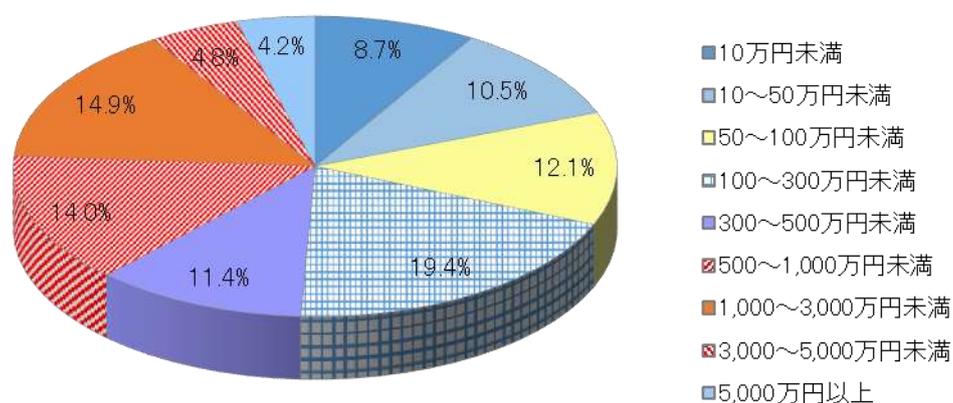
(n=5,000)

(2) 有価証券(株式、投資信託、公社債)の保有状況

① 保有額/保有状況

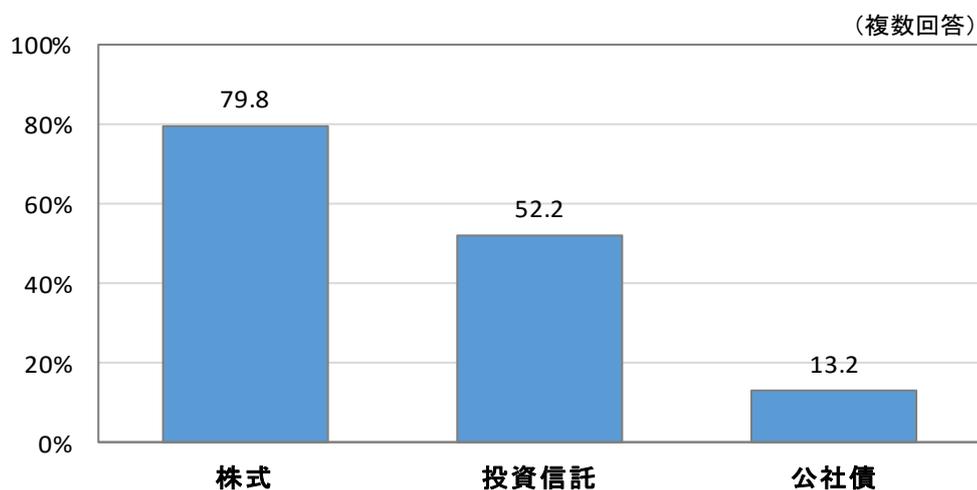
- 有価証券保有額は、「100～300万円未満」が19.4%と2割近くを占め、「300万円未満」が過半数(50.7%)を占める。推計の平均保有額は943万円。
- 全体の79.8%が株式、52.2%が投資信託、13.2%が公社債を保有している。

図表6 証券(株式、投資信託、公社債)保有額(時価)



(n=5,000)

図表7 証券の保有状況

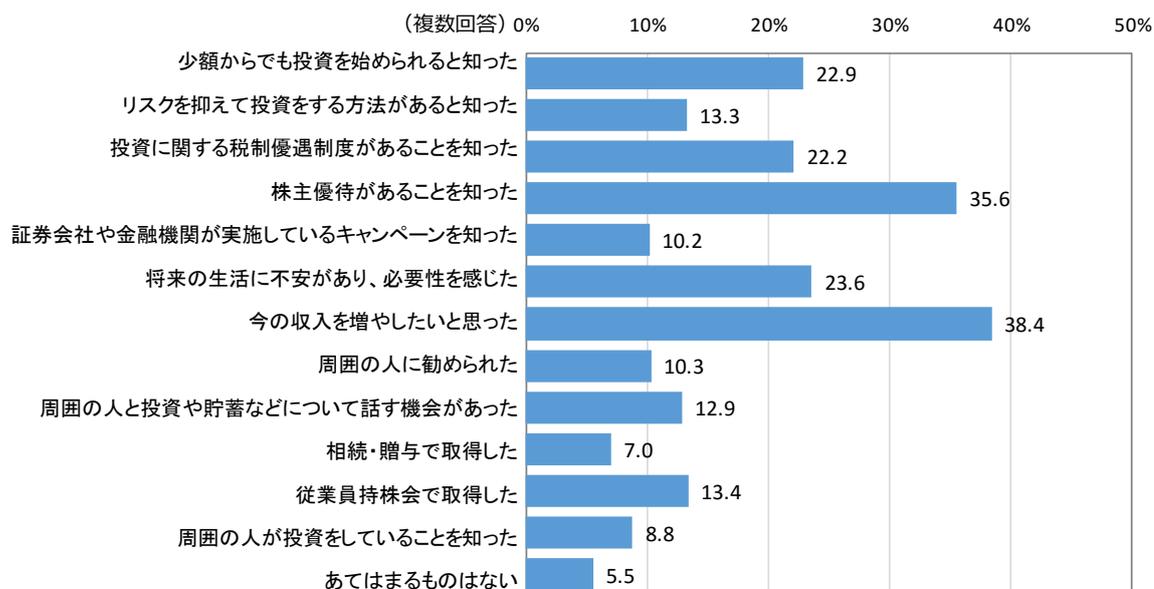


(n=5,000)

② 有価証券投資に興味をもったきっかけ

- 有価証券投資に興味をもったきっかけは、「今の収入を増やしたいと思った」(38.4%)や「株主優待があることを知った」(35.6%)が多く、「将来の生活に不安があり、必要性を感じた」「少額からでも投資を始められると知った」「投資に関する税制優遇制度があることを知った」が続く。

図表 8 有価証券投資に興味をもったきっかけ

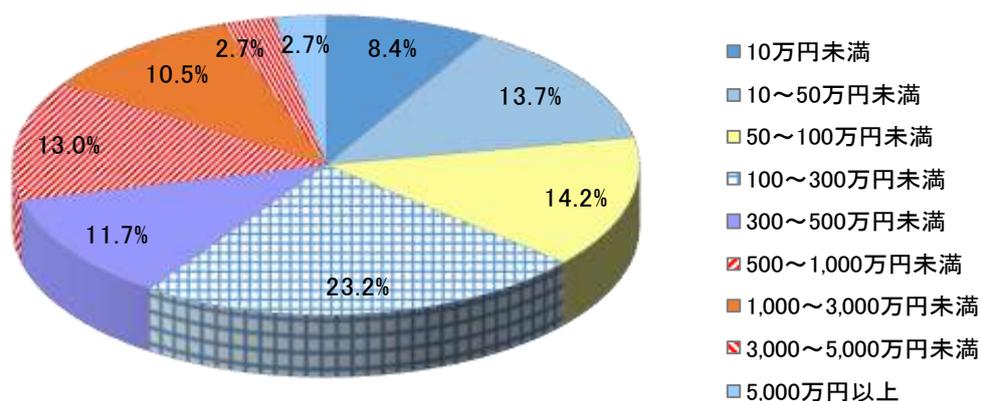


(3) 株式の保有状況と投資について

① 株式保有額と保有株式の種類

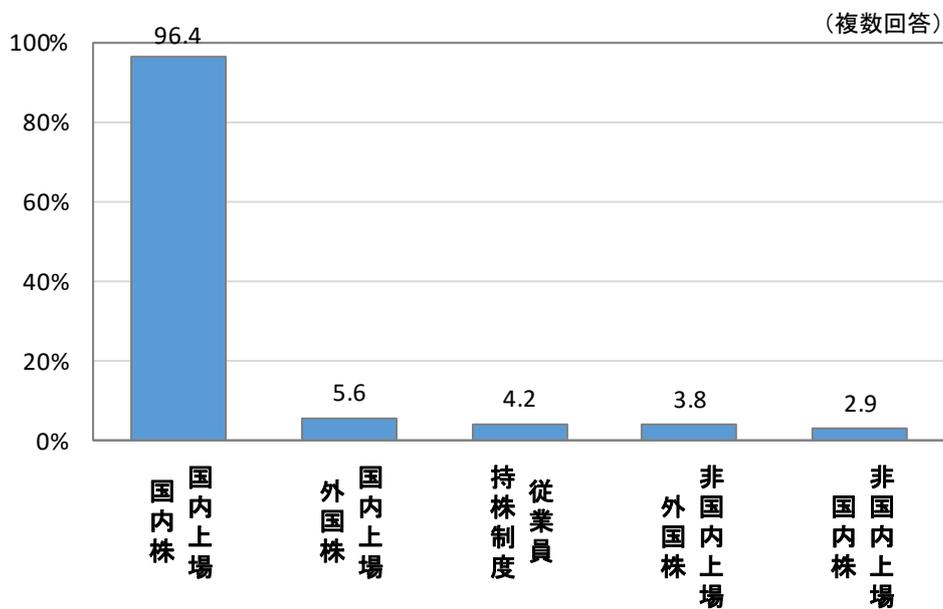
- 株式保有額は、「100～300万円未満」が23.2%と最も多く、「300万円未満」が6割近く(59.5%)を占める。推計の平均保有額は683万円。
- 保有株式の種類は、国内の証券取引所に上場されている国内株が96.4%を占めている。

図表9 株式保有額(時価)



(n=3,991)

図表10 保有株式の種類

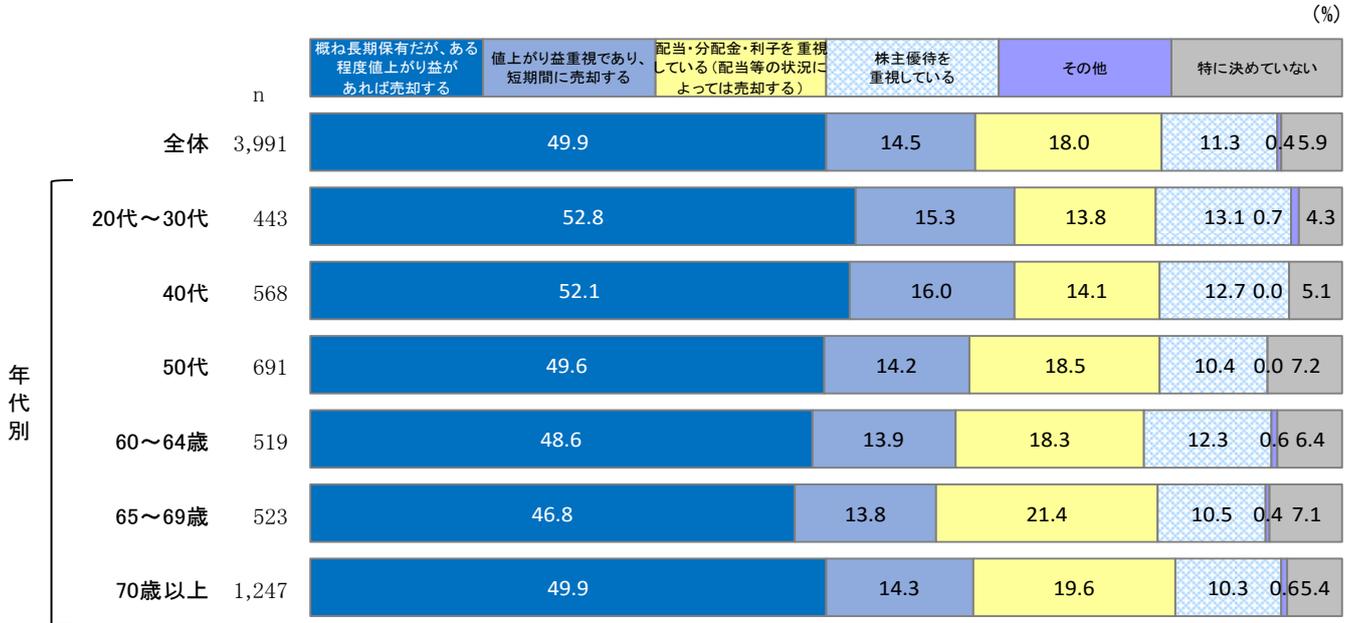


(n=3,991)

② 株式の投資方針

- 投資方針は、「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」が約半数(49.9%)を占める。次いで「配当・分配金・利子を重視している(配当等の状況によっては売却する)」が 18.0%と続く。

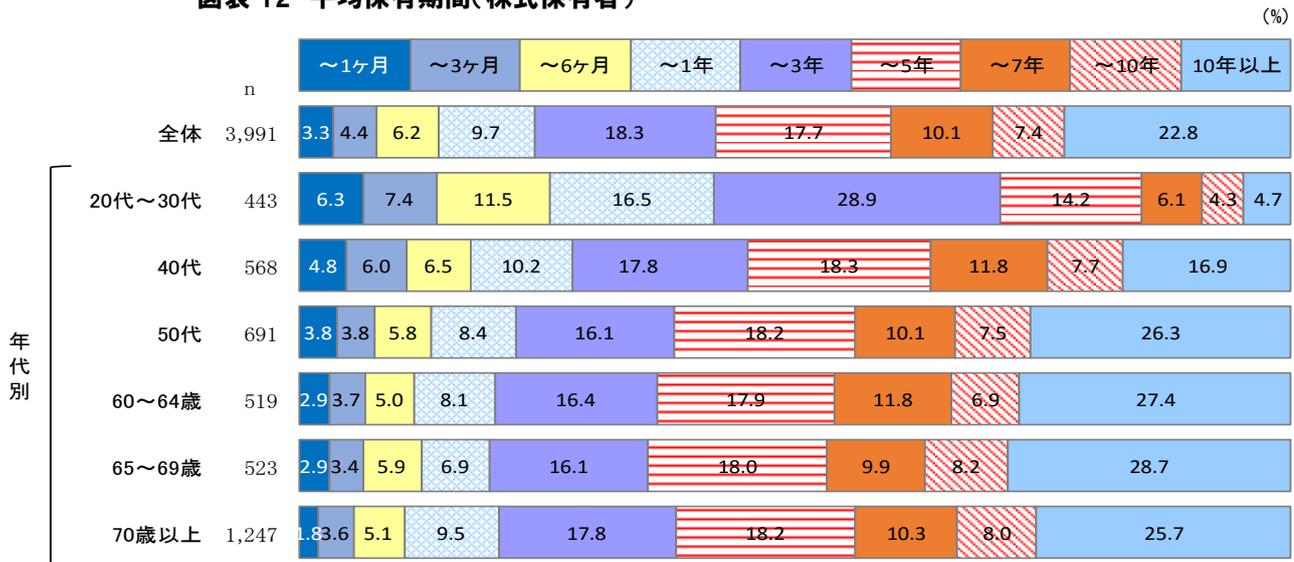
図表 11 投資方針(株式保有者)



③ 株式の平均保有期間

- 株式保有者の保有期間は、「10年以上」(22.8%)が最も多く、約4割(40.3%)が5年以上保有している。推計の平均保有期間は56ヶ月(4年8ヶ月)。

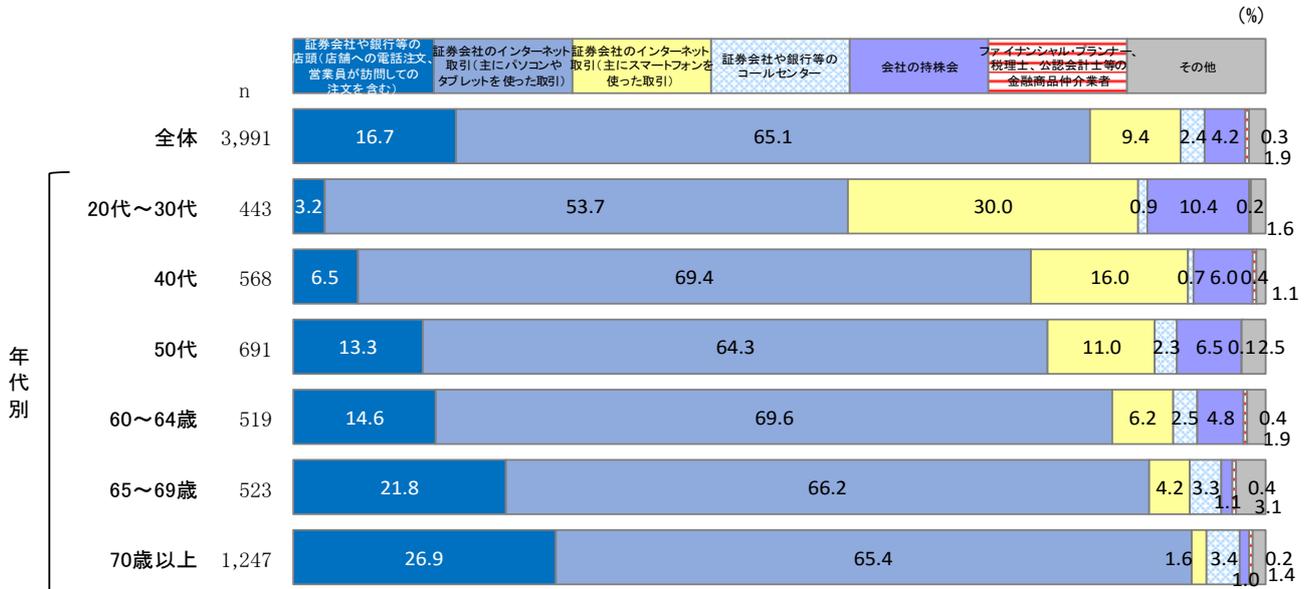
図表 12 平均保有期間(株式保有者)



④ 株式の主な注文方法

- 株式の注文方法は「証券会社のインターネット取引（「パソコンやタブレット」、「スマートフォン」の合計）」が74.5%を占める。
- 年齢が上がるにつれて「証券会社や銀行等の店頭（店舗への電話注文、営業員が訪問しての注文を含む）」の割合が上がり、70歳以上では26.9%にも及ぶ。

図表 13 主な注文方法(株式保有者)

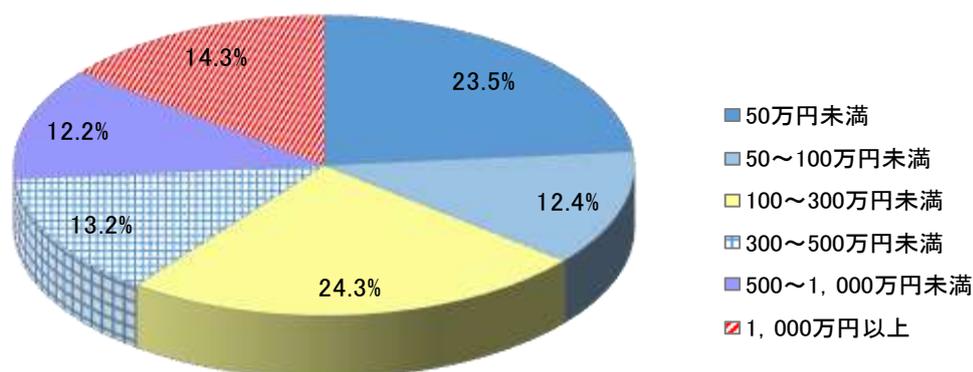


(4) 投資信託の保有状況と投資について

① 投信保有額と保有投信の種類

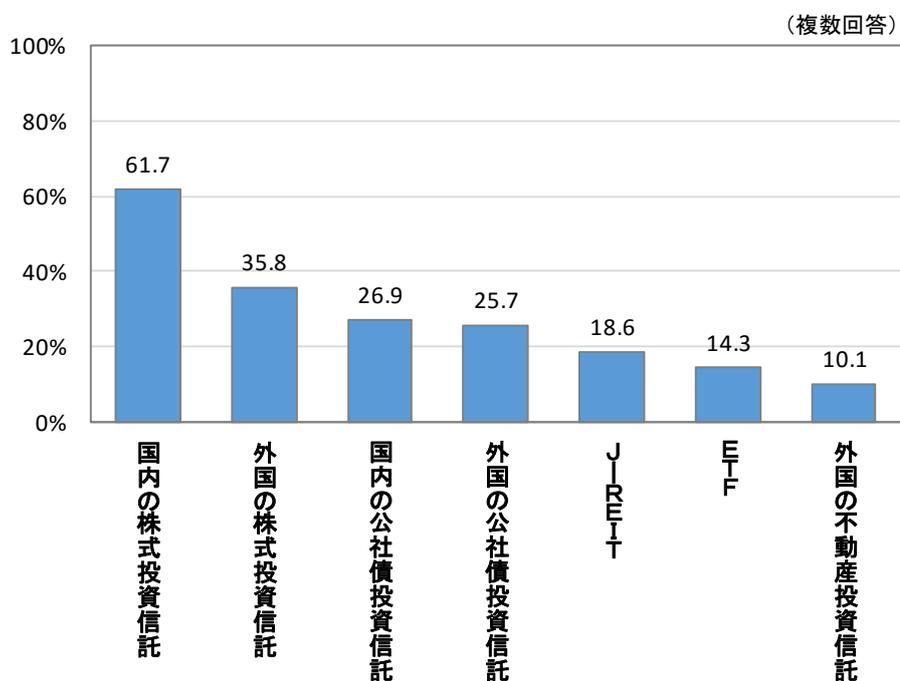
- 投資信託保有者の保有額は「100～300万円未満」(24.3%)が最も多く、「500万円未満」が7割以上(73.5%)を占める。推計の平均保有額は387万円。
- 保有投資信託の種類は、「国内の株式投資信託」(61.7%)が最も多く、次いで「外国の株式投資信託」(35.8%)、「国内の公社債投資信託」(26.9%)と続く。

図表 14 投資信託保有額(時価)



(n=2,609)

図表 15 保有投資信託の種類

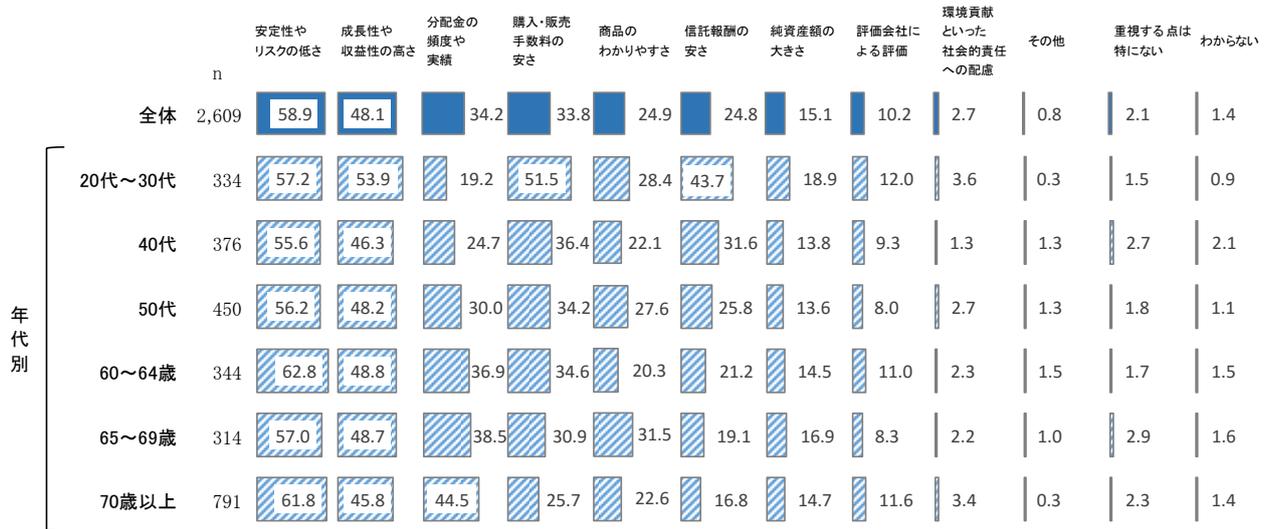


(n=2,609)

② 投信購入時の重視点

- 投資信託購入時に重視する点は「安定性やリスクの低さ」(58.9%)が最も高く、以下「成長性や収益性の高さ」「分配金の頻度や実績」「購入・販売手数料の安さ」が続く。
- 年齢が高い層ほど「分配金の頻度や実績」を重視し、若い層ほど「購入・販売手数料の安さ」を重視する傾向がうかがえる。

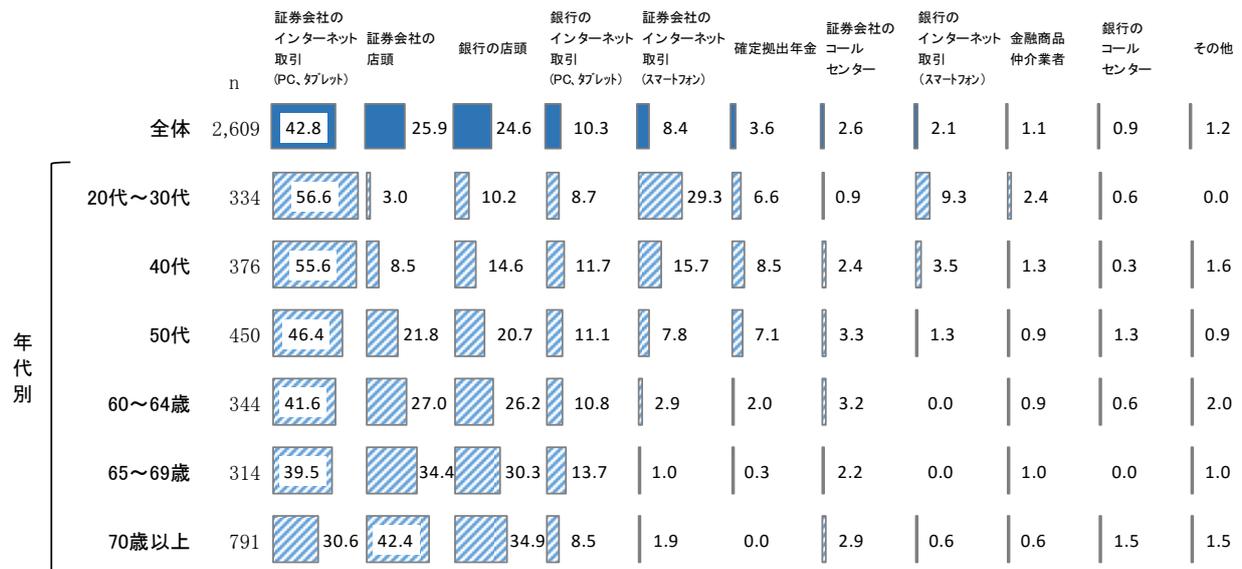
図表 16 投資信託購入時に重視する点(投資信託保有者)(複数回答)



③ 投信の注文方法

- 注文方法は、「証券会社のインターネット取引」(「パソコンやタブレット」、「スマートフォン」の合計)が51.2%と最も多い。
- 年齢が高い層ほど店頭での注文が多く、70歳以上では、「証券会社の店頭」「銀行の店頭」での取引が、「証券会社でのインターネット取引」を上回る。

図表 17 注文方法(投資信託保有者)(複数回答)

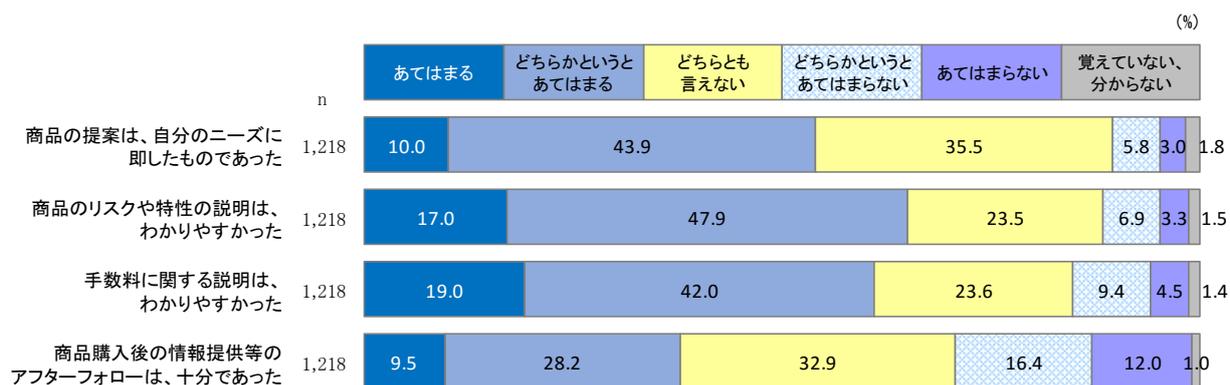


2. 金融機関への満足度

- 「商品の提案」、「商品のリスクや特性の説明」、「手数料に関する説明」の満足度と比べ、「商品購入後の情報提供等のアフターフォロー」の満足度は、37.7%と高くない。

図表 18 金融機関の店頭での対応や商品購入後の対応

(証券会社もしくは銀行の店頭での投資信託購入者)



3. 金融に関する知識の現状

(1) 金融に関する教育経験・知識

- 金融に関する教育を「受けたことがある」、「受けたと思うが、あまり覚えていない」の合計は 16.4%。
- 金融に関する知識は、問題の難易度が高くなるにつれて正答率が落ち、3問目「金利が上がったら、通常、債券価格は下がる」の正答率は 49.8%にとどまる。

図表 19 金融に関する教育を受けた経験



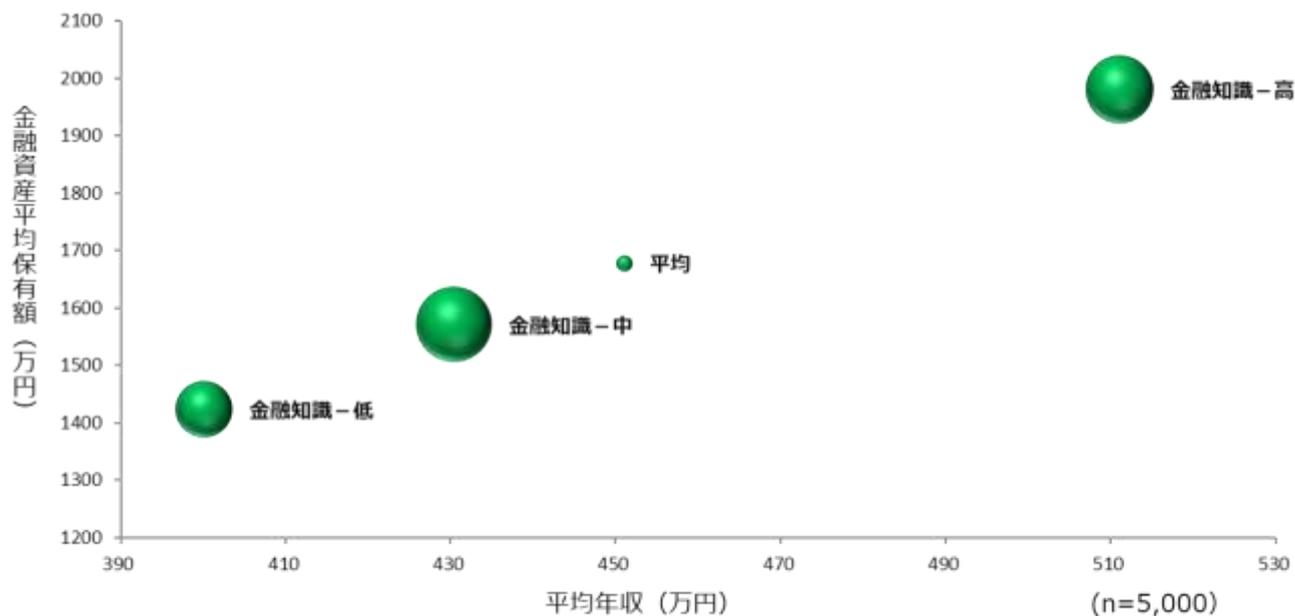
図表 20 金融に関する知識



(2) 金融に関する知識と、金融資産の保有額・年収との関係

- 金融に関する知識が高いほど、平均年収や金融資産平均保有額は高くなる傾向がある。

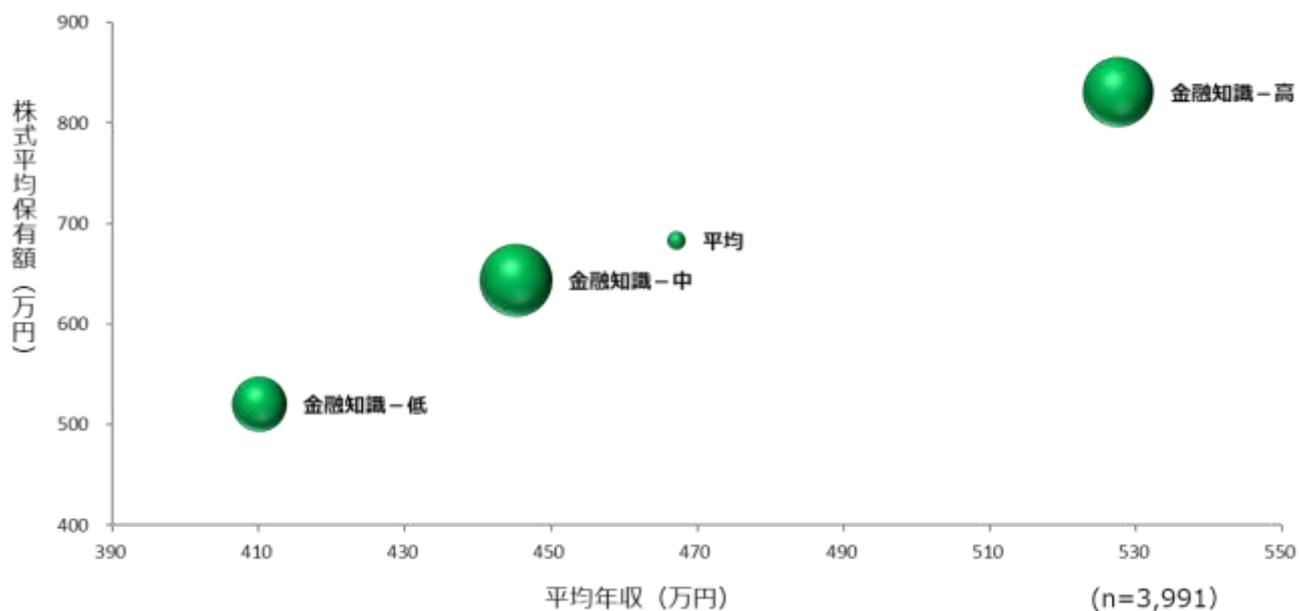
図表 21 金融に関する知識と金融資産保有額、年収(いずれも平均値)



- (注) 1. 金額に関する知識の高低は、本調査における金融知識問題（全3問）の正答率によって以下の通り区分。
 金融に関する知識-高・・・正答数3問/金融に関する知識-中・・・正答数2問/金融に関する知識-低・・・正答数0～1問
 2. 円の大きさは、調査対象者（5,000名）に占める該当者の割合を示す。

- 金融に関する知識が高いほど、平均年収や株式平均保有額が高くなる傾向がある。

図表 22 金融に関する知識と株式保有額、年収(いずれも平均値)



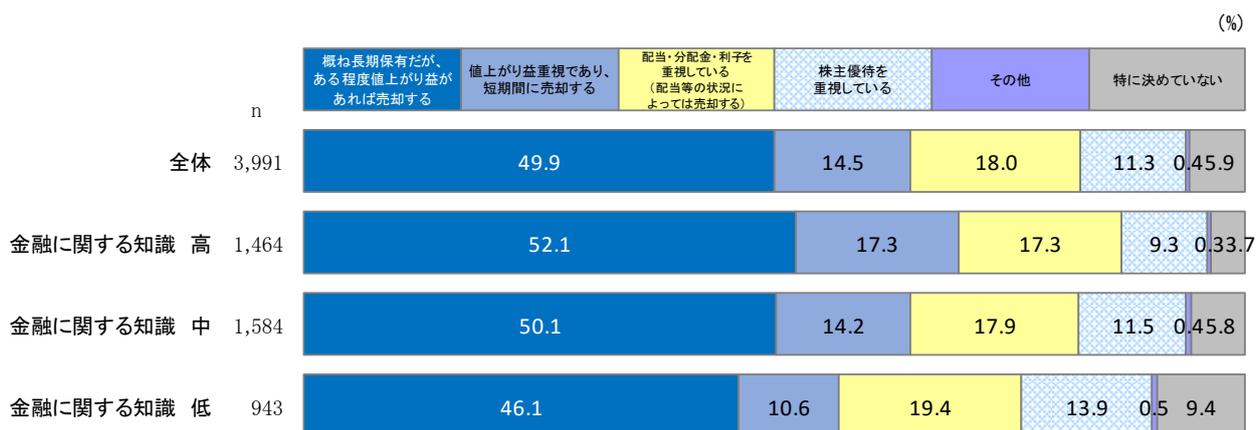
- (注) 1. 金額に関する知識の高低は、本調査における金融知識問題（全3問）の正答率によって以下の通り区分。
 金融に関する知識-高・・・正答数3問/金融に関する知識-中・・・正答数2問/金融に関する知識-低・・・正答数0～1問
 2. 円の大きさは、調査対象者（3,991名）に占める該当者の割合を示す。

(3) 金融に関する知識と、投資方針との関係

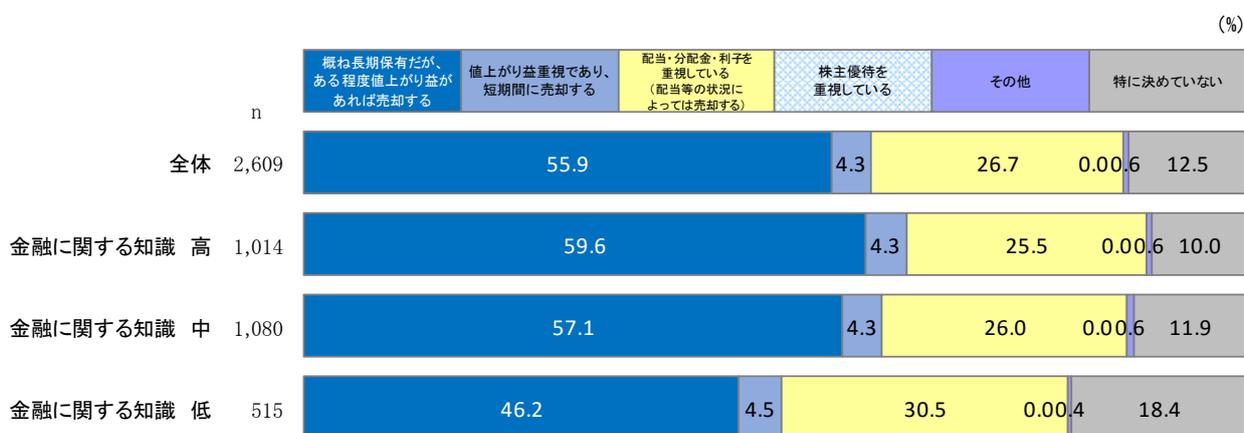
- 投資方針は、【株式】【投資信託】ともに金融に関する知識が高いほど「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」割合が高く、金融に関する知識が低いほど「特に決めていない」割合が高い。

図表 23 金融に関する知識と投資方針

【株式】



【投資信託】



※ 金融に関する知識の高低は本調査における金融知識問題(全3問)の正答数によって以下のとおり区分。
金融に関する知識-高…正答数3問、金融に関する知識-中…正答数2問、金融に関する知識-低…正答数0~1問

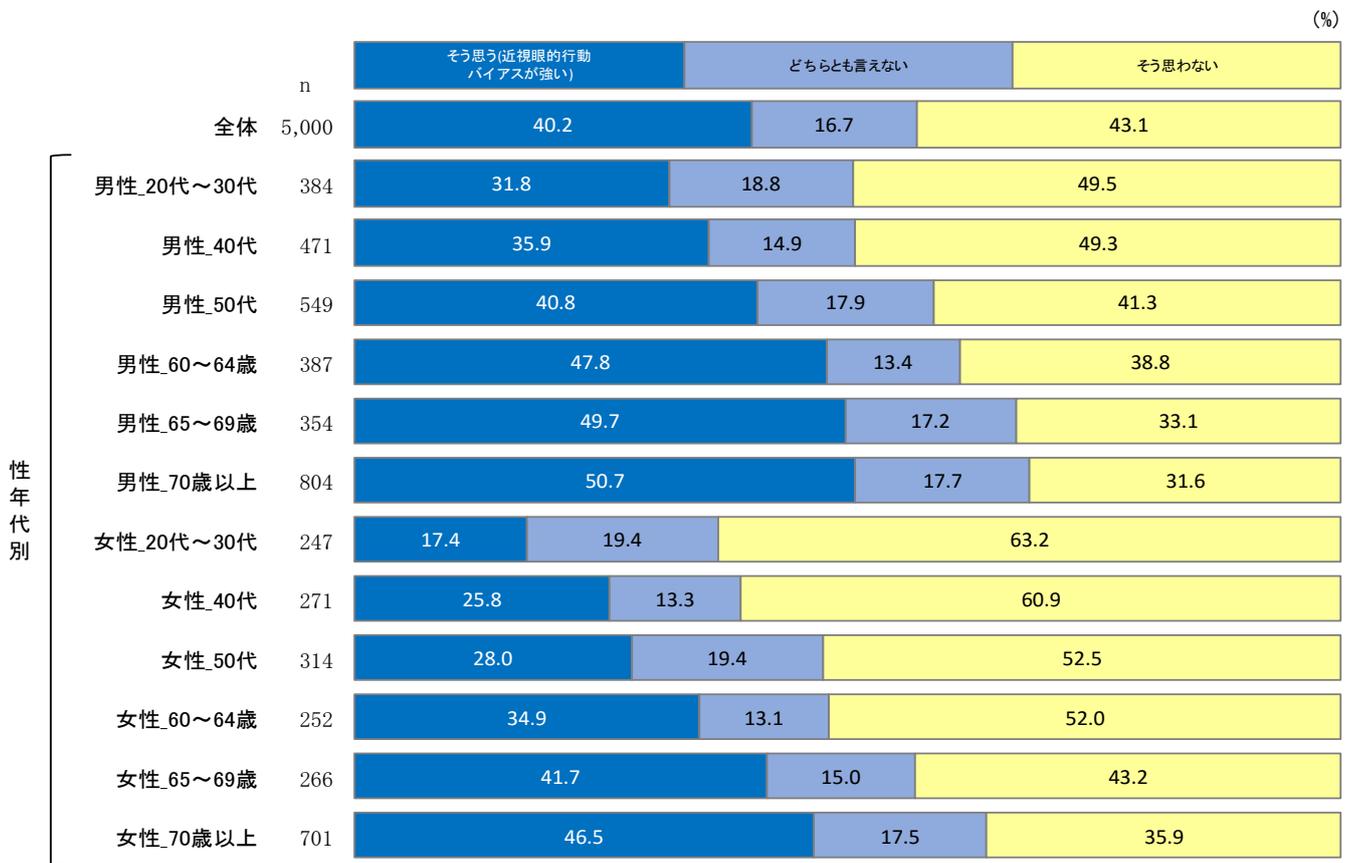
4. 行動心理

(1) 近視眼的行動

- 「①今、10万円もらう」ことを選ぶ層が40.2%、「②1年後に11万円もらう」ことを選ぶ層が43.1%でほぼ拮抗する。女性より男性の方が、また年齢が上がるほど、「①今、10万円をもらう」を選ぶ傾向が強い。

【質問】
 お金を必ずもらえるとの前提で、①今10万円をもらう、②1年後に11万円もらう、という2つの選択肢があれば、①を選ぶ。

図表 24 近視眼的行動



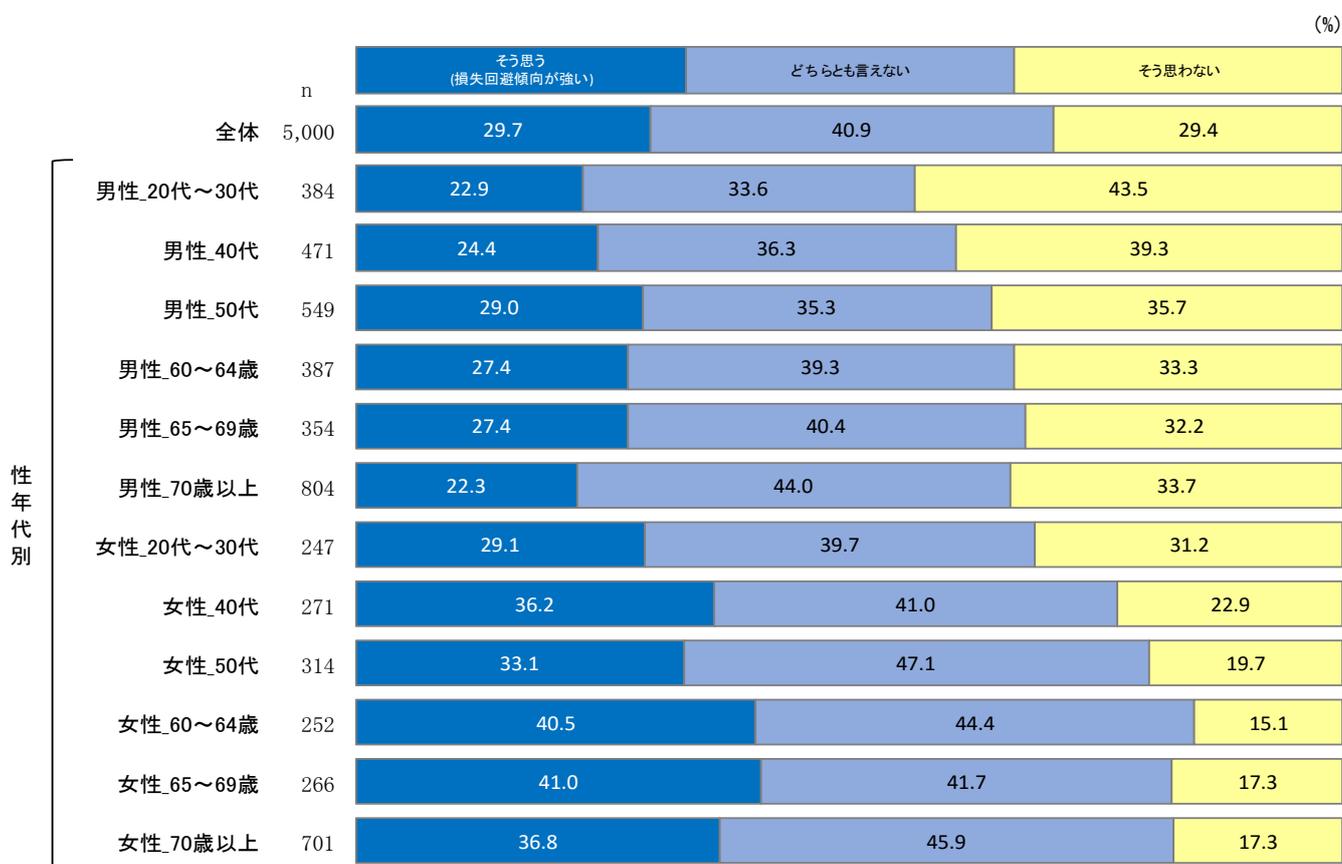
(2) 損失回避傾向

- 「半々の確率で 2 万円値上がり益か、1 万円の値下がり損の時、投資しない」を選ぶ人が 29.7%、そうでない人も 29.4%とほぼ同程度。「どちらとも言えない」が 40.9%と多い。
- いずれの年代においても、男性より女性の方が「投資しない」を選ぶ割合が高く、損失回避傾向が強い。

【質問】

10 万円を投資すると、半々の確率で 2 万円の値上がり益か、1 万円の値下がり損のいずれかが発生する場合、投資をしない。

図表 25 損失回避傾向



5. 損失の繰り越し控除について

- 3年間の損失の繰越控除については、「損益通算制度、3年間の損失の繰越控除両方とも知っている」が40.6%を占めるが、「両方とも知らない」も37.9%と多い。損益通算制度のみを知っているのは15.0%、3年間の損失繰越控除のみを知っているのは6.5%。
- 損失の繰越控除を知っている者のうち、「利用したことがある」のは34.4%。
- 損失繰越控除の利用経験者のうち、「3年間で控除できた」のは61.4%。
- 繰越控除非利用の理由は、「譲渡損失が発生したことがないため」(28.9%)が最も高かった。一方、「やり方がわからないため」が18.0%を占める。

図表 26 損失の繰り越し控除について

3年間の損失の繰越控除の認知状況



損失の繰越控除の利用経験－3年間の損失の繰越控除認知者



損失の3年間で繰越控除の可否－繰越控除利用経験者



繰越控除の非利用理由－繰越控除非利用者



6. 特定口座制度について

- 「一社の金融機関で開設している」(41.8%)、「複数の金融機関で開設している」(33.0%)を合わせると、74.8%が特定口座を開設している。

図表 27 特定口座の開設状況

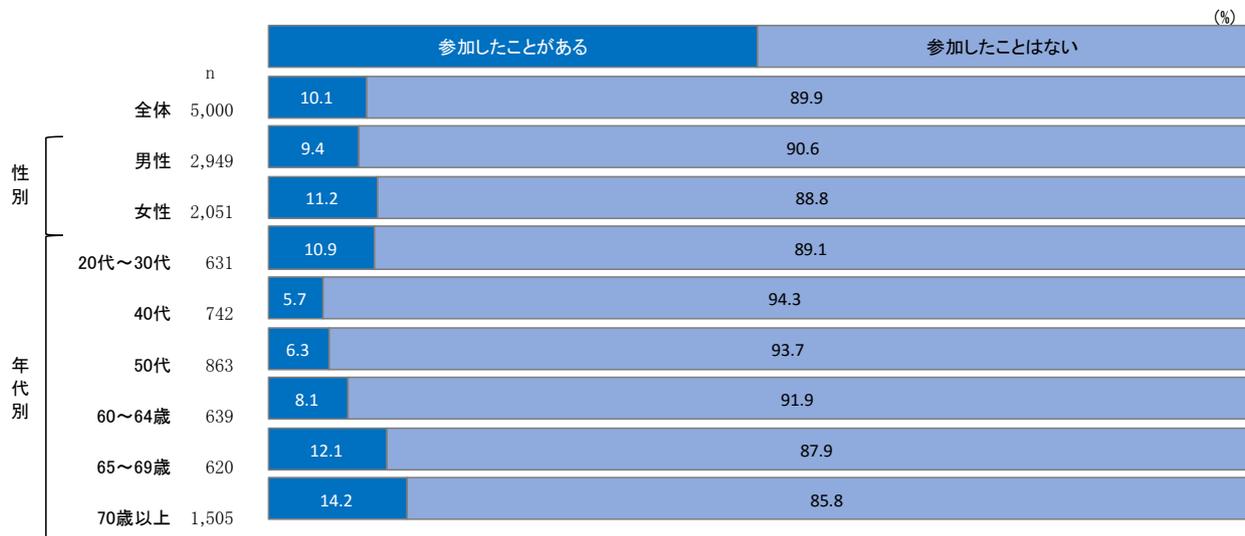


7.相続税対策について

(1) 相続税対策セミナーへの参加経験

- 相続税対策セミナーへの参加経験は 10.1%。
- 年代別にみると、40 代以降年齢が上がるほど参加経験は高くなる。

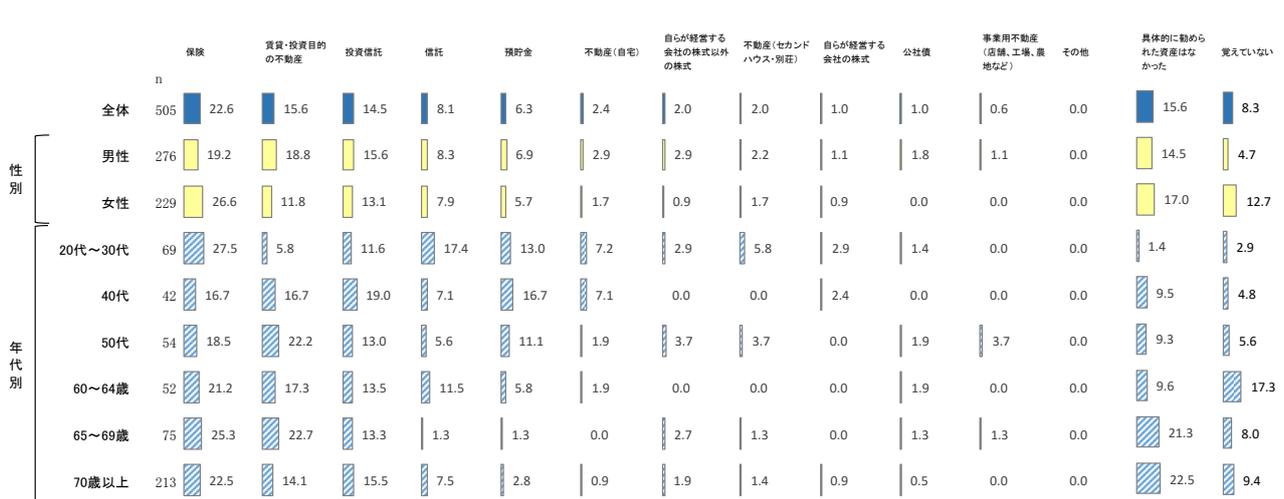
図表 28 相続税対策セミナーへの参加経験



(2) 相続税対策セミナーですすすめられたもの

- 相続セミナー参加者で、相続対策としてすすめられたものは、「保険」(22.6%)が最も多く、「賃貸・投資目的の不動産」(15.6%)、「投資信託」(14.5%)、「信託」(8.1%)が続く。

図表 29 相続税対策セミナーですすすめられたもの(セミナー参加者)

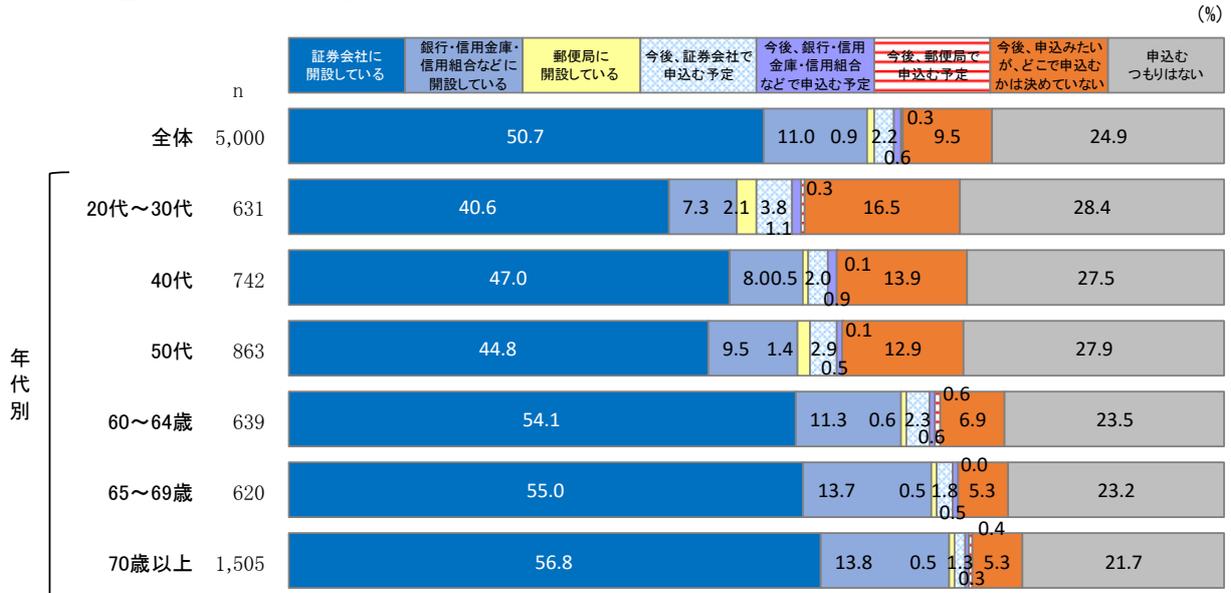


8. NISA(少額投資非課税制度)について

(1) NISA 口座開設申込み状況

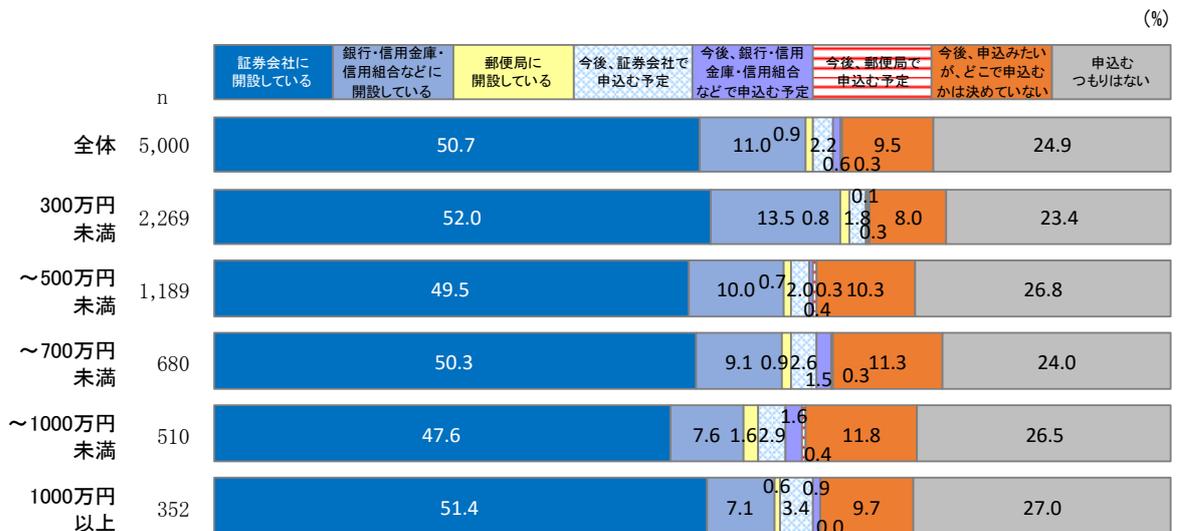
- NISA 口座は「証券会社に開設している」が 50.7%と多く、「銀行・信用金庫・信用組合などに開設している」が 11.0%みられる。
- 年代別にみると、「証券会社に開設している」のは 60 歳以上の高年齢層では 54-57%と過半数を占めるが、50 代以下では 4 割台にとどまり、そうした若い層では「今後、申込みたいが、どこで申込みかは決めていない」割合が高年齢層より多い。

図表 30 年代別の開設申込み状況



- 個人年収にかかわらず「証券会社に開設している」が5割前後と多い。「銀行・信用金庫・信用組合などに開設している」割合は年収が低いほど多い傾向にある。

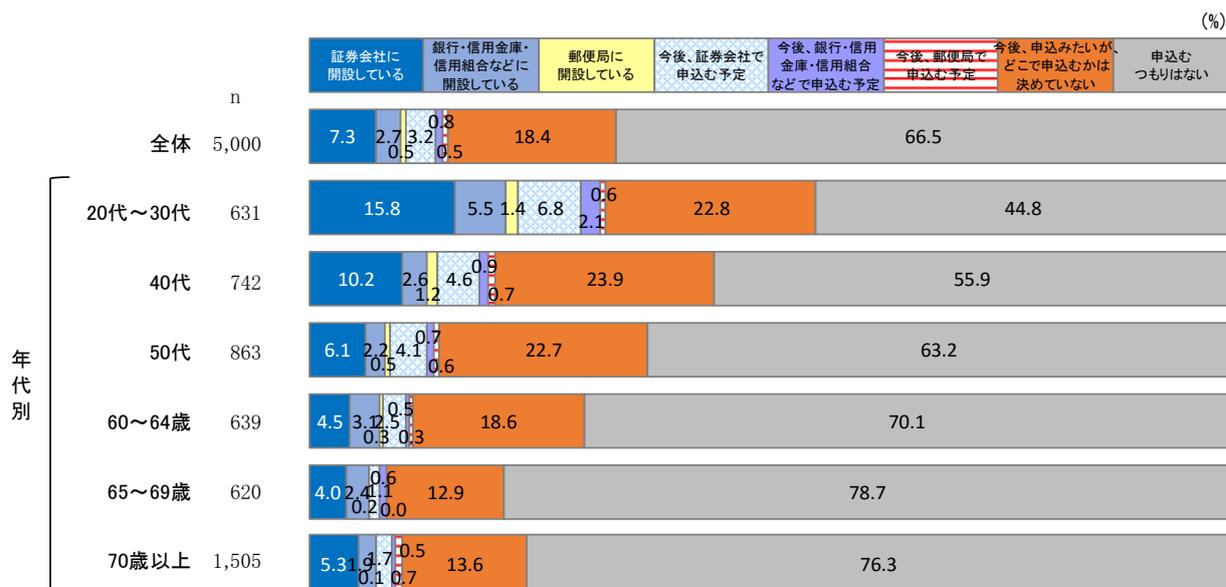
図表 31 個人年収別の開設申込み状況



(2) つみたて NISA 口座開設申込み状況

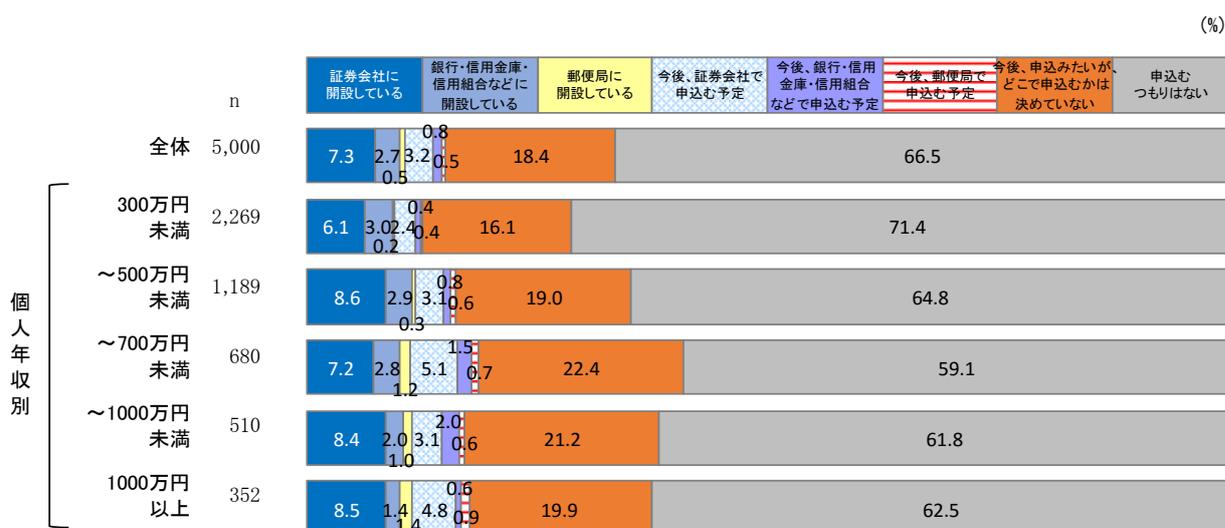
- つみたて NISA 口座は「証券会社に開設している」が 7.3% であり、他金融機関などを含めて開設者は 1 割程度。「今後、申込みたいが、どこで申込みかは決めていない」が 18.4% と多く、開設者+開設意向者を含めて 3 割超となる。
- 若い世代で、開設者および開設意向者が多い傾向があり、20 代～30 代では開設者+開設意向者の割合が過半数を占める。

図表 32 年代別の開設申込み状況



- いずれの年収層においても「今後、申込みたいが、どこで申込みかは決めていない」が 2 割前後と多くを占める。

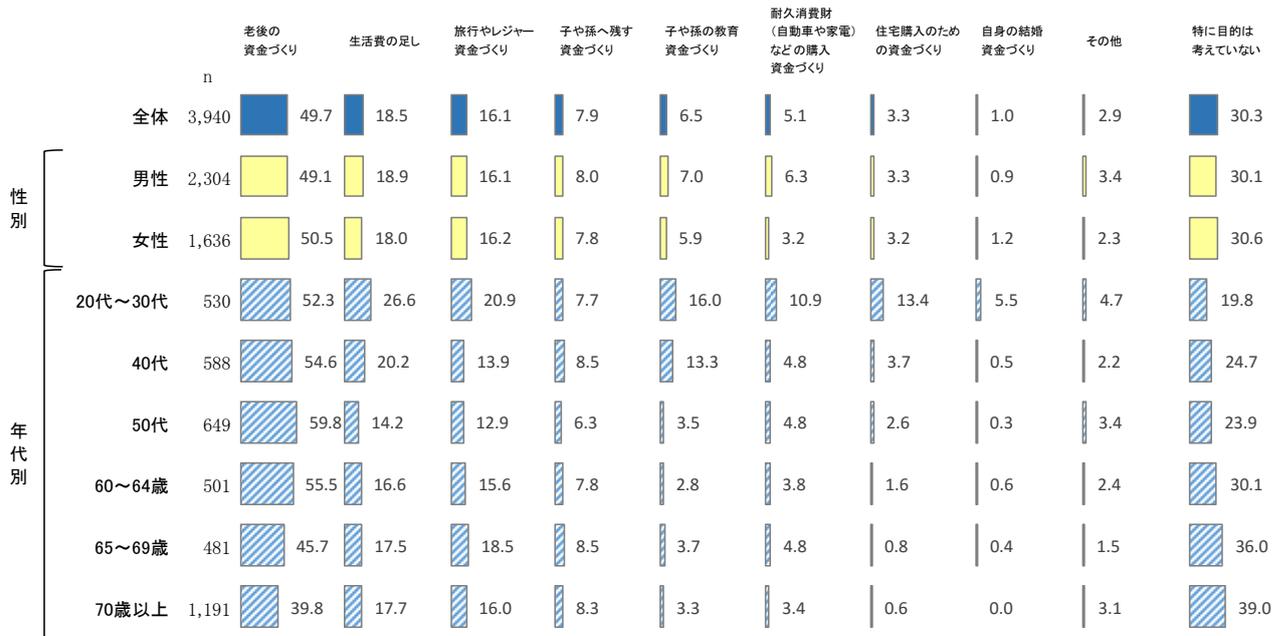
図表 33 個人年収別の開設申込み状況



(3) 利用目的

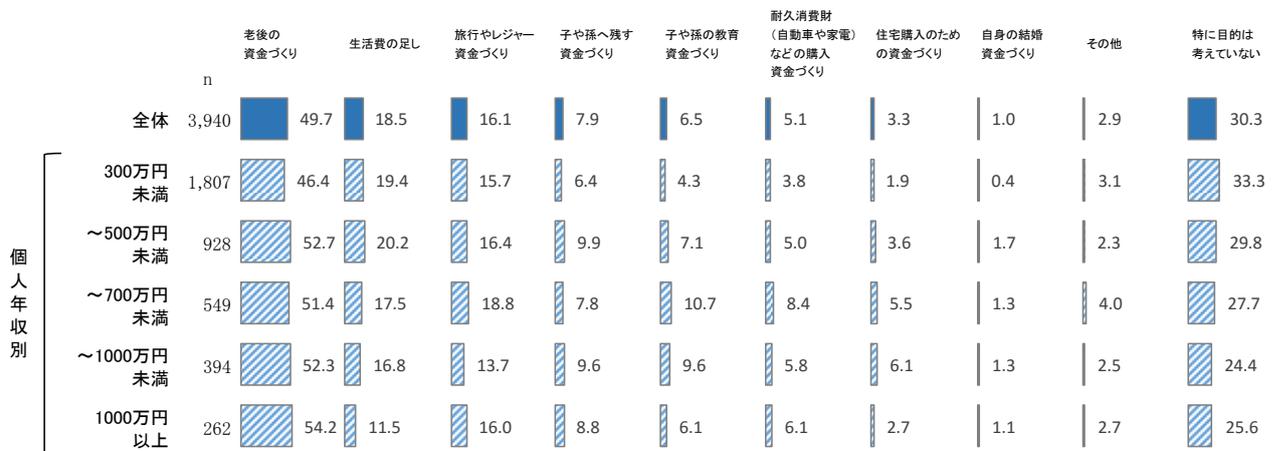
- NISA またはつみたて NISA の利用目的は、「老後の資金づくり」(49.7%)が最も多く、他に「生活費の足し」や「旅行やレジャー資金づくり」が 2 割弱で続く。
- 20 代～30 代の若い層では上の年代層に比べて「耐久消費財(自動車や家電)などの購入資金づくり」「住宅購入のための資金づくり」といった購入資金づくりの割合が高い。

図表 34 年代別の利用目的



- 個人年収別にみると、高年収層では「老後の資金づくり」目的がやや高めなのに対し、「～500 万円未満」の層では「生活費の足し」が高年収層より多い傾向にある。

図表 35 個人年収別の利用目的



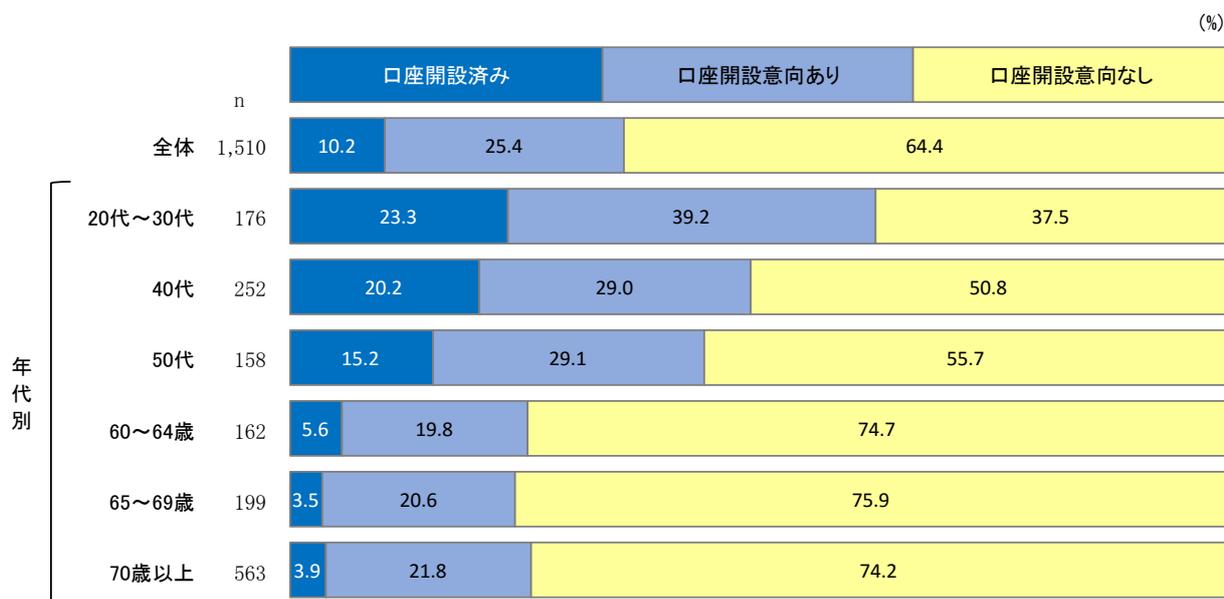
9. ジュニアNISAについて

- ジュニア NISA 口座を開設した割合は 10.2%。「開設意向あり」まで含めると 35.6%となる。
- 今後、子供の教育資金が必要になる場面に直面する機会が多いであろう若い層ほど、口座開設割合が高い。特に 20 代～30 代では、ジュニア NISA 口座開設者が 23.3%、「開設意向あり」まで含めると 62.5%にまで達する。

図表 36 子や孫のジュニアNISA口座の開設状況

(NISA または つみたて NISA 口座を既に開設している者のうち、20 歳未満の子や孫がいる者)

※巻末「調査票」に掲載の%とは集計ベースが異なります

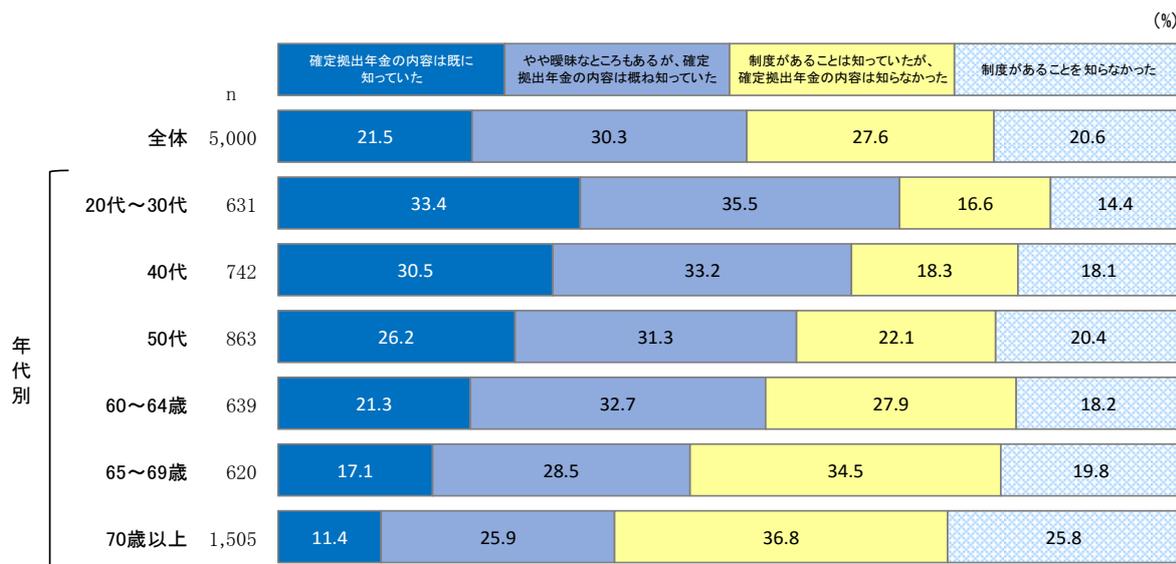


10. 確定拠出年金制度について

(1) 確定拠出年金制度の認知状況

- 確定拠出年金の認知度は、「確定拠出年金の内容は既に知っていた」(21.5%)、「やや曖昧なところもあるが、確定拠出年金の内容は概ね知っていた」(30.3%)を含めると、約 5 割(51.8%)に及ぶ。
- 年齢が若い層ほど、認知度は高い傾向にある。

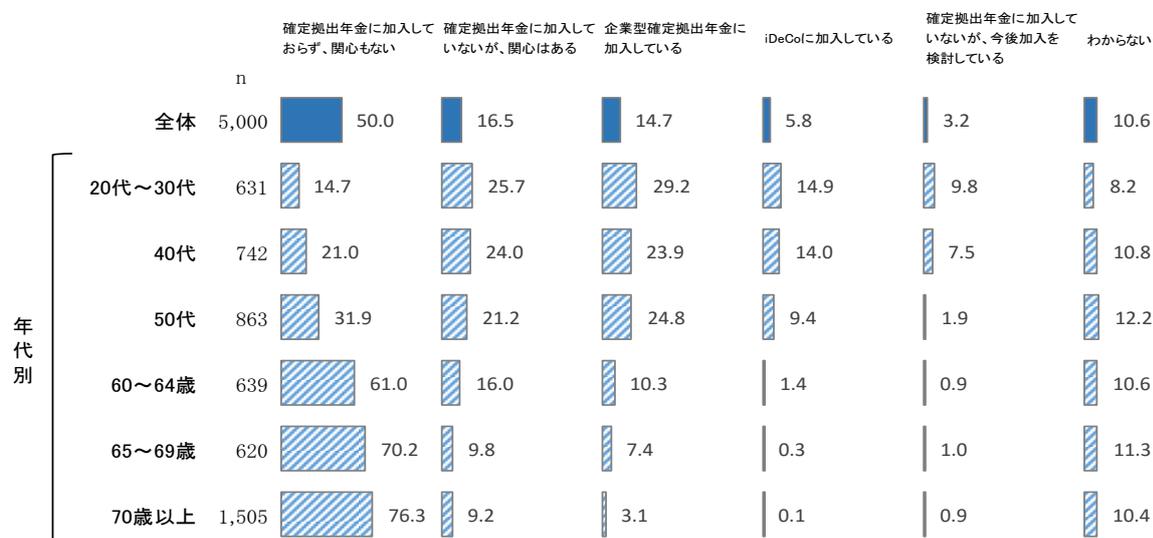
図表 37 確定拠出年金の認知状況



(2) 確定拠出年金制度の加入状況

- 「確定拠出年金に加入しておらず、関心もない」が 50.0%を占める。
- 20～30 代の「企業型確定拠出年金に加入している」、「iDeCo に加入している」割合の合計は、44.1%。

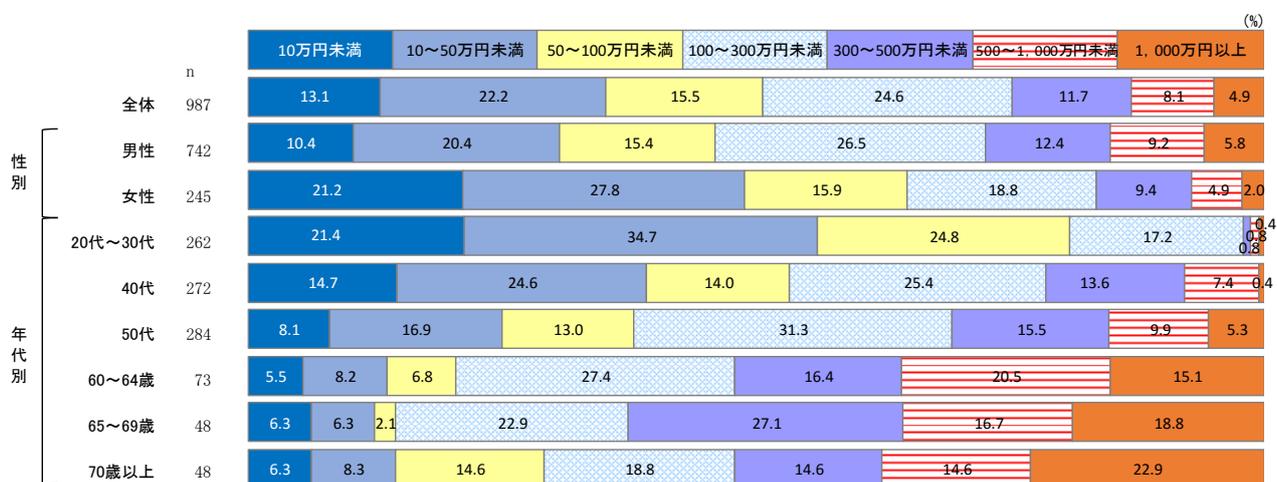
図表 38 確定拠出年金制度の加入状況(複数回答)



(3) 確定拠出年金の保有額

- 「100～300万円」(24.6%)や、「10～50万円未満」(22.2%)の回答が多い。推計平均は236万円。
- 男性の方が女性より保有額は高め。また年齢が上がるほど保有額は高くなる。

図表 39 確定拠出年金の保有額(保有者)

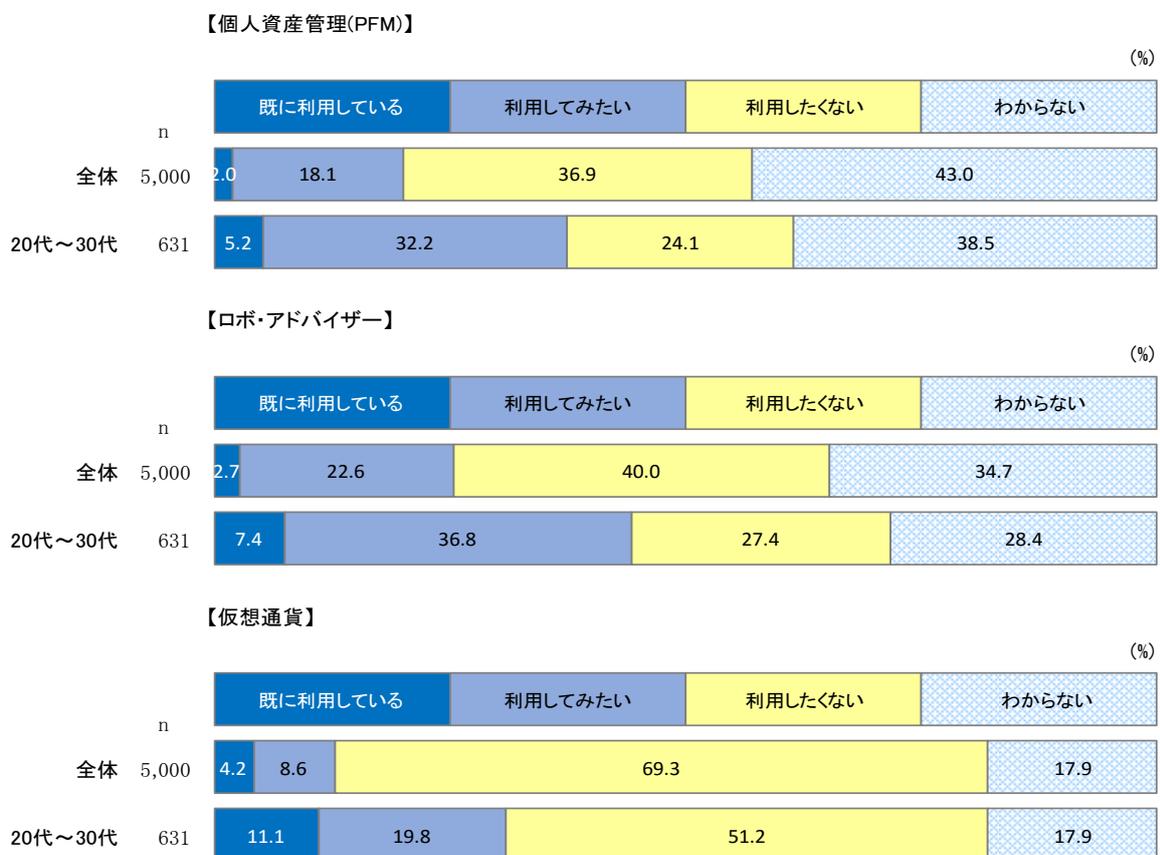


11. フィンテックについて

(1) フィンテックの利用状況

- 【個人資産管理(PFM)】を「既に利用している」のは2.0%。「利用してみたい」が18.1%。20代～30代では「既に利用している」が5.2%、「利用してみたい」が32.2%となる。
- 【ロボ・アドバイザー】を「既に利用している」のは2.7%。「利用してみたい」が22.6%。20代～30代では「既に利用している」が7.4%、「利用してみたい」が36.8%となる。
- 【仮想通貨】を「既に利用している」のは4.2%。「利用してみたい」が8.6%。20代～30代では「既に利用している」が11.1%、「利用してみたい」が19.8%となる。

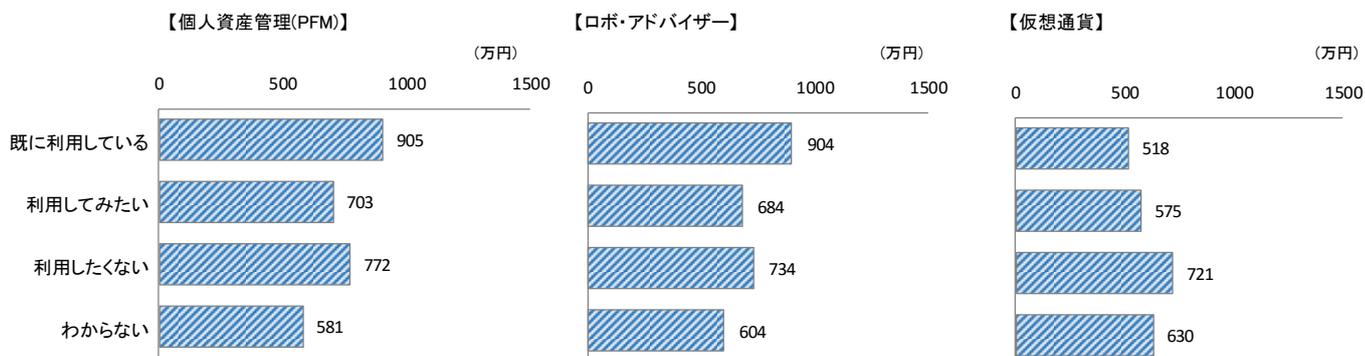
図表 40 フィンテックの利用状況



(2) フィンテックの認知・利用状況と株式保有額(平均値)との関係

- 【個人資産管理(PFM)】と【ロボ・アドバイザー】は、「既に利用している」層の株式保有額(平均値)は、利用していない層に比べて高い。

図表 41 フィンテックの認知・利用状況と株式保有額(平均値)との関係



調査分析編

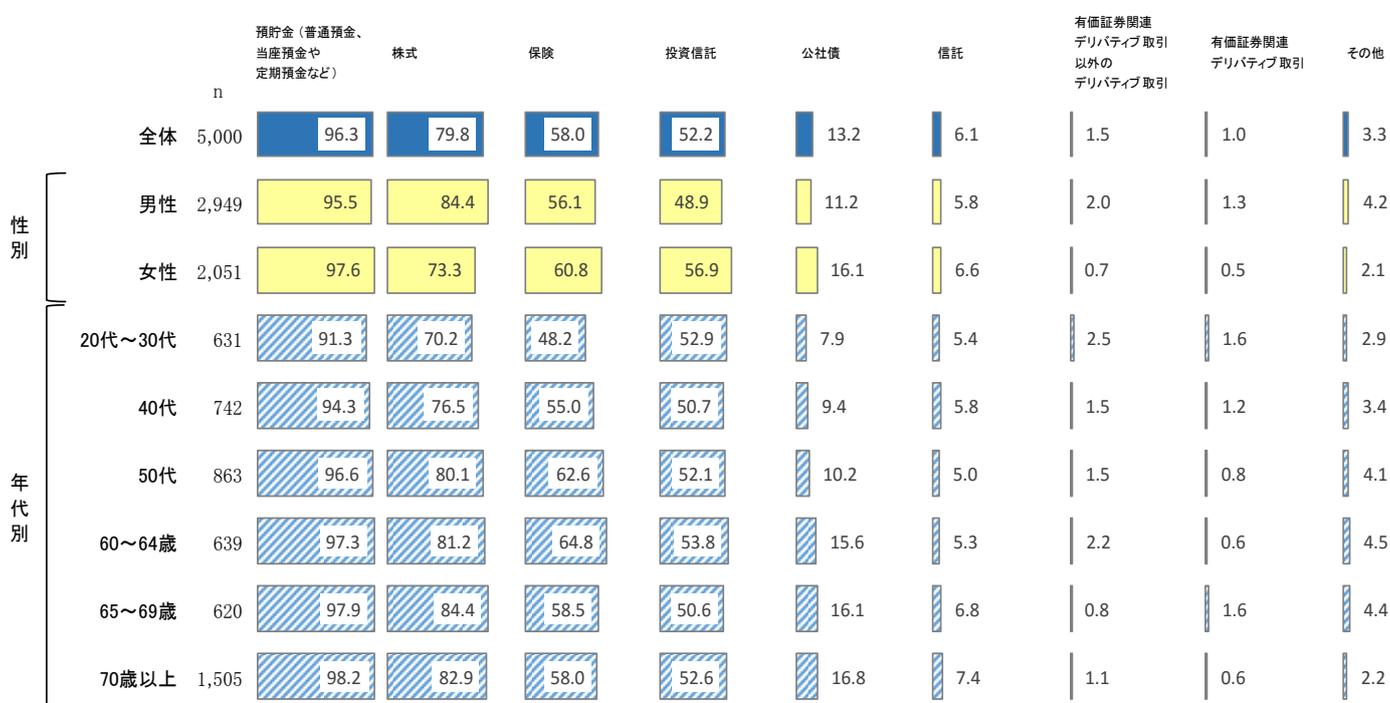
《調査分析編》

1. 証券投資経験について

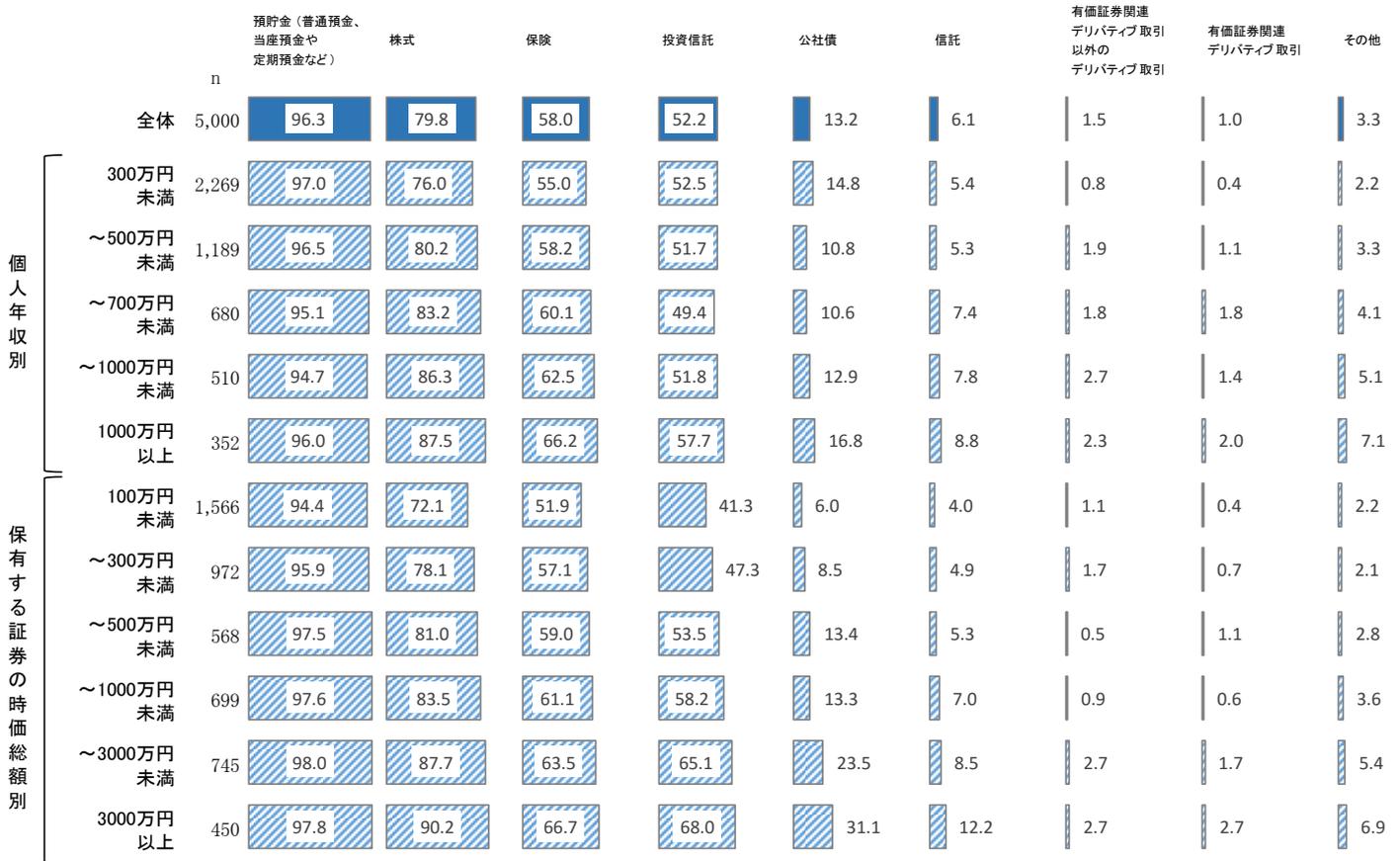
(1) 現在保有している金融商品

- 保有している金融商品は、「預貯金」(96.3%)、「株式」(79.8%)、「保険」(58.0%)、「投資信託」(52.2%)の順で高い。
- 性別で見ると、「株式」は女性より男性の保有率が高い。これに対し「投資信託」の保有率は、女性の方が高くなっている。
- 年代別では、50代以上の年齢が高い層は株式の保有率が8割を超えている。
- 年収が高くなるほど、「株式」、「投資信託」の保有率が高い。
- 保有する証券の時価総額別にみると、「株式」、「保険」、「投資信託」などで、保有する時価総額が高いほど保有率が高く、時価総額が低いほど保有率も低い傾向がみられる。

図表 42 現在保有している金融商品－性・年代別(複数回答)[SC1]



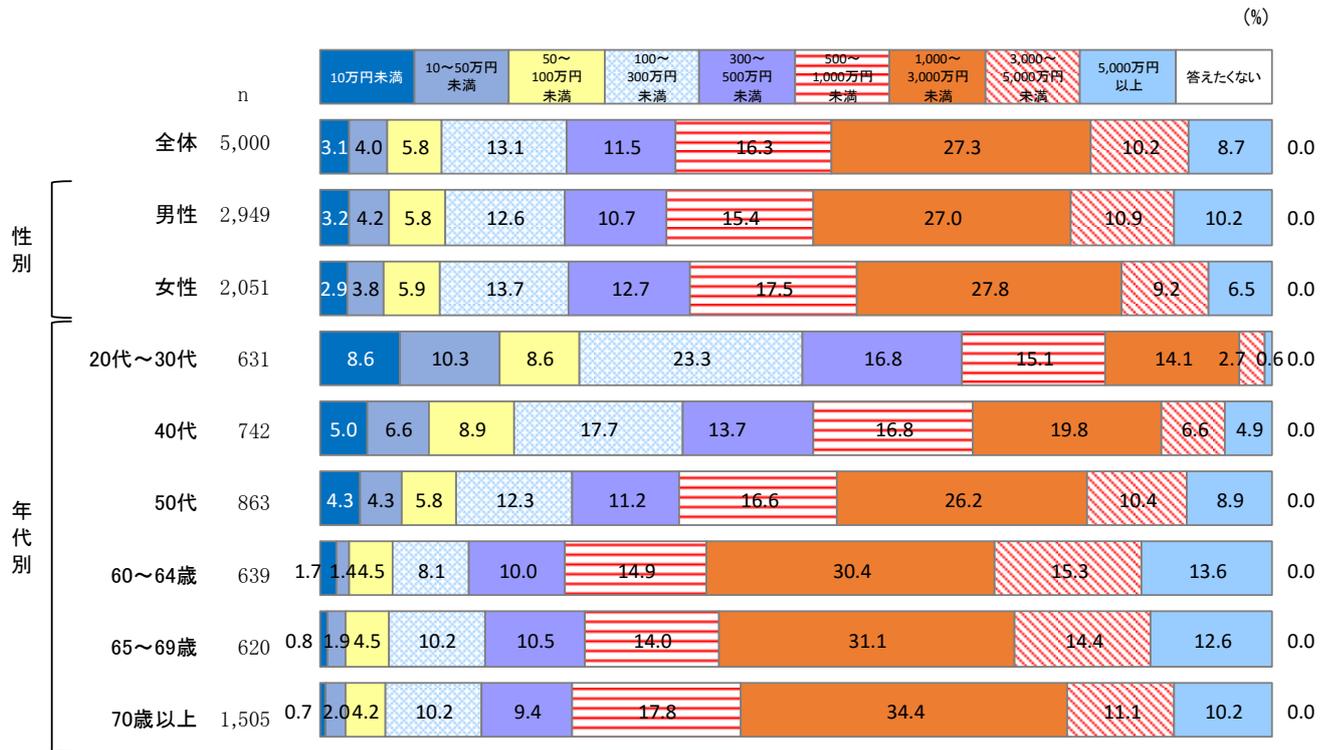
図表 43 現在保有している金融商品一年収:時価総額別(複数回答)(SC1)



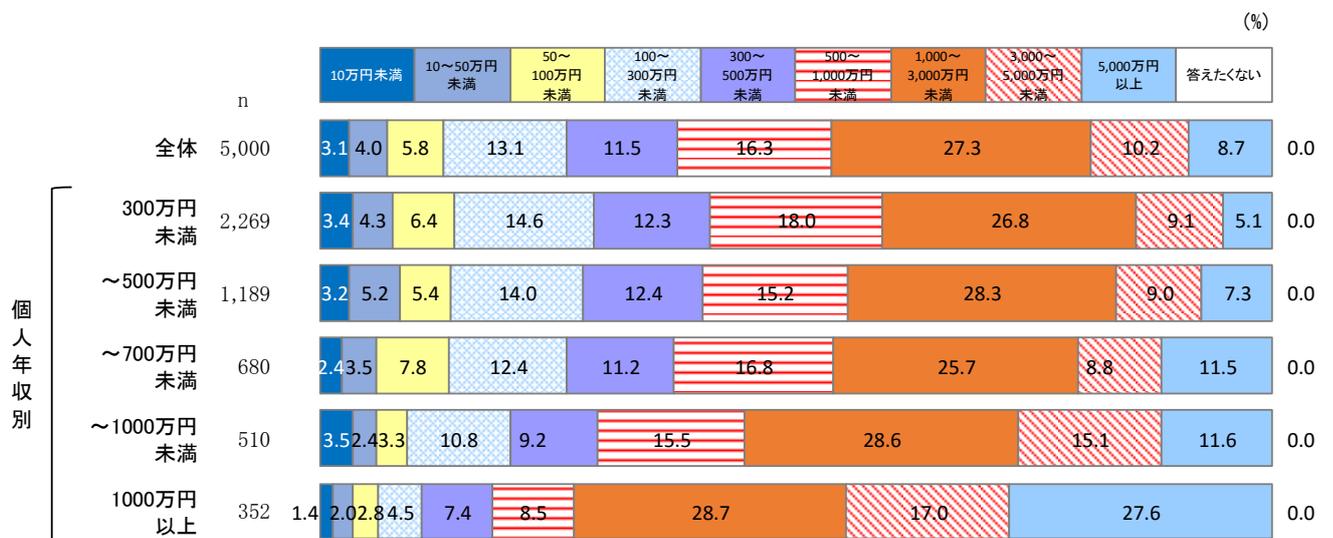
(2) 金融商品の保有額

- 金融商品保有額は、全体では「1,000～3,000万円未満」が27.3%と最も多く、その前後の「500～1,000万円未満」(16.3%)と「3,000～5,000万円未満」(10.2%)を含めると全体の半数以上を占める。
- 年代別にみると、60代以上で「1,000万円～」以上の割合が高い。

図表 44 金融商品保有額－性・年代別【SC2S1】



図表 45 金融商品保有額－年収別【SC2S1】

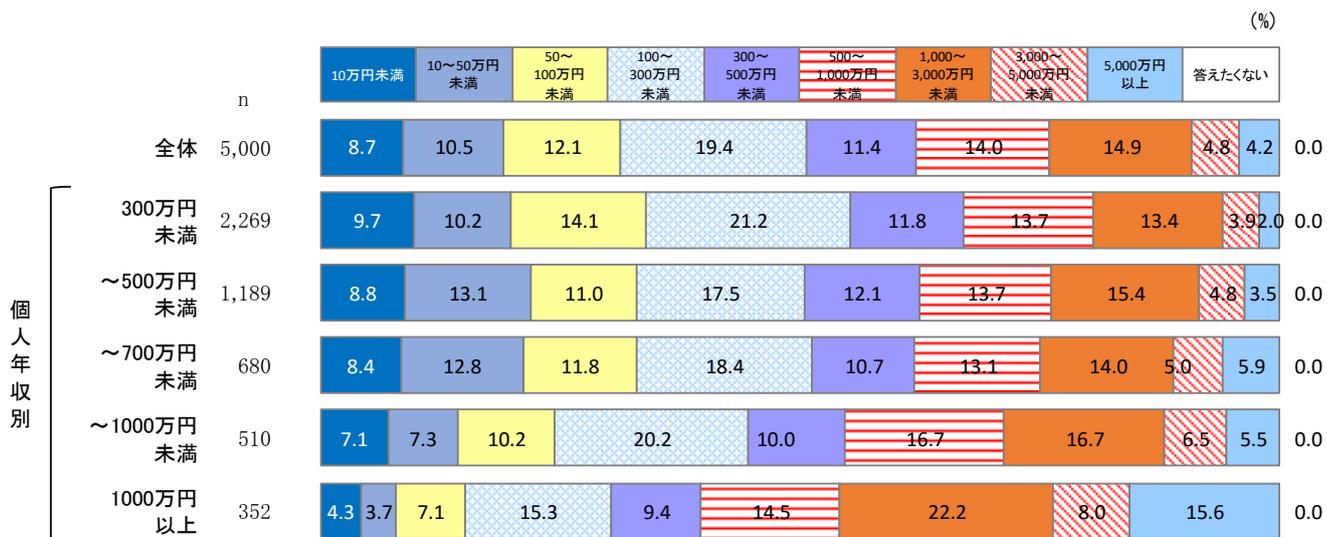


- 有価証券保有額は、「100～300万円未満」(19.4%)が最も多い。ただし回答は分散傾向がみられ、「10万円～50万円未満」から「1,000～3,000万円未満」までそれぞれ10%以上の回答となる。
- 男性の方が女性より保有額は高め。
- 年代別では、50代までは年齢が上がるほど保有額が上昇する傾向。60代と70代はほぼ同程度。
- 個人年収が上がるほど保有額は増加する傾向がみられ、特に、年収が～700万円より多くなると保有額が顕著に増加する。

図表 46 有価証券保有額－性・年代別【SC3S1】



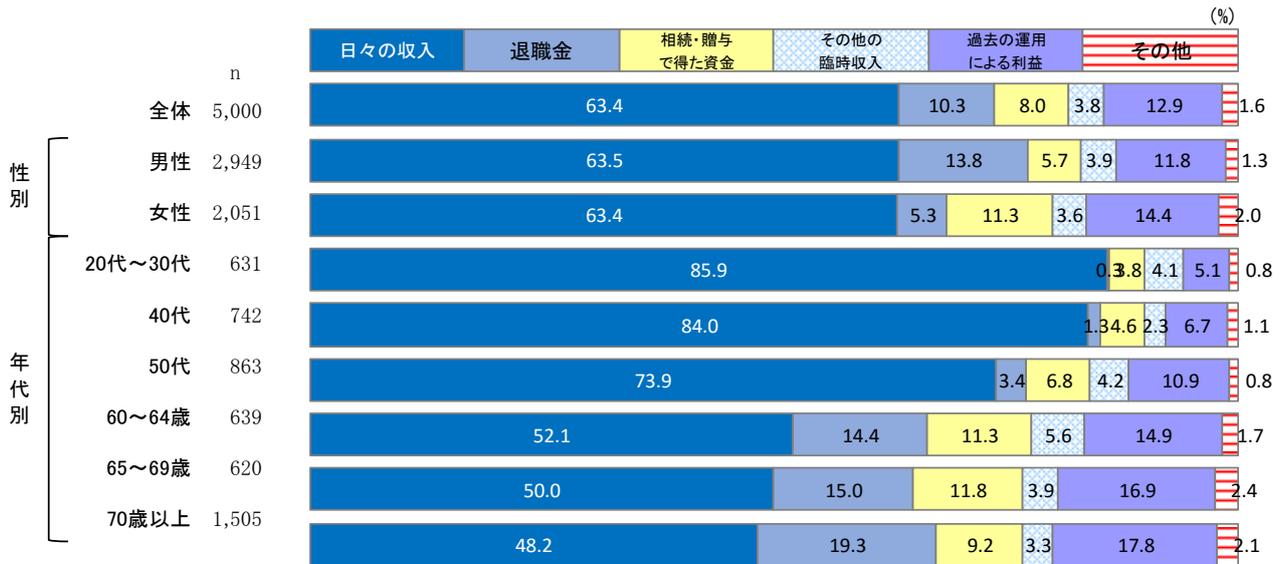
図表 47 有価証券保有額－年収別【SC3S1】



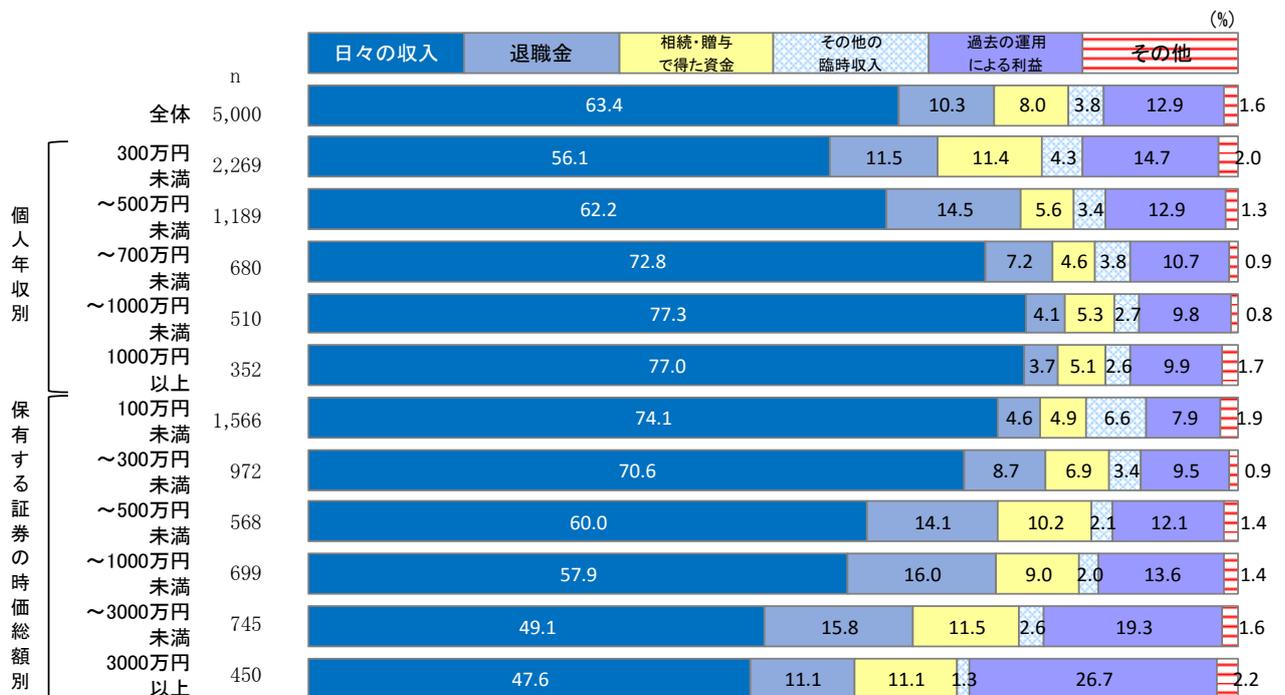
(3) 有価証券の購入のための資金

- 有価証券購入のための主な資金は、「日々の収入」(63.4%)が最も多い。他に過去の運用による利益(12.9%)や、「退職金」(10.3%)といった資金も10%以上の回答となる。
- 男性は女性より「退職金」の割合が高い。
- 年齢が若いほど「日々の収入」が占める割合は高く、40代以下では85%前後と多いが、60歳以上では5割前後にとどまり、「退職金」などの割合が増える。
- 個人年収が上がるほど、また保有する証券の時価総額が低いほど「日々の収入」の割合が高い。

図表 48 有価証券の購入のための資金－性・年代別(複数回答)(Q1)



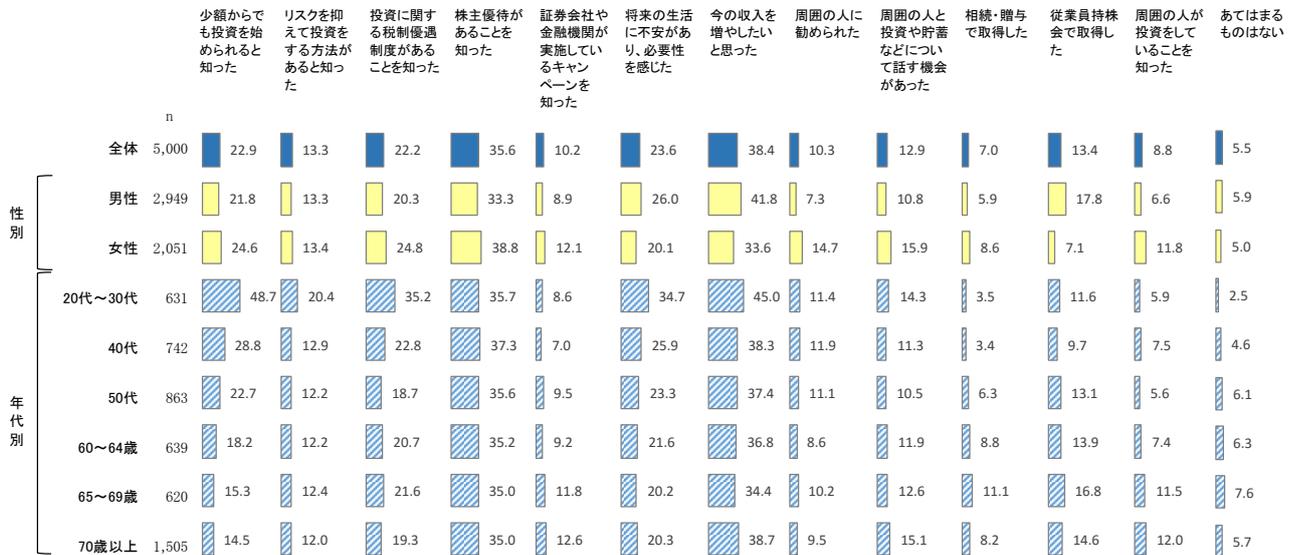
図表 49 有価証券の購入のための資金－年収・時価総額別(複数回答)(Q1)



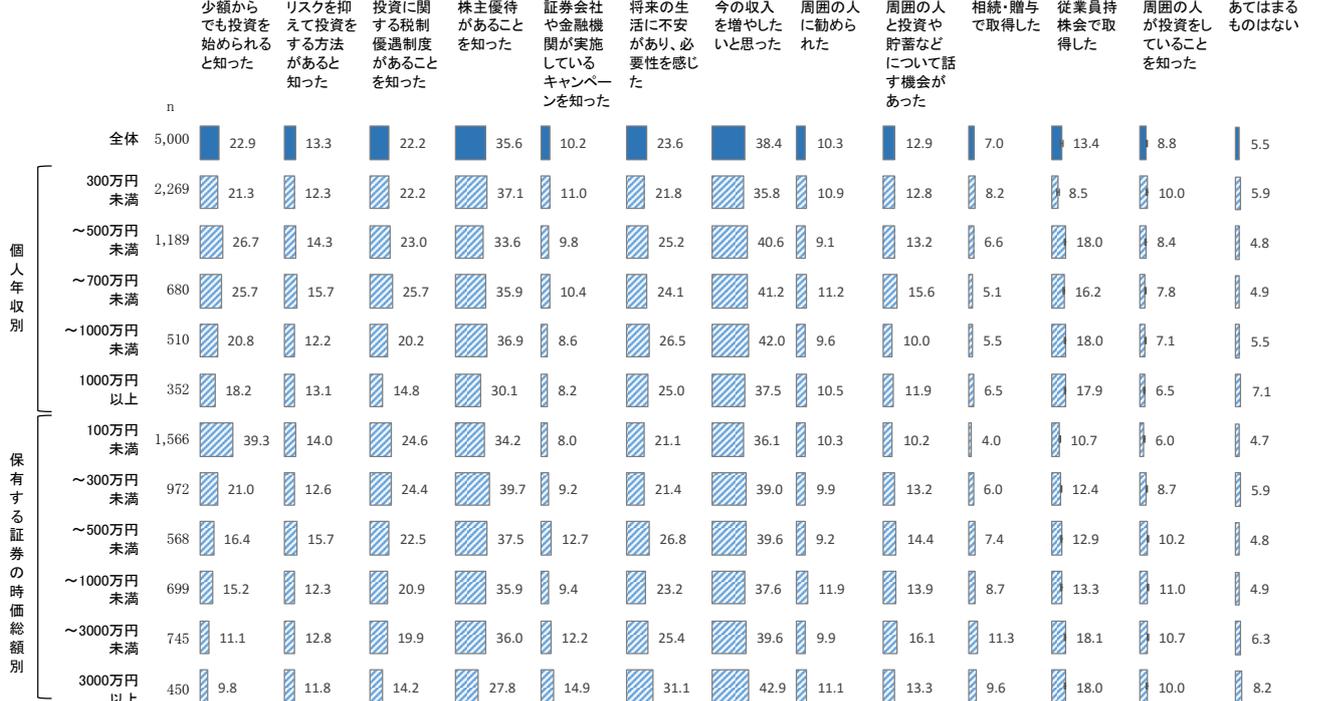
(4) 有価証券投資に興味をもったきっかけ

- 有価証券投資に興味をもったきっかけは、「今の収入を増やしたいと思った」(38.4%)や「株主優待があることを知った」(35.6%)が特に多く、他に「将来の生活に不安があり、必要性を感じた」「少額からでも投資を始められると知った」「投資に関する税制優遇制度があることを知った」といったきっかけも2割以上みられる。
- 男性は女性より「従業員持株会で取得した」が多い。
- 20代～30代の若い層で「少額からでも投資を始められると知った」「今の収入を増やしたいと思った」「投資に関する税制優遇制度があることを知った」などのきっかけが多い。
- 保有する証券の時価総額が100万円未満の低い層で「少額からでも投資を始められると知った」が多い。

図表 50 有価証券投資に興味をもったきっかけ—性・年代別(複数回答)【Q2】



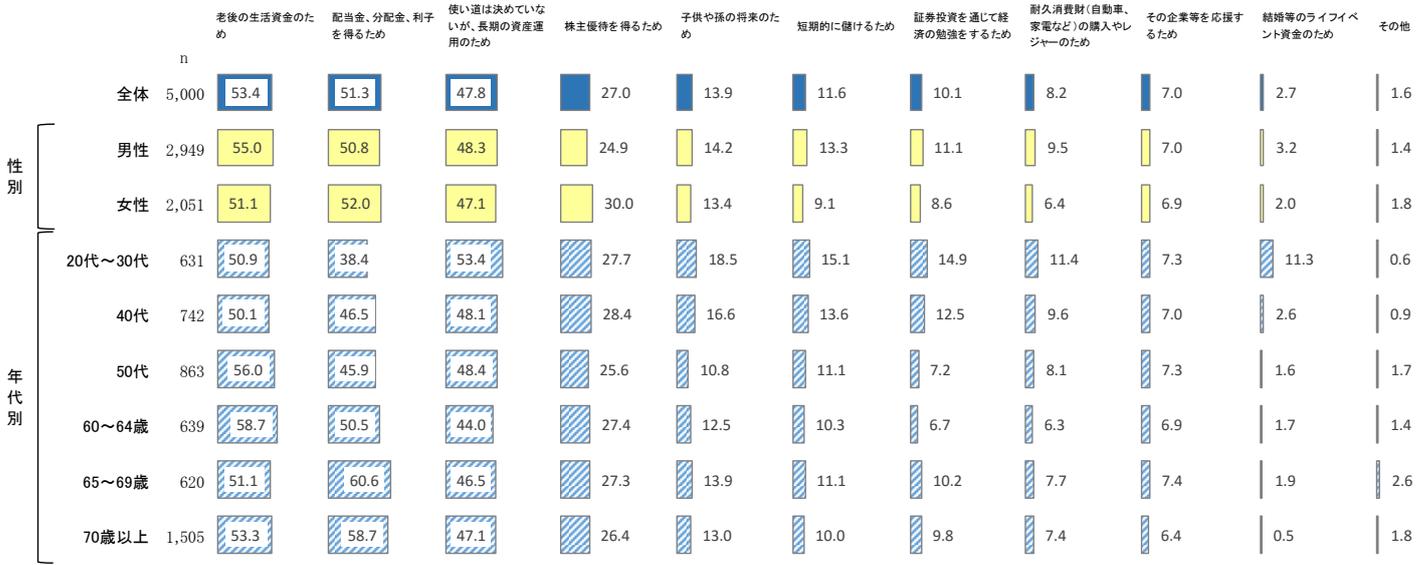
図表 51 有価証券投資に興味をもったきっかけ—年収・時価総額別(複数回答)【Q2】



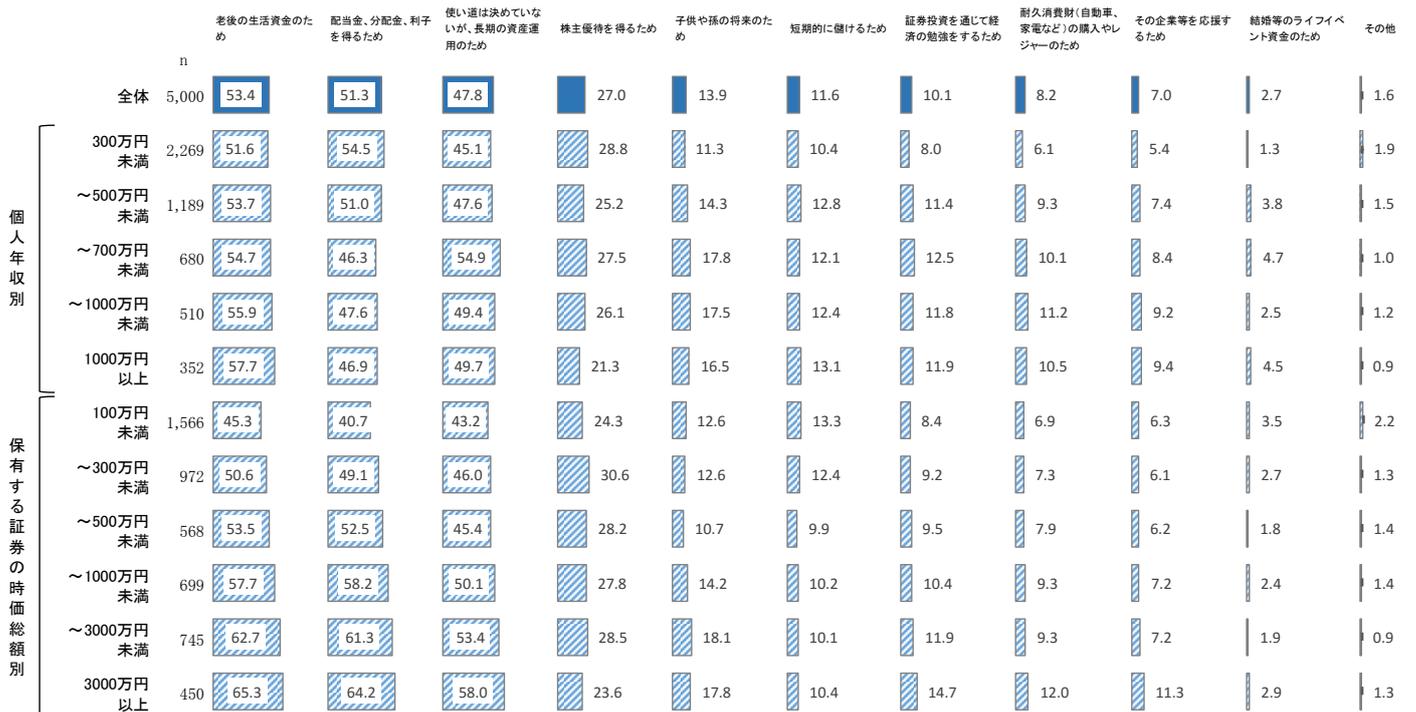
(5) 有価証券の購入目的

- 有価証券の購入目的は、「老後の生活資金のため」(53.4%)と「配当金、分配金、利子を得るため」(51.3%)、「使い道は決めていないが、長期の資産運用のため」(47.8%)がそれぞれ 5 割前後と高く、以下「株主優待を得るため」「子供や孫の将来のため」「短期的に儲けるため」が続く。
- 年代別にみると、50 代～60 代前半は「老後の生活資金のため」が多く、60 代後半～70 代以上は「配当金、分配金、利子を得るため」が多い。20 代～30 代など若い層では「使い道は決めていないが、長期の資産運用のため」が上の年代層に比べて高い。
- 保有する証券の時価総額が高い層ほど、「老後の生活資金のため」「配当金、分配金、利子を得るため」といった理由が多い傾向にある。

図表 52 有価証券の購入目的—性・年代別(複数回答)(Q3)



図表 53 有価証券の購入目的—年収・時価総額別(複数回答)(Q3)

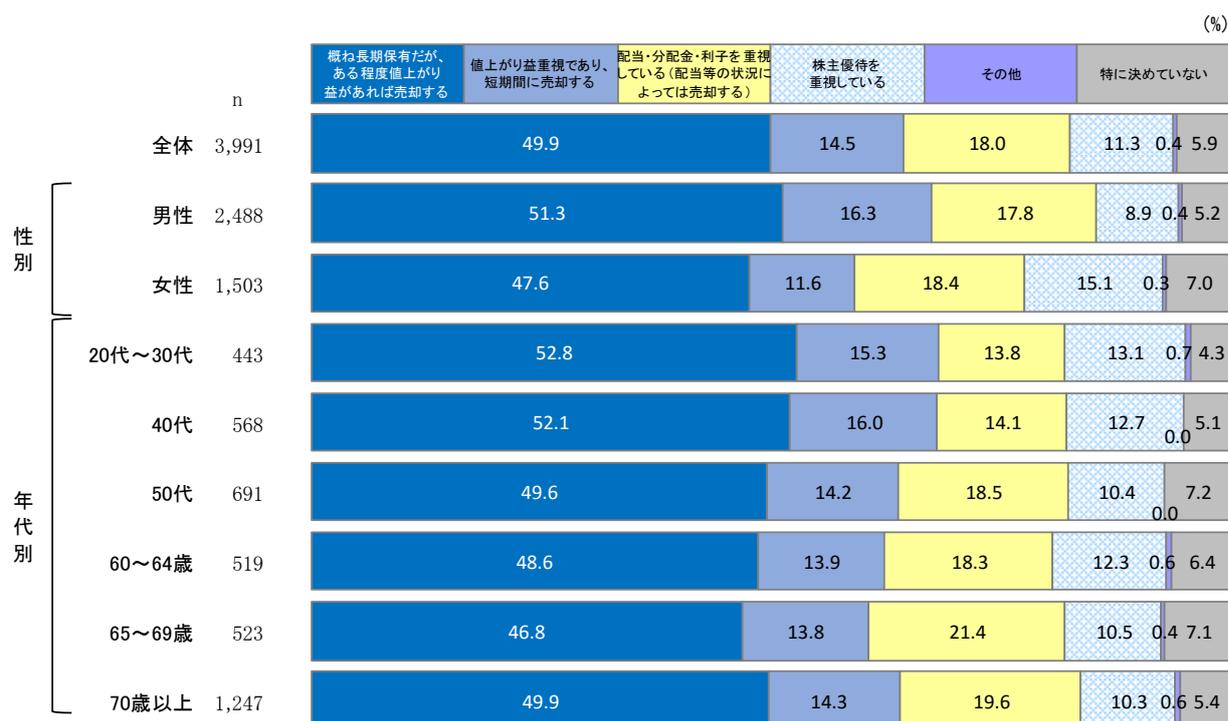


(6) 有価証券の投資方針

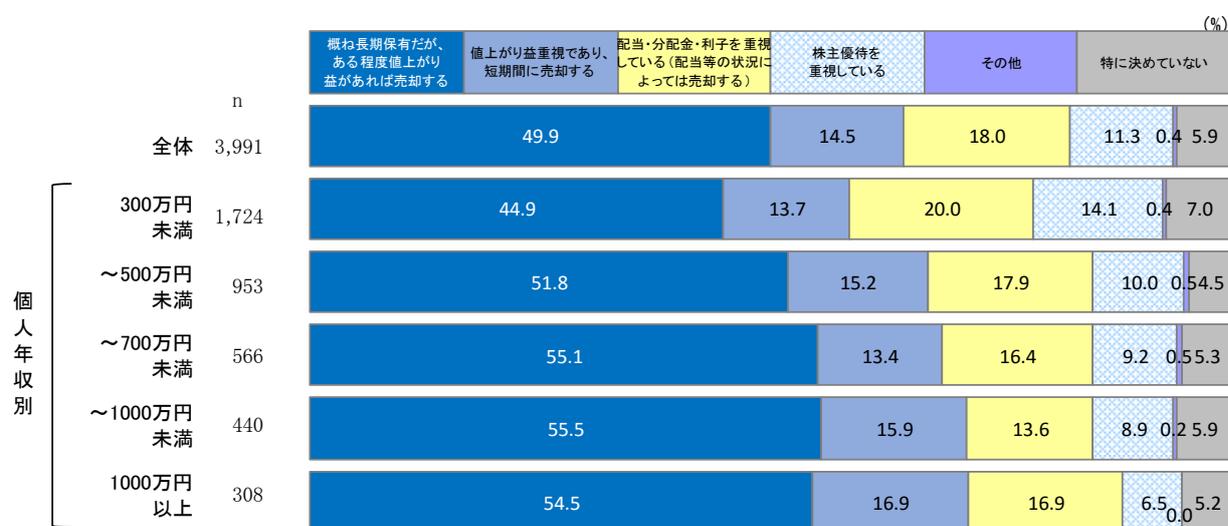
① 株式の投資方針

- 株式の投資方針は、「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」が49.9%と約半数を占める。次いで「配当・分配金・利子を重視している(配当等の状況によっては売却する)」が2割弱で続く。
- 40代以下の若い層は「配当・分配金・利子を重視している(配当等の状況によっては売却する)」比率がやや低い。

図表 54 『株式』投資方針－性・年代別【Q4S1】



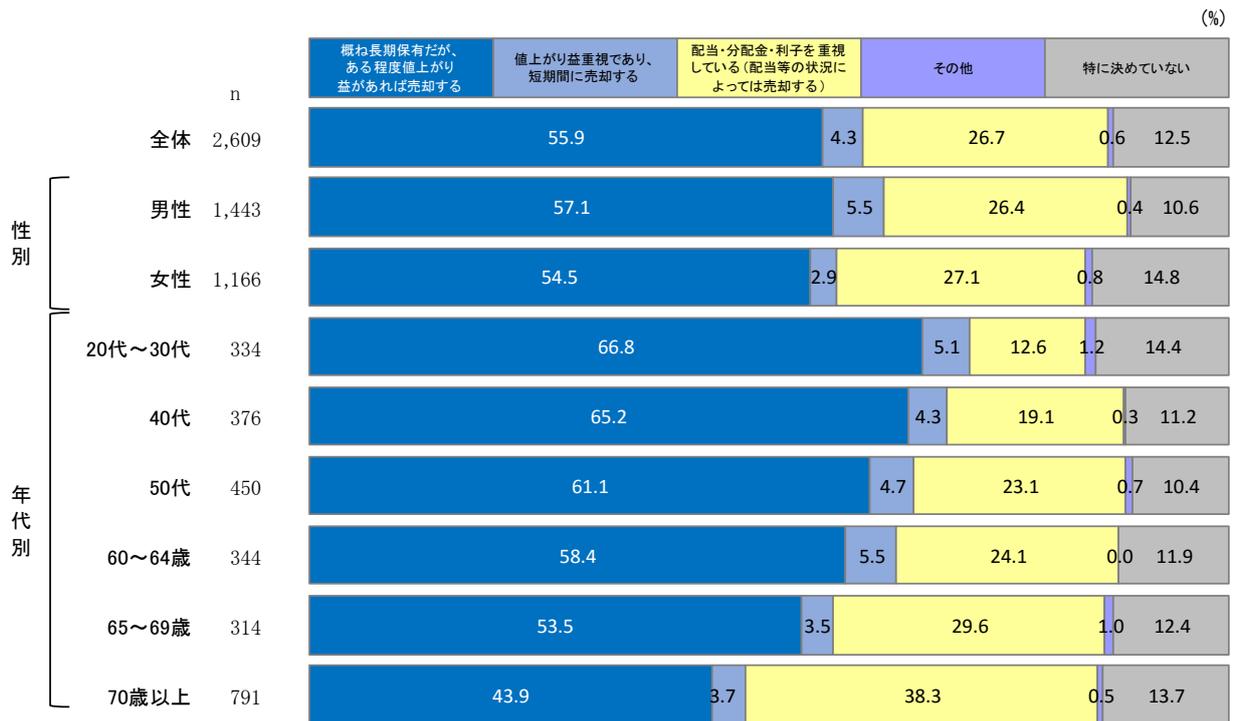
図表 55 『株式』投資方針－個人年収別【Q4S1】



② 投資信託の投資方針

- 投資信託の投資方針は、「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」が55.9%と最も多く、「値上がり益重視であり、短期間に売却する」は4.3%と少ない。
- 年代が若いほど「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」の割合は高く、年代が上がるほど分配金・利子を重視している(配当等の状況によっては売却する)が高い。
- 個人年収が高いほど「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」の割合は高い。

図表 56 『投資信託』投資方針－性・年代別【Q4S2】



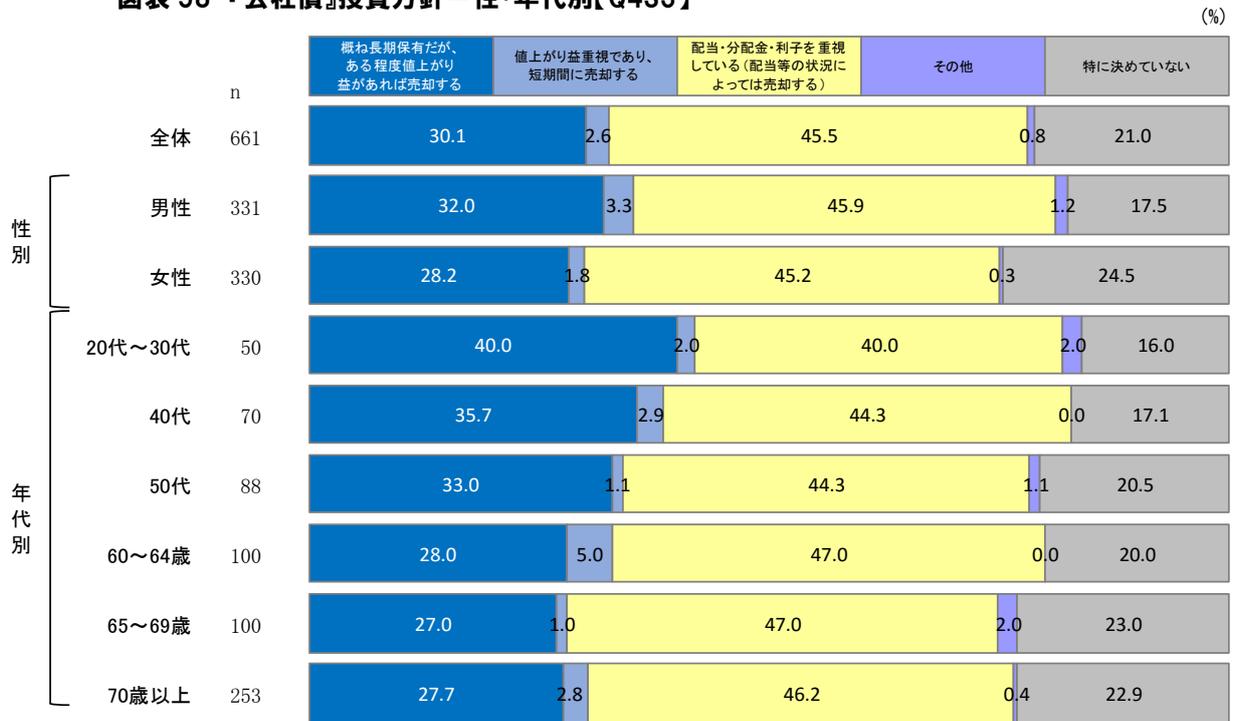
図表 57 『投資信託』投資方針－個人年収別【Q4S2】



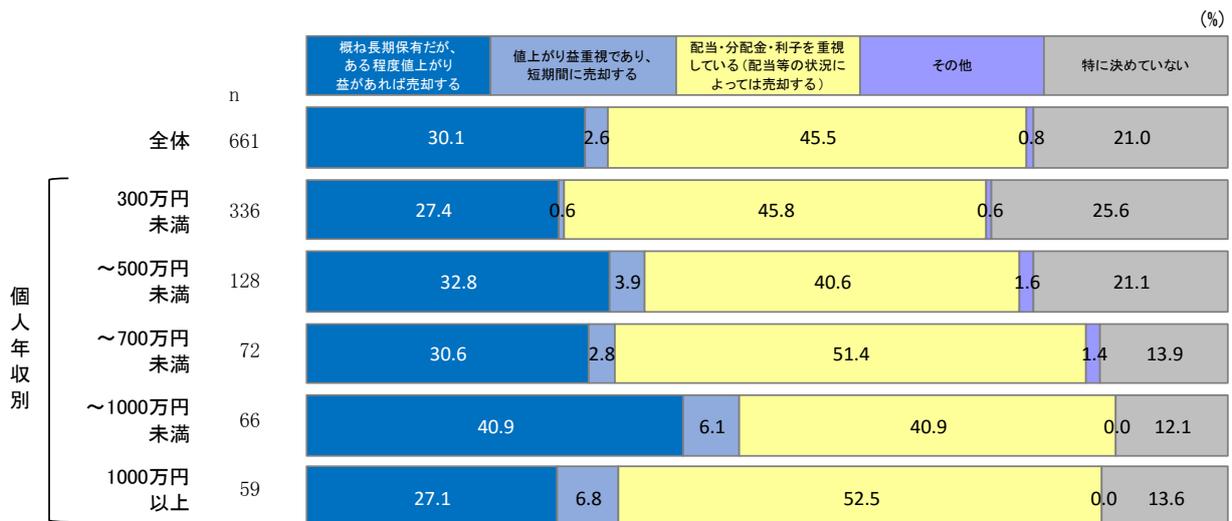
③ 公社債の投資方針

- 公社債の投資方針は、株式や投資信託とは異なり、「配当・分配金・利子を重視している(配当等の状況によっては売却する)」が 45.5%と最も多い。「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」は 30.1%にとどまる。
- ただし、年代が若いほど「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」の割合は高い。

図表 58 『公社債』投資方針－性・年代別【Q4S3】



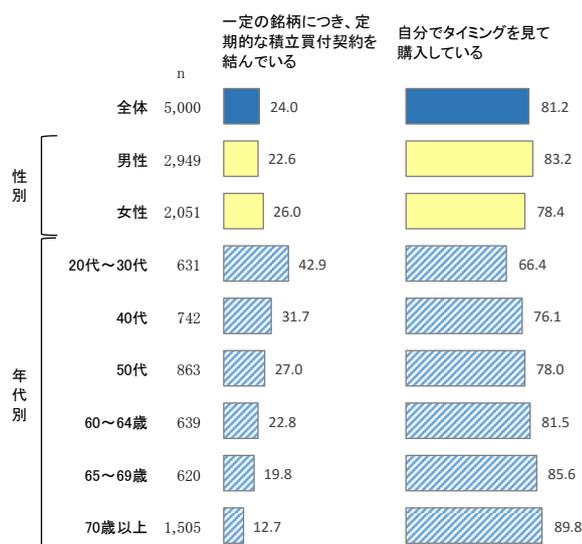
図表 59 『公社債』投資方針－個人年収別【Q4S3】



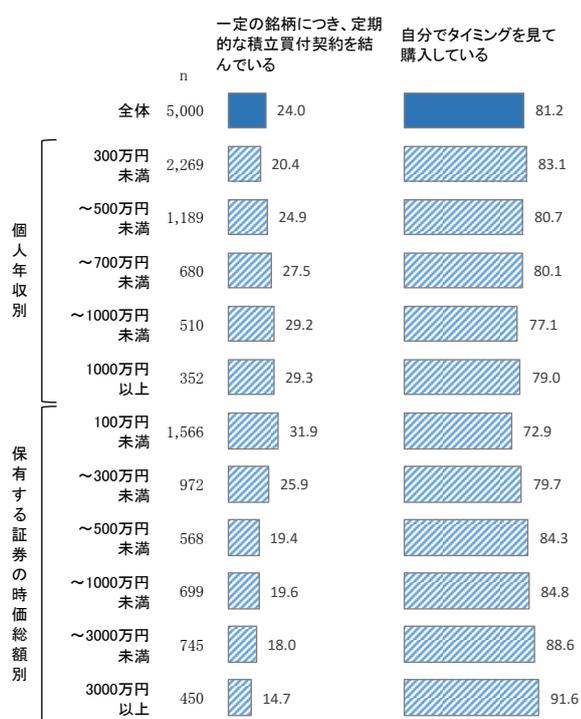
(7) 有価証券の購入方法

- 有価証券の購入方法は、「一定の銘柄につき、定期的な積立買付契約を結んでいる」が 24.0%で、「自分でタイミングを見て購入している」が 81.2%を占める。
- 年代が若いほど「一定の銘柄につき、定期的な積立買付契約を結んでいる」割合は高くなり、20代～30代では 42.9%と最も高い。
- 個人年収が高くなるほど「一定の銘柄につき、定期的な積立買付契約を結んでいる」は多くなり、保有証券の時価総額が高くなるほど「自分でタイミングを見て購入している」が多い傾向。

図表 60 有価証券購入方法－性・年代別【Q5】



図表 61 有価証券購入方法－年収・時価総額別【Q5】

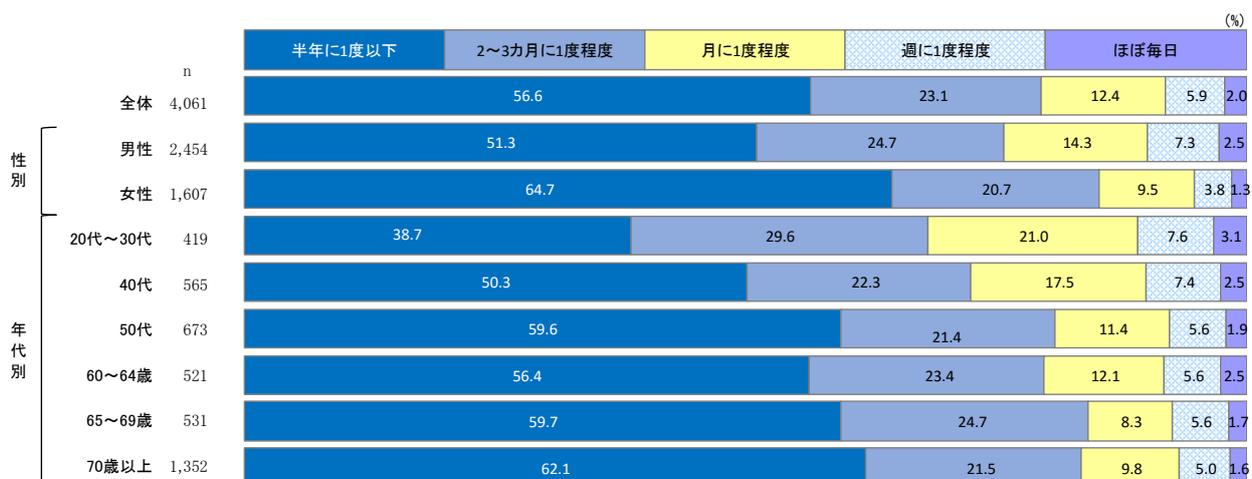


(8) 「自分でタイミングを見て購入している」場合の購入頻度

- 有価証券を「自分でタイミングを見て購入している」層の購入頻度は、「半年に1度以下」が56.6%と過半数を占める。「2～3か月に1度程度」を含めると8割程度となる。「ほぼ毎日」は2.0%にとどまる。
- 女性の方が男性より頻度が低い。また、50代以上の高年齢層に比べて若い層での購入頻度がやや高い。
- 個人年収が低いほど購入頻度が低い傾向にある。

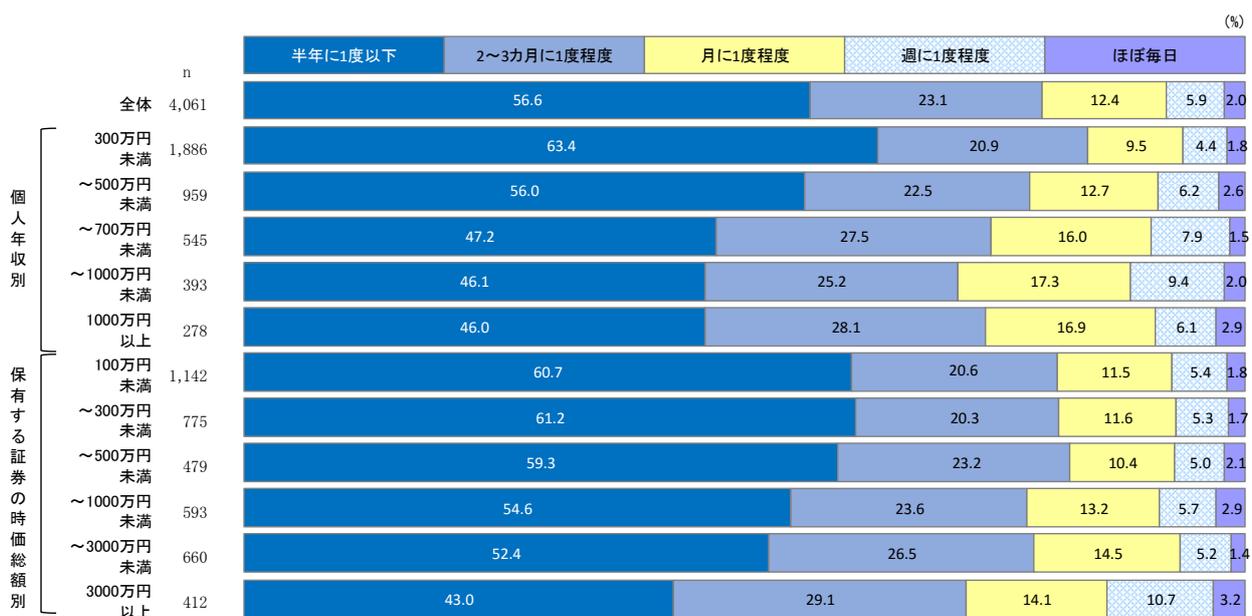
図表 62 「自分でタイミングを見て購入している」場合の購入頻度(自分のタイミングで購入者)

—性・年代別【Q6】



図表 63 「自分でタイミングを見て購入している」場合の購入頻度(自分のタイミングで購入者)

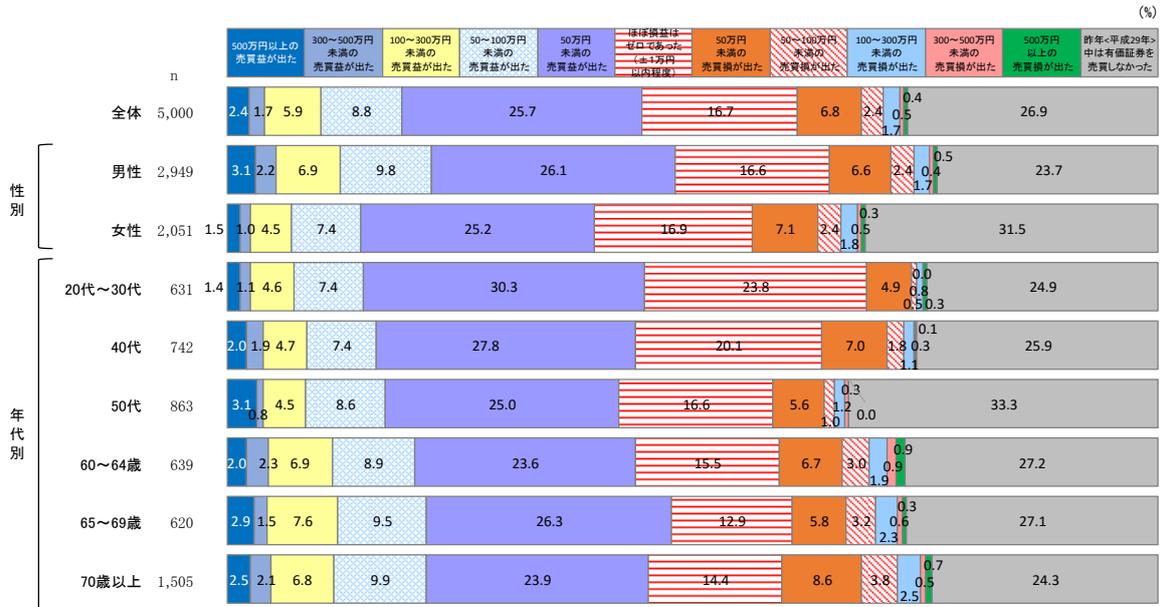
—年収・時価総額別【Q6】



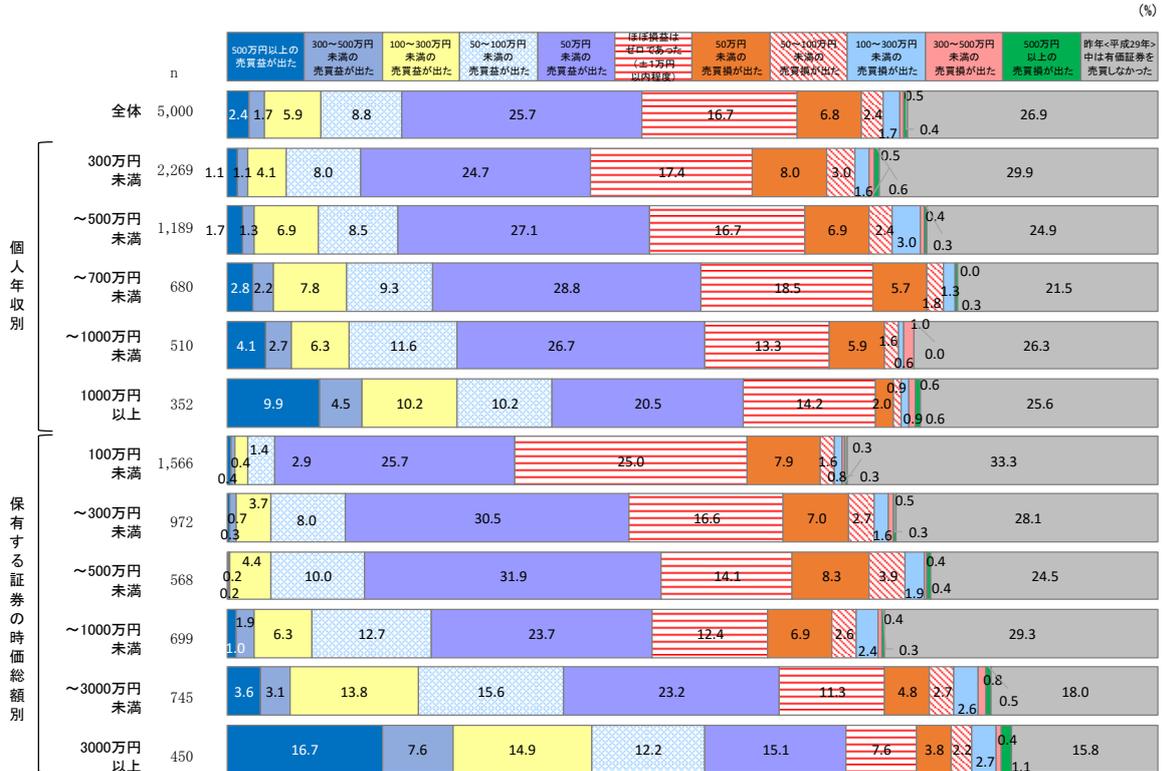
(9) 平成 29 年中の有価証券の売買損益

- 平成 29 年中の売買損益については、「昨年<平成 29 年>中是有価証券を売買しなかった」(26.9%)を除くと、「50 万円未満の売買益が出た」が最も多く、「売買益が出た」割合(44.5%)が、「売買損が出た」割合(11.8%)を大きく上回った。
- 男性の方が女性よりも「売買益が出た」割合が高い。
- 個人年収が高いほど、また保有する証券の時価総額が高いほど、高売買益層が増える傾向にある。

図表 64 平成 29 年中の売買損益—性・年代別【Q7】



図表 65 平成 29 年中の売買損益—年収・時価総額別【Q7】



(10) 証券投資開始時期

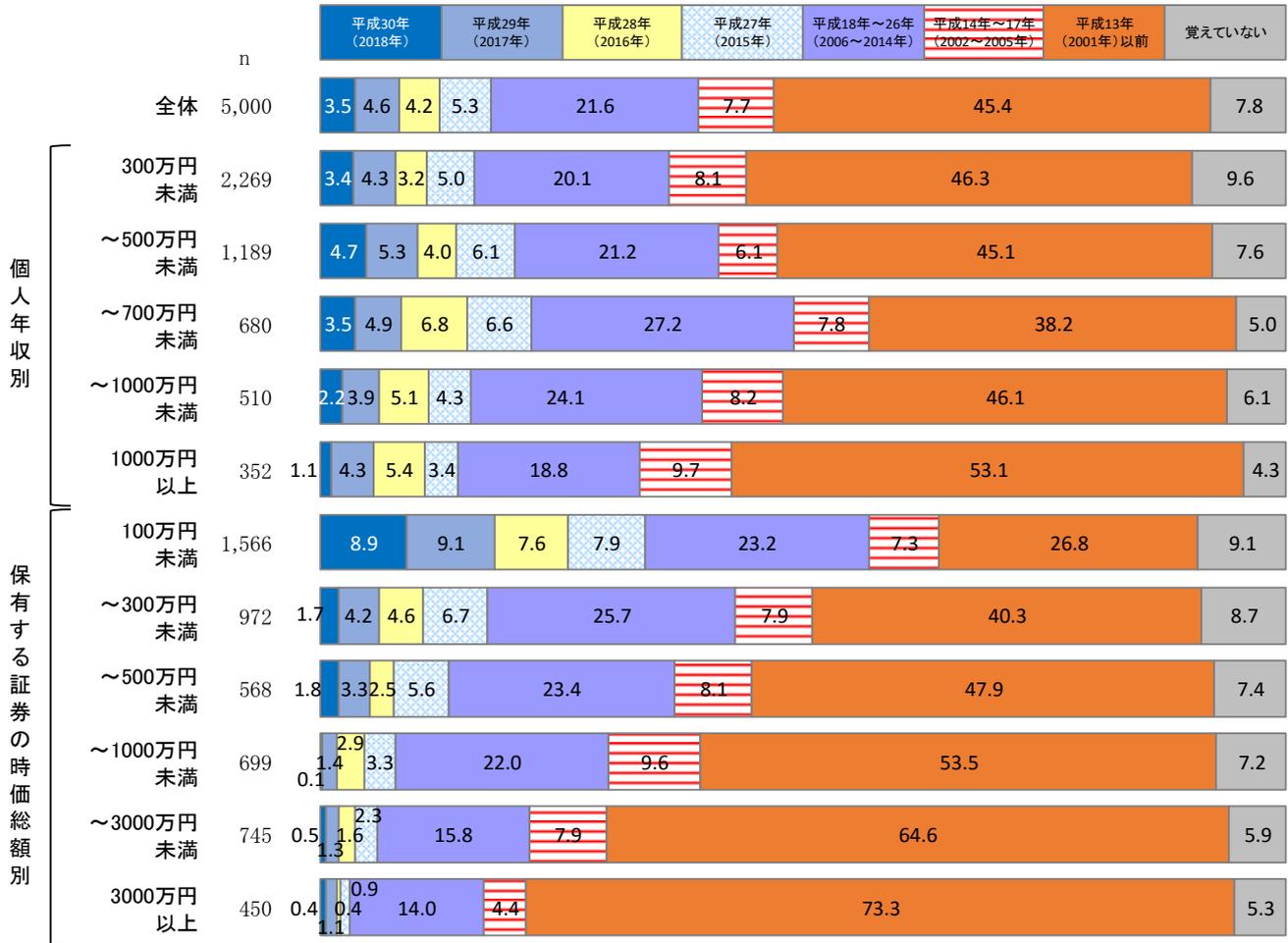
- 証券投資の開始時期は、「平成13年(2001年)以前」が45.4%と半数近く、次いで「平成18年～26年(2006～2014年)」(21.6%)が続く。
- 20代から30代では42.9%が平成28年以降に証券投資を開始している。
- 保有する証券の時価総額が高いほど、投資開始時期は古い傾向にある。

図表 66 証券投資開始時期－性・年代別(証券保有者)(Q8)



図表 67 証券投資開始時期－年収・時価総額別(証券保有者)(Q8)

(%)



2. 金融教育や知識・行動心理について

(1) 金融教育の経験や金融知識について

- 【証券投資に関する教育を受けたことがあるか】の質問には、「を受けたことがある」は 9.0%、「受けたと思うが、あまり覚えていない」が 7.4%、「受けていない」は 83.6%と大半を占める。
 - 20代～30代では「を受けたことがある」が 17.9%となるなど、年齢が若い層ほど高い傾向にある。
 - 個人年収別では、高所得層で比較的「を受けたことがある」割合が高い。
-
- 【「平均以上の高いリターンがある投資には、平均以上の高いリスクがある」は正しいと思うか】の質問には、「正しい」と回答した者が 87.5%と多くを占める（正解は「正しい」）。年代別では、70歳以上の正答率が 89.6%と最も高い。
-
- 【「1社の株式を買うことは、通常株式投資信託（複数の株式に投資する金融商品）を買うよりも安全な投資である」は正しいと思うか】の質問には、「間違っている」と回答した者は 68.8%となった（正解は「間違っている」）。
 - 年代別では、若い層で特に正答率（「間違っている」の回答率）が高い。また個人年収が高い層で正答率は高い。
-
- 【「金利が上がったら、通常、債券価格は下がる」は正しいと思うか】の質問には、「正しい」と回答した者は 49.8%となった（正解は「正しい」）。
 - 男性の正答率（56.2%）は女性（40.6%）を大きく上回る。
 - 若い世代よりも高齢層の方が正答率は高くなる傾向がある。
 - 個人年収が高いほど、また保有する証券の時価総額が高いほど、正答率は高い。

図表 68 証券投資に関する教育を受けたことがあるか－性・年代別【Q9】



図表 69 証券投資に関する教育を受けたことがあるか－年収・時価総額別【Q9】



図表 70 「平均以上の高いリターンがある投資には、平均以上の高いリスクがある」は正しいと思うか
 —性・年代別【Q10S1】



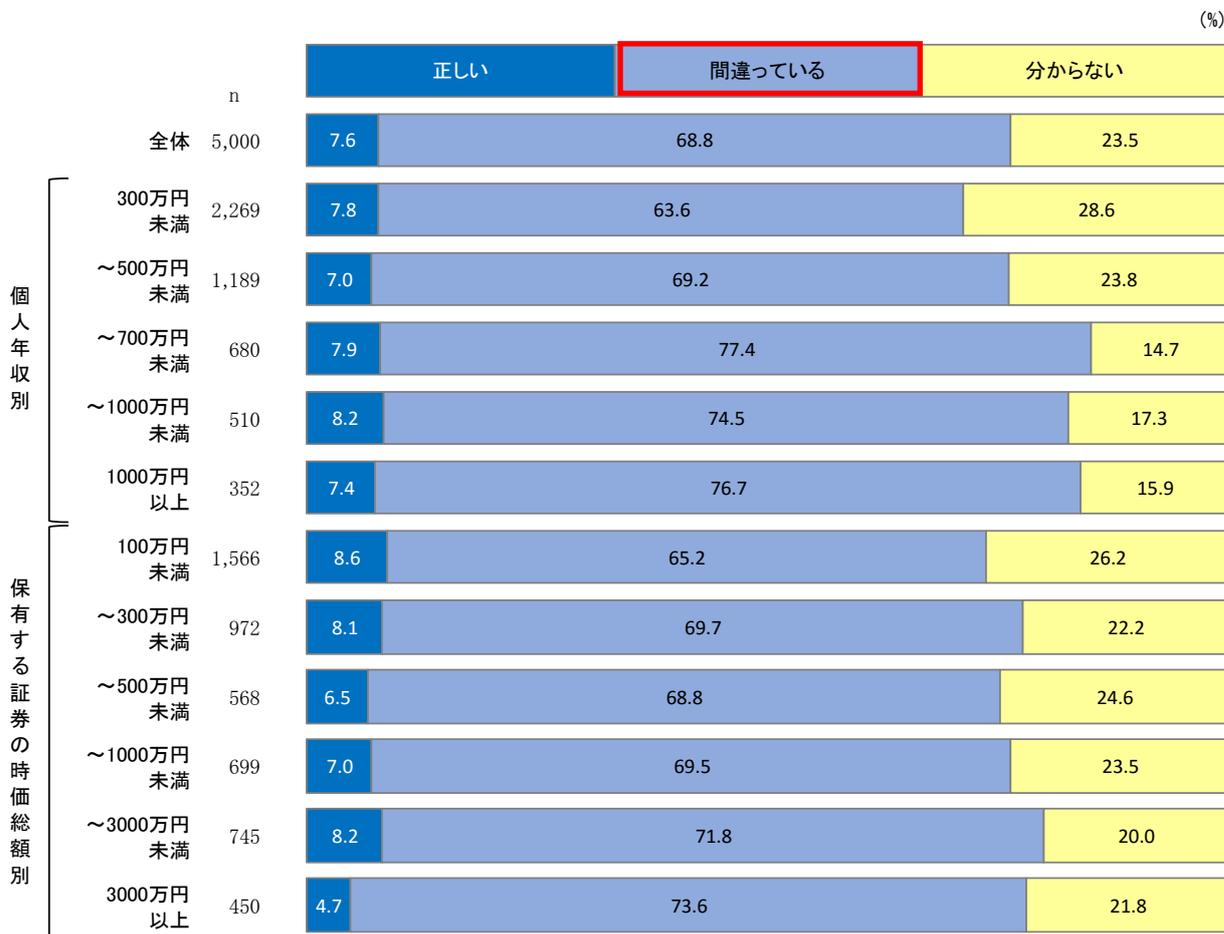
図表 71 「平均以上の高いリターンがある投資には、平均以上の高いリスクがある」は正しいと思うか
 —年収・時価総額別【Q10S1】



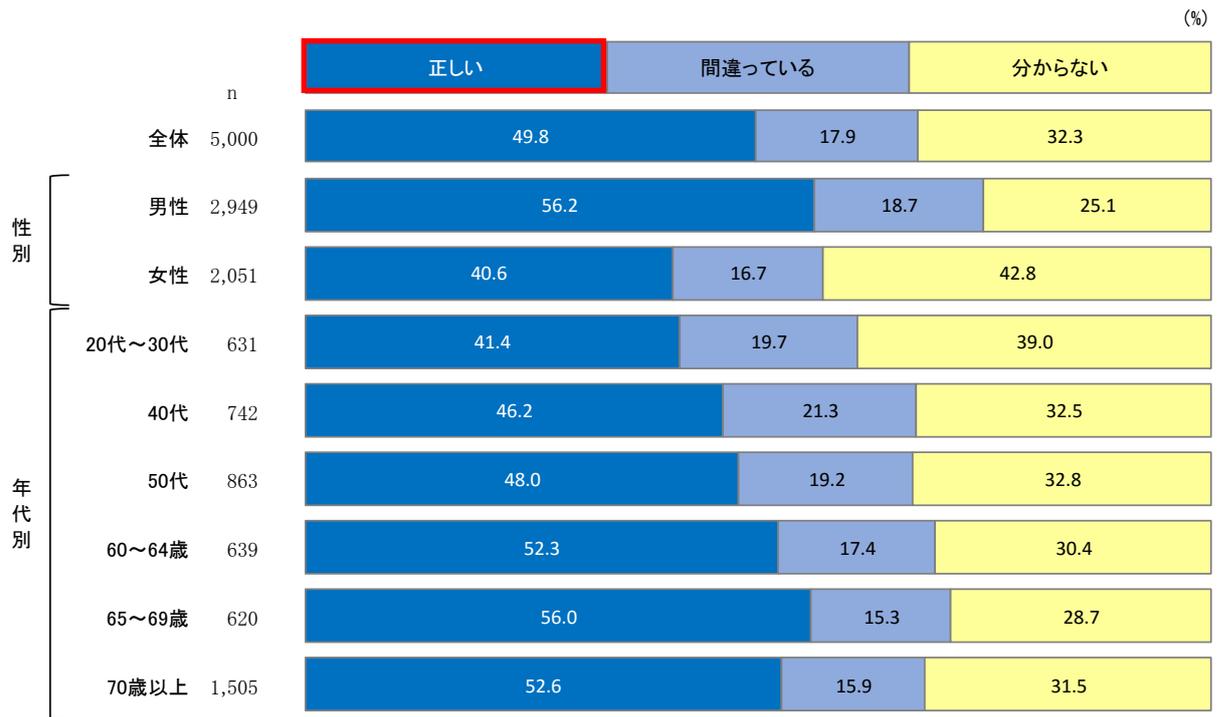
図表 72 「1社の株式を買うことは、通常株式投資信託(複数の株式に投資する金融商品)を買うよりも安全な投資である」は正しいと思うかー性・年代別【Q10S2】



図表 73 「1社の株式を買うことは、通常株式投資信託(複数の株式に投資する金融商品)を買うよりも安全な投資である」は正しいと思うかー年収・時価総額別【Q10S2】

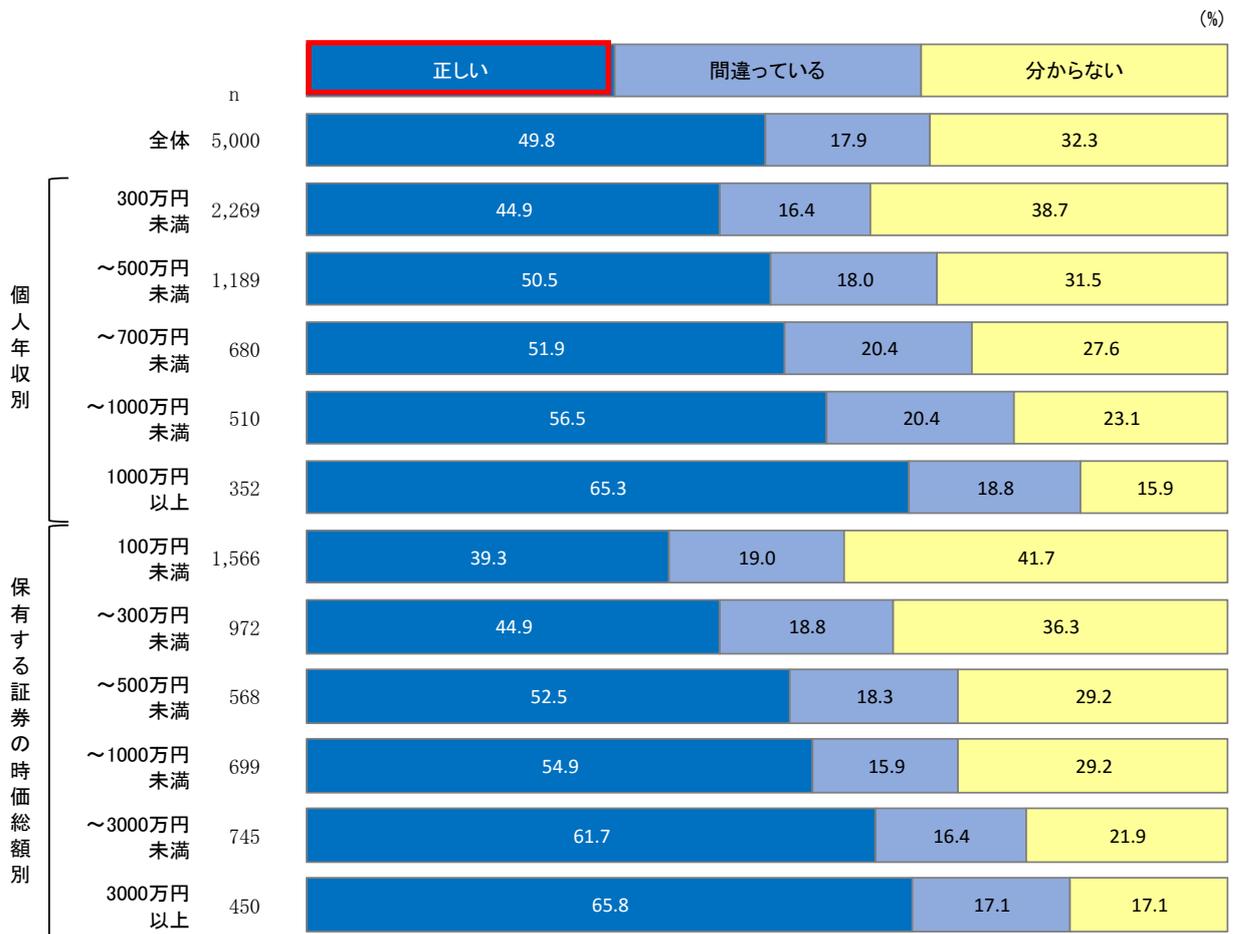


図表 74 「金利が上がったら、通常、債券価格は下がる」は正しいと思うかー性・年代別【Q10S3】



図表 75 「金利が上がったら、通常、債券価格は下がる」は正しいと思うか

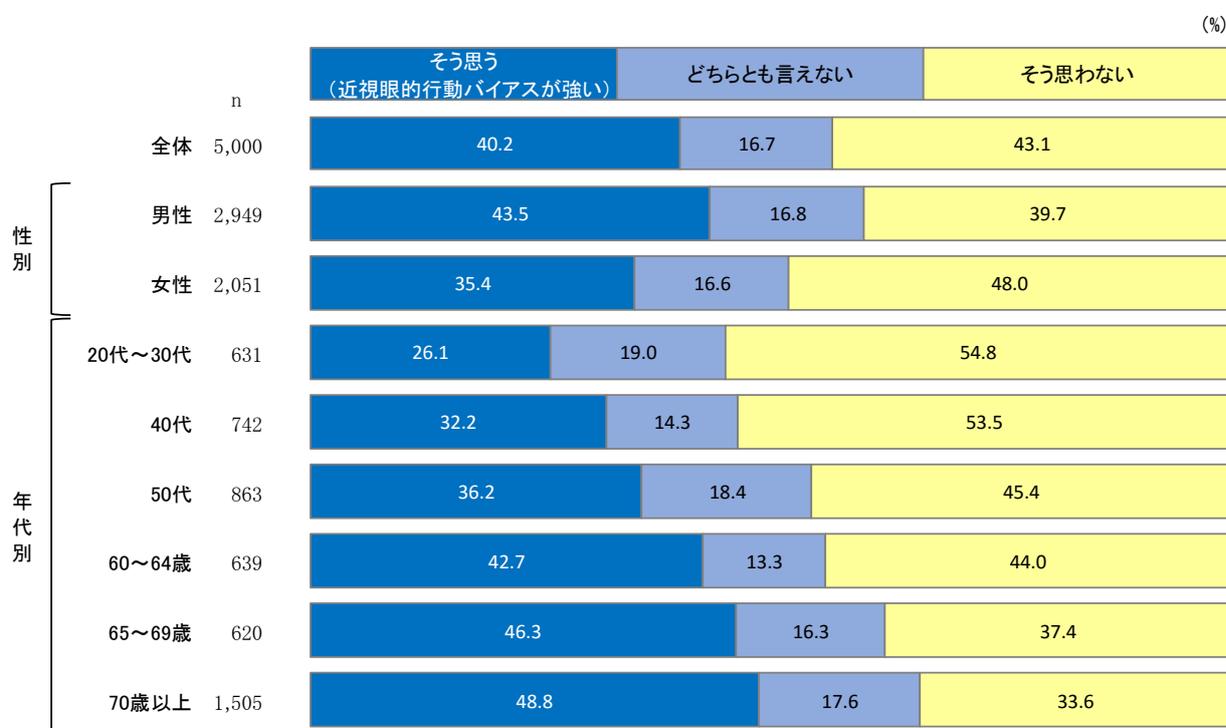
一年収・時価総額別【Q10S3】



(2) 行動心理について

- 【「お金を必ずもらえるとの前提で、(1)今 10 万円もらう、(2)1 年後に 11 万円もらう、という2つの選択があれば、(1)を選ぶ】の質問に、「そう思う」と回答した者は 40.2%、「そう思わない」と回答した者は 43.1%。
- 女性より男性が、また年代が上がるにつれ、近視眼的行動バイアスが強くなる。
- 【「10 万円を投資すると、半々の確率で 2 万円の値上がり益か、1 万円の値下がり損のいずれかが発生する場合、投資をしない】の質問に、「そう思う」と回答した者は 29.7%、「そう思わない」と回答した者は 29.4%とほぼ同水準。
- 女性は「そう思う」が 36.2%で、「そう思わない」を上回り、男性 (25.2%) よりも高い。
- 年代別では、若いほど「そう思わない」割合が高くなる。

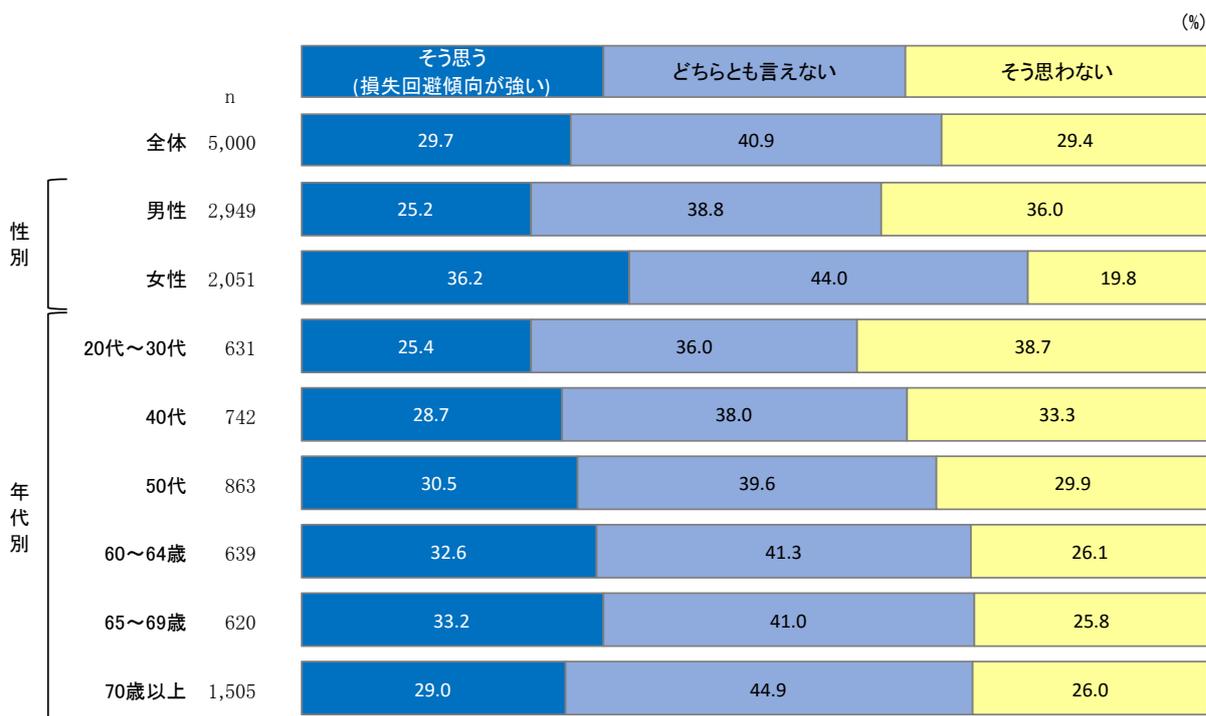
図表 76 「お金を必ずもらえるとの前提で、(1) 今 10 万円もらう、(2) 1 年後に 11 万円もらう、という2つの選択があれば、(1) を選ぶ」—性・年代別【Q11S1】



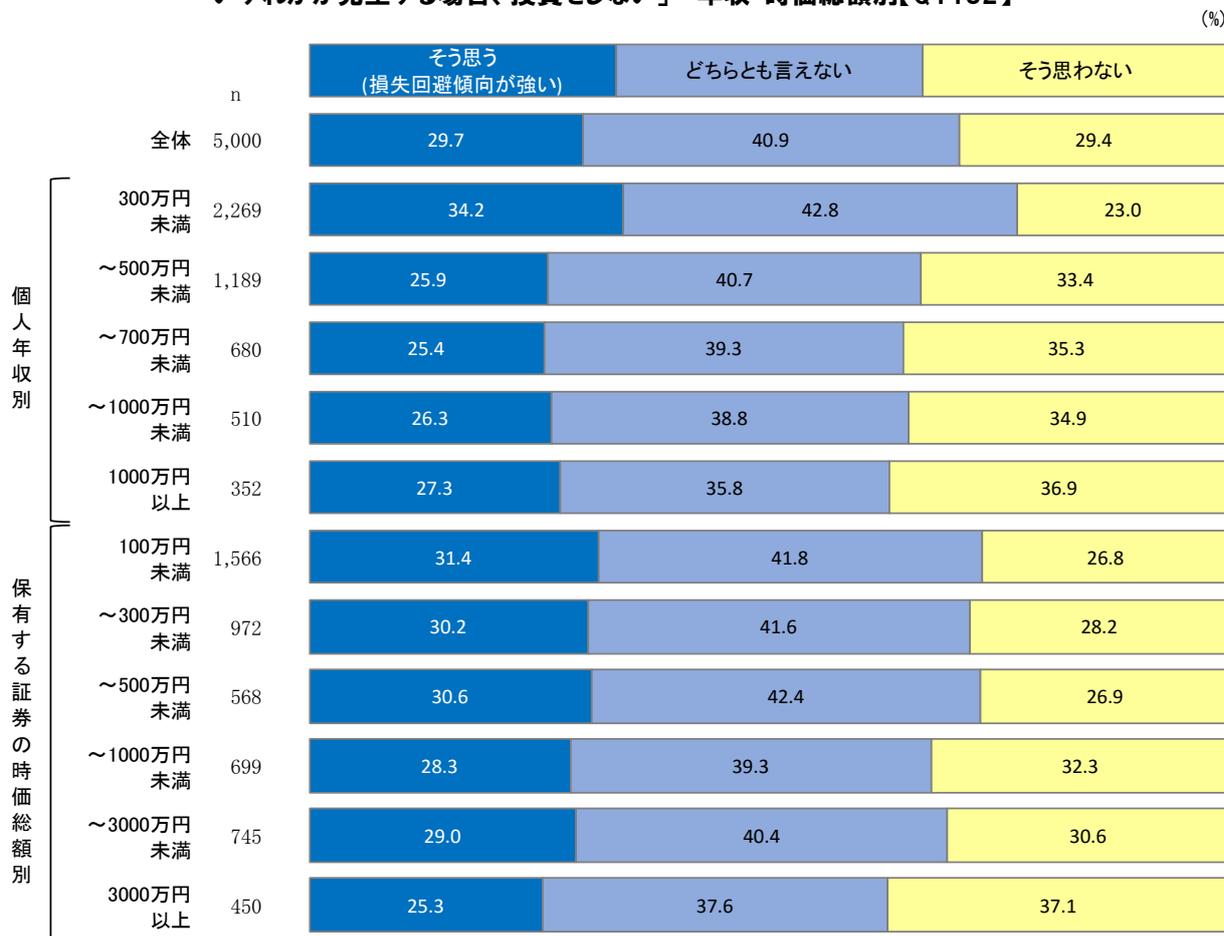
図表 77 「お金を必ずもらえると的前提で、(1) 今 10 万円もらう、(2) 1 年後に 11 万円もらう、という 2つの選択があれば、(1)を選ぶ」—年収・時価総額別【Q11S1】



図表 78 「10万円を投資すると、半々の確率で2万円の値上がり益か、1万円の値下がり損のいずれかが発生する場合、投資をしない」—性・年代別【Q11S2】



図表 79 「10万円を投資すると、半々の確率で2万円の値上がり益か、1万円の値下がり損のいずれかが発生する場合、投資をしない」—年収・時価総額別【Q11S2】



3. 株式の保有状況について

(1) 株式保有経験

- 株式を「現在持っている」のは79.8%。「以前持っていたが、現在は持っていない」を含めると、保有経験者は87.7%。
- 男性(84.4%)の方が女性(73.3%)よりも株式保有率が高い。
- 20代～30代の株式保有率は70.2%であるが、50代以上になると保有率は8割を超え、保有経験も年齢が上がるほど高くなる。
- 個人年収が高いほど、また保有する証券の時価総額が高いほど、株式保有率は高くなる。

図表 80 株式保有経験(個人)－性・年代別【Q12】

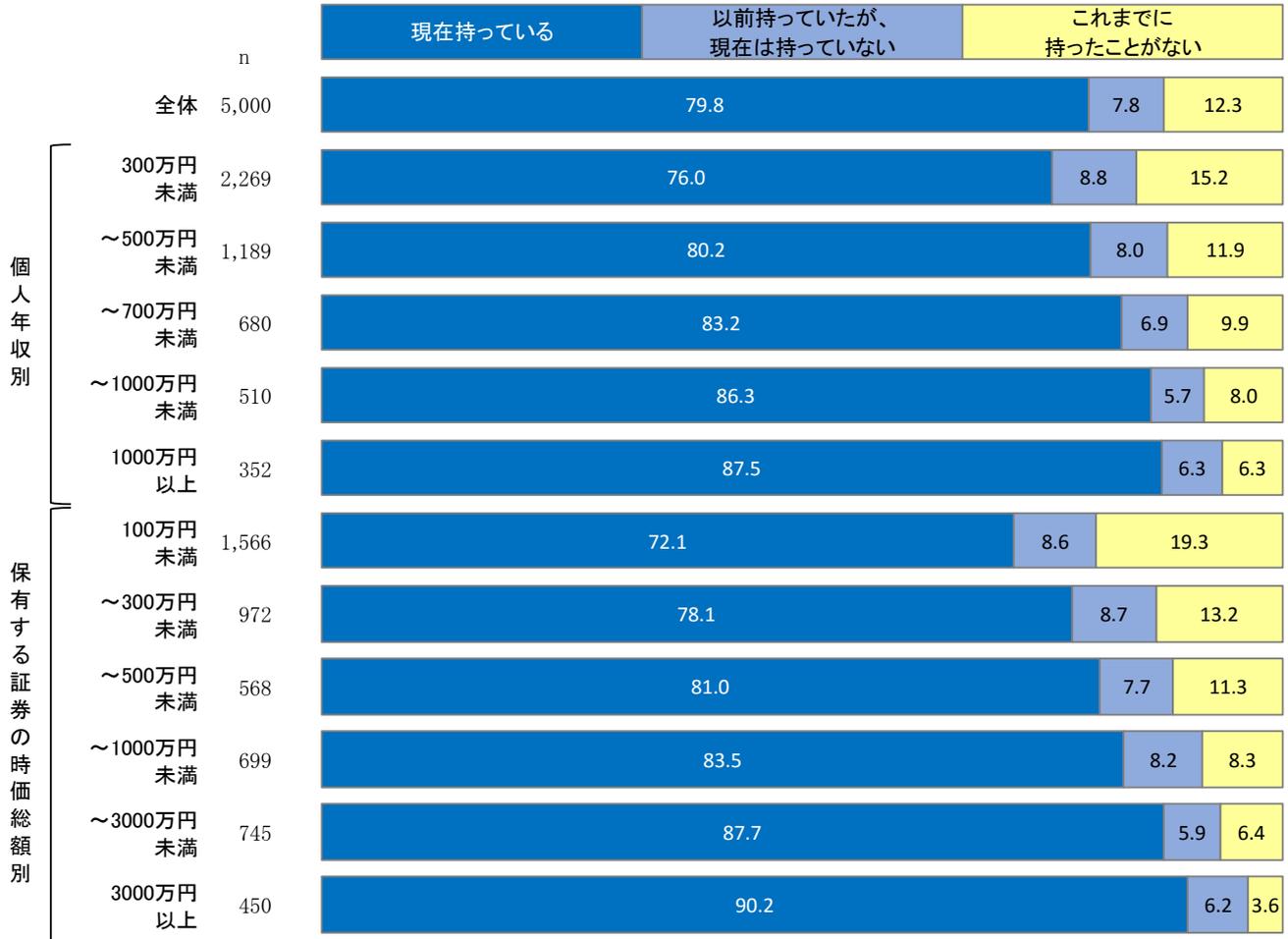


図表 81 株式保有経験(世帯)－性・年代別【Q13】



図表 82 株式保有経験(個人)―年収・時価総額別【Q12】

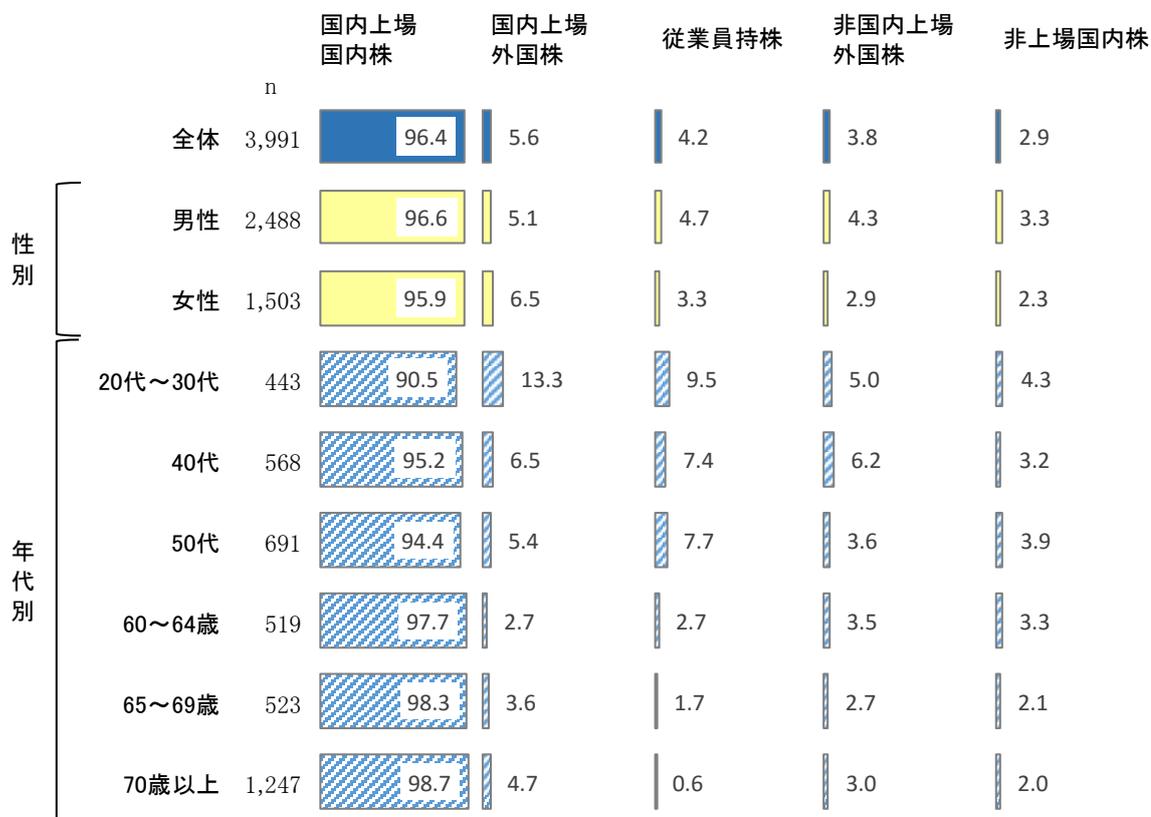
(%)



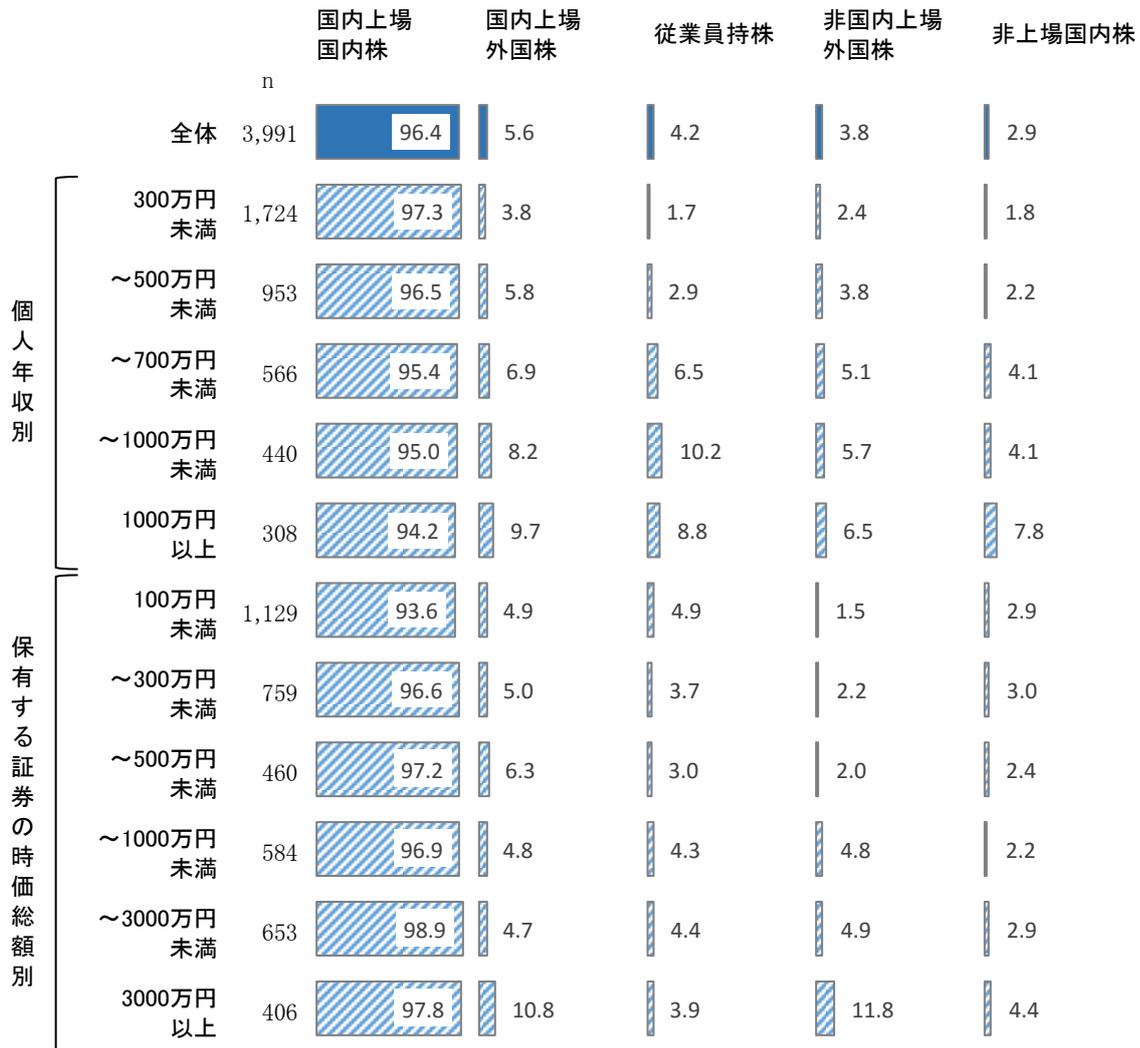
(2) 株式保有状況

- 株式保有者の保有株式の種類は、「国内上場国内株」が96.4%を占める。
 - 20代～30代は「国内上場外国株」が13.3%とやや高い。
 - 保有株式の時価総額は、「100～300万円未満」(23.2%)が最も多く、過半数(50.7%)は300万円未満。
 - 女性(66.0%)は男性(55.5%)に比べ、“300万円未満”が多い。
 - 年代が若いほど保有株式の時価総額は低く、20～30代では“100万円未満”が62.9%を占める。
 - 年収1000万円以上で、時価総額“500万円以上”の割合が高い。
- 保有株式の平均保有銘柄数は6.9。分布をみると「2～3銘柄」(25.8%)が最も多いが、「1銘柄」(17.7%)、「4～5銘柄」(17.8%)、「6～10銘柄」(18.5%)の保有者も2割弱みられ、回答は分散傾向にある。
 - 男性の方が女性より平均保有銘柄数が多い。
 - 個人年収が高いほど、また保有株式の時価総額が高いほど、平均保有銘柄数が多い傾向にある。
- 株式の保有期間は、「10年以上」(22.8%)が最も多く、「1年～3年未満」(18.3%)、「3年～5年未満」(17.7%)と続く。

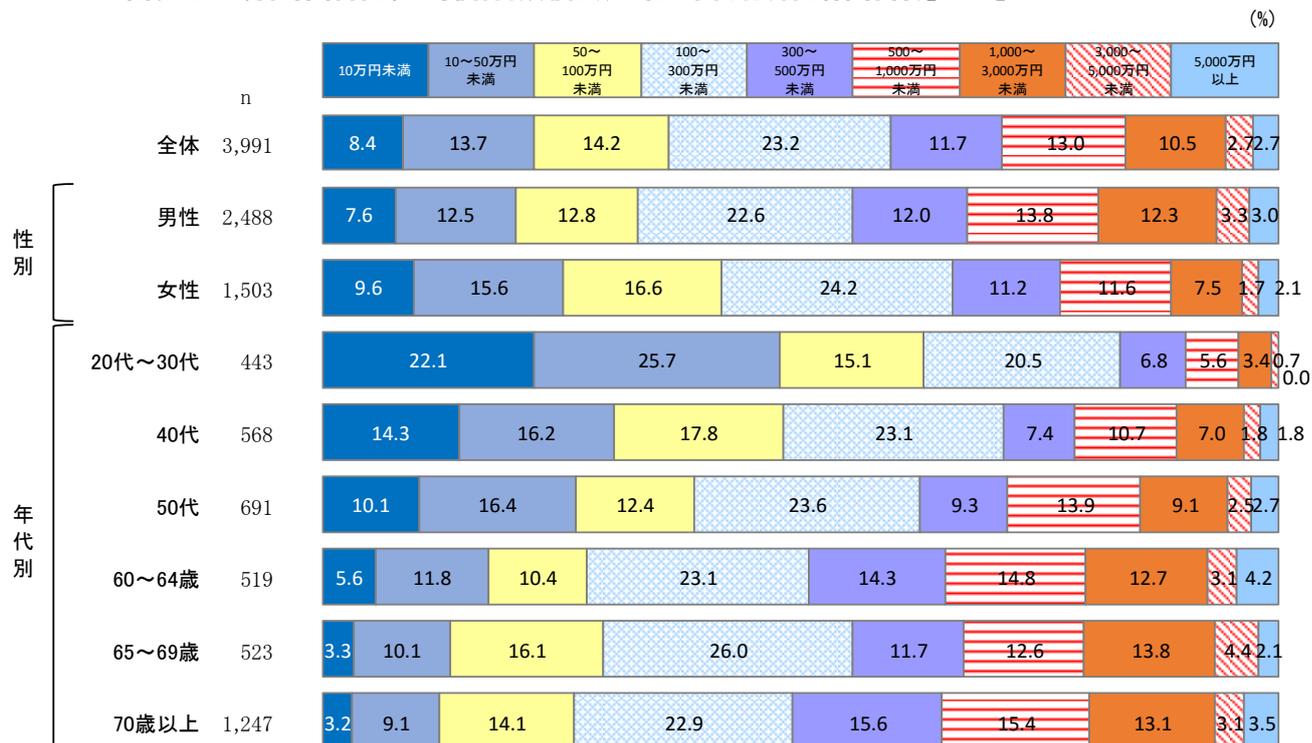
図表 83 現在保有株式の種類－性・年代別(株式保有者)(複数回答)[Q16]



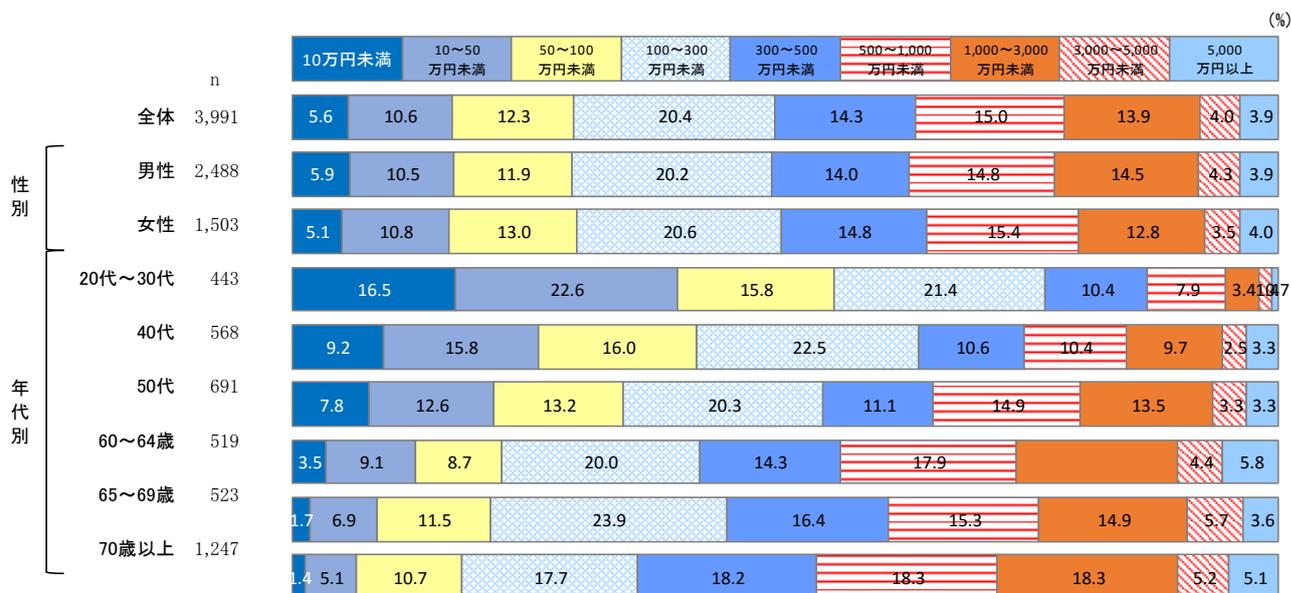
図表 84 現在保有株式の種類・年収・時価総額別(株式保有者)(複数回答)【Q16】



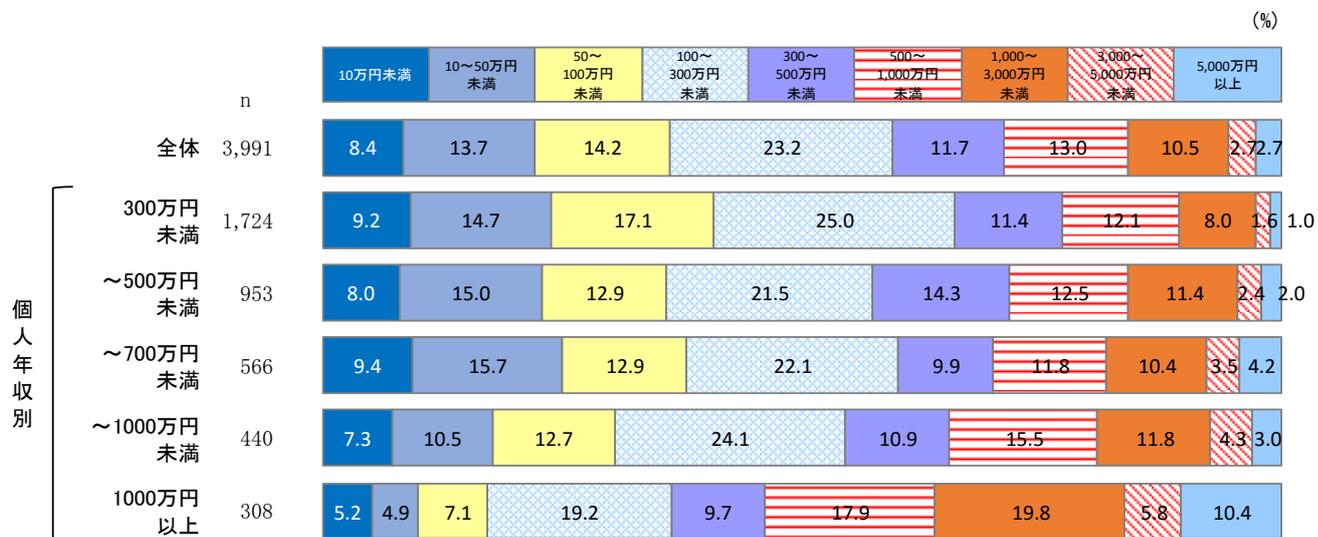
図表 85 現在保有株式の時価総額(個人)－性・年代別(株式保有者)[Q14]



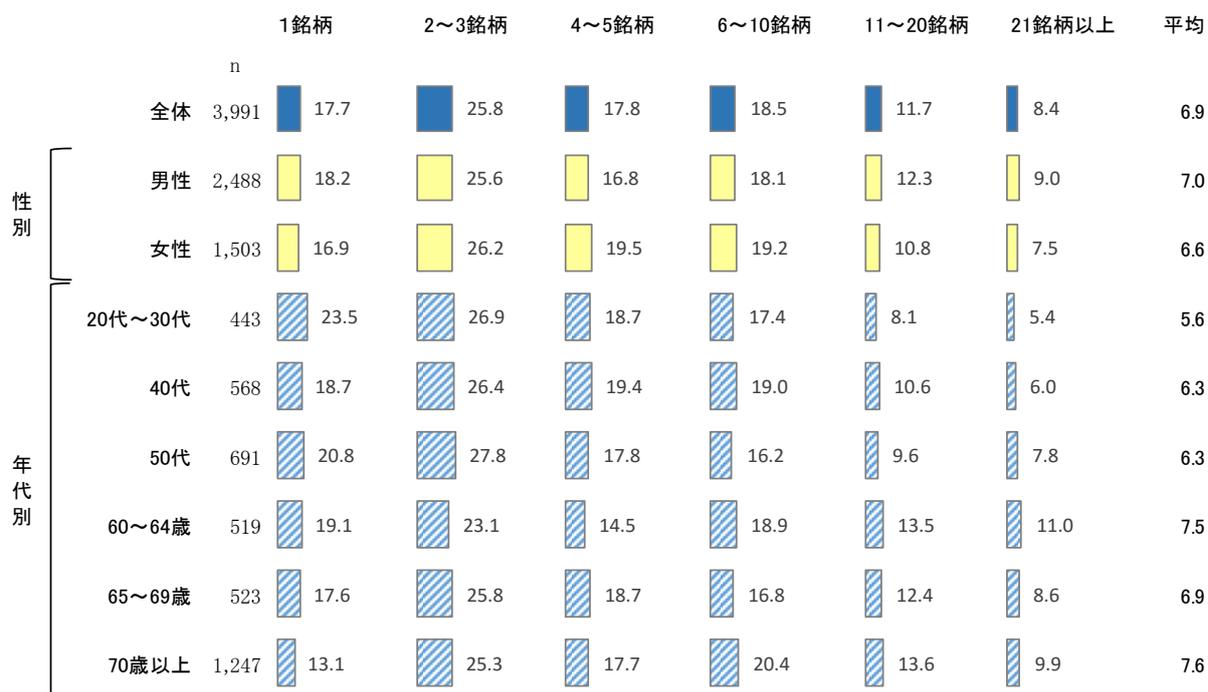
図表 86 現在保有株式の時価総額(世帯)－性・年代別(株式保有者)[Q15]



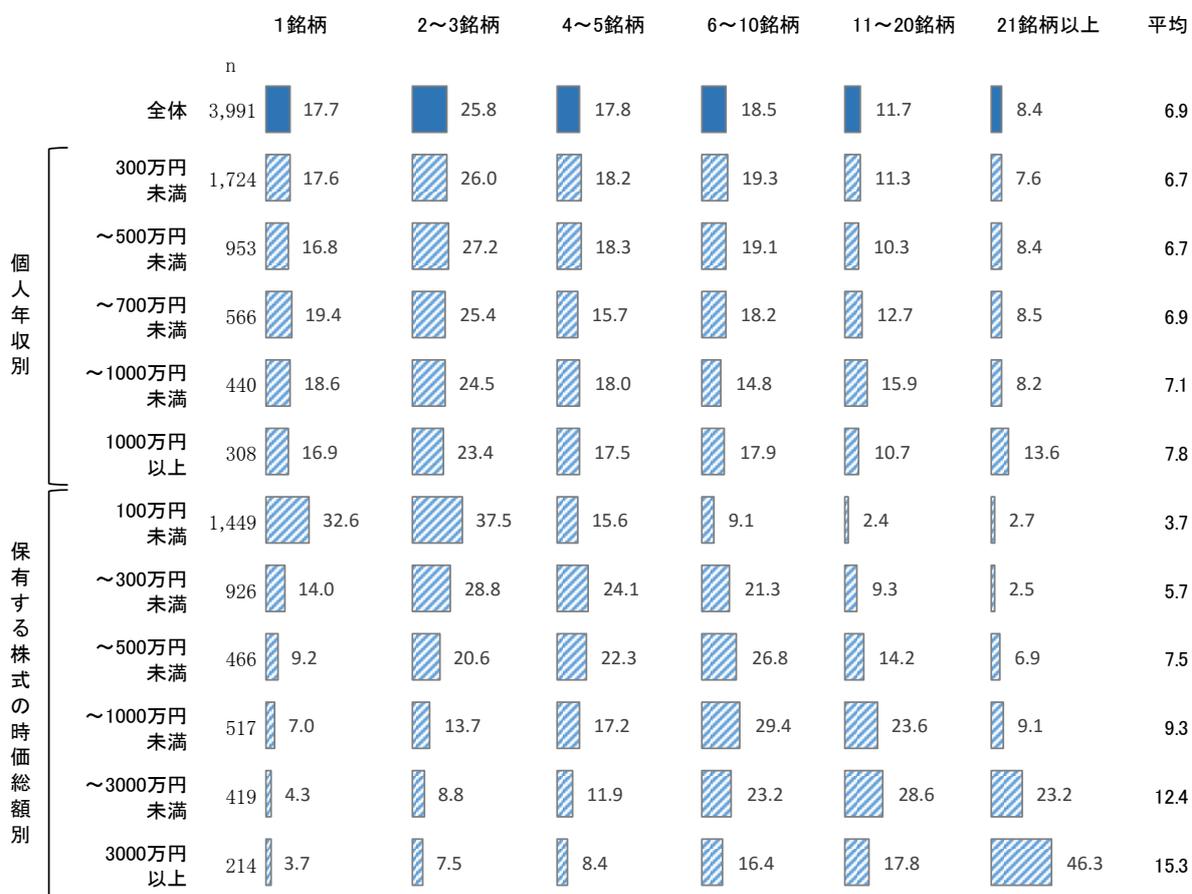
図表 87 現在保有株式の時価総額(個人)－年収別(株式保有者)【Q14】



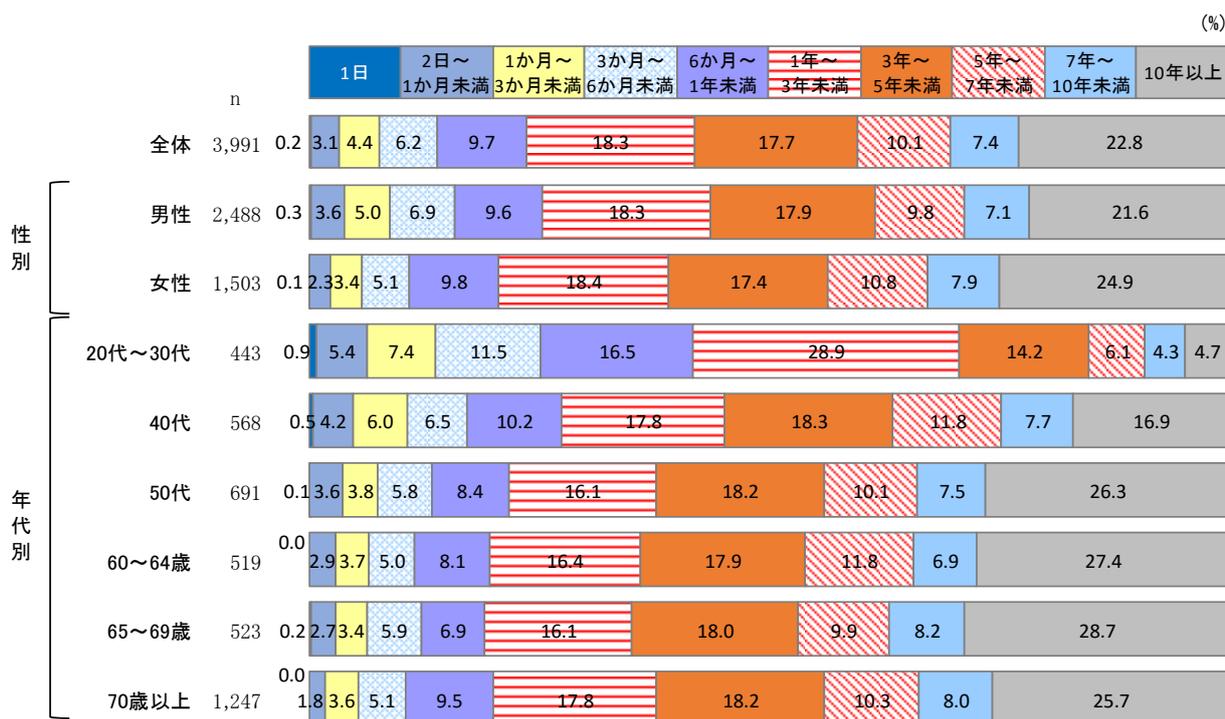
図表 88 現在保有する株式の銘柄数－性・年代別(株式保有者)(Q17)



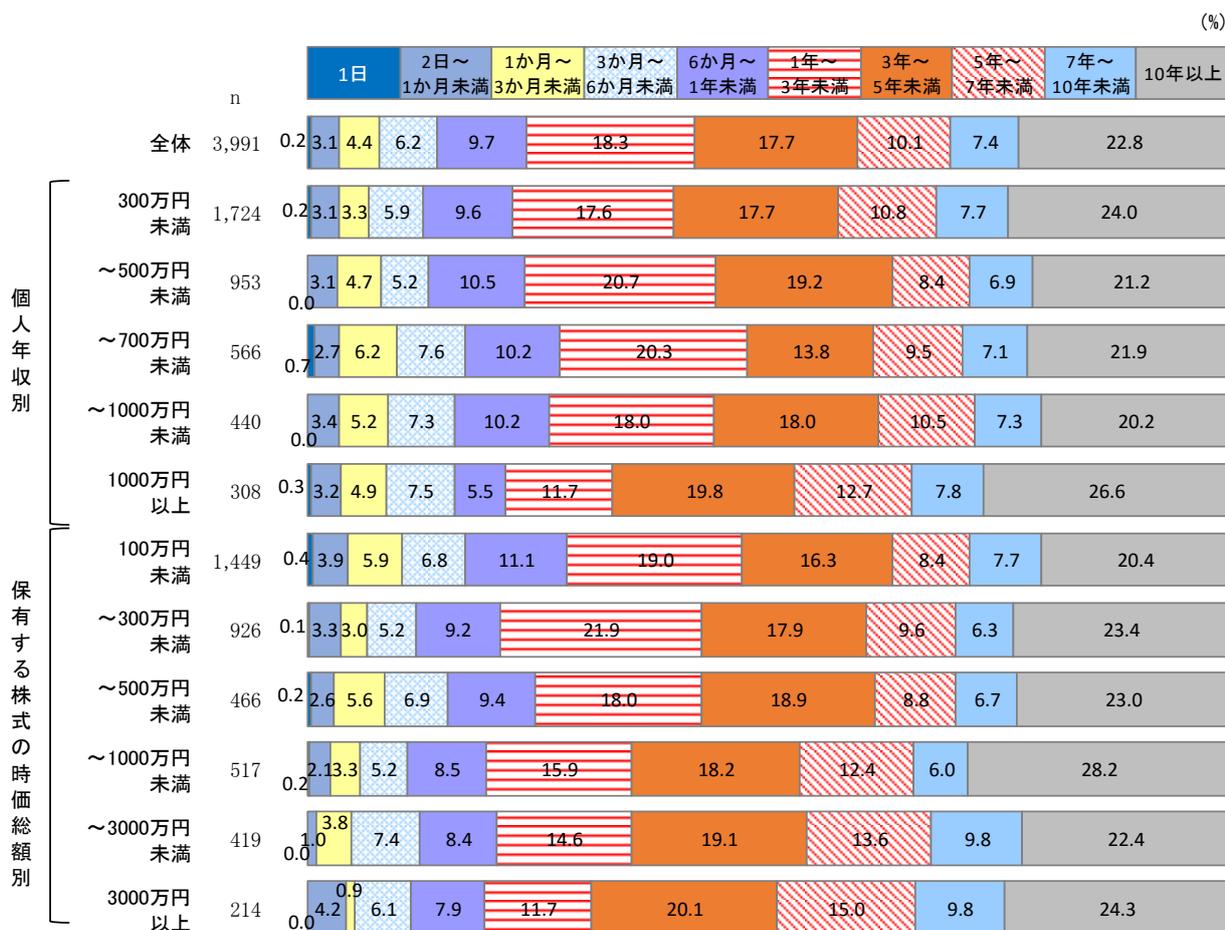
図表 89 現在保有する株式の銘柄数－年収・株式時価総額別(株式保有者)(Q17)



図表 90 株式の平均的な保有期間－性・年代別(株式保有者)(Q18)



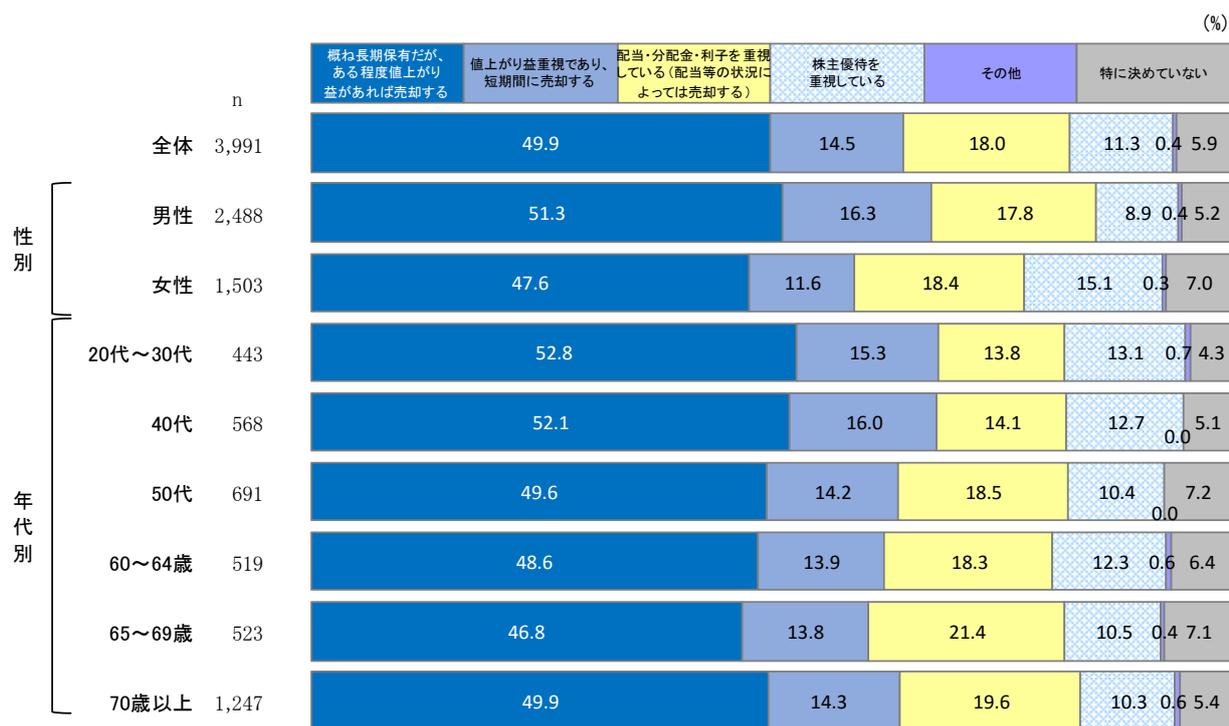
図表 91 株式の平均的な保有期間－年収・株式時価総額別(株式保有者)(Q18)



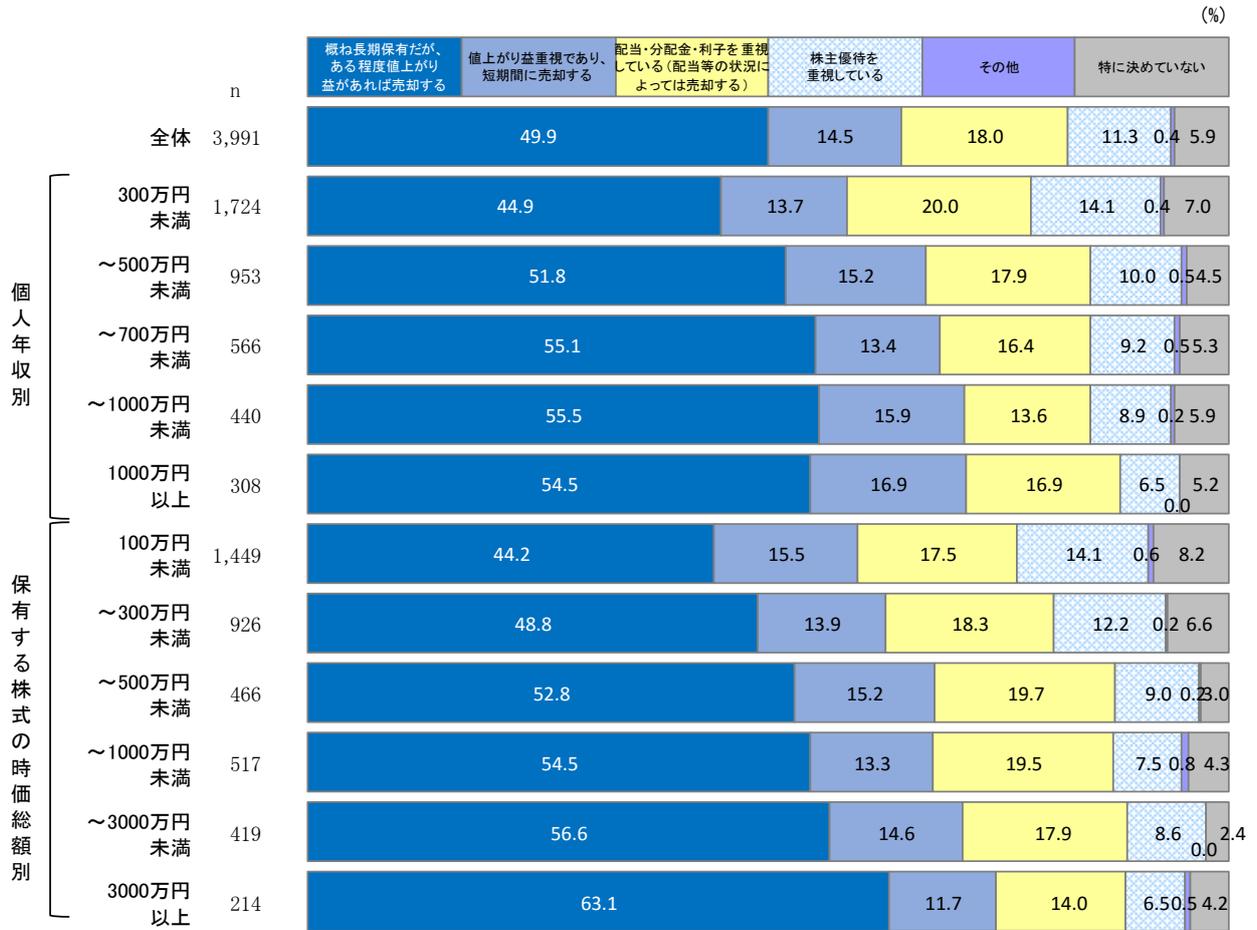
(3) 株式の投資方針

- 株式の投資方針は、「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」(49.9%)が約半数を占め、次いで「配当・分配金・利子を重視している(配当等の状況によっては売却する)」(18.0%)が続く。
- 女性は男性より「値上がり益重視であり、短期間に売却する」が低く、「株主優待を重視している」が高い。
- 保有する株式の時価総額が高いほど「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」割合は高くなる。

図表 92 株式の投資方針－性・年代別(株式保有者)(Q4S1)



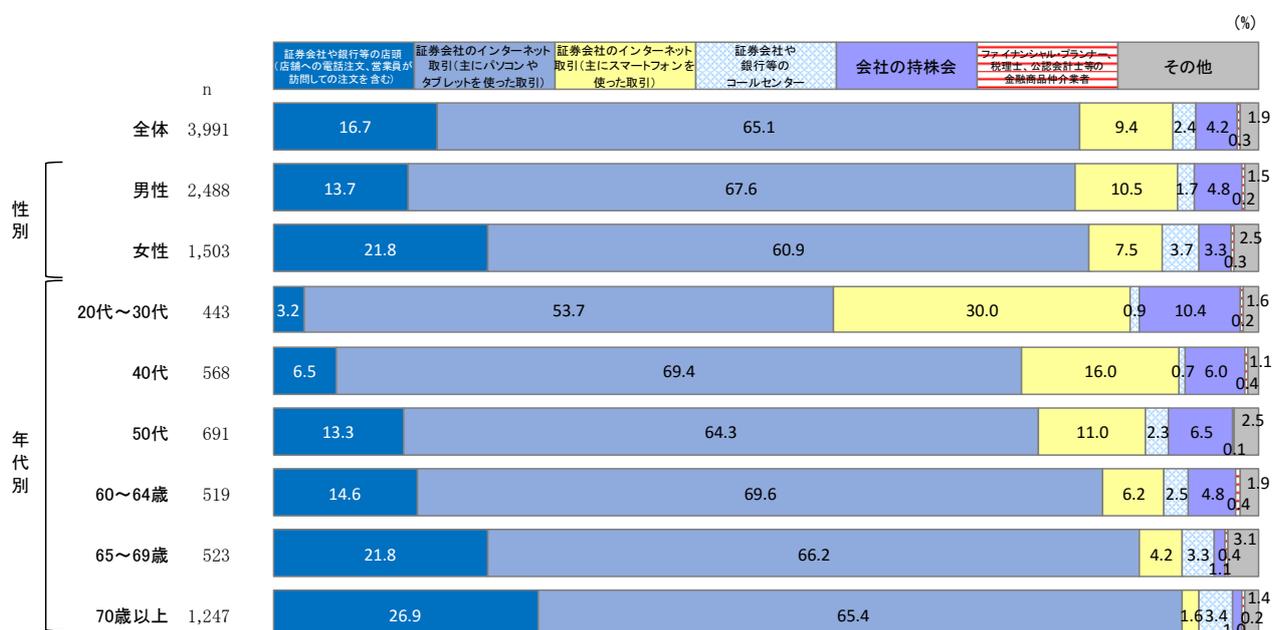
図表 93 株式の投資方針—年収・株式時価総額別(株式保有者)(Q4S1)



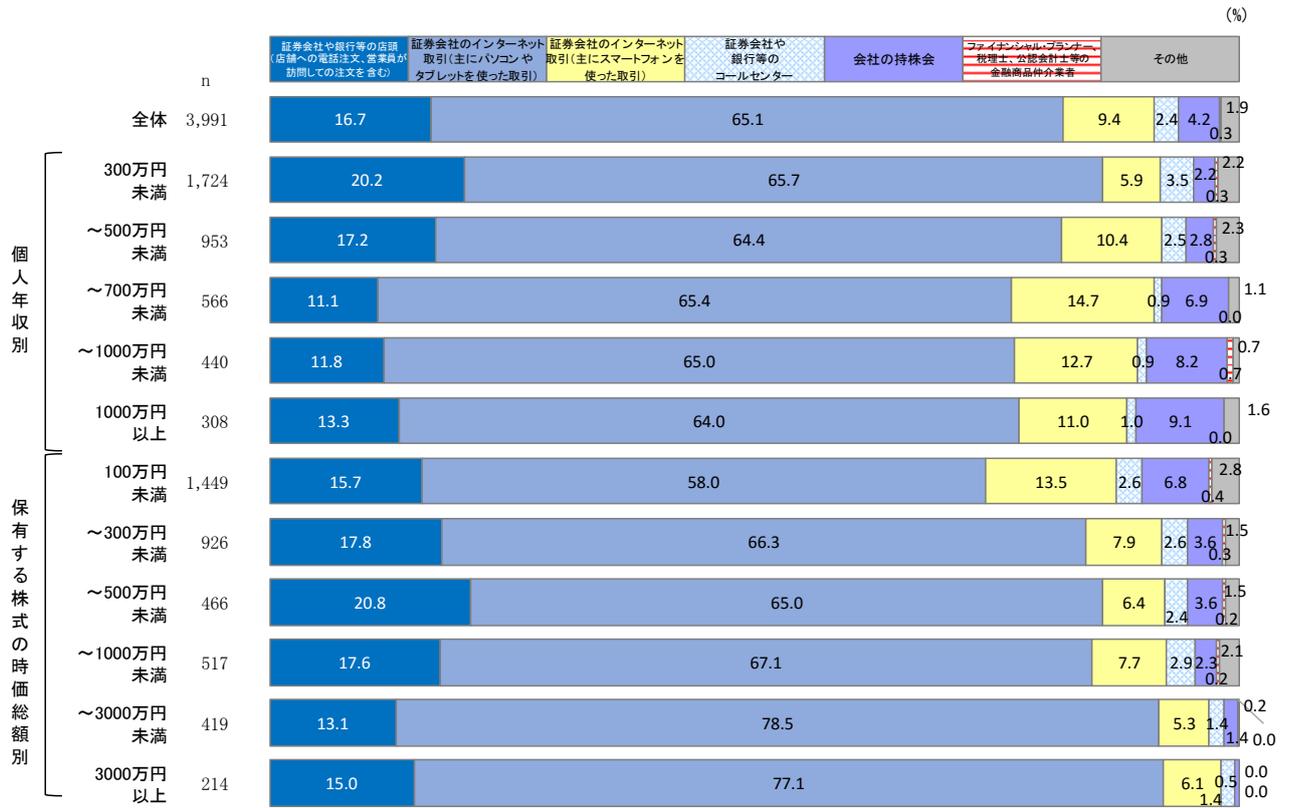
(4) 株式の主な売買注文方法

- 株式の主な売買注文方法は、「証券会社のインターネット取引(主にパソコンやタブレットを使った取引)」が 65.1%と多くを占める。他には「証券会社や銀行等の店頭(店舗への電話注文、営業員が訪問しての注文を含む)」が 16.7%みられる。
- 女性の方が「証券会社や銀行等の店頭(店舗への電話注文、営業員が訪問しての注文を含む)」割合は高く、「証券会社のインターネット取引(主にパソコンやタブレットを使った取引)」は男性より少ない。
- 年齢が上がるにつれ「証券会社や銀行等の店頭(店舗への電話注文、営業員が訪問しての注文を含む)」割合は高くなり、20代～30代では 3.2%であるが、70歳以上では 26.9%に及ぶ。
- 保有する株式の時価総額別にみると、時価総額が 100 万円未満の層で「証券会社のインターネット取引(主にスマートフォンを使った取引)」が多い。

図表 94 株式の主な売買注文方法－性・年代別(株式保有者)【Q19】



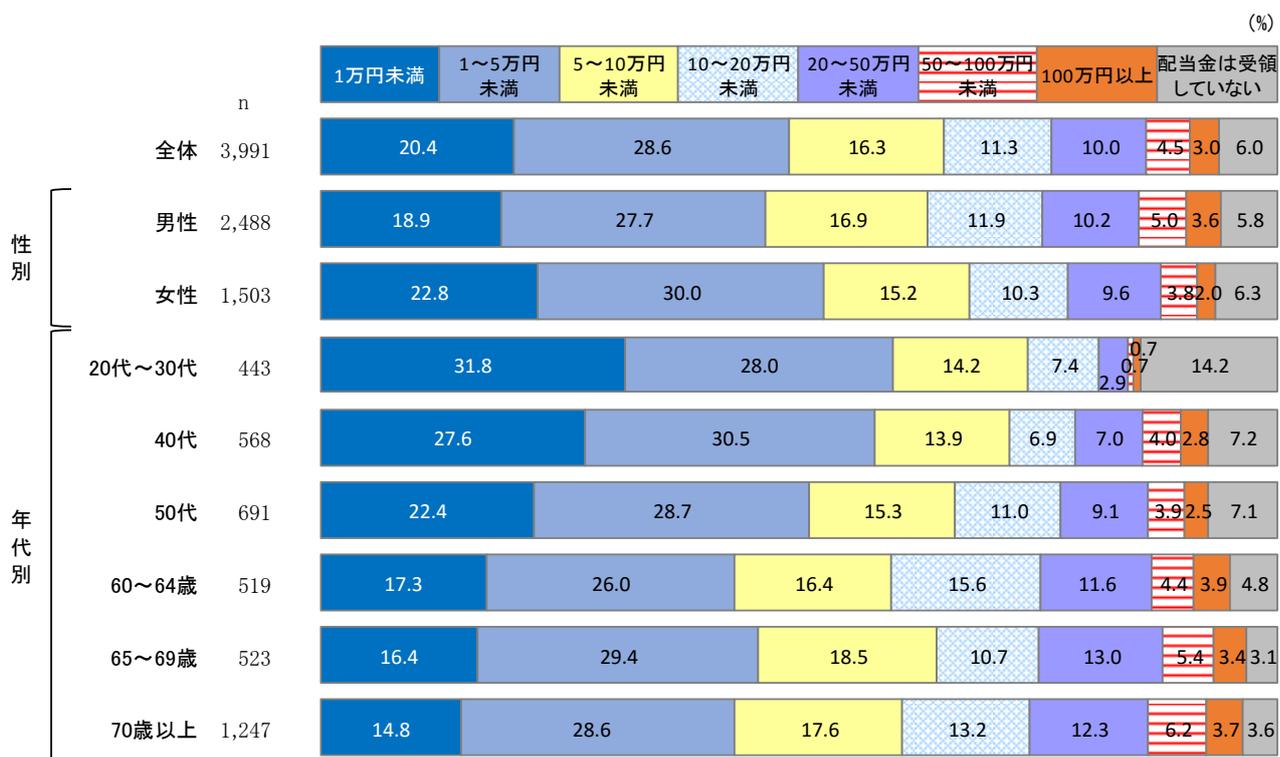
図表 95 株式の主な売買注文方法—年収・株式時価総額別(株式保有者)(Q19)



(5) 平成 29 年中の株式の配当金

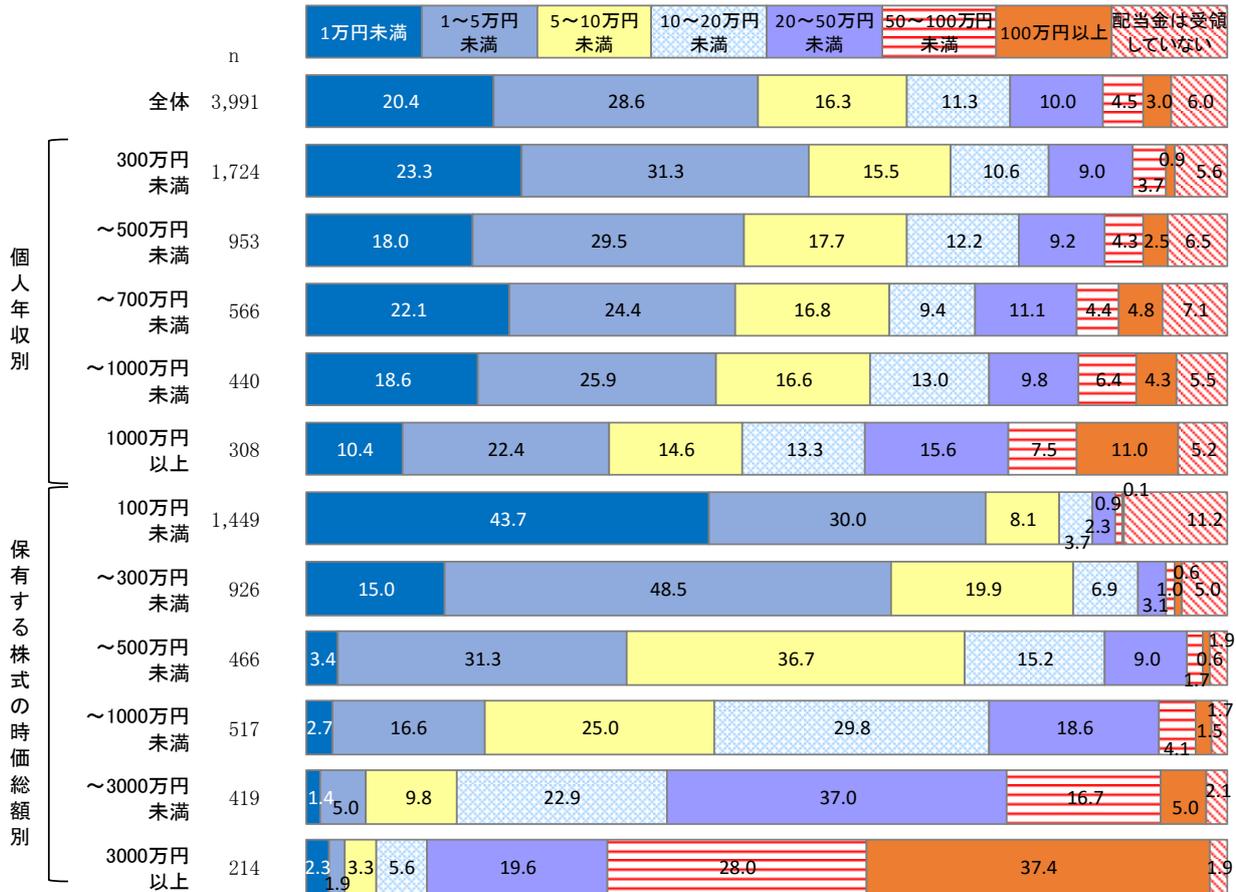
- 平成 29 年中に受け取った配当金は、「1～5 万円未満」が(28.6%)、「1 万円未満」が(20.4%)で、「5 万円未満」が約半数(49.0%)を占める。
- 年代別では、若年層ほど「1 万円未満」が多く、20～30 代では 3 割を超える(31.8%)。

図表 96 平成 29 年中の株式の配当金額－性・年代別(株式保有者)(Q20)



図表 97 平成 29 年中の株式の配当金額一年収・株式時価総額別(株式保有者)(Q20)

(%)

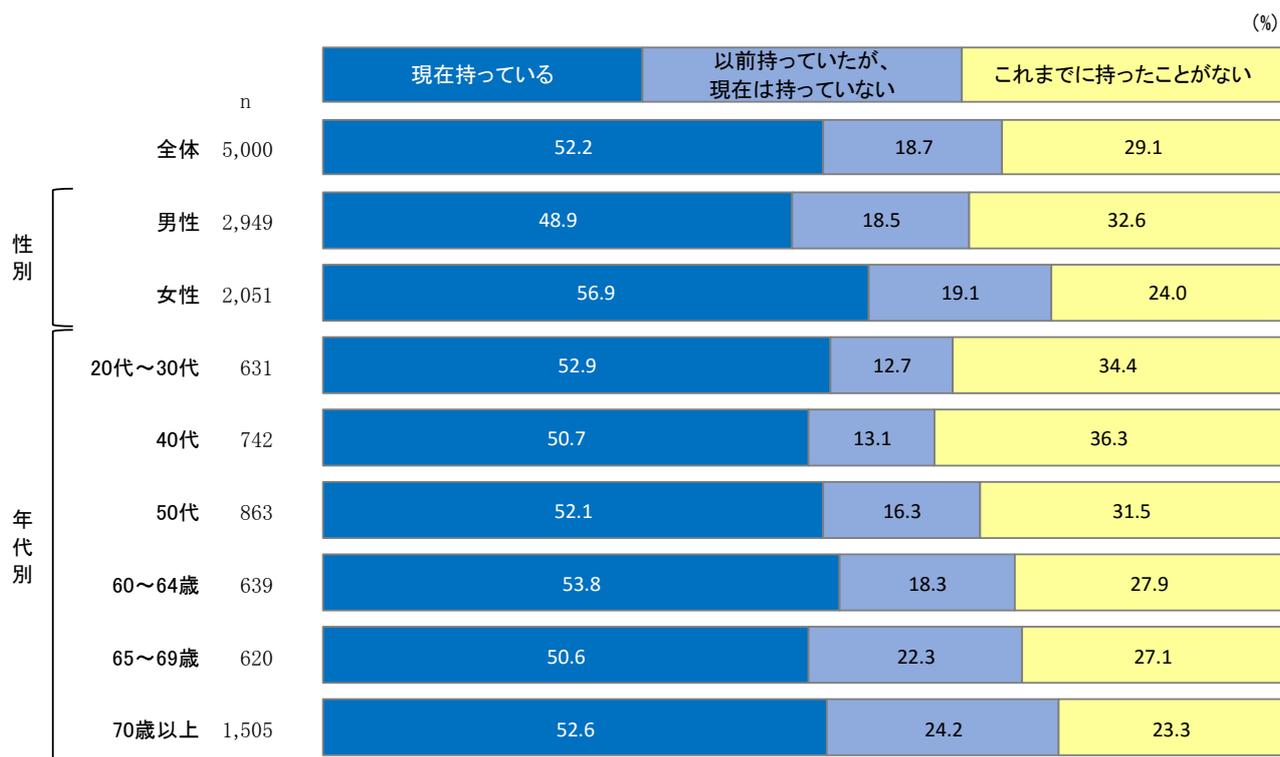


4. 投資信託の保有状況について

(1) 投資信託保有経験

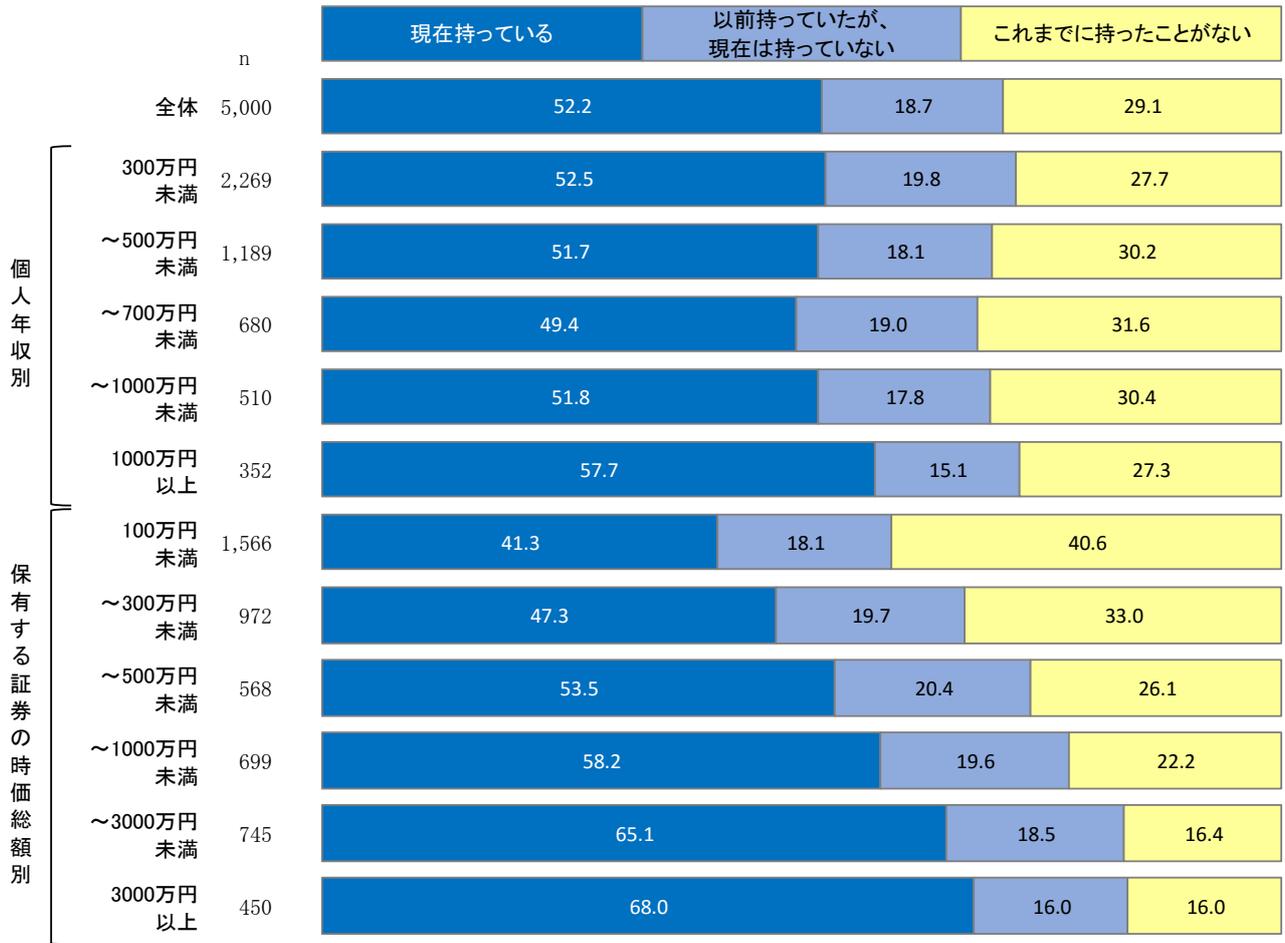
- 投資信託を「現在持っている」のは 52.2%。「以前持っていたが、現在は持っていない」(18.7%)を含めると保有経験者は 70.9%。
- 投資信託の保有率は、女性(56.9%)の方が、男性(48.9%)より高い。
- 年齢が上がるほど「現在持っている」+「以前持っていた」という保有経験割合は高くなる傾向があるが、「現在持っている」割合は年齢による目立った差はみられない。
- 保有証券の時価総額が高いほど「現在持っている」割合は高くなる傾向。

図表 98 投資信託保有経験－性・年代別【Q21】



図表 99 投資信託保有経験－年収・時価総額別【Q21】

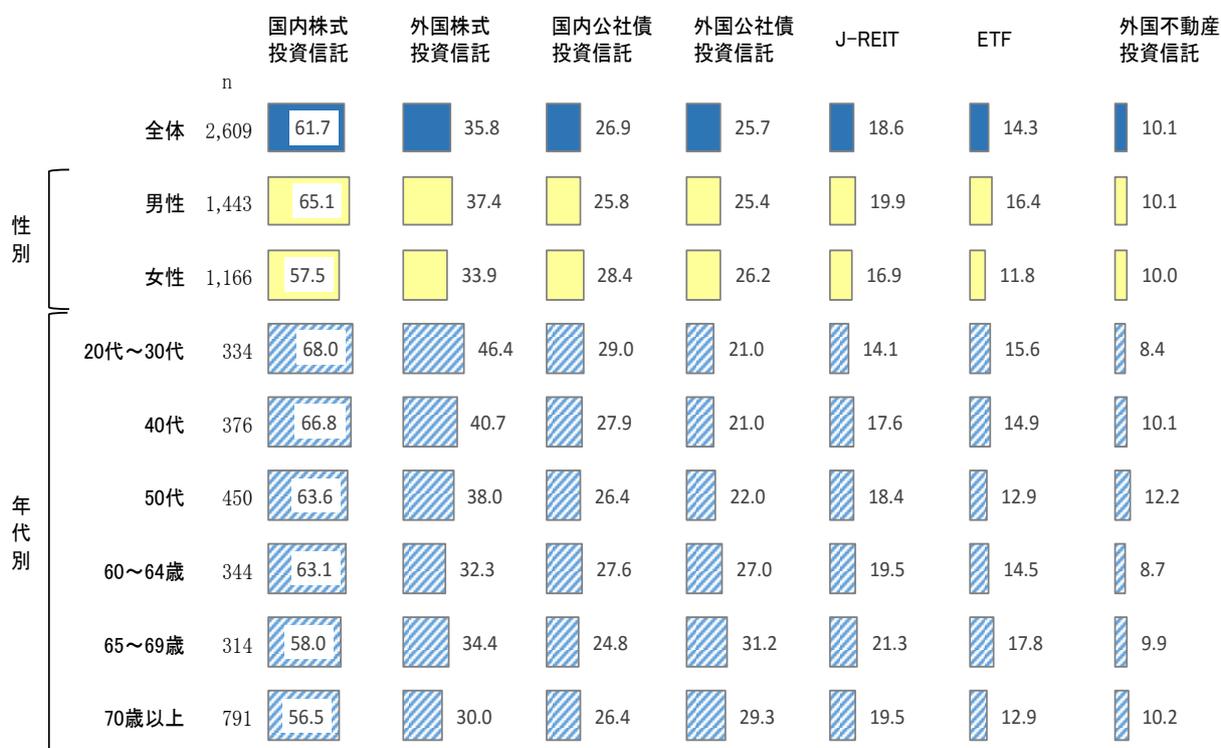
(%)



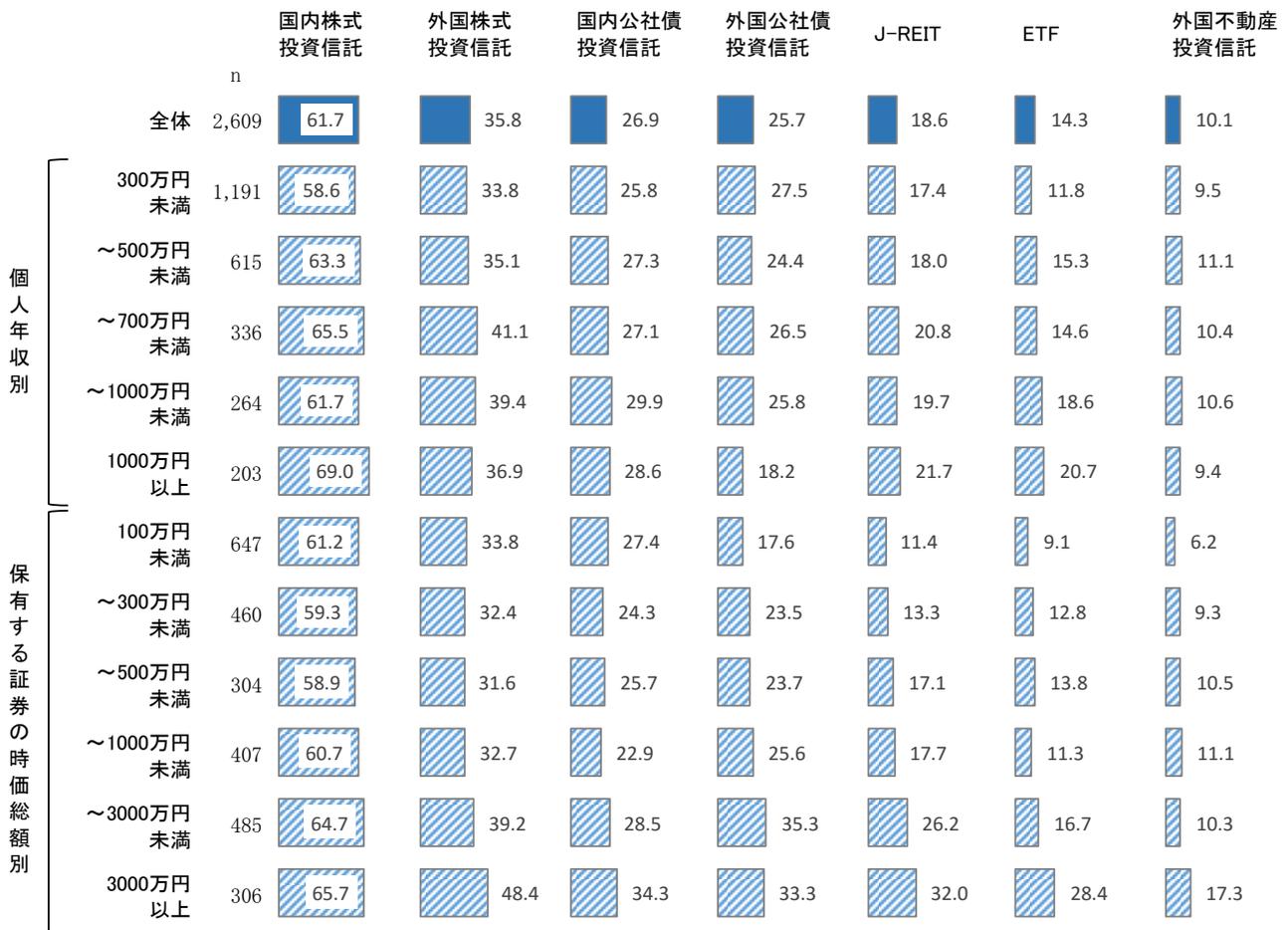
(2) 投資信託保有状況

- 投資信託保有者の保有する投資信託の種類は、「国内株式投資信託」(61.7%)が最も多く、次いで「外国株式投資信託」(35.8%)となり、株式の投資信託が多い。
- 男性(65.1%)の方が女性(57.5%)より「国内株式投資信託」の保有率が高い。
- 株式の投資信託は年齢が若いほど保有率が高い傾向にある。
- 各投資信託の保有金額をみると、「外国公社債投資信託」では、「100万円～300万円未満」(27.4%)が最も高くなっているが、その他の投信では、「50万円未満」が最も高い。
- 保有金額は年齢が若いほど低く、年齢が上がるほど保有金額も上がる傾向にある。
- また保有証券の時価総額が上がるほど、保有金額も上がる傾向にある。

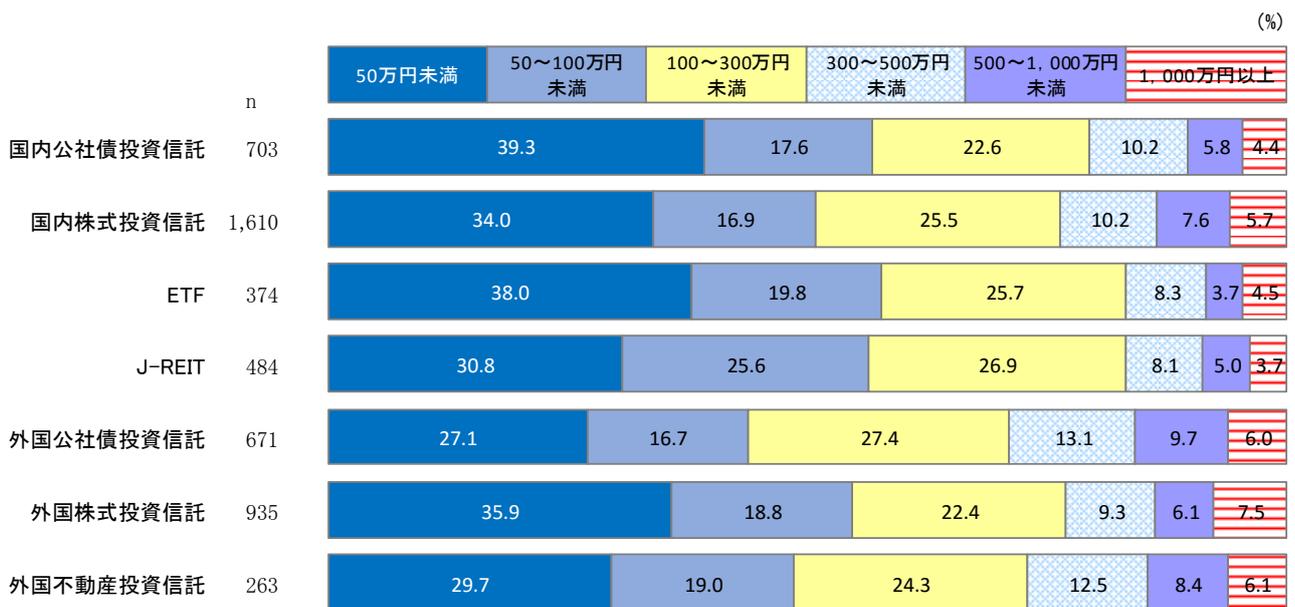
図表 100 現在保有投資信託の種類－性・年代別(投資信託保有者)(複数回答)[Q22]



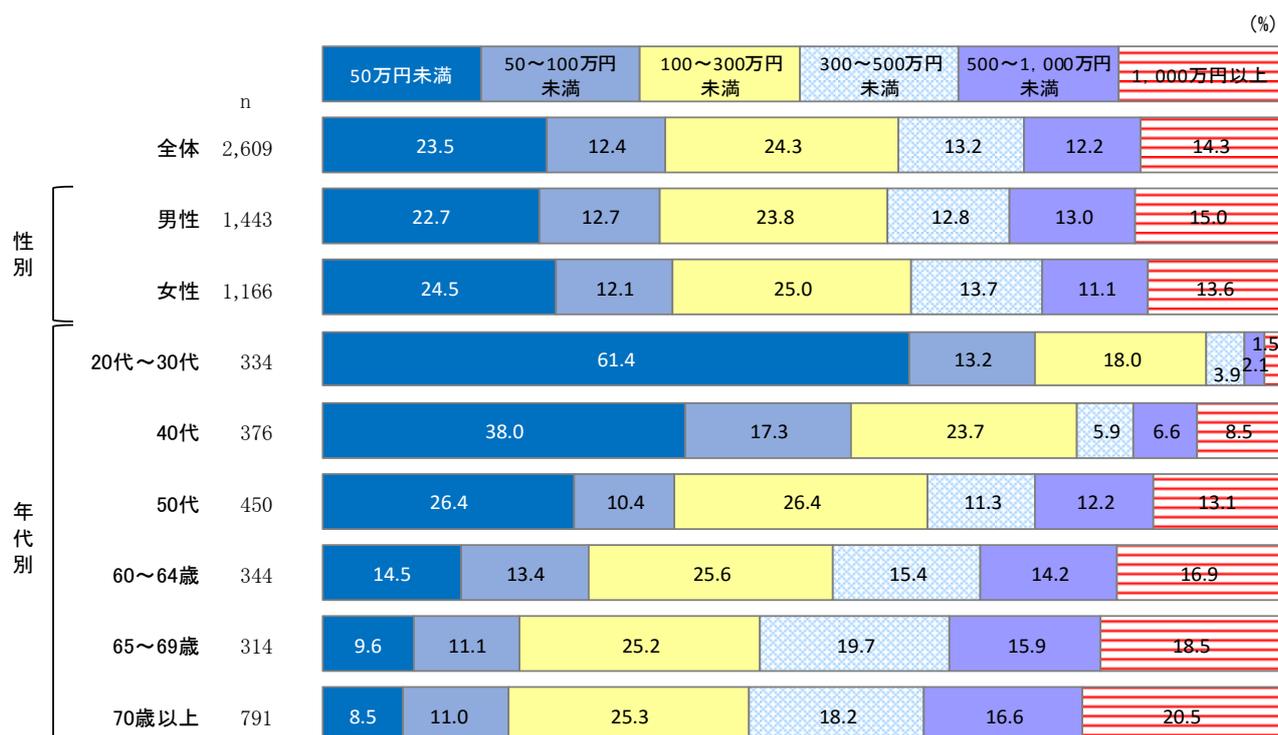
図表 101 現在保有投資信託の種類－年収・時価総額別(投資信託保有者)(複数回答)(Q22)



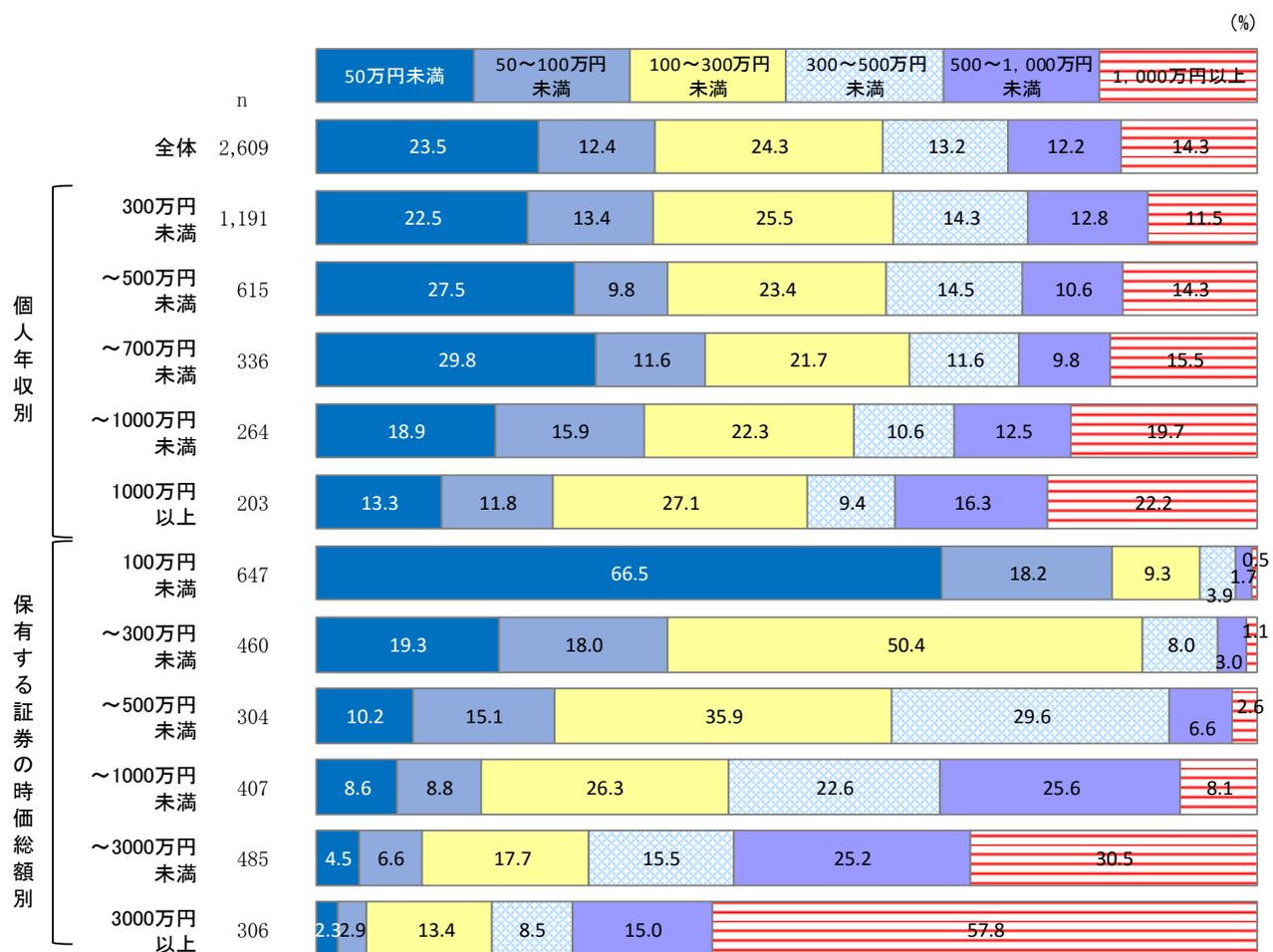
図表 102 現在保有投資信託の時価評価額(各投資信託保有者)(Q23)



図表 103 現在保有投資信託の時価評価額・総合計－性・年代別(投資信託保有者)【Q23S8】



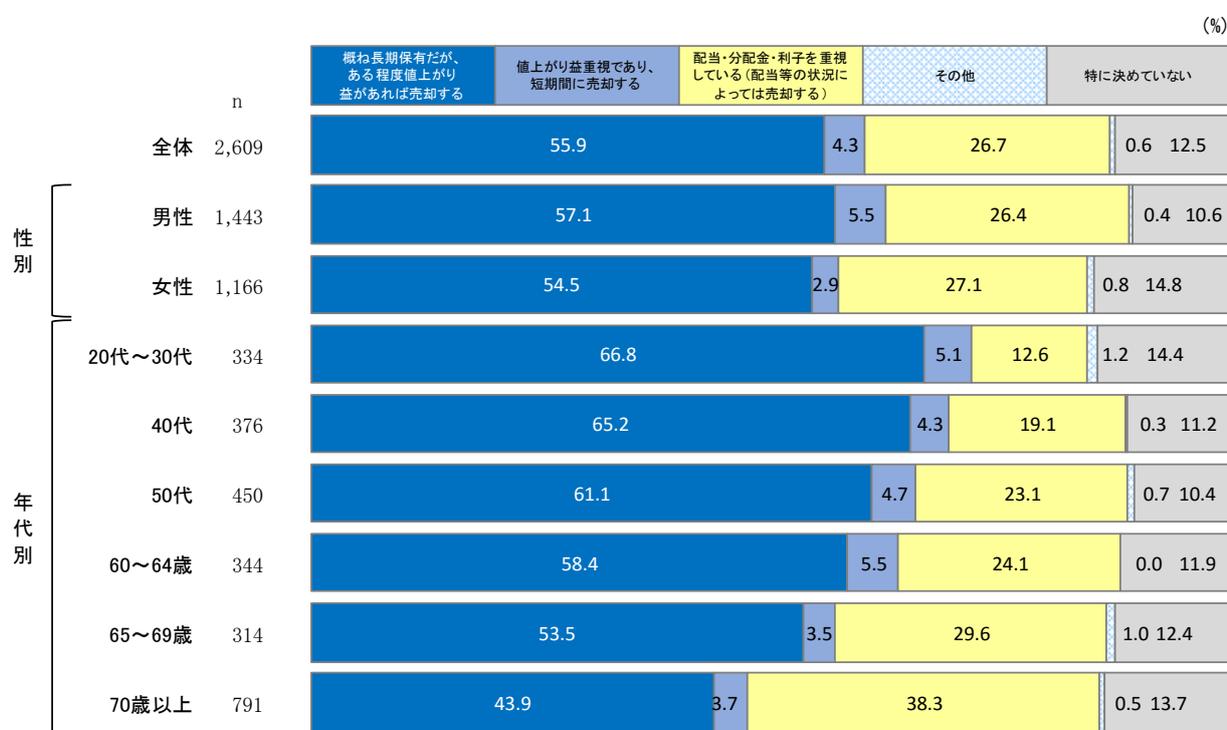
図表 104 現在保有投資信託の時価評価額・総合計－年収・時価総額別(投資信託保有者)【Q23S8】



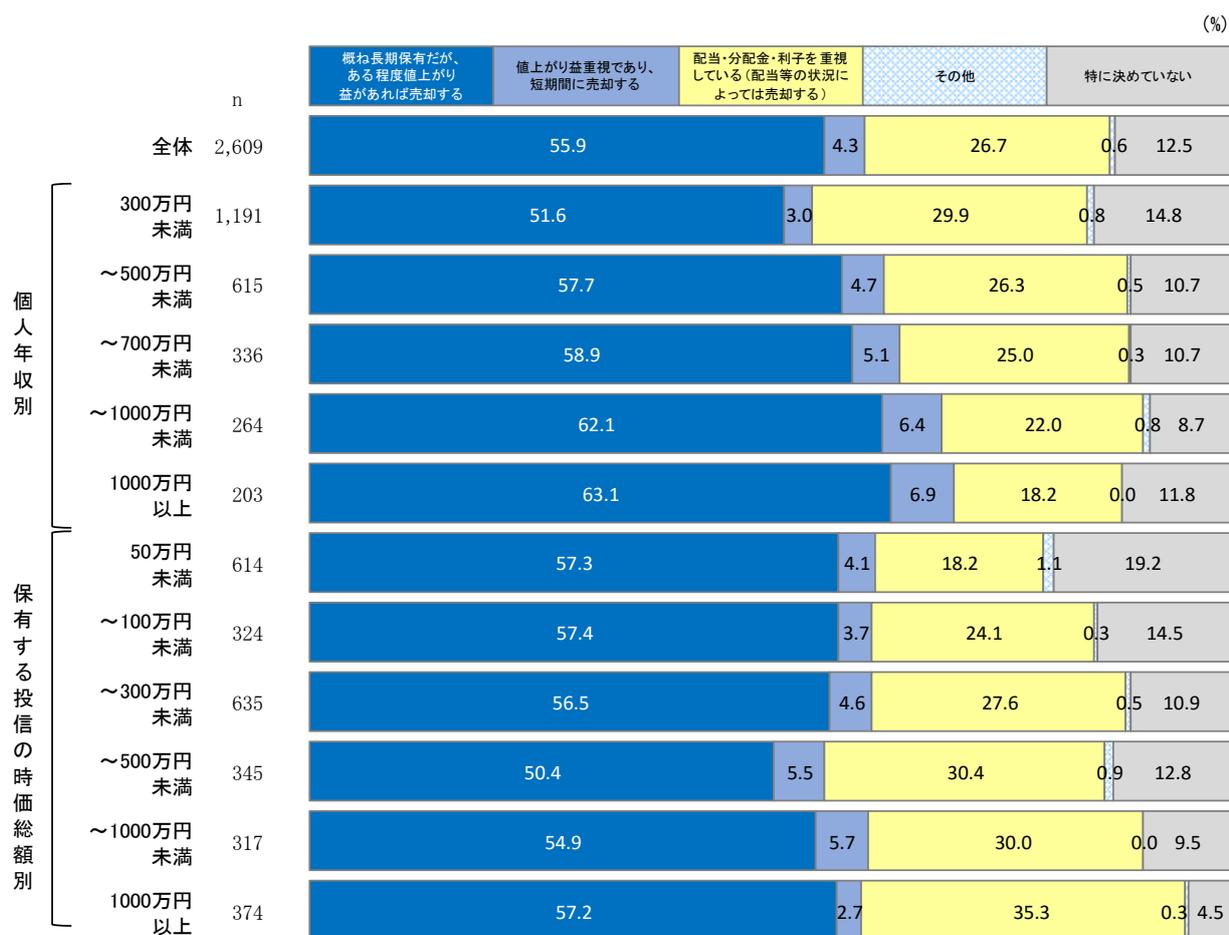
(3) 投資信託の投資方針

- 投資信託の投資方針は、「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」が55.9%と最も多く、「値上がり益重視であり、短期間に売却する」は4.3%と少ない。
- 年代が若いほど「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」が高く、年代が上がるほど「配当・分配金・利子を重視している(配当等の状況によっては売却する)」が高い。
- 個人年収が高いほど「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」が高くなる。
- 保有投信の時価総額が高いほど「配当・分配金・利子を重視している(配当等の状況によっては売却する)」が高くなる傾向にある。

図表 105 投資信託の投資方針－性・年代別(投資信託保有者)(Q4S2)



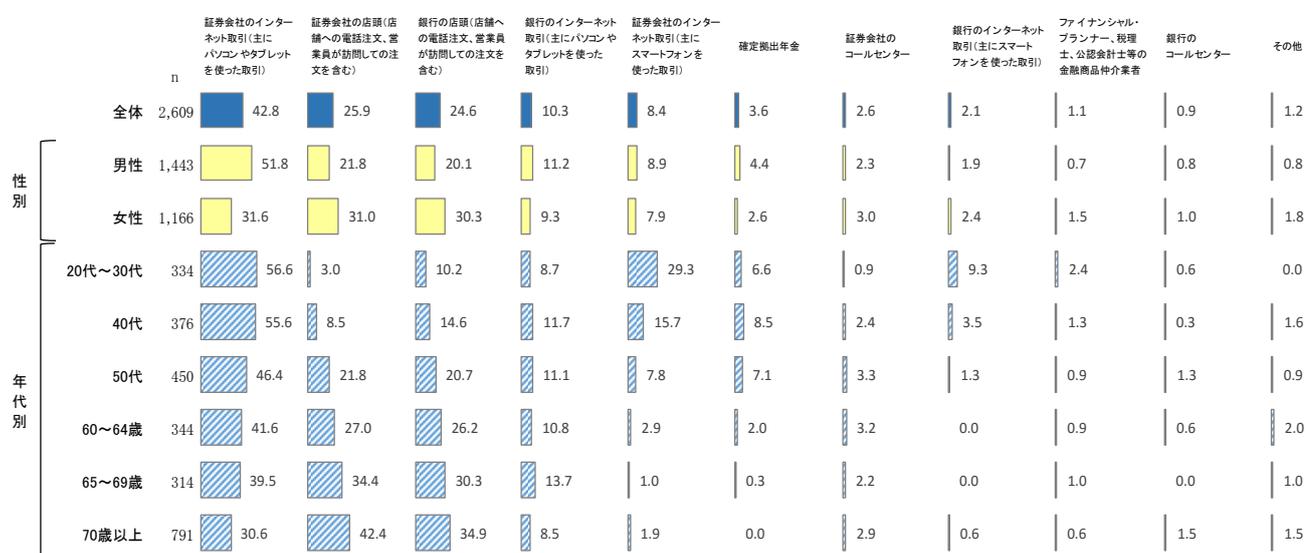
図表 106 投資信託の投資方針—年収・投信時価総額別(投資信託保有者)(Q4S2)



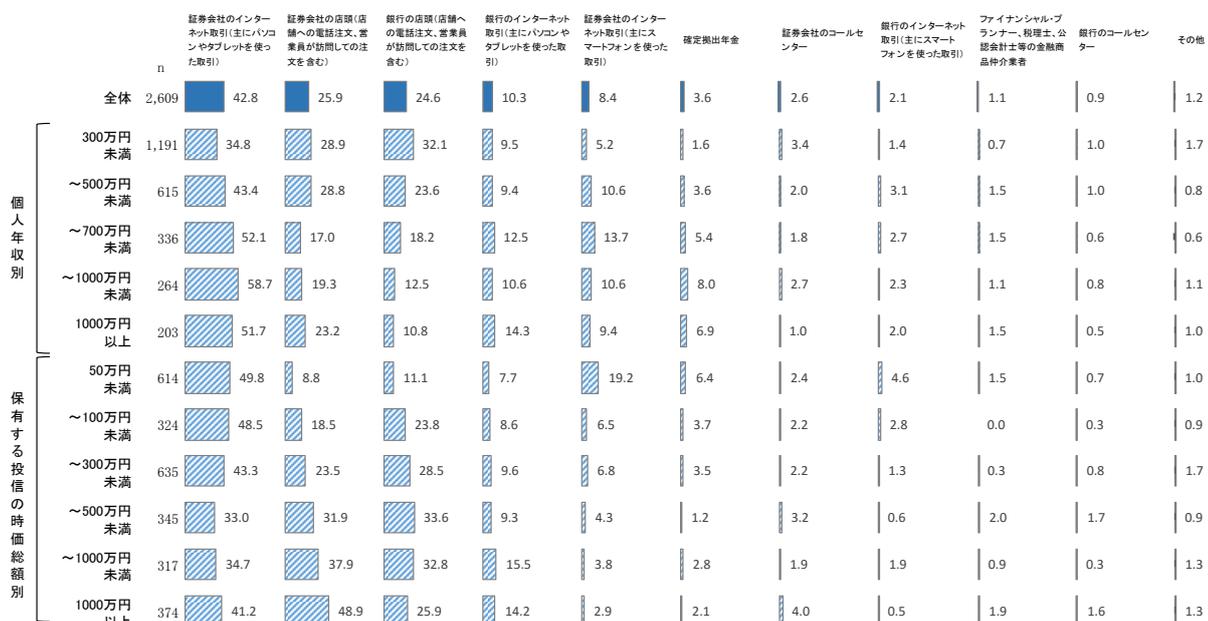
(4) 投資信託の購入場所

- 「証券会社のインターネット取引(主にパソコンやタブレットを使った取引)」が 42.8%と最も高く、次いで「証券会社の店頭(店舗への電話注文、営業員が訪問しての注文を含む)」(25.9%)と「銀行の店頭(店舗への電話注文、営業員が訪問しての注文を含む)」(24.6%)が続く。
- 年代が若いほど「証券会社のインターネット取引(主にパソコンやタブレットを使った取引)」や「証券会社のインターネット取引(主にスマートフォンを使った取引)」の割合は高く、年齢が上がるほど「証券会社の店頭(店舗への電話注文、営業員が訪問しての注文を含む)」「銀行の店頭(店舗への電話注文、営業員が訪問しての注文を含む)」の割合は高い。
- 保有する投資信託の時価総額が高い層で「証券会社の店頭(店舗への電話注文、営業員が訪問しての注文を含む)」が高い傾向がある。

図表 107 投資信託の購入場所－性・年代別(投資信託保有者)(複数回答)(Q24)



図表 108 投資信託の購入場所－年収・投信時価総額別(投資信託保有者)(複数回答)(Q24)

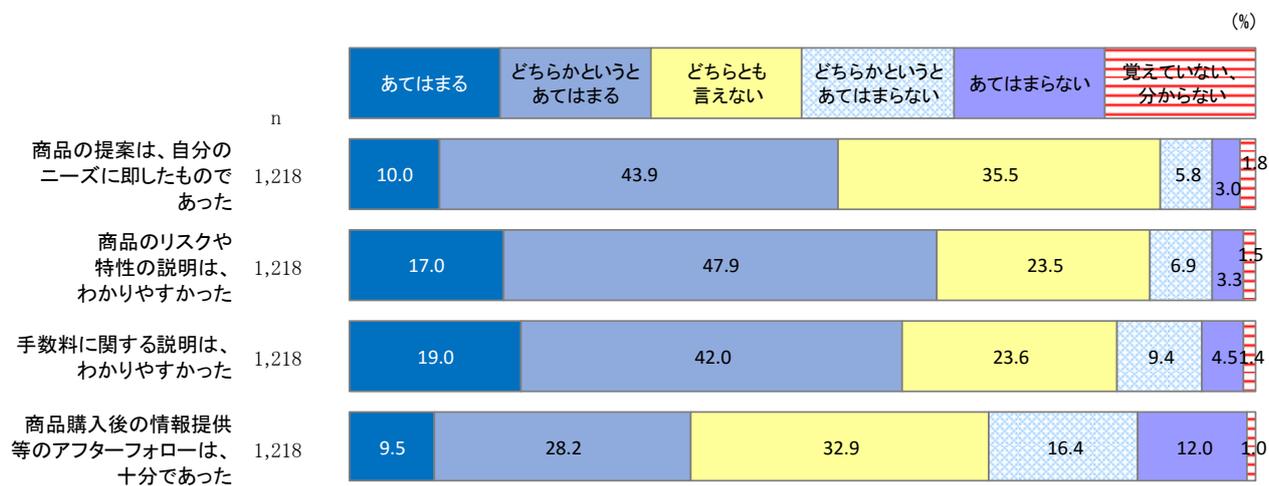


(5) 証券会社や銀行の対応への満足度

- 「商品のリスクや特性の説明は、わかりやすかった」と「手数料に関する説明は、わかりやすかった」ことは、満足度(「あてはまる」+「どちらかというにあてはまる」)が6割を超えるが、「商品購入後の情報提供等のアフターフォローは、十分であった」は他要素に比べて満足度が低い。

図表 109 証券会社や銀行の対応への満足度(証券会社もしくは銀行の店頭での投資信託購入者)

【Q25】



(6) 平成 29 年中に受け取った投資信託の分配金

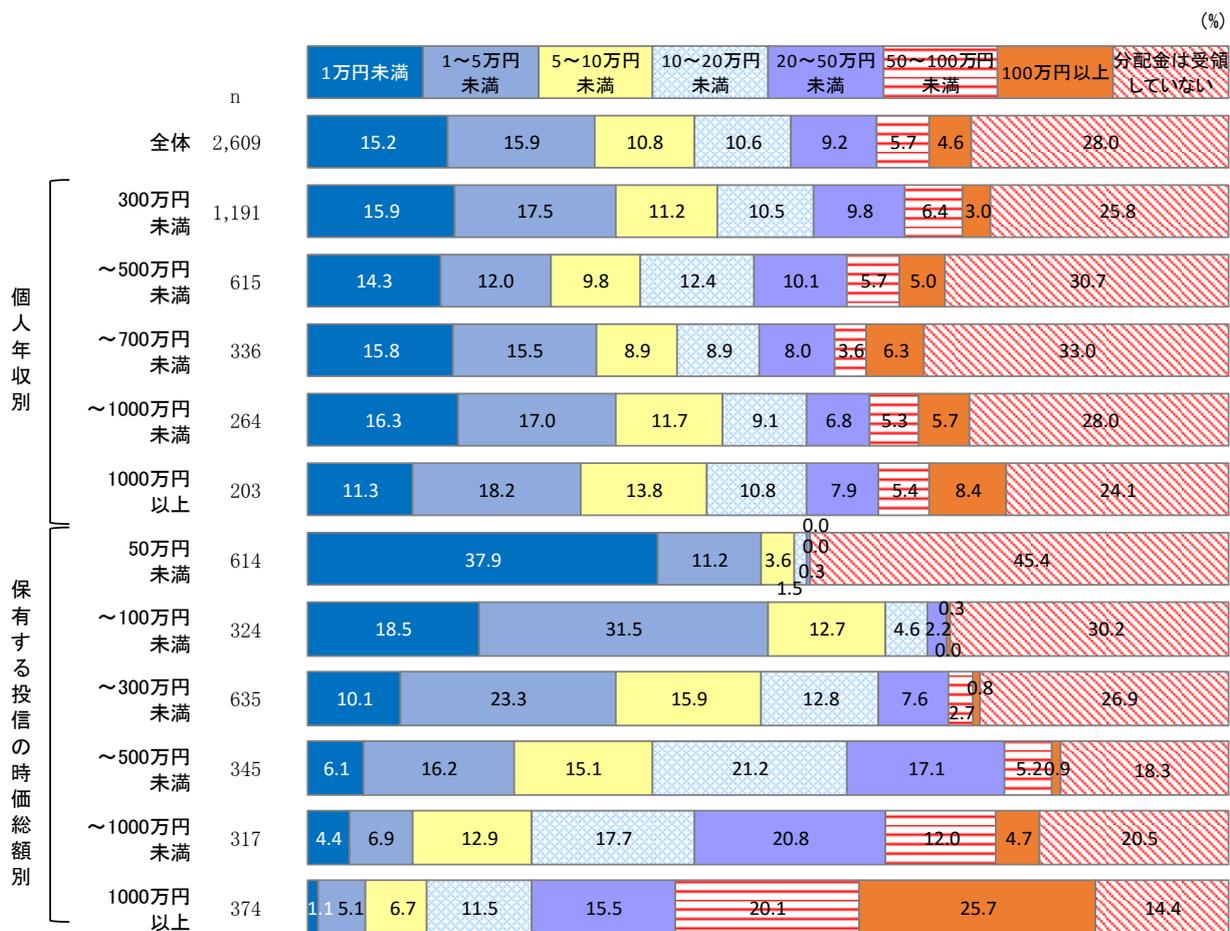
- 平成 29 年中に受け取った投資信託の分配金は、「1～5 万円未満」(15.9%)、「1 万円未満」(15.2%)の回答が多い。ただし「分配金は受領していない」も 28.0%みられる。
- 年代別にみると 60 代以上の高年齢層で“10 万円以上”の割合が高い傾向にある。

図表 110 平成 29 年中に受け取った投資信託の分配金-性・年代別 (投資信託保有者)【Q26】



図表 111 平成 29 年中に受け取った投資信託の分配金

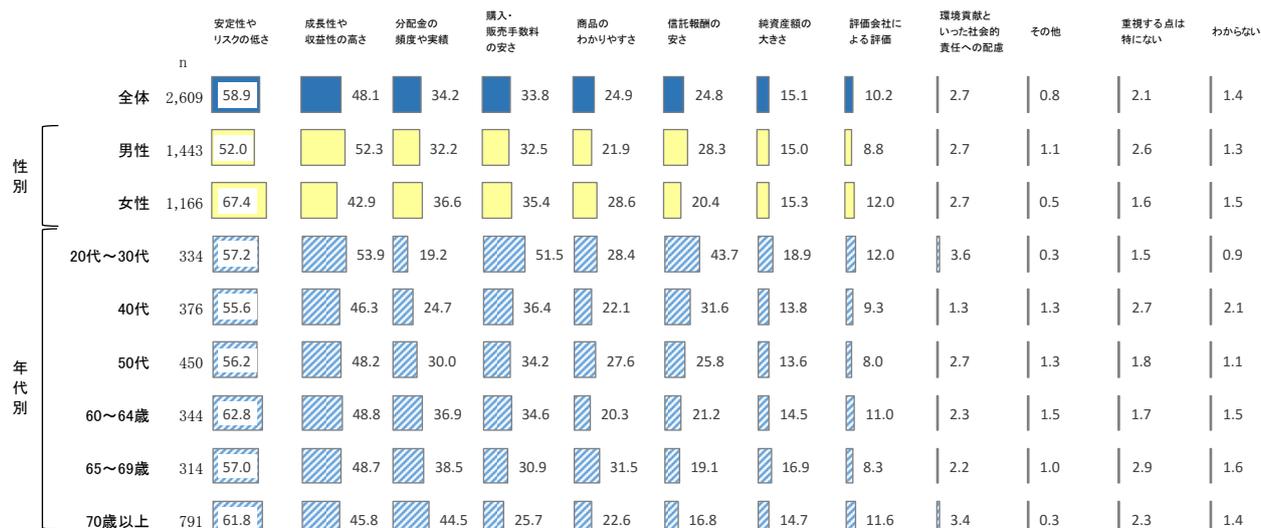
-年収・投信時価総額別 (投資信託保有者)【Q26】



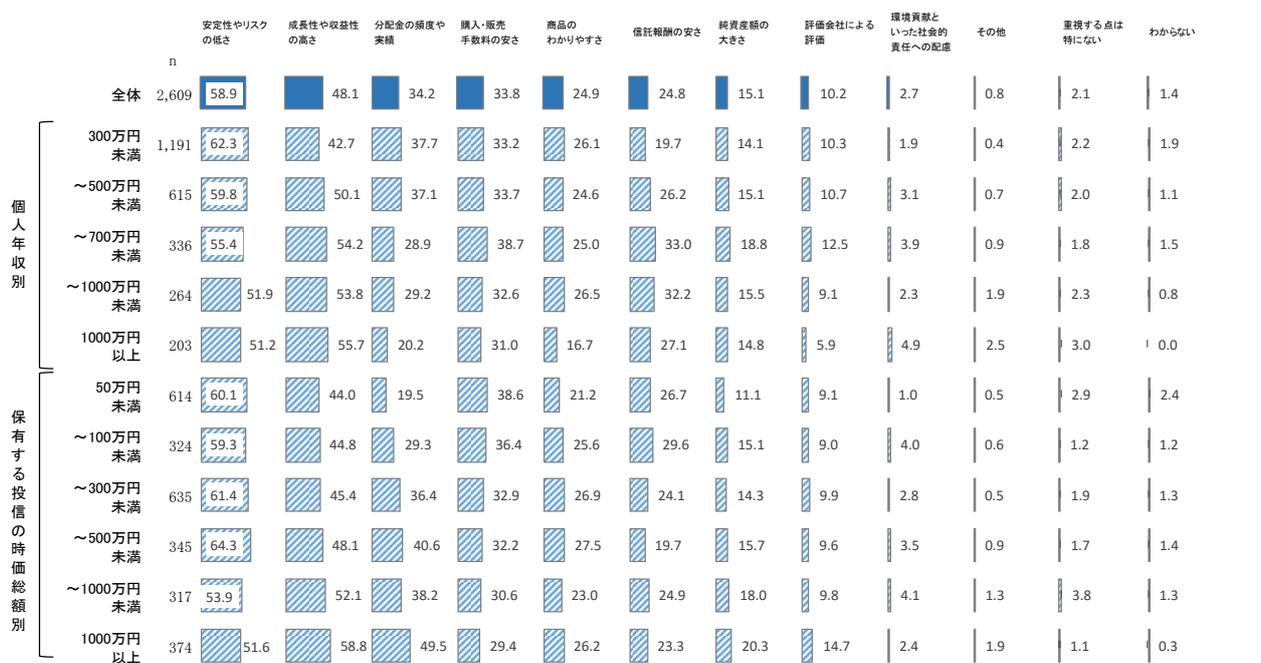
(7) 投資信託購入時の重視点

- 投資信託保有者(2,609人)の投資信託購入時に重視する点は、「安定性やリスクの低さ」(58.9%)、「成長性や収益性の高さ」(48.1%)、「分配金の頻度や実績」(34.2%)、「購入・販売手数料の安さ」(33.8%)の順で高くなっている。
- 女性の方が「安定性やリスクの低さ」を重視し、男性の方が「成長性や収益性の高さ」を重視する傾向がある。
- 年代が若いほど「購入・販売手数料の安さ」や「信託報酬の安さ」を重視する傾向があり、年代が高くなるほど「分配金の頻度や実績」が重視される傾向にある。

図表 112 投資信託購入時の重視点-性・年代別(投資信託保有者)(複数回答者)【Q27】



図表 113 投資信託購入時の重視点-年収・信託時価総額別(投資信託保有者)(複数回答者)【Q27】

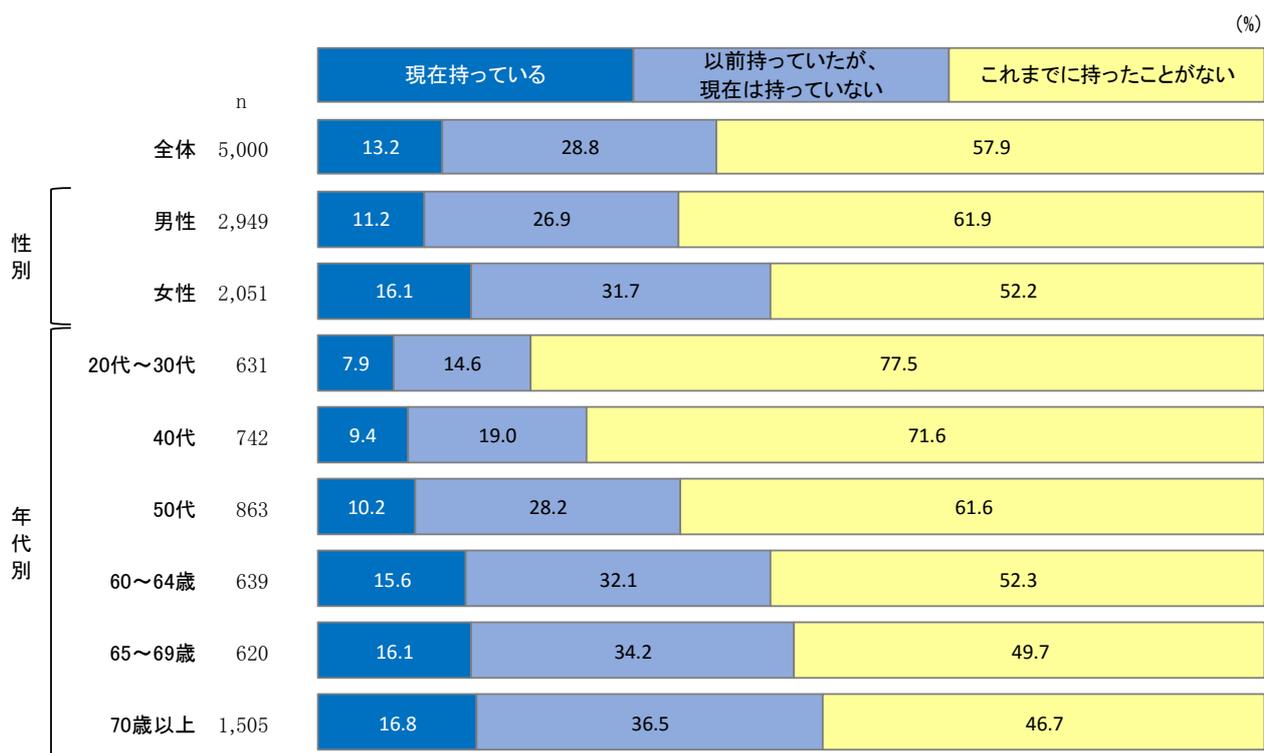


5. 公社債の保有状況について

(1) 公社債の保有経験

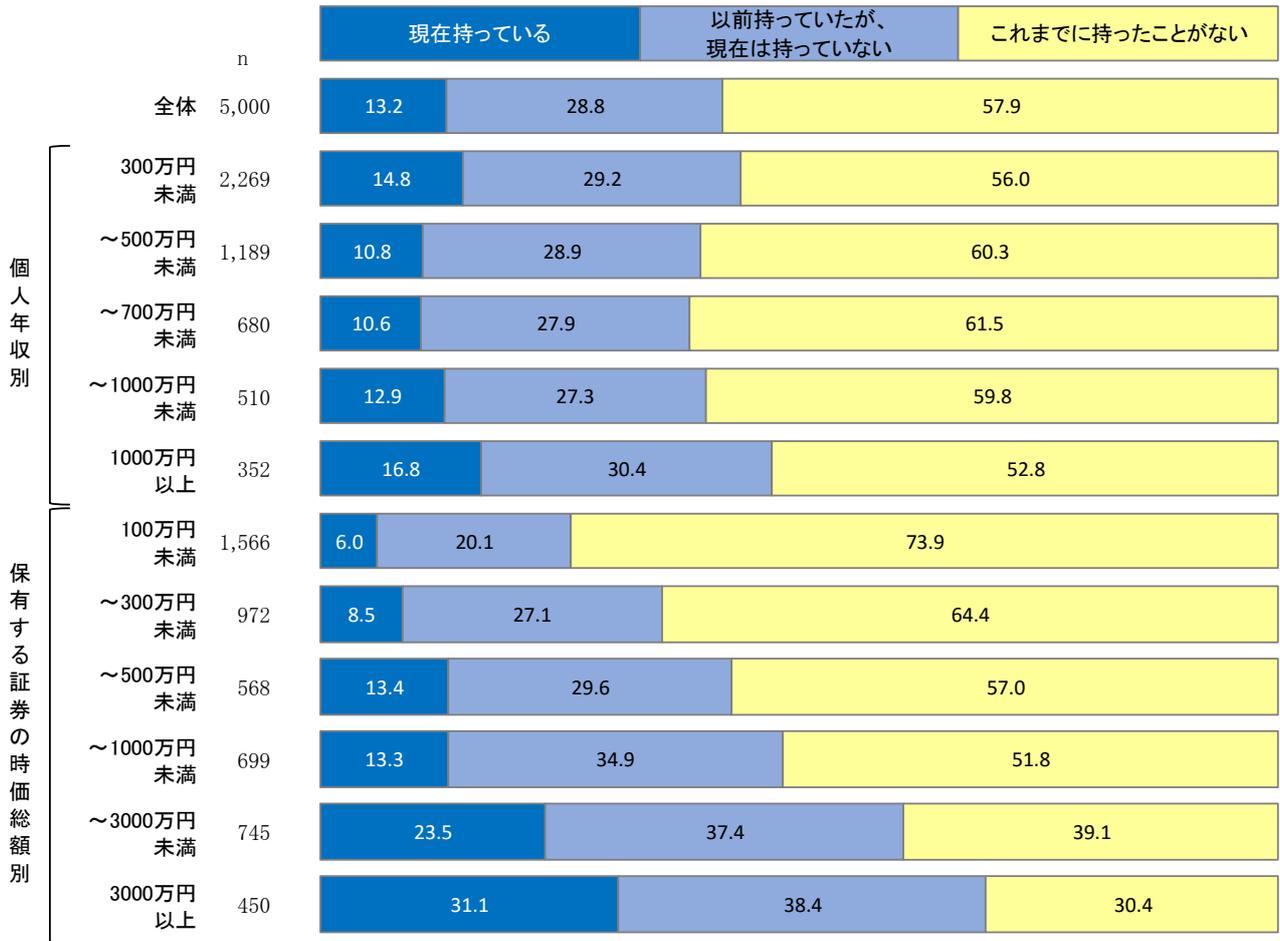
- 公社債を「現在持っている」のは 13.2%。「以前持っていたが、現在は持っていない」(28.8%)を含めると、保有経験者は 42.0%。
- 男性(38.1%)より女性(47.8%)の方が保有経験者は多い。
- 年齢が上がるほど、「現在持っている」割合も、保有経験率も高くなる傾向にある。
- 保有証券の時価総額が高いほど、「現在持っている」割合も、保有経験率も高くなる。

図表 114 公社債保有経験－性・年代別【Q28】



図表 115 公社債保有経験—年収・時価総額別【Q28】

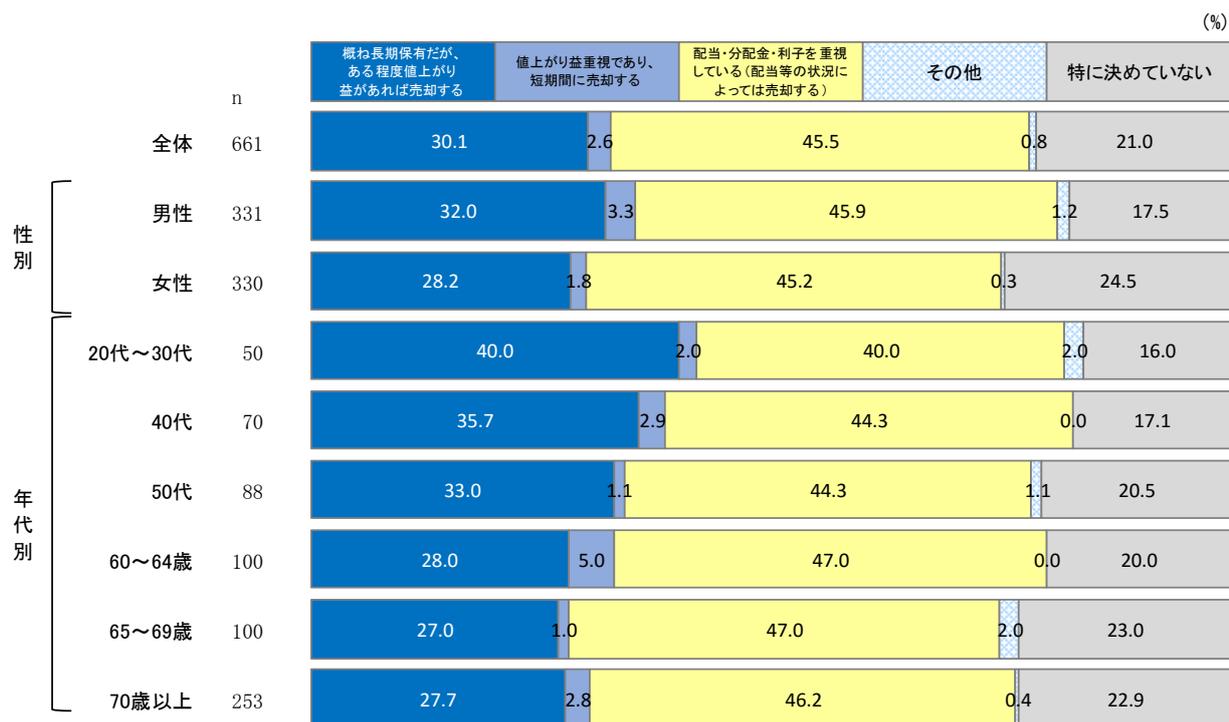
(%)



(2) 公社債の投資方針

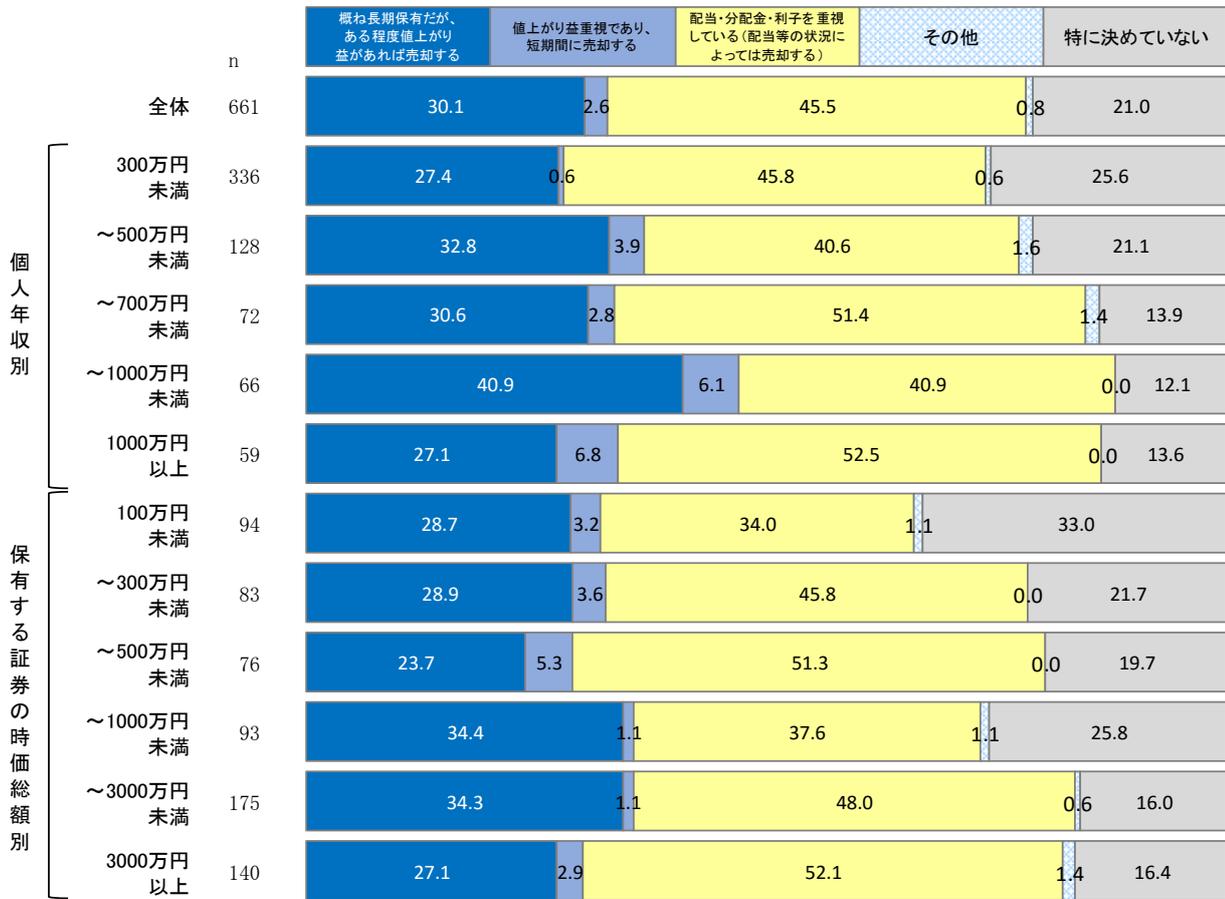
- 公社債の投資方針は、株式や投資信託とは異なり、「配当・分配金・利子を重視している（配当等の状況によっては売却する）」が（45.5%）と最も高い。「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」は3割程度（30.1%）にとどまる。
- 年代が若い層ほど「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」の割合が高くなる傾向にある。
- 個人年収が「～1000万円未満」の層で特に「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」の割合が高くなっている。

図表 116 公社債の投資方針－性・年代別（公社債保有者）【Q4S3】



図表 117 公社債の投資方針—年収・時価総額別（公社債保有者）【Q4S3】

(%)

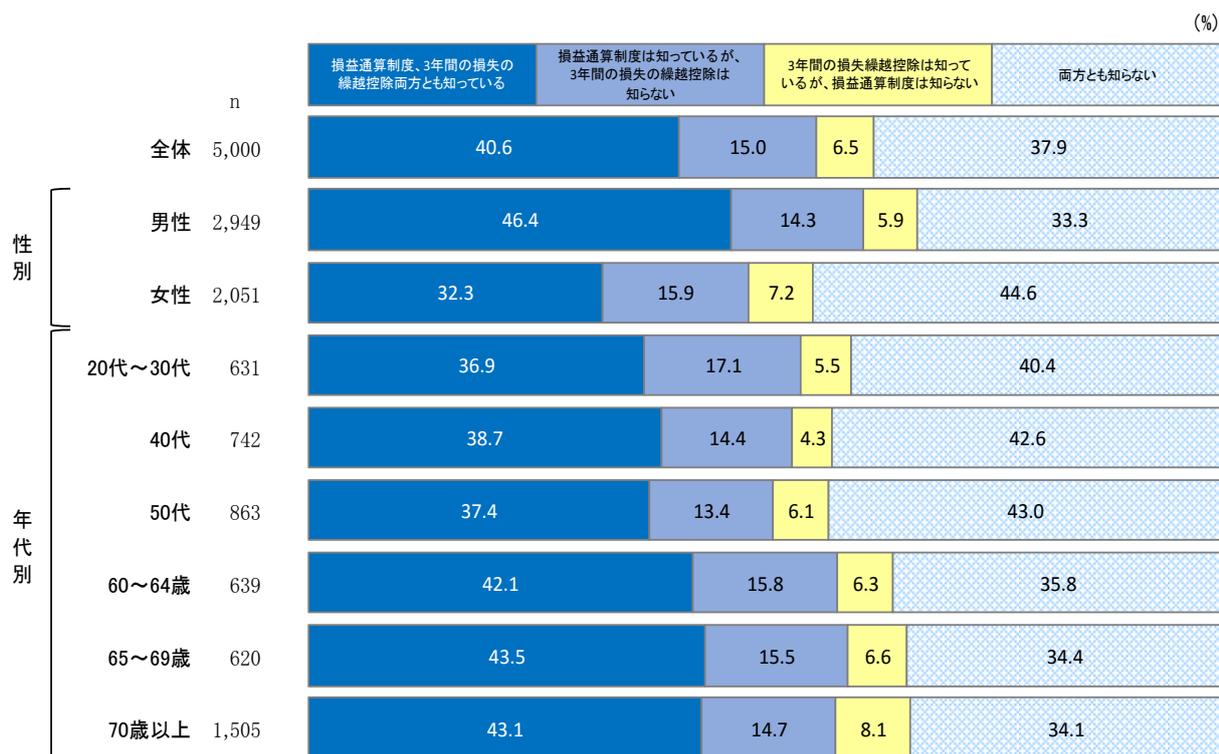


6. 損失の繰越控除について

(1) 損益通算制度・3年間の損失の繰越控除の認知状況

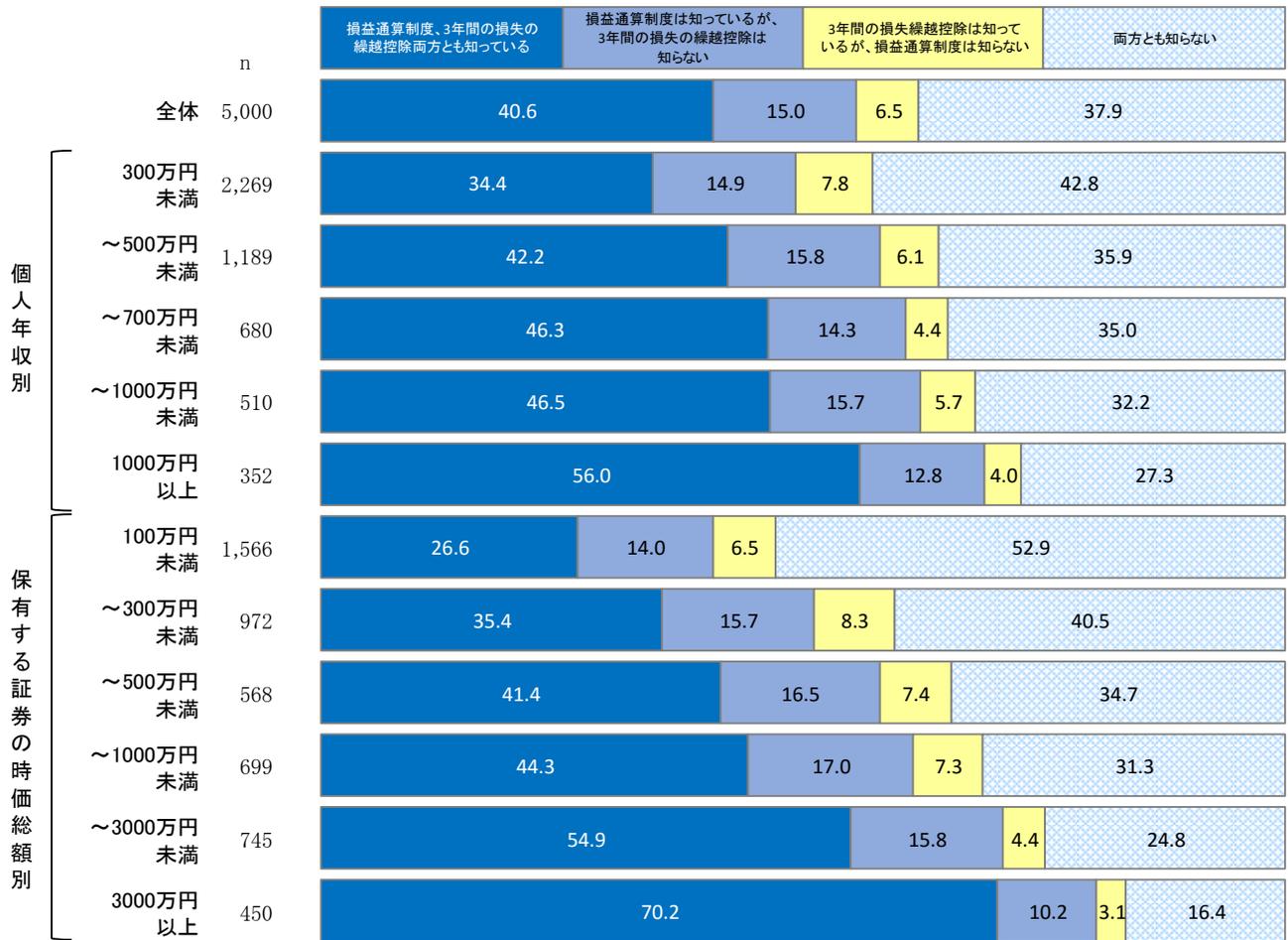
- 「損益通算制度、3年間の損失の繰越控除両方とも知っている」が40.6%、「損益通算制度は知っているが、3年間の損失の繰越控除は知らない」が15.0%、「3年間の損失繰越控除は知っているが、損益通算制度は知らない」が6.5%。「両方とも知らない」が37.9%。
- 男性は女性よりも「損益通算制度、3年間の損失の繰越控除両方とも知っている」割合が高い。
- 個人年収や保有証券の時価総額が高いほど「損益通算制度、3年間の損失の繰越控除両方とも知っている」割合は高くなり、「両方とも知らない」が少なくなる傾向。

図表 118 損益通算制度・3年間の損失の繰越控除の認知状況－性・年代別【Q29】



図表 119 損益通算制度・3年間の損失の繰越控除の認知状況－年収・時価総額別【Q29】

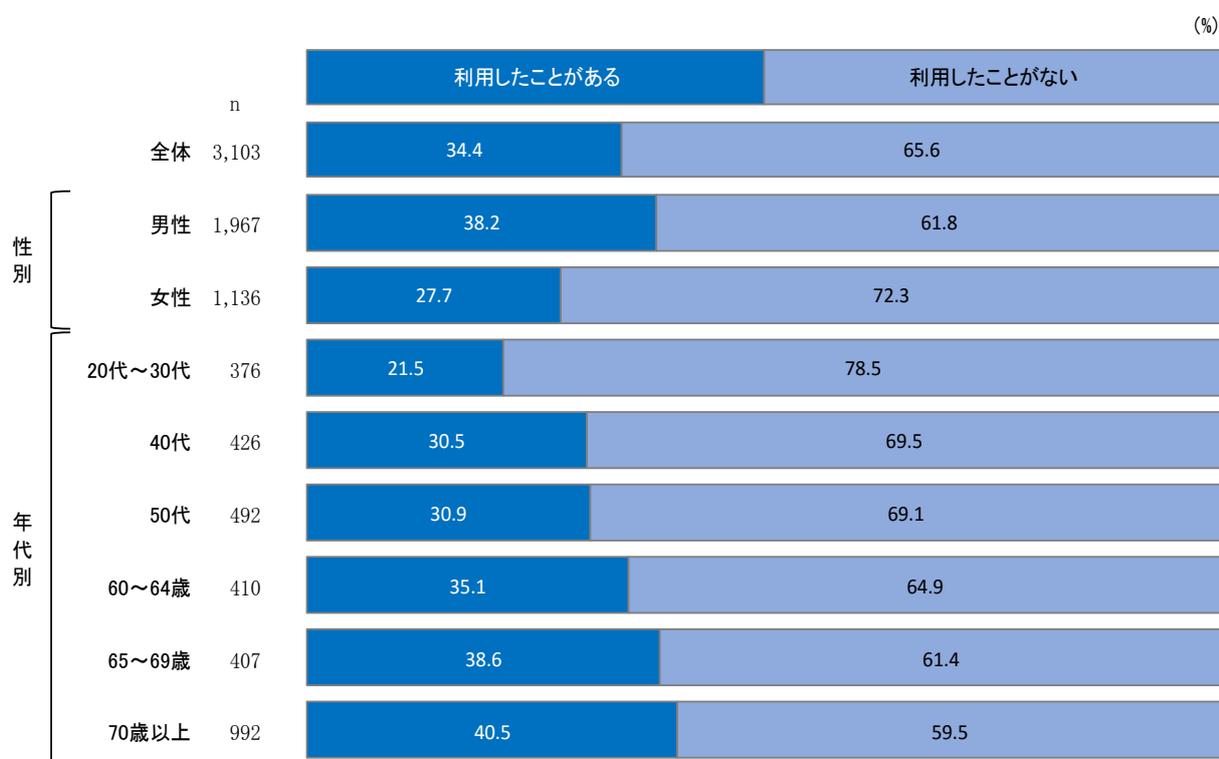
(%)



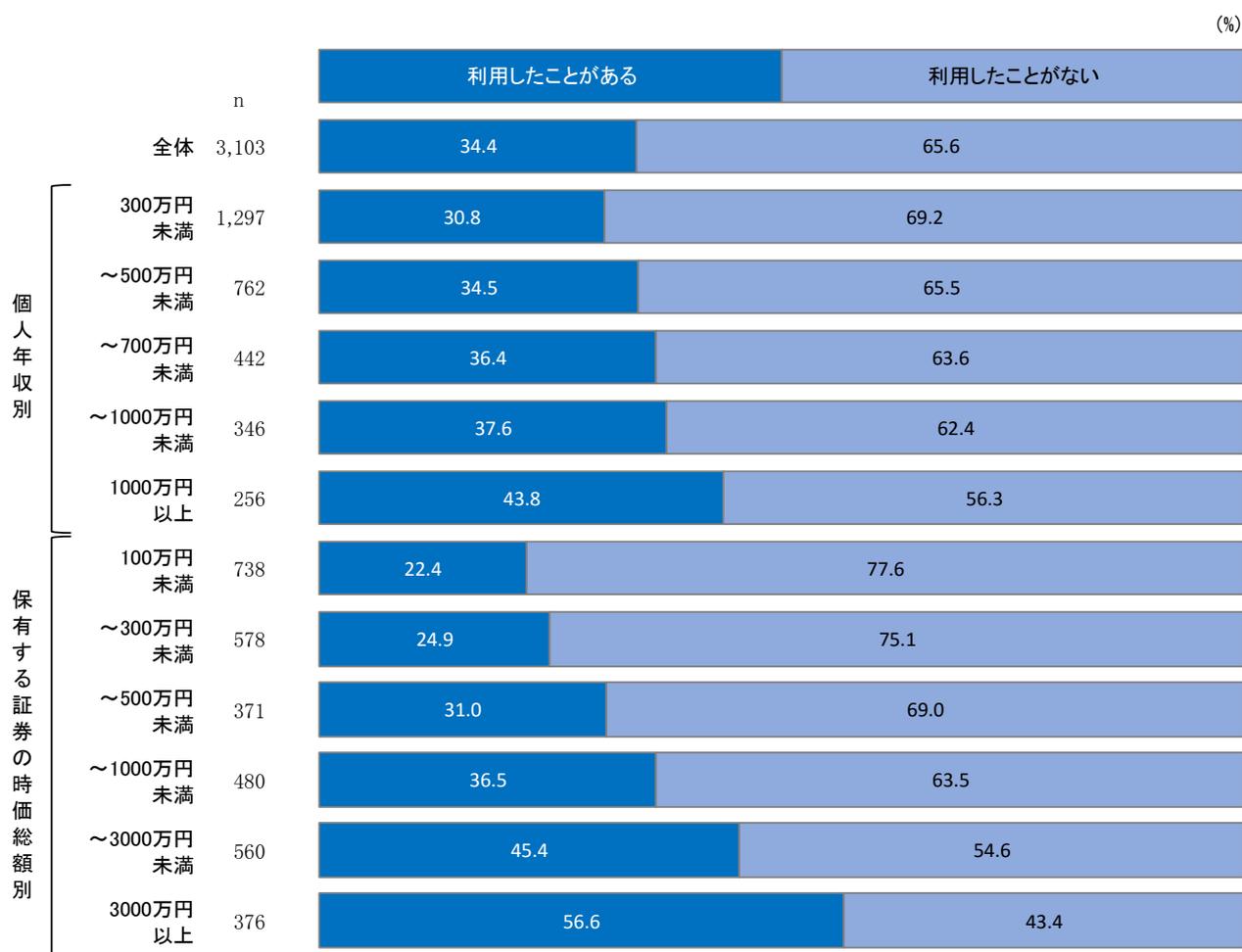
(2) 損失の繰越控除利用経験

- 損失繰越控除認知者のうち、「利用したことがある」のは 34.4%。
 - 男性の方が女性より「利用したことがある」割合は高い。
 - 年齢が上がるほど「利用したことがある」割合は高くなり、70 歳以上では 40.5%に達する。
 - 特に保有証券の時価総額が高い層で「利用したことがある」割合は高くなる。
-
- 繰越控除利用経験者のうち、上場株式等の損失を翌年以降 3 年間で控除できたかどうかについては、「3 年間で控除できた」は 61.4%となっている。
 - 20 代～30 代の若い層で「3 年間で控除できた」割合が 80.2%と高い。
 - 個人年収 1,000 万円以上の層や保有証券の時価総額“1,000 万円以上”の層で、「3 年間で控除できた」割合が高くなる。

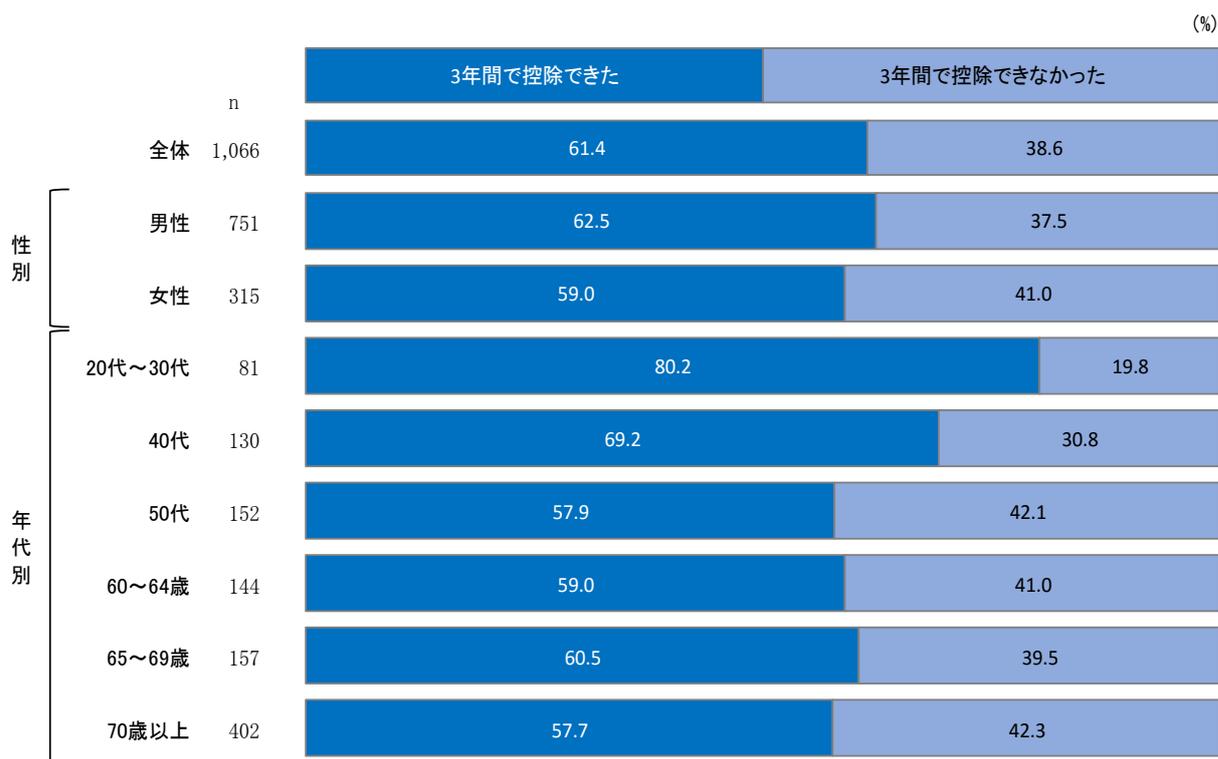
図表 120 損失の繰越控除利用経験－性・年代別(3 年間の損失の繰越控除認知者)【Q30】



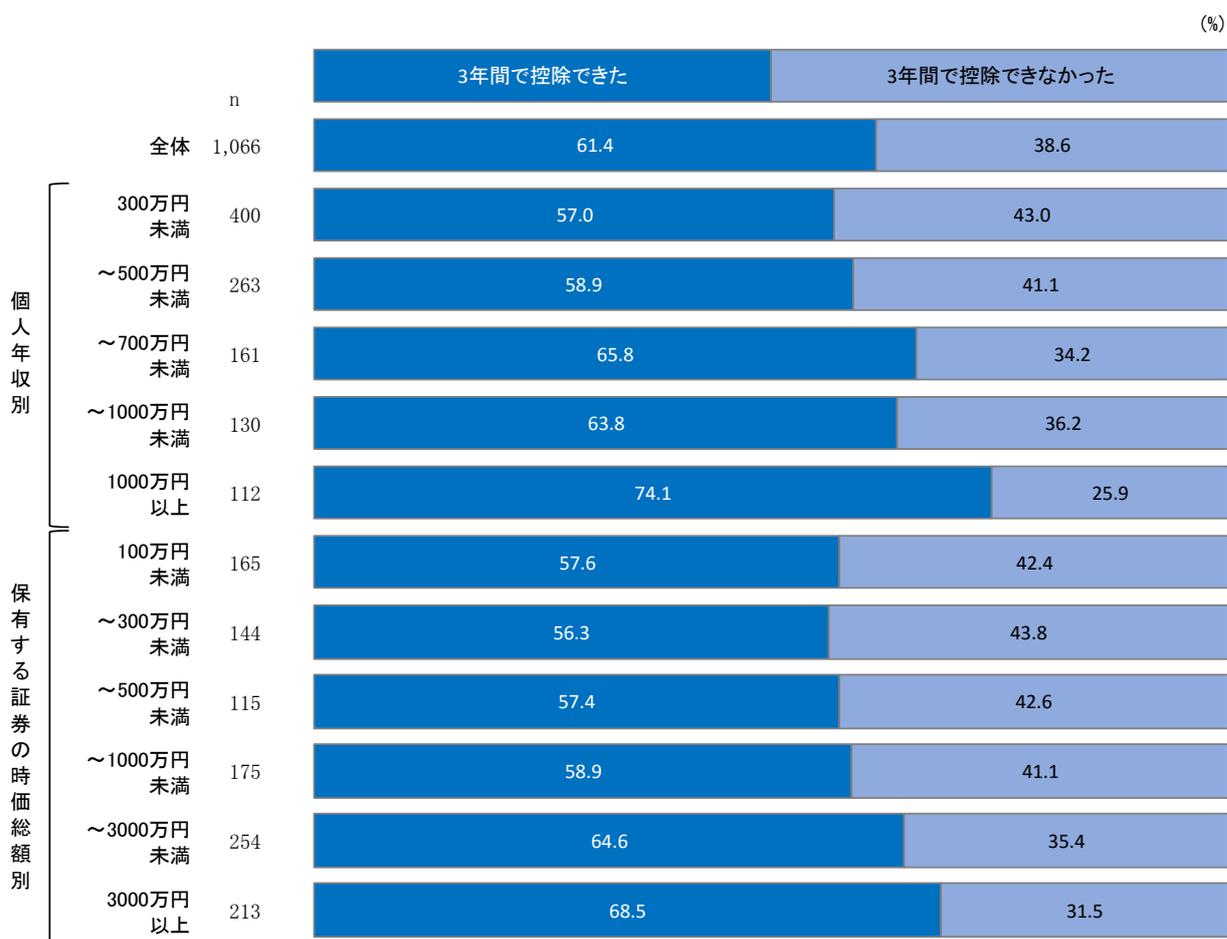
図表 121 損失の繰越控除利用経験－年収・時価総額別(3年間の損失の繰越控除認知者)(Q30)



図表 122 損失の繰越控除可否－性・年代別(繰越控除利用経験者)(Q31)



図表 123 損失の繰越控除可否－年収・時価総額別(繰越控除利用経験者)(Q31)



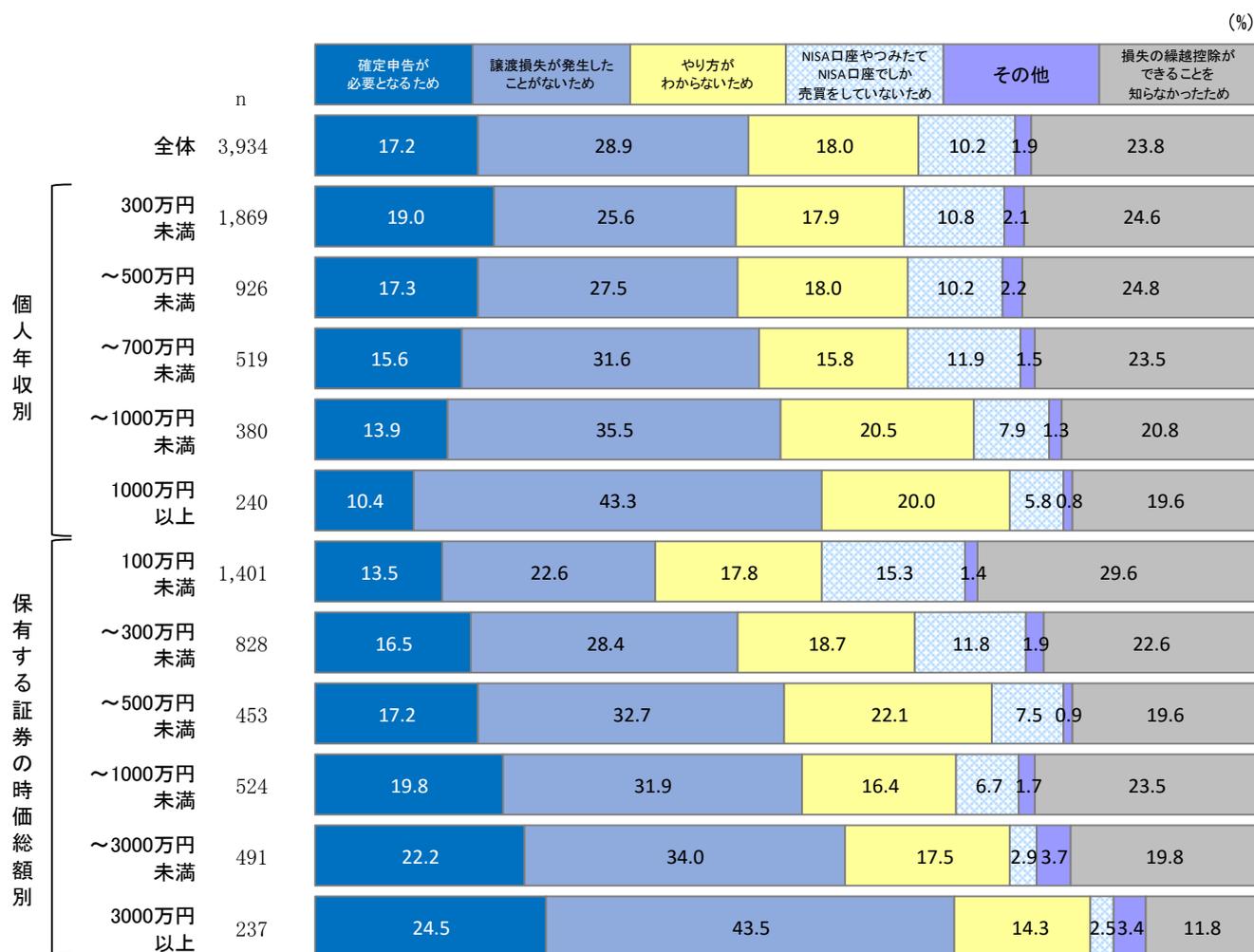
(3) 損失の繰越控除非利用理由

- 繰越控除非利用の理由は、「譲渡損失が発生したことがないため」(28.9%)が最も多く、次いで「損失の繰越控除ができることを知らなかったため」(23.8%)、「やり方がわからないため」や「確定申告が必要となるため」といった理由も2割弱みられる。
- 保有する証券の時価総額が「100万円未満」の層では、「損失の繰越控除ができることを知らなかったため」(29.6%)が高くなっている。

図表 124 損失の繰越控除非利用理由－性・年代別(繰越控除非利用者)【Q32】



図表 125 損失の繰越控除非利用理由—年収・時価総額別(繰越控除非利用者)(Q32)

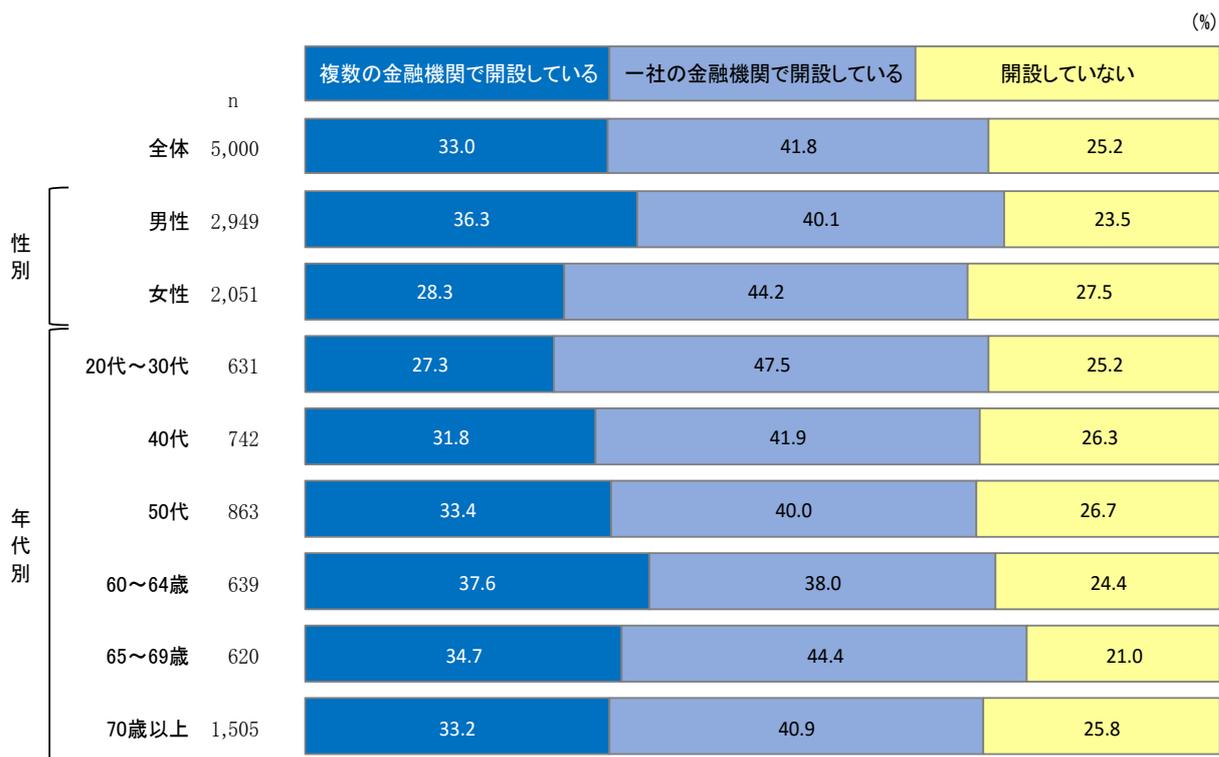


7. 特定口座制度について

(1) 特定口座開設状況

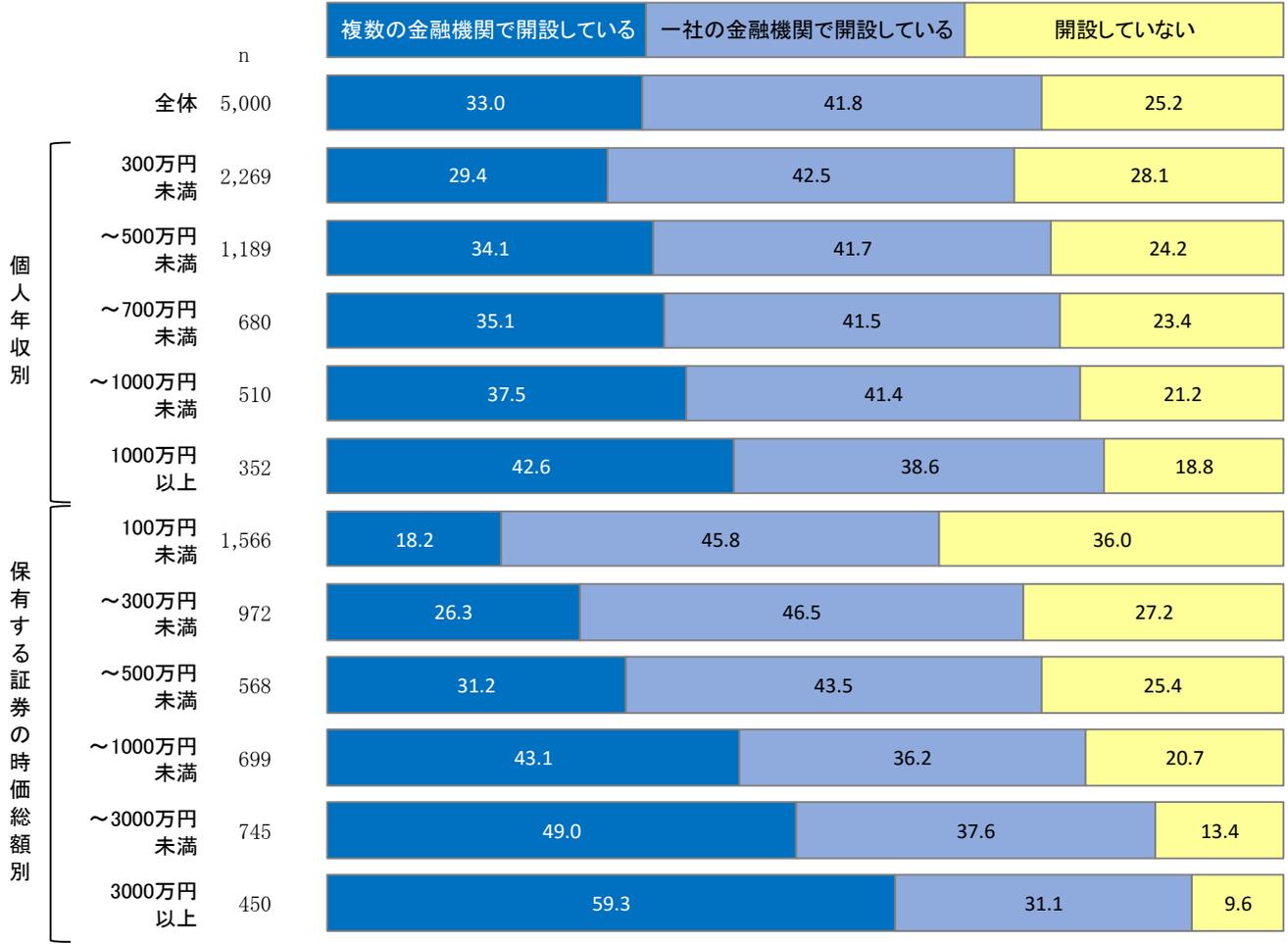
- 特定口座について「一社の金融機関で開設している」(41.8%)と「複数の金融機関で開設している」(33.0%)を合わせると、開設率は74.8%。一方、「開設していない」が25.2%。
- 個人年収や保有証券の時価総額が高くなるほど「複数の金融機関で開設している」割合が高くなる。

図表 126 特定口座開設状況－性・年代別【Q33】



図表 127 特定口座開設状況－年収・時価総額別【Q33】

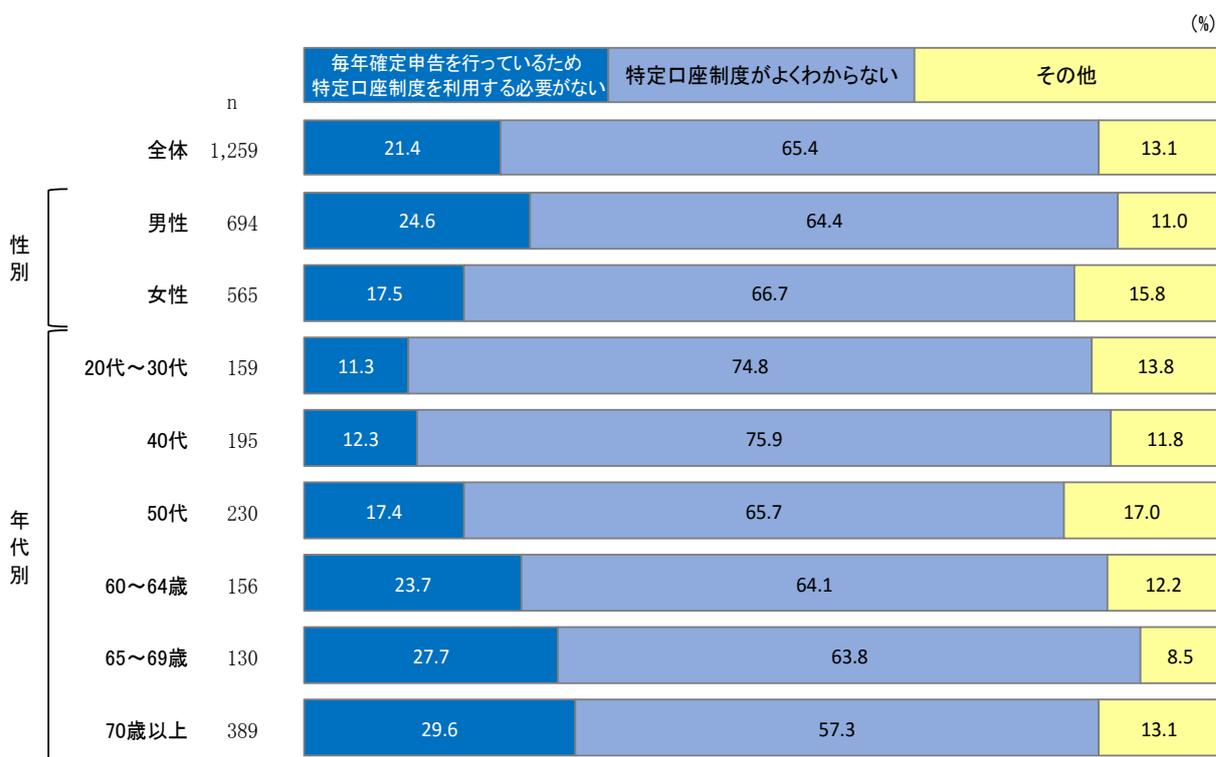
(%)



(2) 特定口座の非開設理由

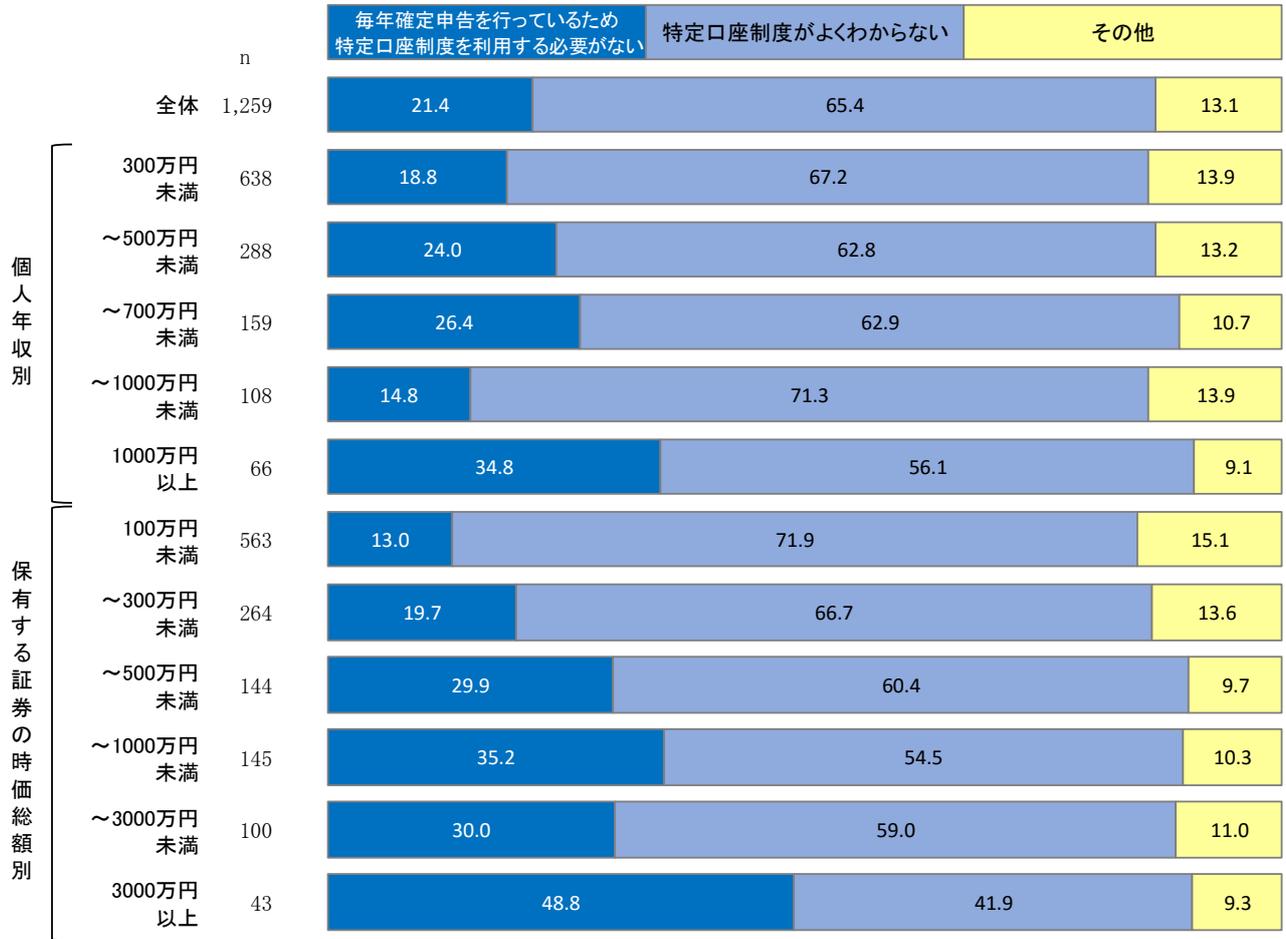
- 特定口座を開設していない者の特定口座非開設の理由は、「特定口座制度がよくわからない」(65.4%)が最も多く、次いで「毎年確定申告を行っているため特定口座制度を利用する必要がない」(21.4%)が続く。
- 「毎年確定申告を行っているため特定口座制度を利用する必要がない」割合は、男性(24.6%)が女性(17.5%)より高い。
- 年代が上がるほど「毎年確定申告を行っているため特定口座制度を利用する必要がない」割合は高くなる。
- 保有する証券の時価総額別では、時価総額が高い層ほど「毎年確定申告を行っているため、特定口座を利用する必要がない」割合が高くなり、「3,000万円以上」の層では、48.8%に達する。

図表 128 特定口座の非開設理由－性・年代別(特定口座非開設者)【Q34】



図表 129 特定口座の非開設理由—年収・時価総額別(特定口座非開設者)【Q34】

(%)



8. 相続税対策について

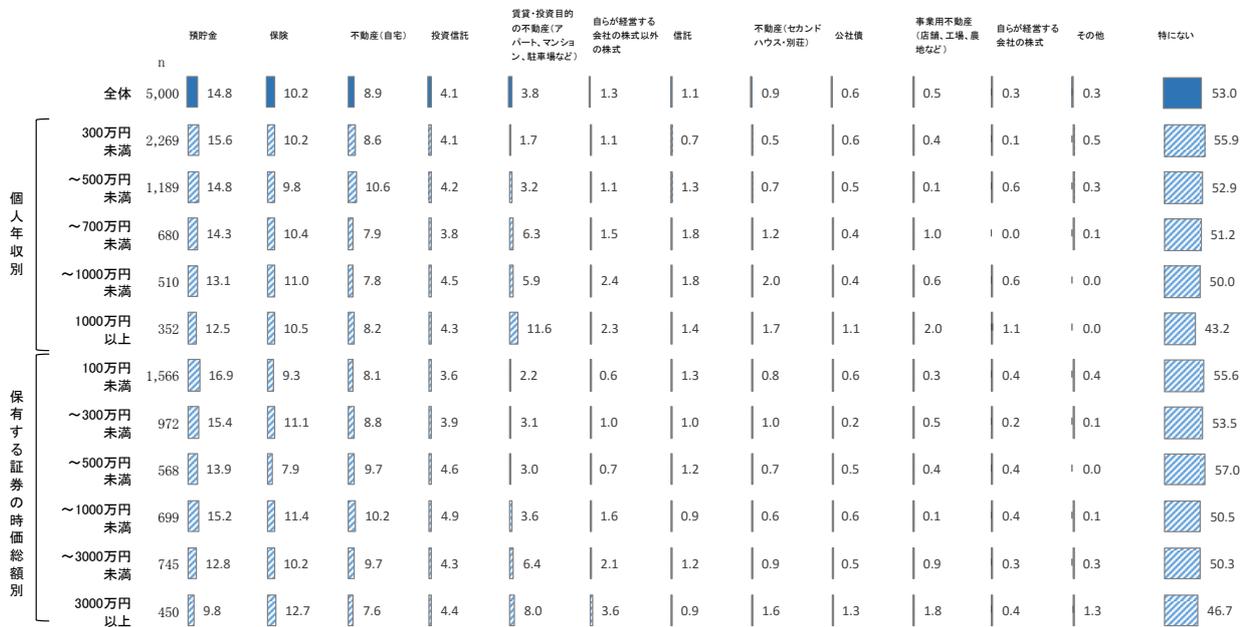
(1) 相続税の節税対策として認識/保有しているもの

- 相続税の節税対策としてどのような資産を認識あるいは保有しているかについては、「特になし」(53.0%)が過半数を占め、「預貯金」(14.8%)、「保険」(10.2%)、「不動産(自宅)」(8.9%)が続く。

図表 130 相続税の節税対策として認識/保有しているもの(複数回答)―性・年代別【Q35】



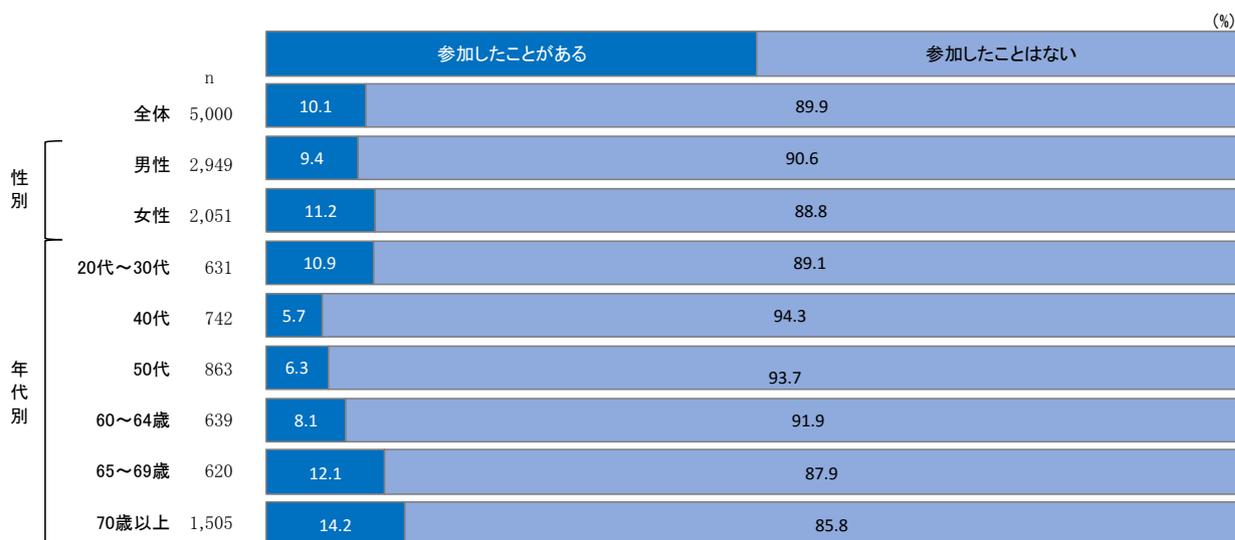
図表 131 相続税の節税対策として認識/保有しているもの(複数回答)―年収・時価総額別【Q35】



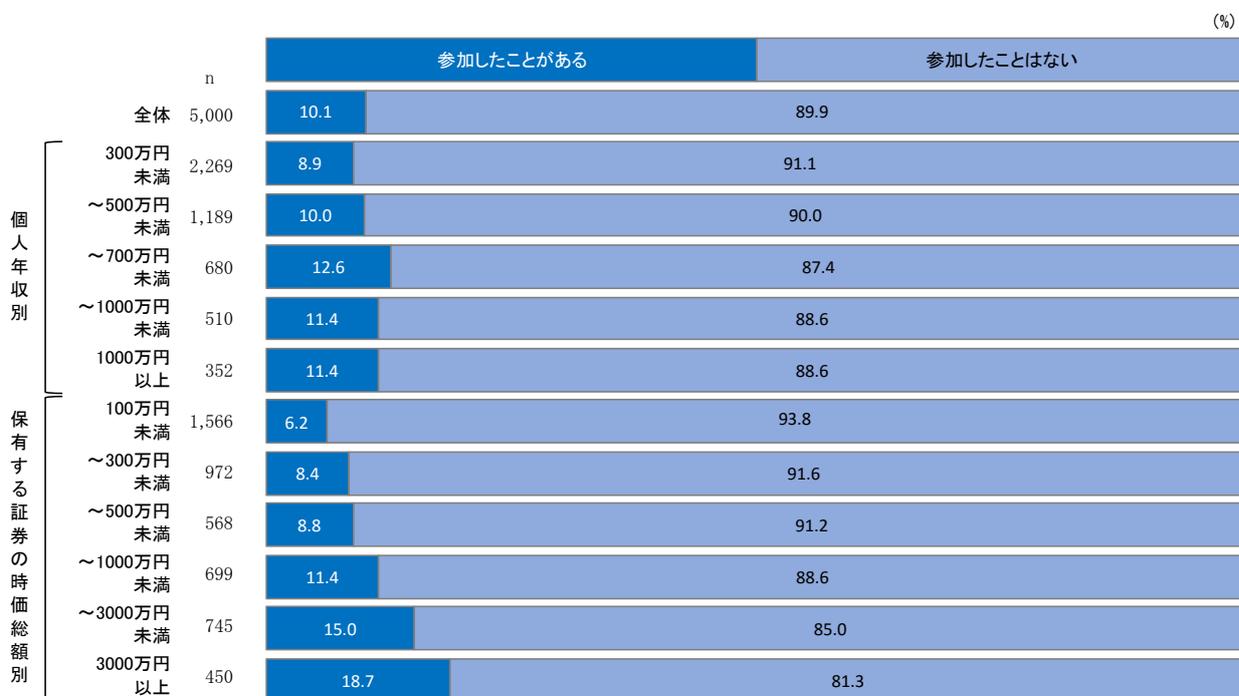
(2) 相続税対策セミナーへの参加経験

- 相続税対策セミナーに「参加したことがある」は 10.1%、「参加したことがない」は 89.9%となった。
- 年代別で見ると、40 代以降年齢が上がるほど参加経験は高くなるが、20～30 代でも 10.1%が参加経験がある。
- 保有する証券の時価総額が高くなるほど、参加経験は高くなる傾向がある。

図表 132 相続税対策セミナーへの参加経験－性・年代別【Q36】



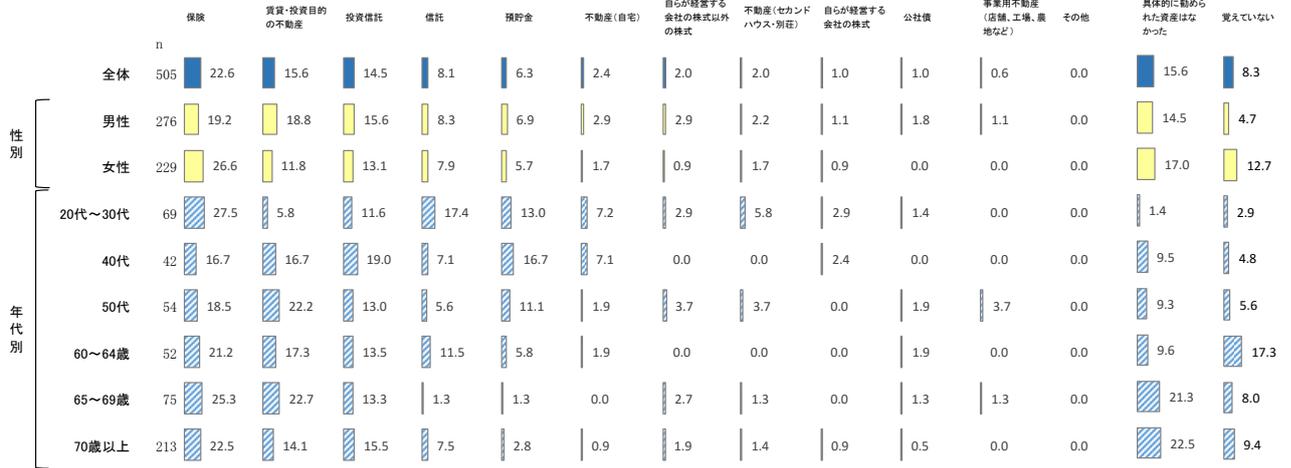
図表 133 相続税対策セミナーへの参加経験－年収・時価総額別【Q36】



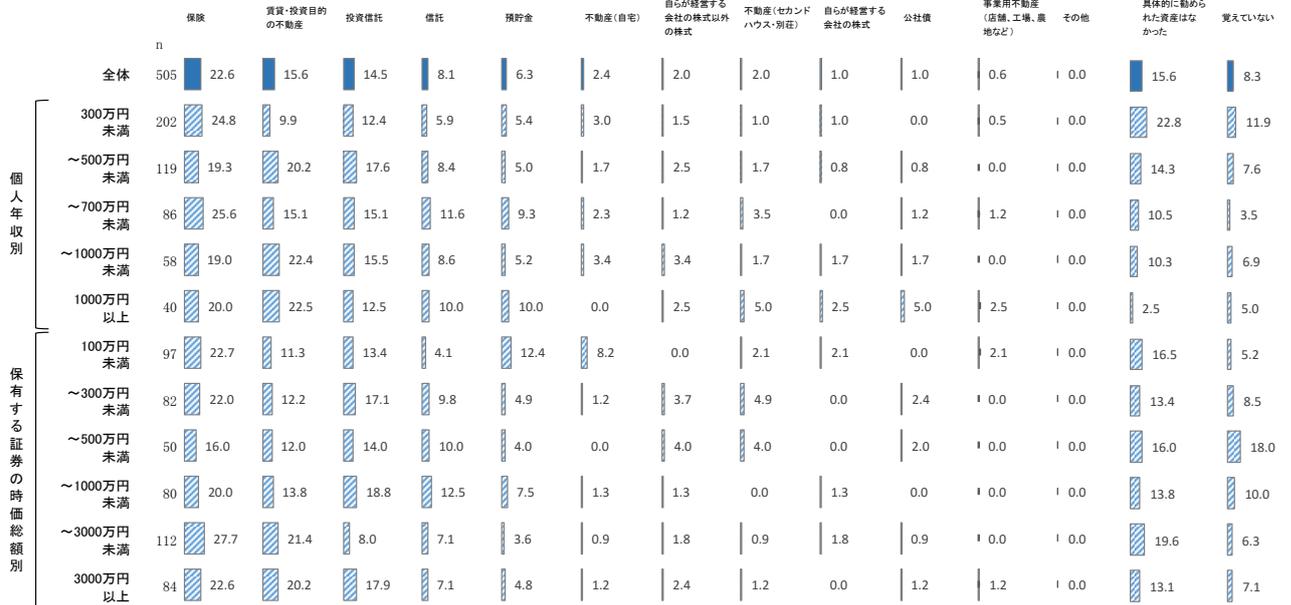
(3) 相続税対策セミナーですすすめられたもの

- 相続税対策セミナー参加者(505人)に、主にどのような資産を勧められたか聞いたところ、「保険」(22.6%)が最も多く、次いで「賃貸・投資目的の不動産」(15.6%)、「投資信託」(14.5%)と続く。「具体的に勧められた資産はなかった」は15.6%

図表 134 相続税対策セミナーですすすめられたもの(セミナー参加者) 一性・年代別【Q37】



図表 135 相続税対策セミナーですすすめられたもの(セミナー参加者) 一年収・時価総額別【Q37】

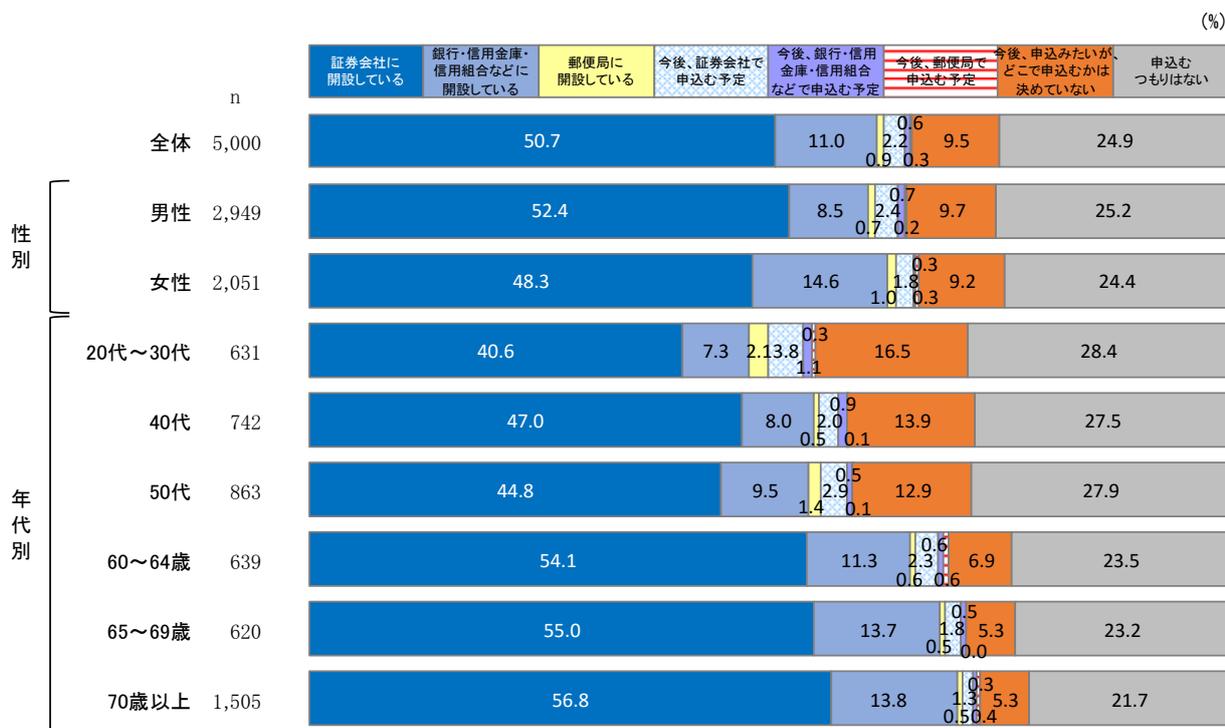


9. NISA (少額投資非課税制度) について

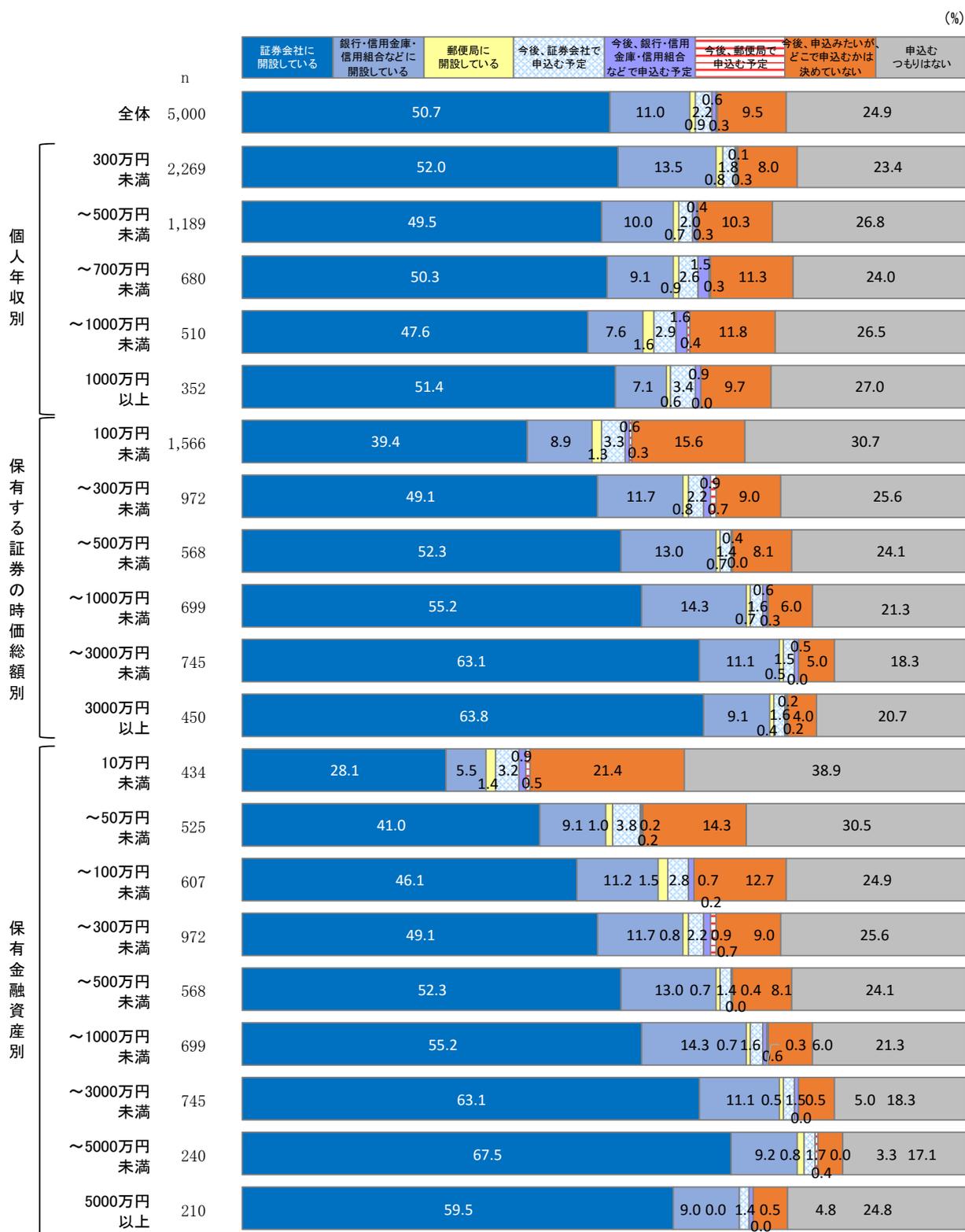
(1) NISA 口座の開設状況と申込先

- 「証券会社に開設している」(50.7%)、「銀行・信用金庫・信用組合などに開設している」(11.0%)、「郵便局に開設している」(0.9%)を合わせると、6割超(62.6%)がNISA口座を開設している。
- また、「今後、証券会社で申込み予定」(2.2%)、「今後、銀行・信用金庫・信用組合などで申込み予定」(0.6%)、「今後、郵便局で申込み予定」(0.3%)、「今後、申込みたいが、どこで申込みかは決めていない」(9.5%)の開設意向ありまで含めると、75.2%に達する。
- 60代以上の高年齢層の“開設している”割合が60%後半を超えるが、50代以下の層、特に20～30代は“開設意向あり”が21.7%と、最も高くなる。
- 性別では、女性で「銀行・信用金庫・信用組合などに開設している」(14.6%)が男性(8.5%)よりやや高い。
- 保有する証券の時価総額が高い層ほど「証券会社に開設している」が高くなり、保有する金融資産でも高い層ほど、「証券会社に開設している」が高くなる傾向がある。

図表 136 NISA 口座の開設状況と申込先－性・年代別【Q38S1】



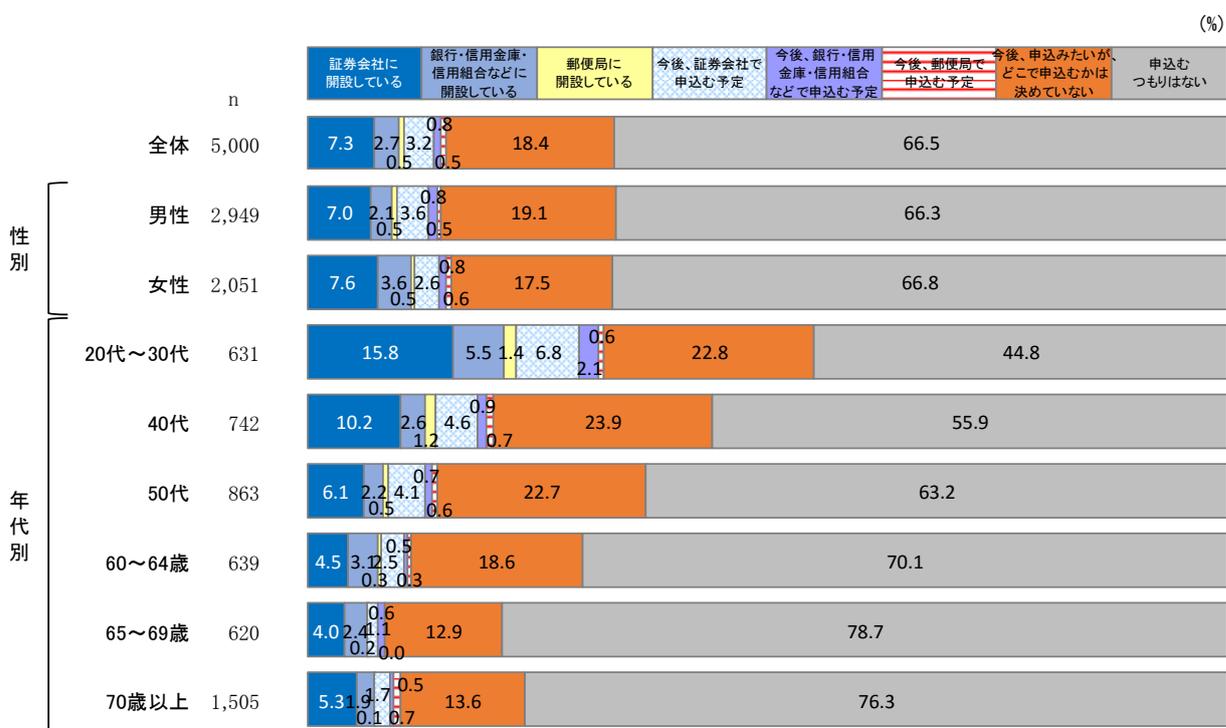
図表 137 NISA 口座の開設状況と申込先一年収・時価総額・保有金融資産別【Q38S1】



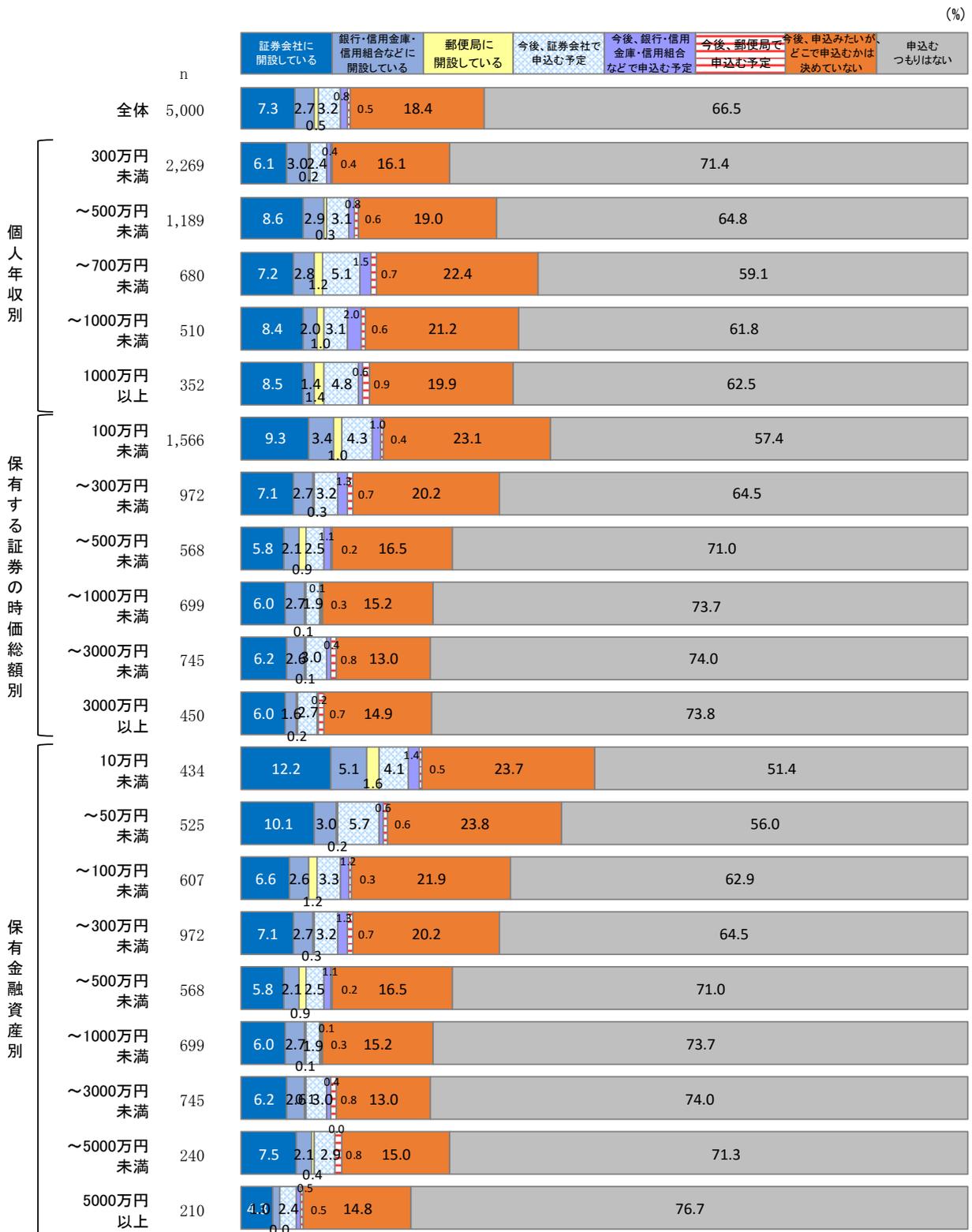
(2) つみたて NISA 口座の開設状況と申込先

- 「証券会社に開設している」(7.3%)、「銀行・信用金庫・信用組合などに開設している」(2.7%)、「郵便局に開設している」(0.5%)を合わせると、約 1 割(10.5%)がつみたて NISA 口座を開設している。
- また、「今後、証券会社で申込み予定」(3.2%)、「今後、銀行・信用金庫・信用組合などで申込み予定」(0.8%)、「今後、郵便局で申込み予定」(0.5%)、「今後、申込みたいが、どこで申込みかは決めていない」(18.4%)の開設意向ありまで含めると 33.5%となる。
- 年齢が若い層で、開設者割合は高く、また開設者+開設意向者の割合も高くなる。20 代～30 代では開設者は 22.8%、開設意向者まで含めると 55.2%と半数を超える。

図表 138 つみたて NISA 口座の開設状況と申込先－性・年代別【Q38S2】



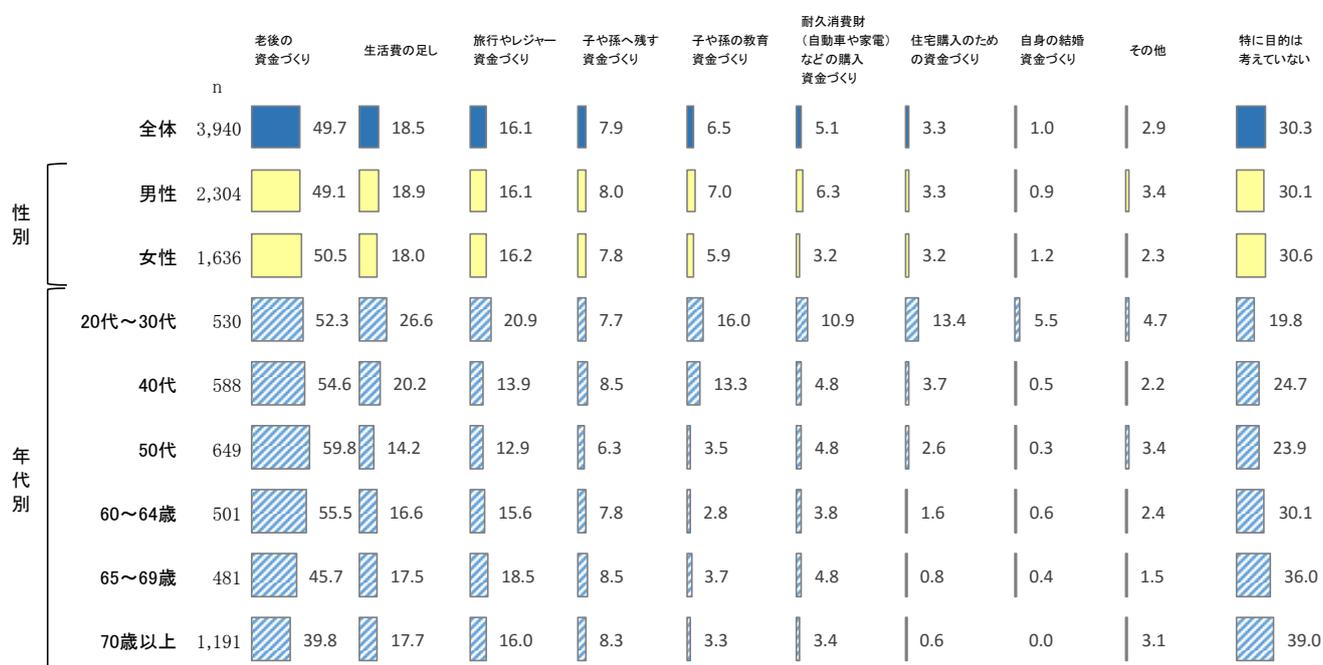
図表 139 つみたてNISA 口座の開設状況と申込先一年収・時価総額・保有金融資産別【Q38S2】



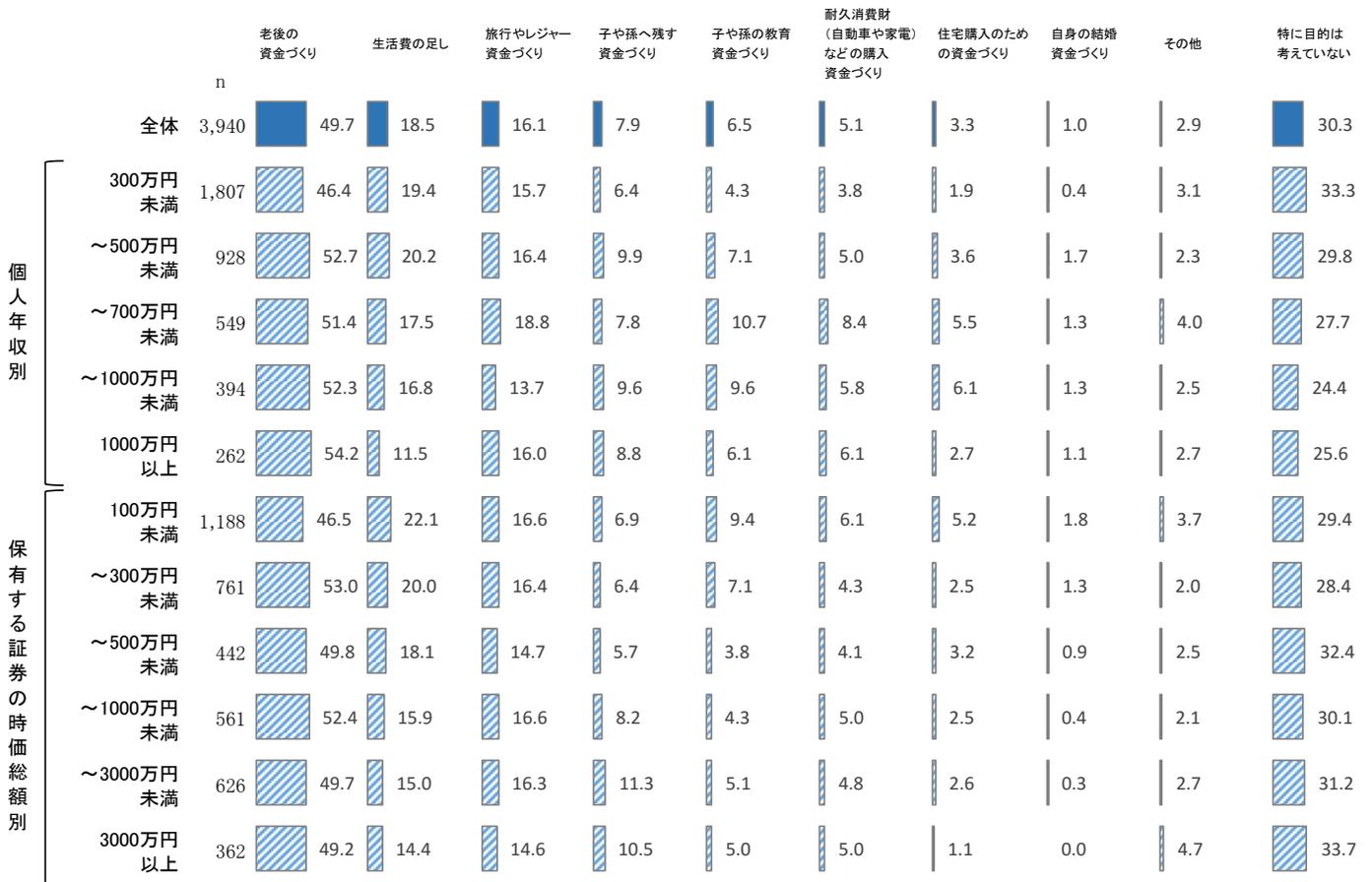
(3) NISA 口座またはつみたて NISA 口座の利用目的

- NISA 口座またはつみたて NISA 口座の開設者(3,940 人)の口座利用目的は、「老後の資金づくり」(49.7%)が最も多く、次いで「生活費の足し」(18.5%)や「旅行やレジャー資金づくり」(16.1%)が 2 割弱で続く。
- 20 代～30 代の若い層では上の年代層に比べて「子や孫の教育資金づくり」(16.0%)、「住宅購入のための資金づくり」(13.4%)の割合が高い。また、年代が高い層ほど、「特に目的は考えていない」割合が高くなる。

図表 140 NISA 口座またはつみたて NISA 口座の利用目的－性・年代別(複数回答)【Q44S1】

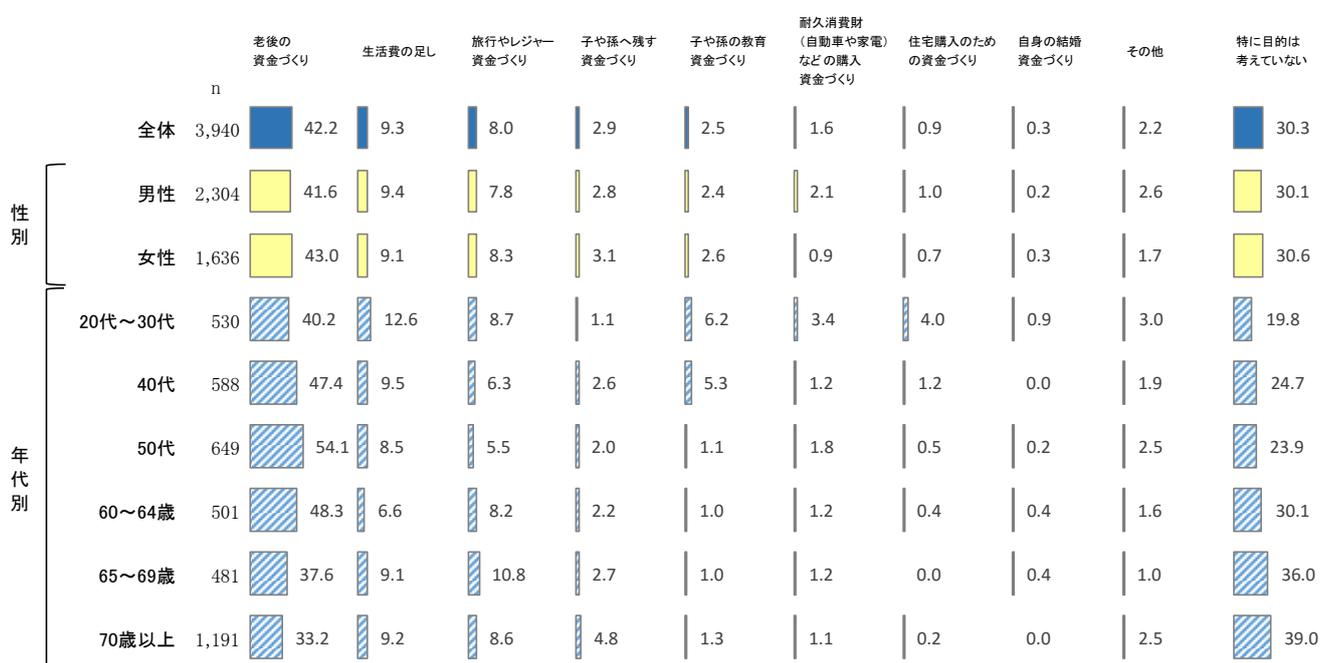


図表 141 NISA 口座またはつみたて NISA 口座の利用目的・年収・時価総額別(複数回答)[Q44S1]



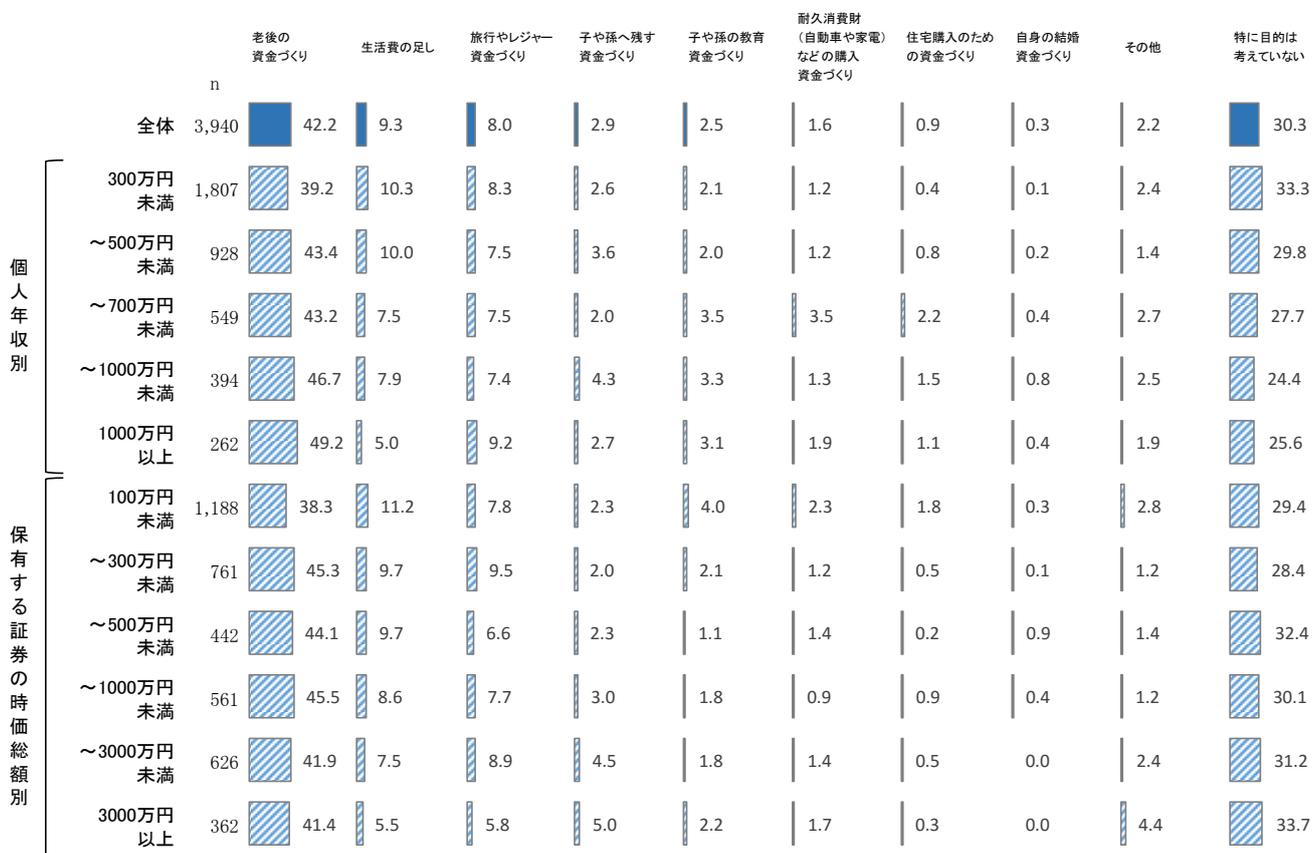
図表 142 NISA 口座またはつみたて NISA 口座の最も重視する利用目的

—全体・性・年代別 ※単数回答【Q44S2】



図表 143 NISA 口座またはつみたて NISA 口座の最も重視する利用目的

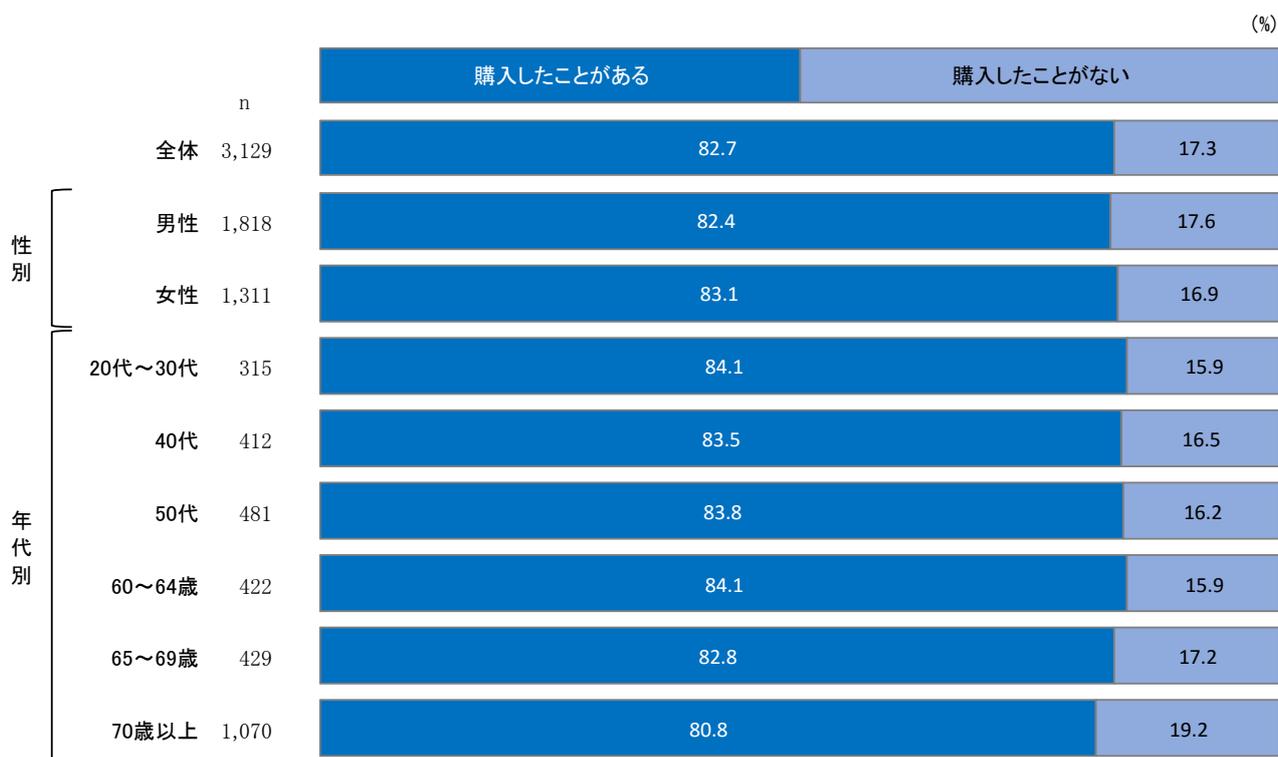
—全体・年収・時価総額別 ※単数回答【Q44S2】



(4) NISA 口座での金融商品購入経験

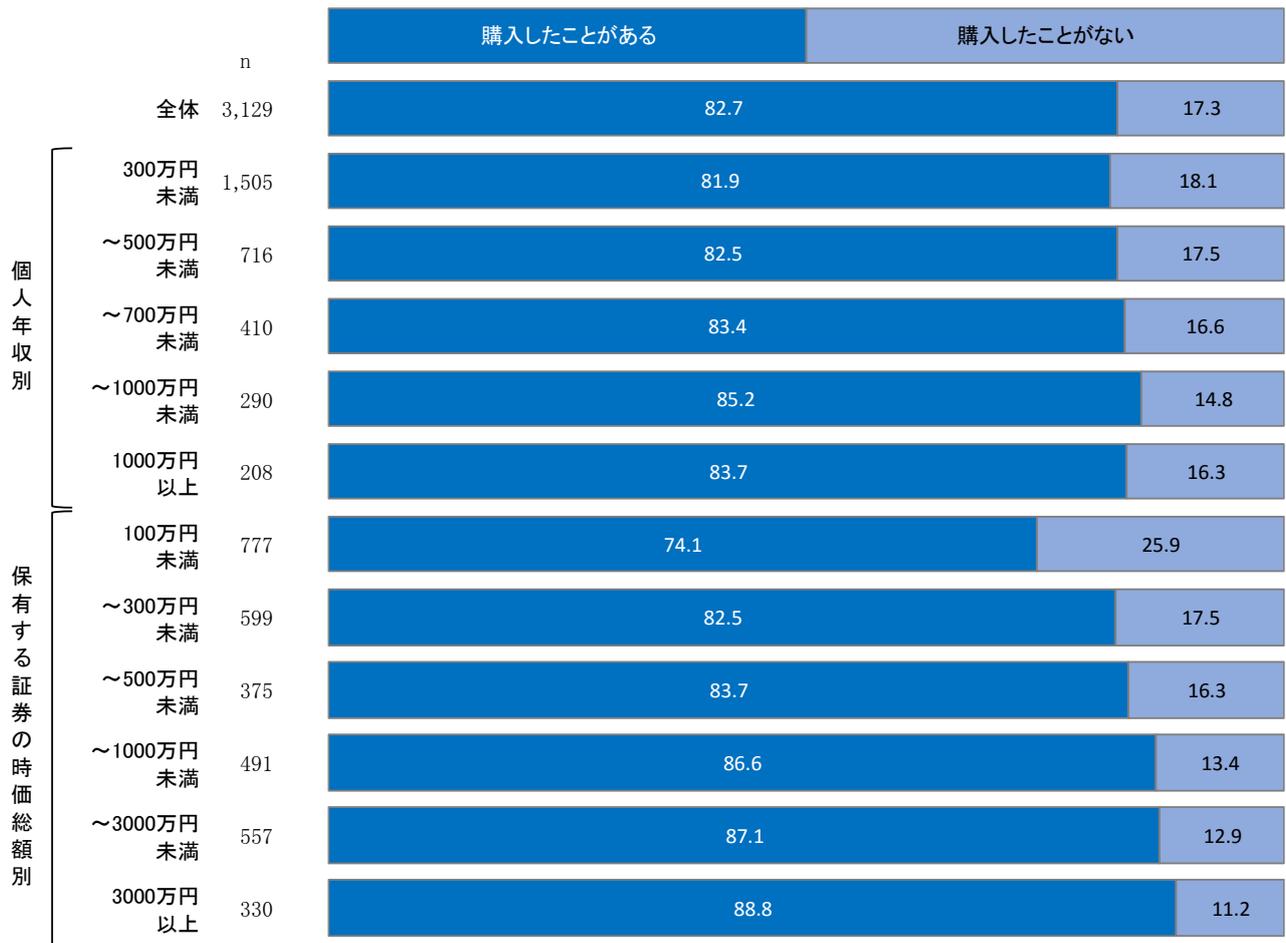
- NISA 口座を開設している者(3,129 人)に、NISA 口座での金融商品の購入経験を聞いたところ、「購入したことがある」(82.7%)が多くを占め、「購入したことがない」は17.3%となった。
- 保有証券の時価総額が高くなるほど「購入したことがある」割合は高くなる傾向にある。

図表 144 NISA 口座での金融商品購入経験一性・年代別(NISA 口座保有者)[Q39S1]



図表 145 NISA 口座での金融商品購入経験—年収・時価総額別(NISA 口座保有者)[Q39S1]

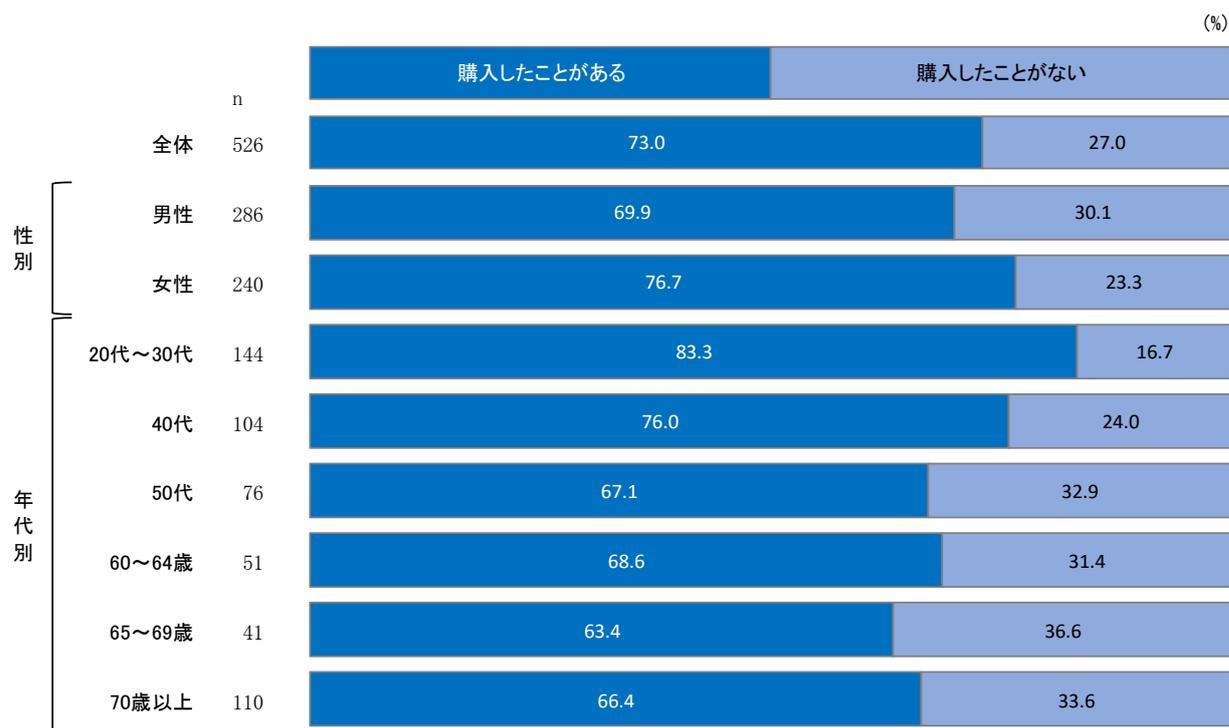
(%)



(5) つみたて NISA 口座での金融商品購入経験

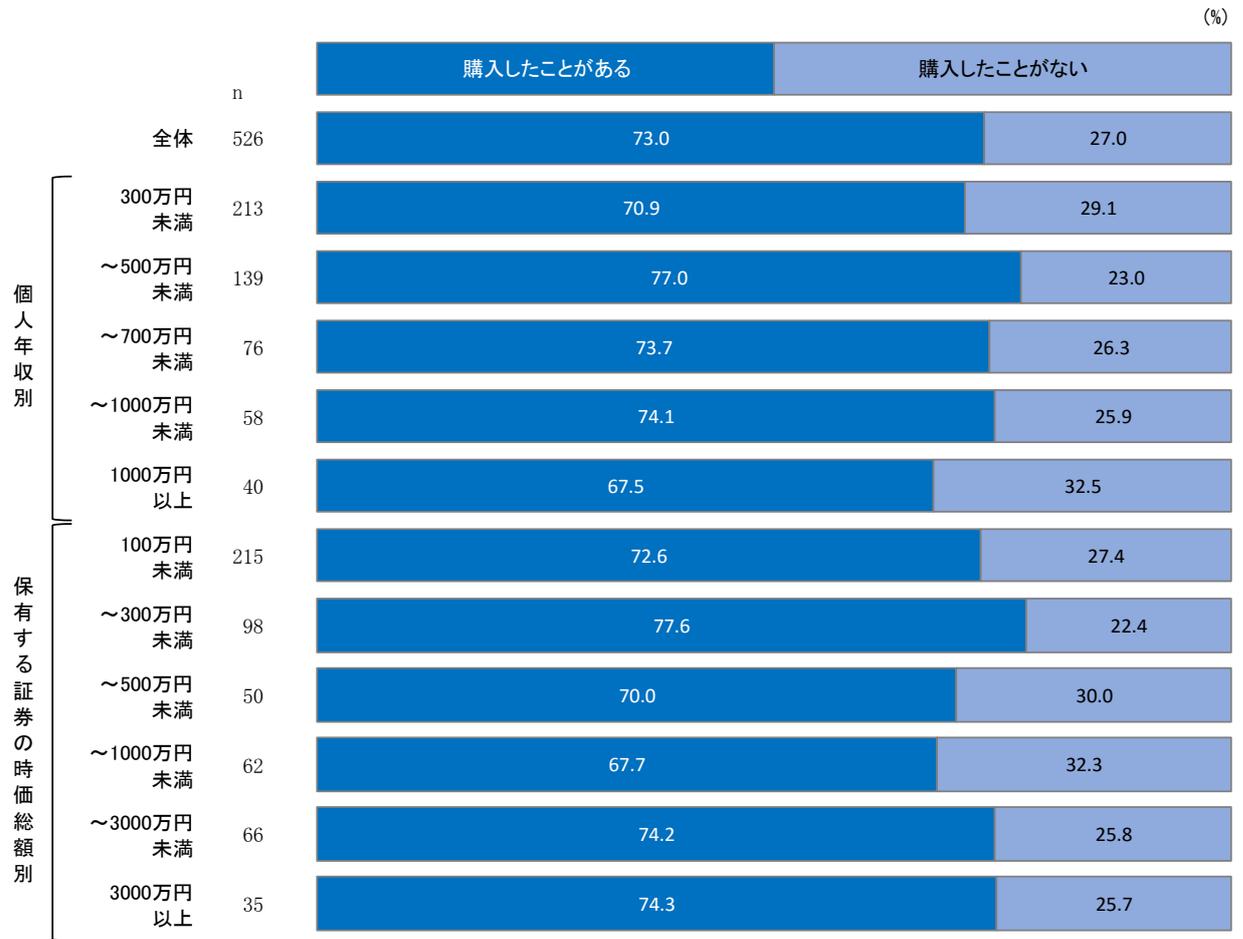
- つみたて NISA 口座を開設している者(526 人)に、NISA 口座での金融商品の購入経験を聞いたところ、「購入したことがある」(73.0%)が多くを占め、「購入したことがない」は 27.0%となった。
- 年齢が 20 代～30 代の若い層で特に「購入したことがある」割合は高い。

図表 146 つみたて NISA 口座での金融商品購入経験－性・年代別(NISA 口座保有者)【Q39S2】



図表 147 つみたて NISA 口座での金融商品購入経験

— 年収・時価総額別 (NISA 口座保有者) [Q39S2]

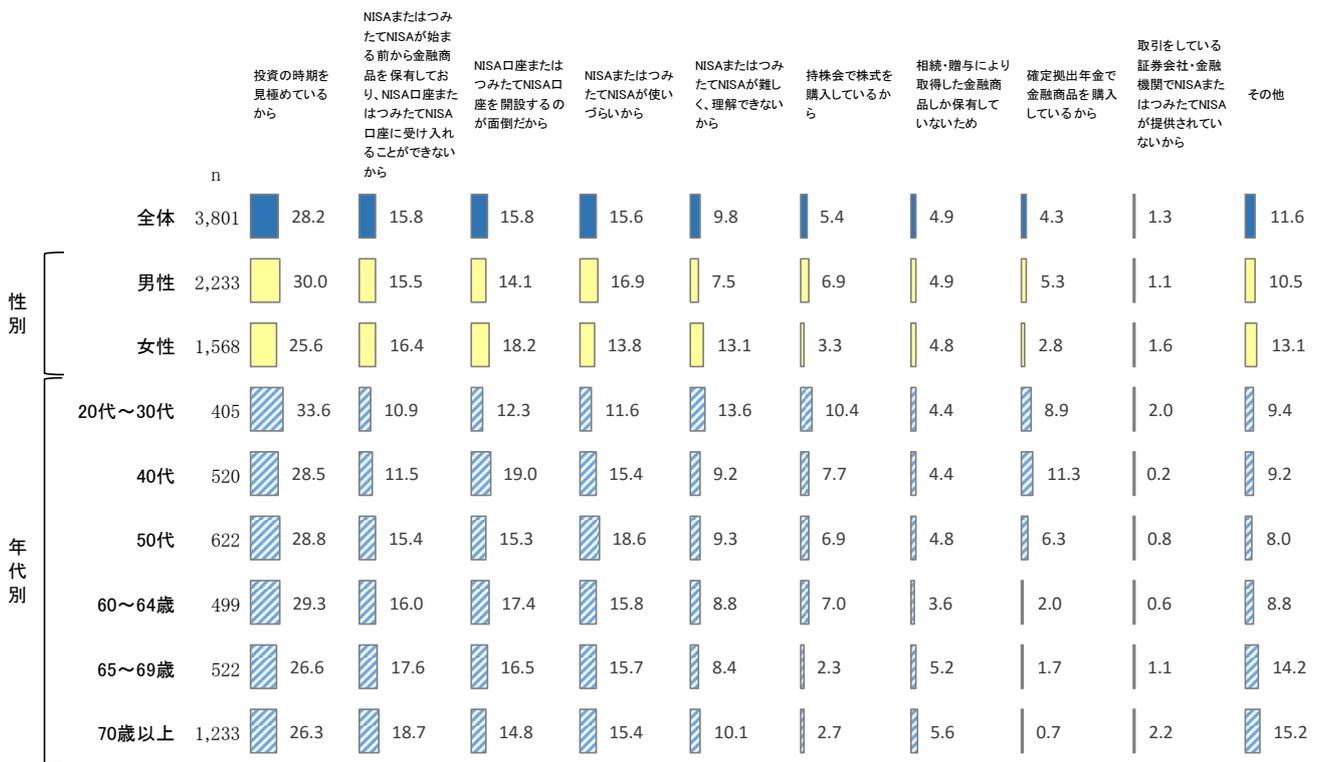


(6) NISA 口座またはつみたて NISA 口座での金融商品の非購入理由

- NISA 口座またはつみたて NISA 口座で金融商品を購入しない理由は「投資の時期を見極めているから」(28.2%)が最も多く、以下「NISA またはつみたて NISA が始まる前から金融商品を購入してあり、NISA 口座またはつみたて NISA 口座に受け入れることができないから」「NISA 口座またはつみたて NISA 口座を開設するのが面倒だから」「NISA またはつみたて NISA が使いづらいから」といった理由が続く。
- 個人年収や保有証券の時価総額が低いほど「NISA またはつみたて NISA が難しく、理解できないから」という理由が多い傾向がみられる。

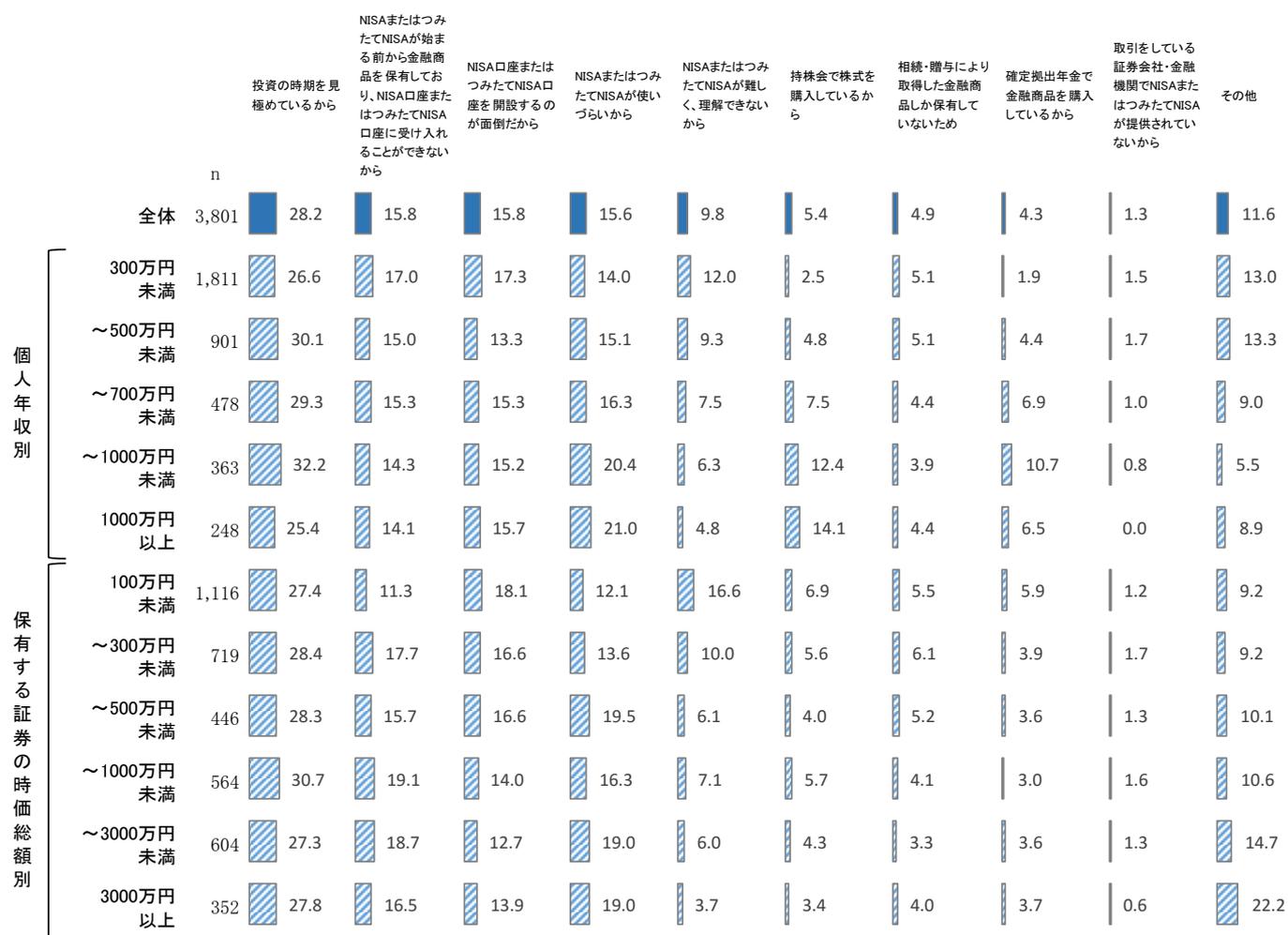
図表 148 NISA 口座またはつみたて NISA 口座での金融商品の非購入理由

— 性・年代別(非購入者)(複数回答)[Q40]



図表 149 NISA 口座またはつみたて NISA 口座での金融商品の非購入理由

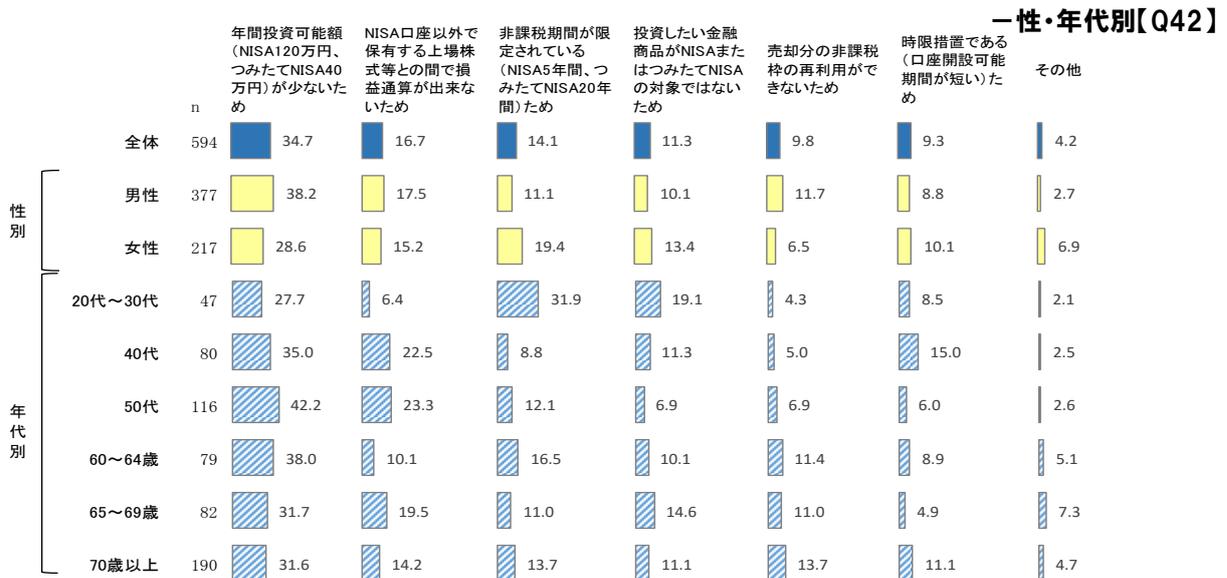
一年収・時価総額別(非購入者)(複数回答)【Q40】



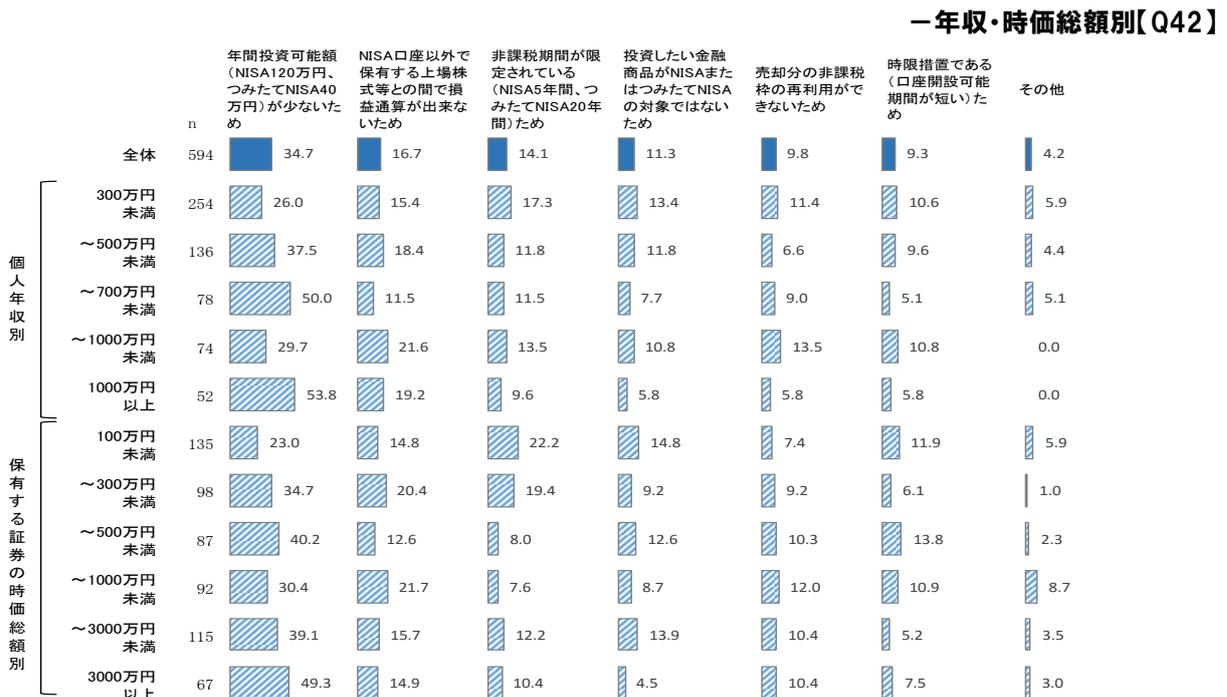
(7)「NISA 口座またはつみたて NISA 口座が使いづらい」と感じる点

- NISA 口座またはつみたて NISA 口座で金融商品を購入していない、または口座を開設しない理由として「NISA またはつみたて NISA が使いづらいから」と回答した 594 人に「NISA またはつみたて NISA が使いづらい」と感じる点を聞いたところ、「年間投資可能額(NISA 120 万円、つみたて NISA 40 万円)が少ないため」(34.7%)が最も多く、「NISA 口座以外で保有する上場株式等との間で損益通算が出来ないため」(16.7%)、「非課税期間が限定されている(NISA 5年間、つみたて NISA 20年間)ため」(14.1%)、「投資したい金融商品が NISA またはつみたて NISA の対象ではないため」(11.3%)が 1 割強で続く。
- 20～30 代では「非課税期間が限定されている(NISA 5年間、つみたて NISA 20年間)ため」(31.9%)が高い。

図表 150 NISA 口座またはつみたて NISA 口座が使いづらい」と感じる点 ※単数回答



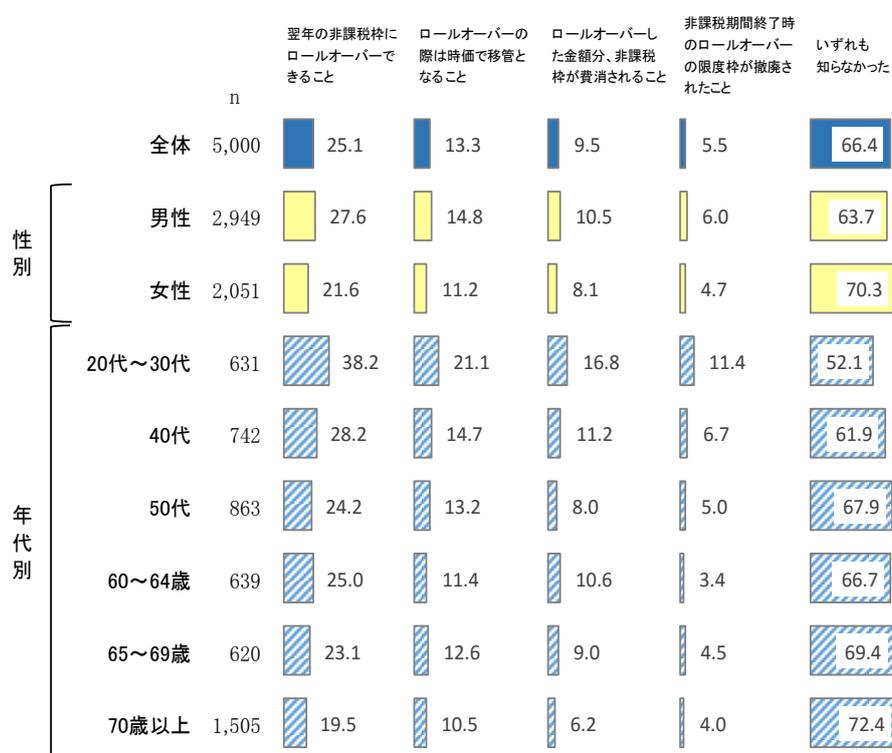
図表 151 「NISA 口座またはつみたて NISA 口座が使いづらい」と感じる点 ※単数回答



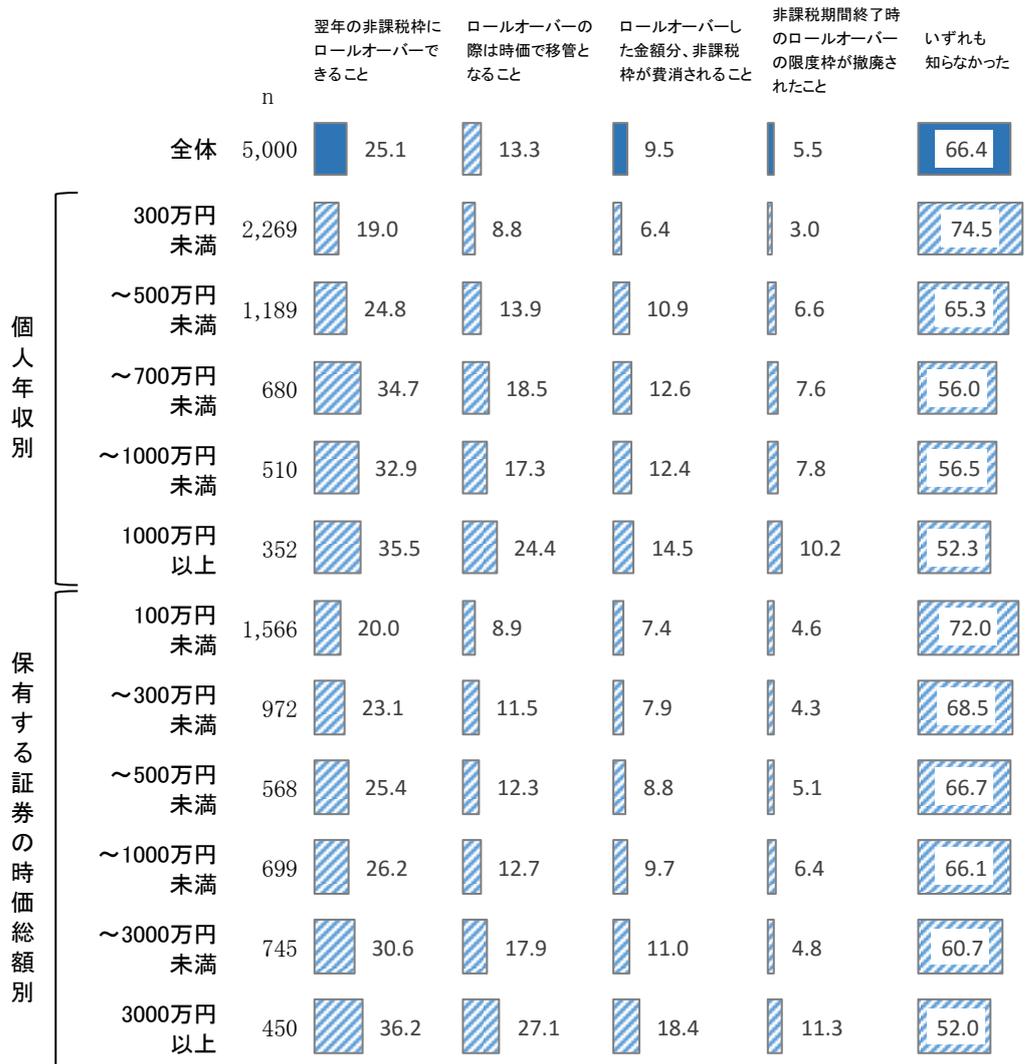
(8) ロールオーバーについて

- NISA において、非課税期間である 5 年間の終了する年末において保有する金融商品を翌年の非課税枠に年末の時価で移管可能なこと(ロールオーバー)を知っているか聞いたところ、「翌年の非課税枠にロールオーバーできること」の認知は 25.1%、「ロールオーバーの際は時価で移管となること」が 13.3%、「ロールオーバーした金額分、非課税枠が消費されること」が 9.5%であったが、「いずれも知らなかった」は 66.4%にも及ぶ。
- 各内容の認知度は、20 代～30 代の若い層が、他の世代に比べ高い傾向にある。
- 個人年収や保有証券の時価総額が低いほど、「いずれも知らなかった」が高い傾向にある。

図表 152 ロールオーバーについて知っていること－性・年代別(複数回答)【Q43】



図表 153 ロールオーバーについて知っていること—年収・時価総額別(複数回答)【Q43】

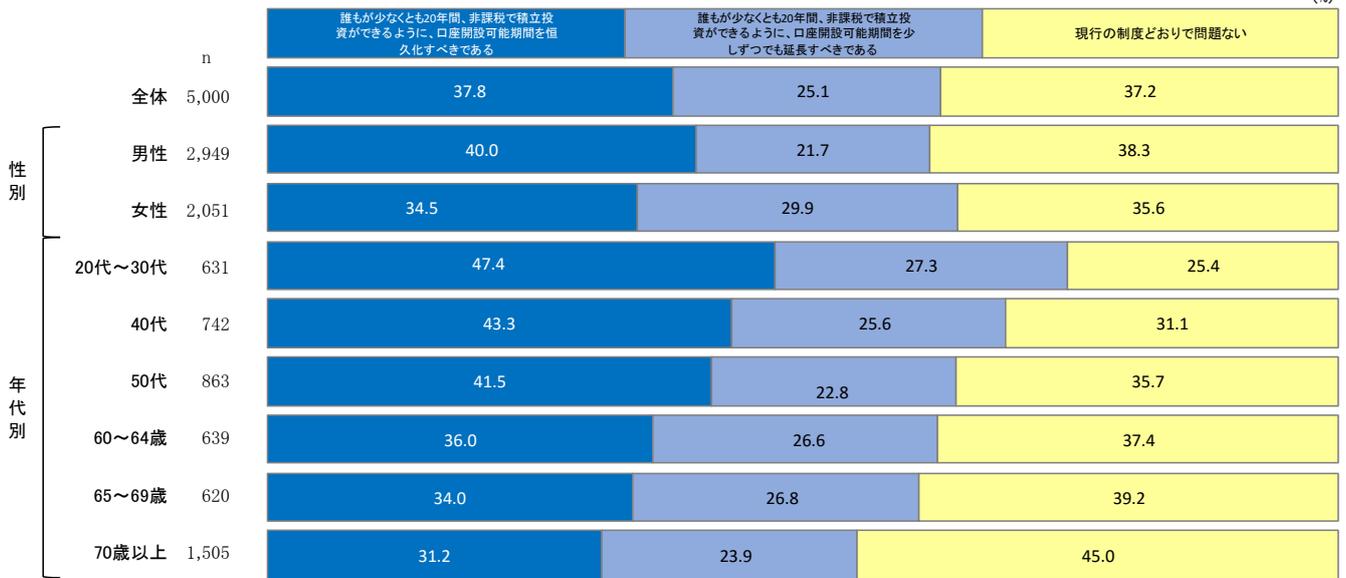


(9) つみたて NISA の口座開設可能期間に関する考え方

- 「誰もが少なくとも 20 年間、非課税で積立投資ができるように、口座開設可能期間を恒久化すべきである」が 37.8%、「誰もが少なくとも 20 年間、非課税で積立投資ができるように、口座開設可能期間を少しずつでも延長すべきである」が 25.1%、「現行の制度どおりで問題ない」が 37.2%となった。
- 年齢が若い層ほど、口座開設可能期間を恒久化もしくは延長すべきと考える割合が高くなる傾向にある。

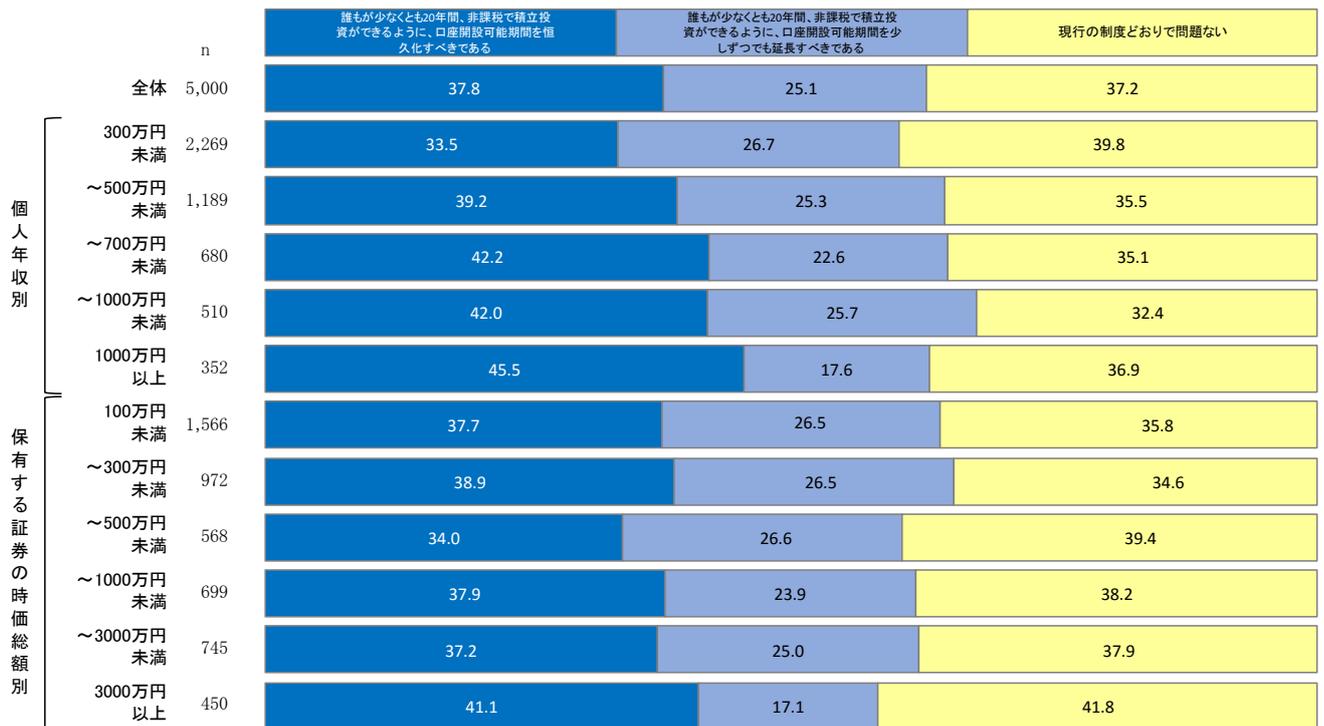
図表 154 つみたて NISA の口座開設可能期間に関する考え方－性・年代別【Q45】

(%)



図表 155 つみたて NISA の口座開設可能期間に関する考え方－年収・時価総額別【Q45】

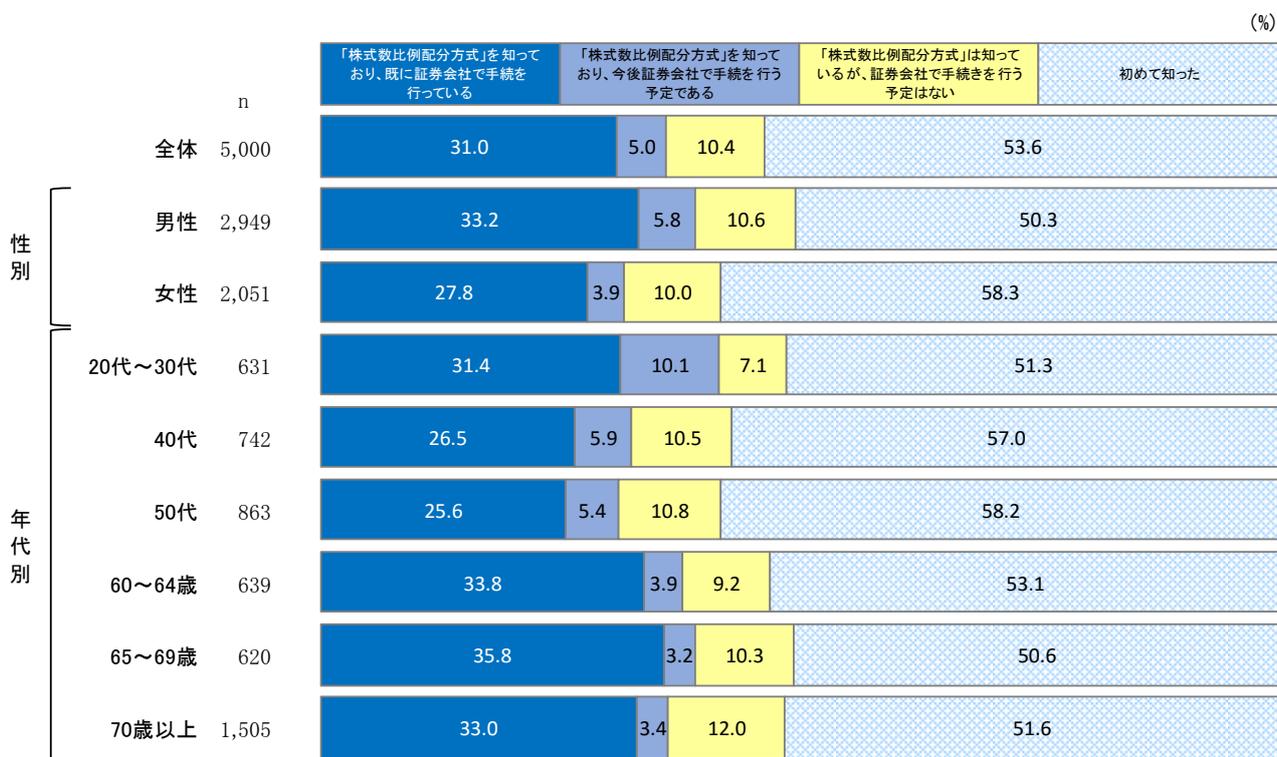
(%)



(10) 株式数比例配分方式の認知状況

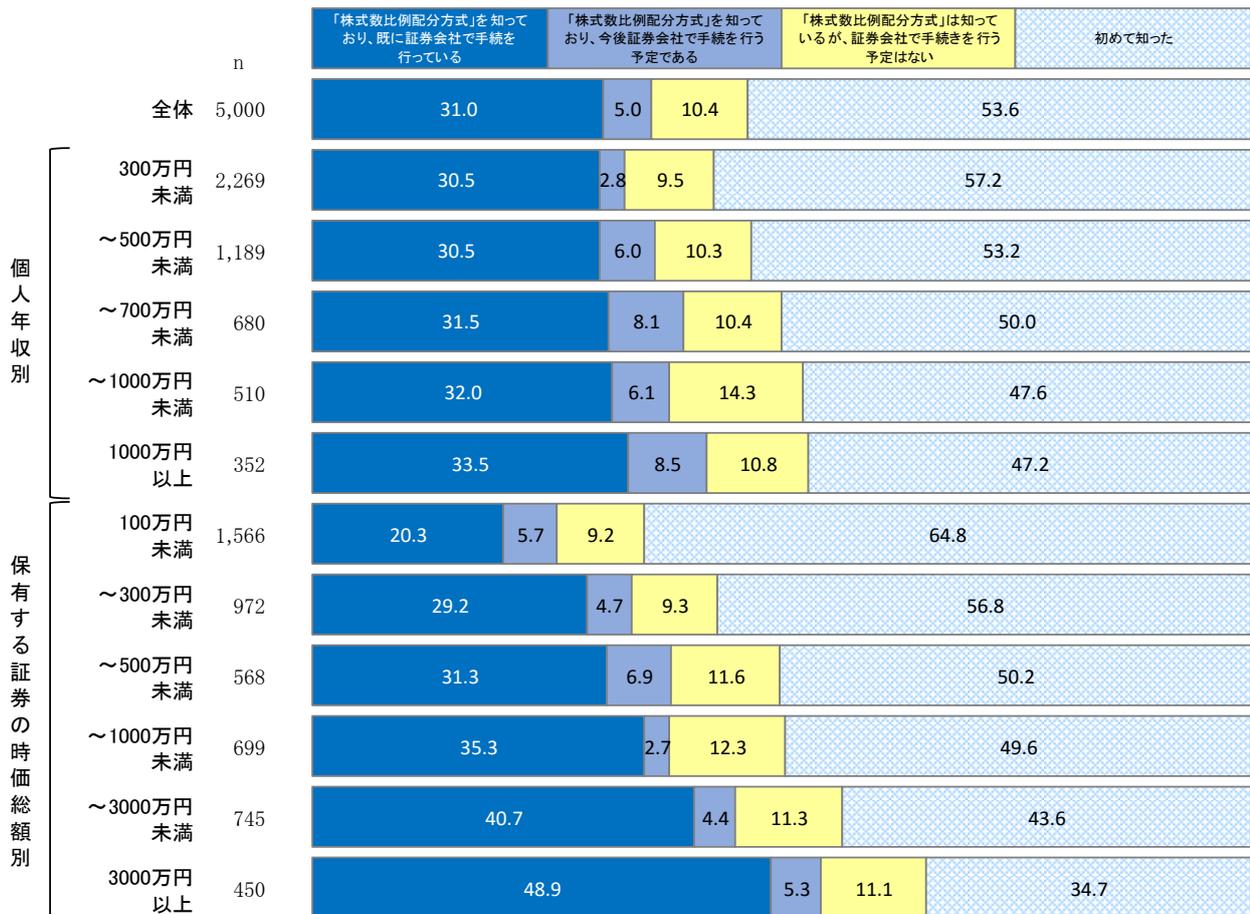
- 株式数比例配分方式の認知状況については、「株式数比例配分方式」を知っており、既に証券会社で手続を行っている」(31.0%)、「株式数比例配分方式」は知っているが、証券会社で手続を行う予定はない」(10.4%)、「株式数比例配分方式」を知っており、今後証券会社で手続を行う予定である」(5.0%)を合わせると、認知率は46.4%となる。
- 性別では、男性の認知率は49.6%で、女性の認知率(41.7%)を上回る。
- 年代別にみると、「初めて知った」は40代～50代が多い。
- 保有する証券時価総額が高いほど、「株式数比例配分方式」を知っており、既に証券会社で手続を行っている」割合が高くなる。

図表 156 株式数比例配分方式の認知状況－性・年代別【Q46】



図表 157 株式数比例配分方式の認知状況－年収・時価総額別【Q46】

(%)



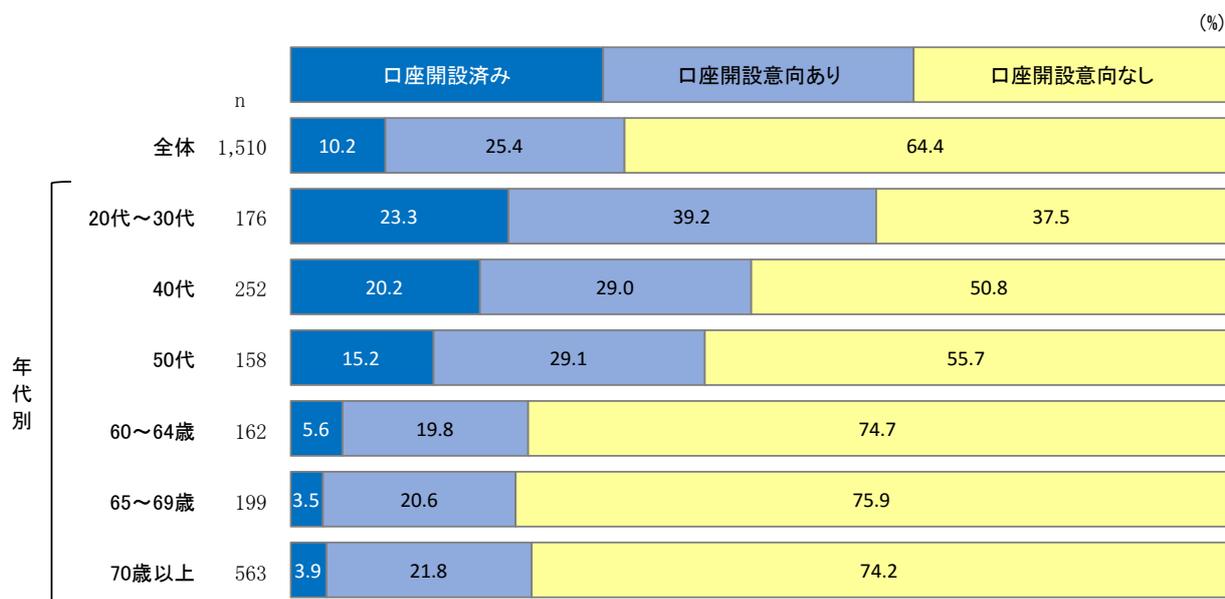
(11) 子や孫のジュニアNISA口座の開設状況

- NISA または つみたて NISA 口座を既に開設している者のうち、20 歳未満の子や孫がいる者(1,510 人)の、ジュニア NISA 口座を開設した割合は 10.2%。「開設意向あり」まで含めると 35.6%となる。
- 今後、子供の教育資金が必要になる場面に直面する機会が多いであろう若い層ほど、口座開設割合が高い。特に 20 代～30 代では、ジュニア NISA 口座開設者は 23.3%で、「開設意向あり」まで含めると 62.5%にまで達する。

図表 158 子や孫のジュニアNISA口座の開設状況【Q48】

(NISA または つみたて NISA 口座を既に開設している者のうち、20 歳未満の子や孫がいる者)

※巻末「調査票」に掲載の%とは集計ベースが異なります

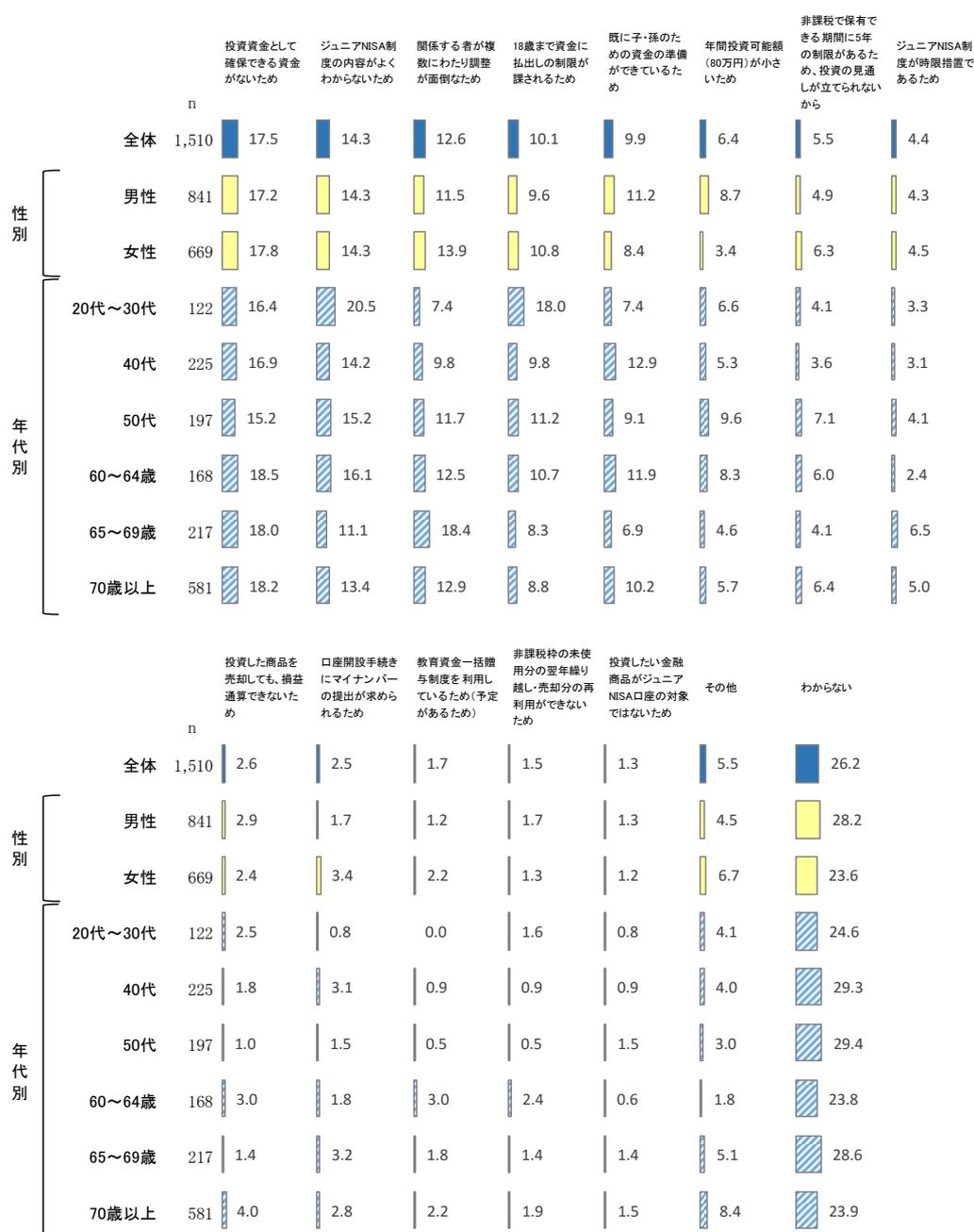


(12) ジュニアNISAの利用を望まない理由

- 20歳未満の子供・孫がおり、ジュニアNISAを申込みつもりがないと回答した者のジュニアNISAの利用を望まない理由を聞いたところ、「投資資金として確保できる資金がないため」(17.5%)が最も多く、次いで「ジュニアNISA制度の内容がよくわからないため」(14.3%)、「関係する者が複数にわたり調整が面倒なため」(12.6%)、「18歳まで資金に払出しの制限が課されるため」(10.1%)が続く。
- 20代～30代の若い層では、「ジュニアNISA制度の内容がよくわからないため」(20.5%)、「18歳まで資金に払出しの制限が課されるため」(18.0%)の割合がやや高い。
- 保有証券の時価総額が低いほど「投資資金として確保できる資金がないため」の理由が多く、保有する証券の時価総額が高いほど「既に子・孫のための資金の準備ができているため」が多い。

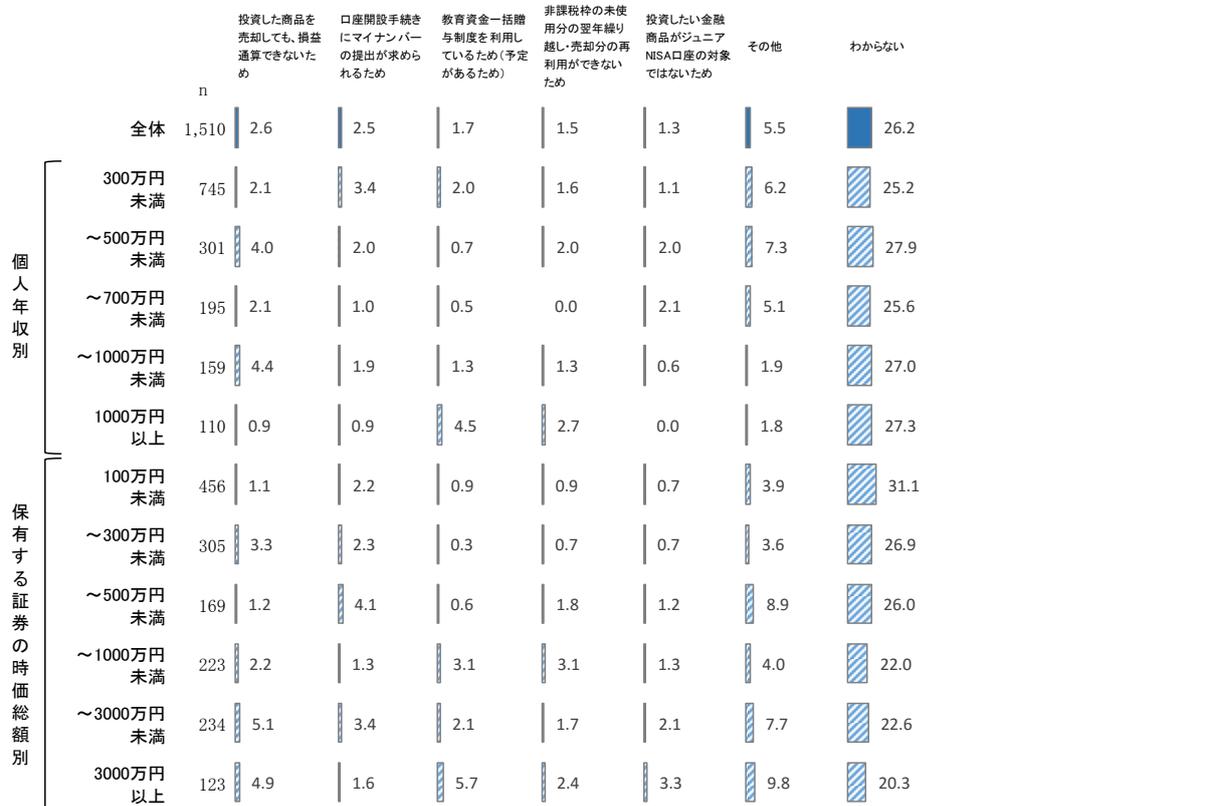
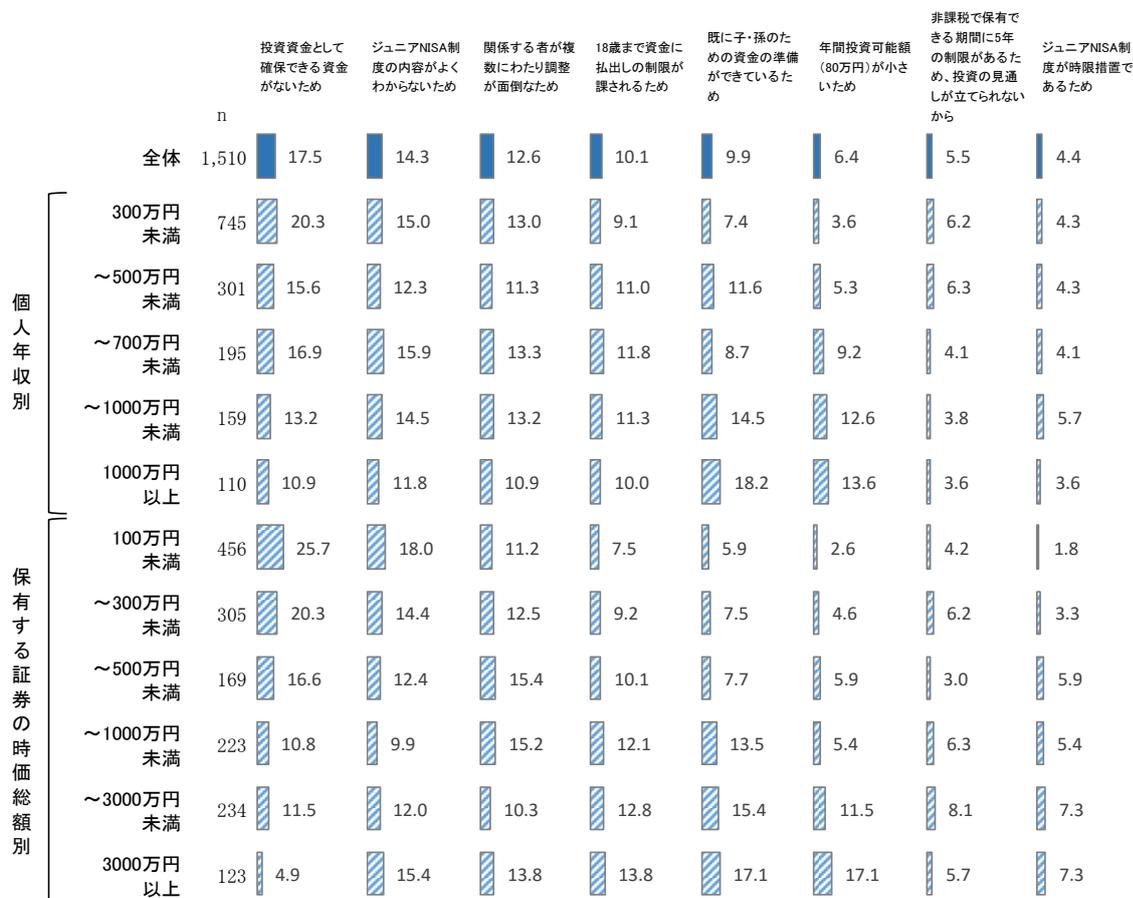
図表 159 ジュニアNISAの利用を望まない理由

－性・年代別(ジュニアNISA非利用意向者)(複数回答)[Q49S1]



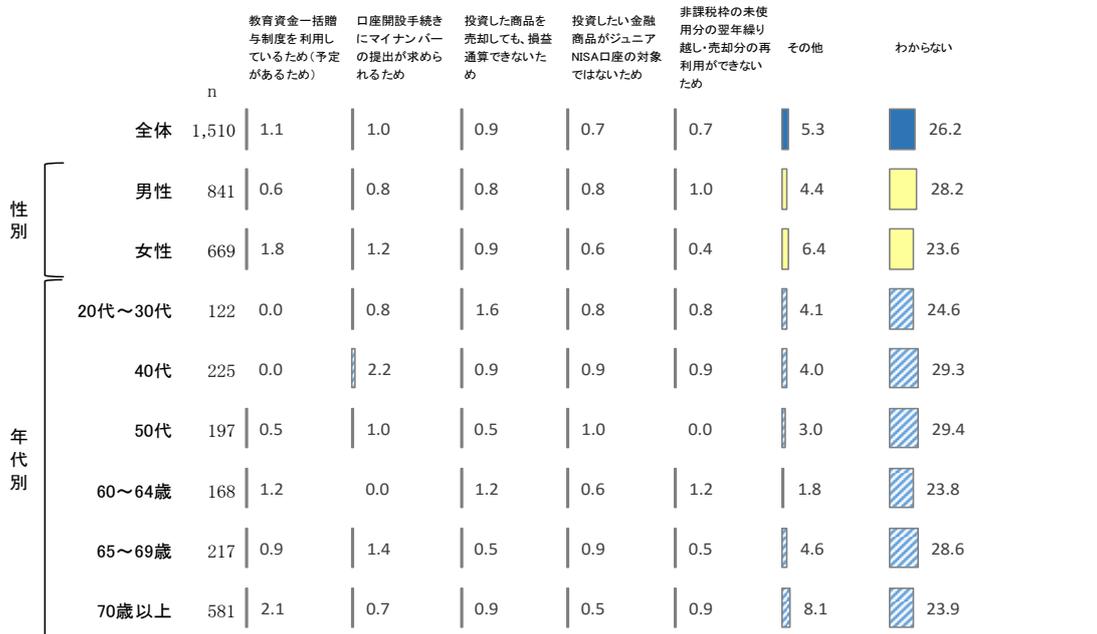
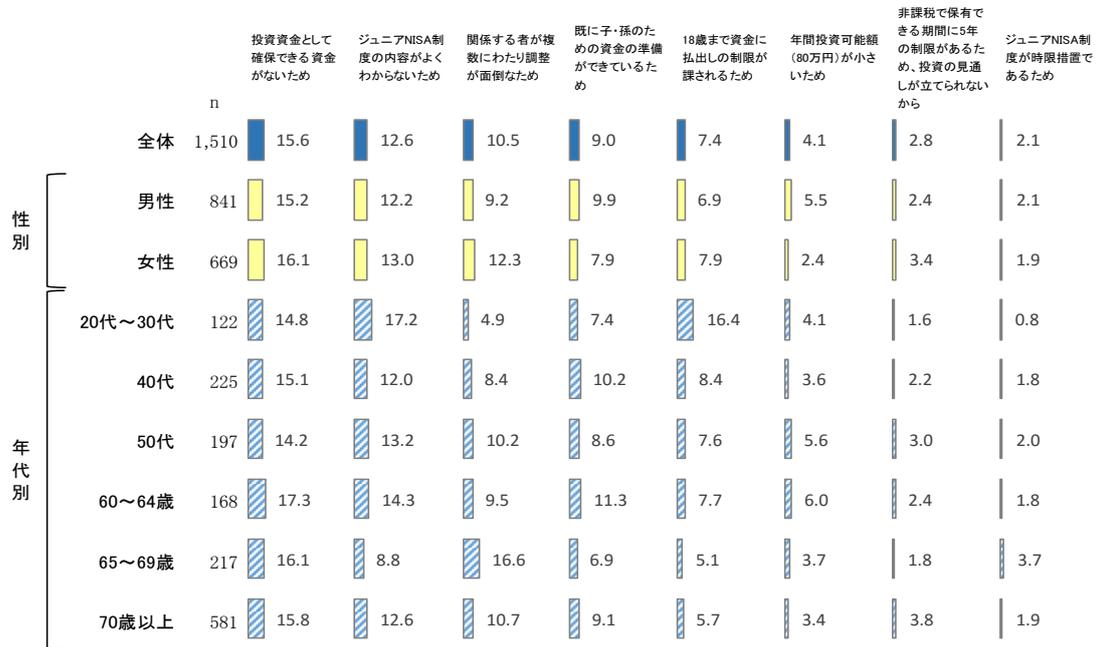
図表 160 ジュニア NISA の利用を望まない理由

— 年収・時価総額別(ジュニアNISA非利用意向者)(複数回答)[Q49S1]



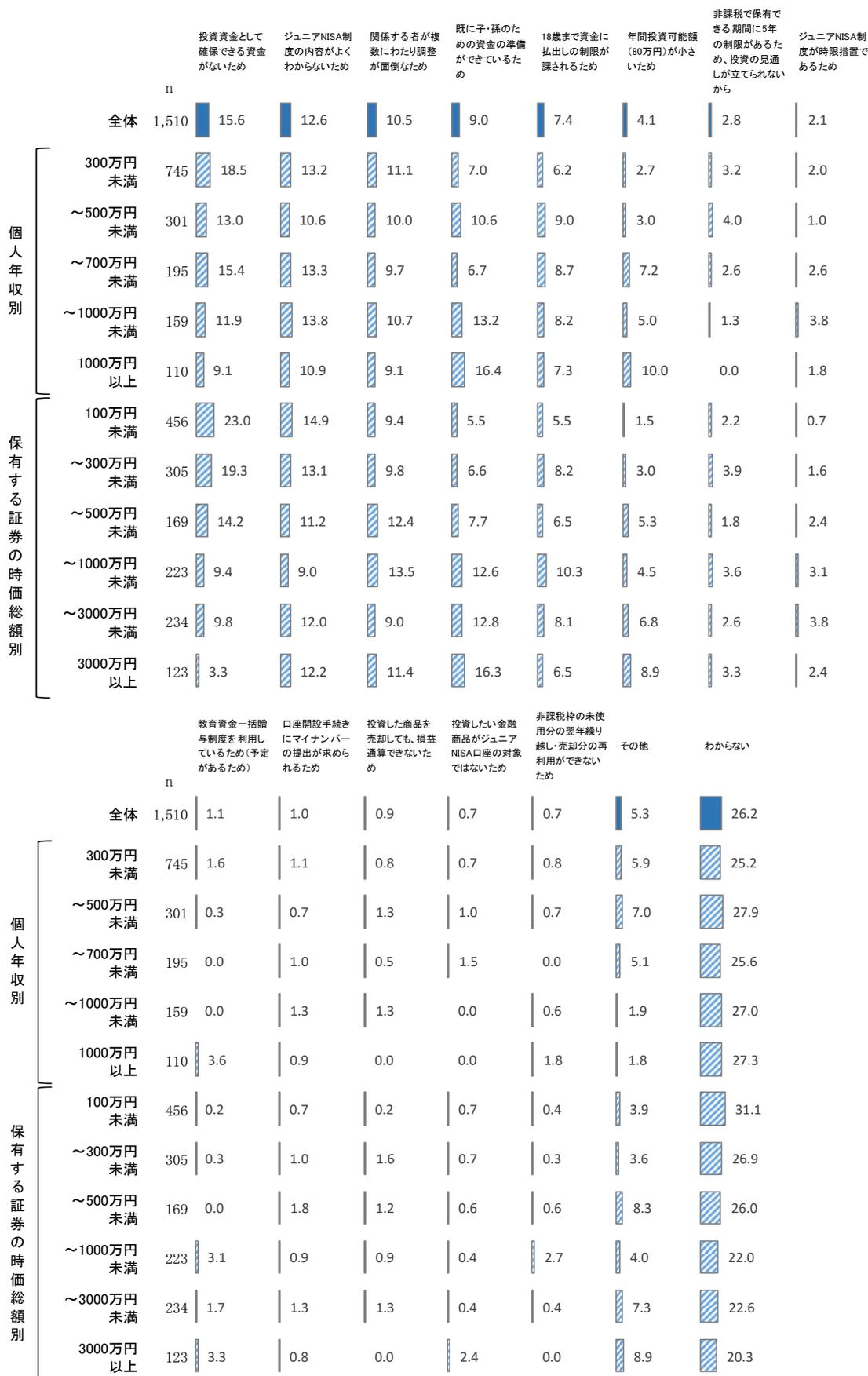
図表 161 ジュニア NISA の利用を望まない最大の理由

－性・年代別(ジュニアNISA非利用意向者) ※単数回答【Q49S2】



図表 162 ジュニア NISA の利用を望まない最大の理由

一年収・時価総額別(ジュニアNISA非利用意向者) ※単数回答【Q49S2】

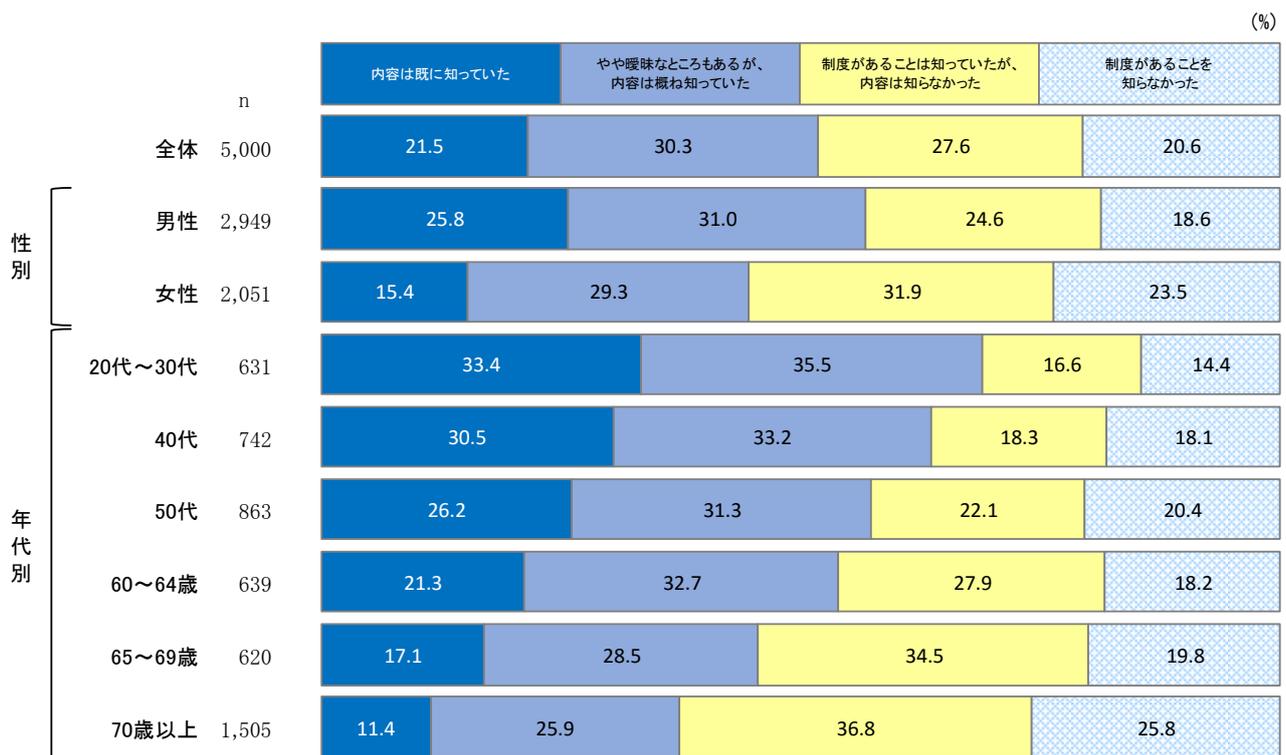


10. 確定拠出年金制度の認知・加入状況について

(1) 確定拠出年金の認知・加入状況

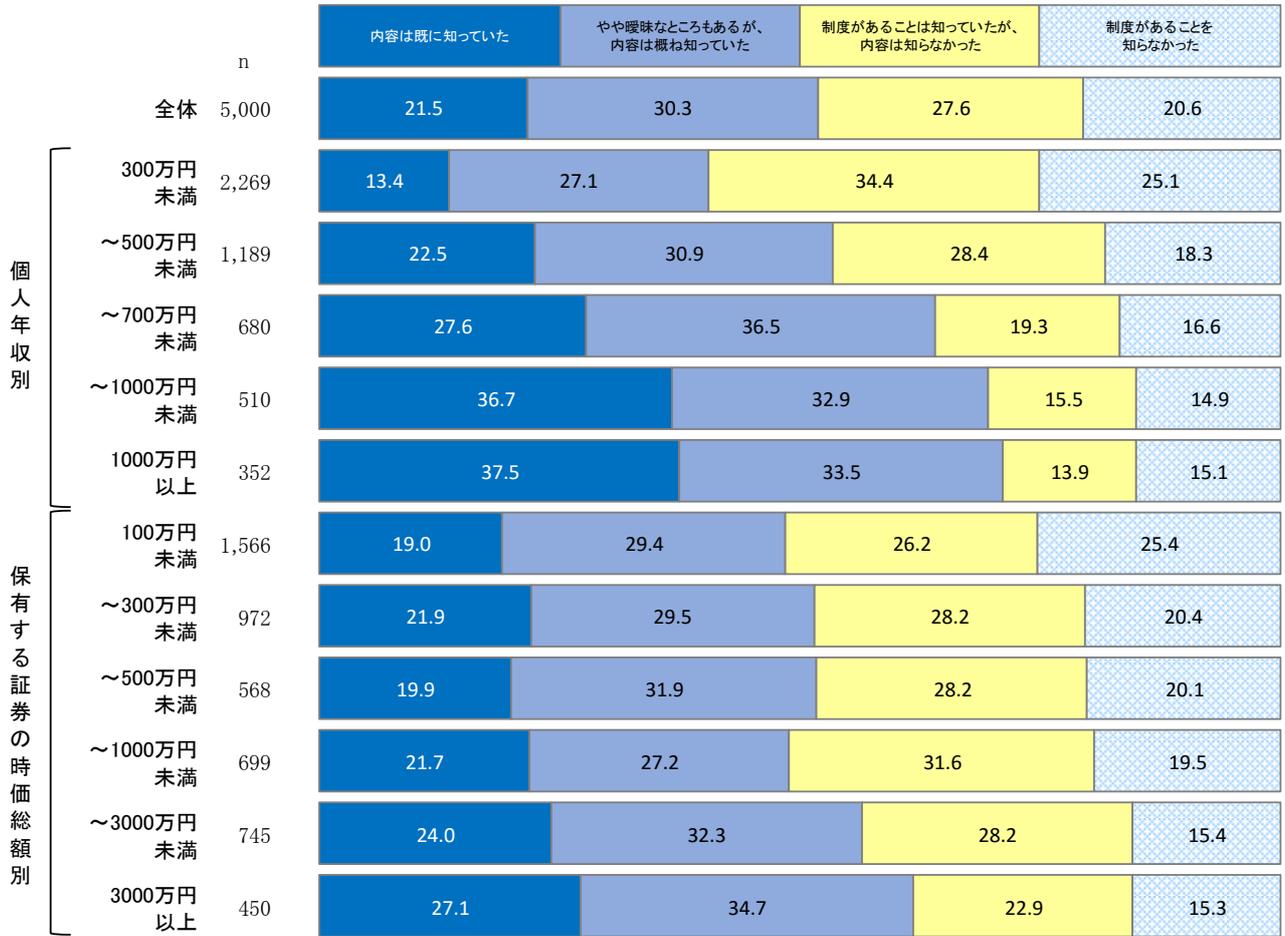
- 確定拠出年金制度については、「内容は既に知っていた」(21.5%)、「やや曖昧なところもあるが、内容は概ね知っていた」(30.3%)を合わせると、5割以上(51.8%)が内容をある程度理解している。「制度があることは知っていたが、内容は知らなかった」(27.6%)を含めると、認知度は79.4%に達する。
- 女性(15.4%)より男性(25.8%)の方が、「内容は既に知っていた」割合が高い。
- 年齢が若いほど、理解度は高い。
- 個人年収が高いほど、理解度は高い。
- 加入状況をみると「企業型確定拠出年金に加入している」(14.7%)、「iDeCo に加入している」(5.8%)を合わせると、加入率は20.5%となり2割を超える。また、「確定拠出年金に加入していないが、今後加入を検討している」が3.2%、「確定拠出年金に加入していないが、関心はある」が16.5%。一方で「確定拠出年金に加入しておらず、関心もない」が50.0%を占める。
- 年代別では、20～30代の加入率(44.1%)は、他の世代と比べて高い。
- 保有する証券の時価総額が高い層ほど「確定拠出年金に加入しておらず、関心もない」割合は高くなる。

図表 163 確定拠出年金の認知状況－性・年代別【Q50】

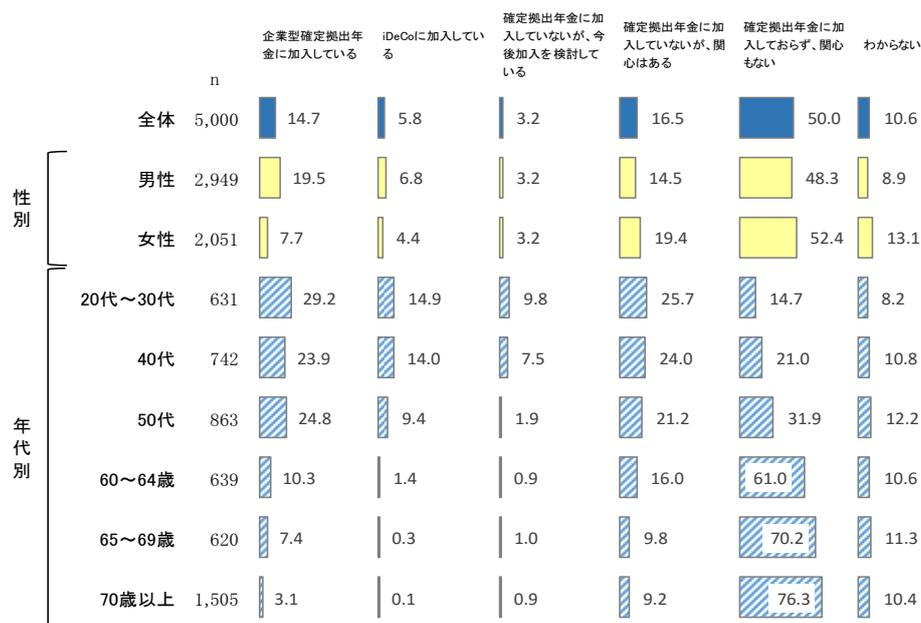


図表 164 確定拠出年金の認知状況－年収・時価総額別【Q50】

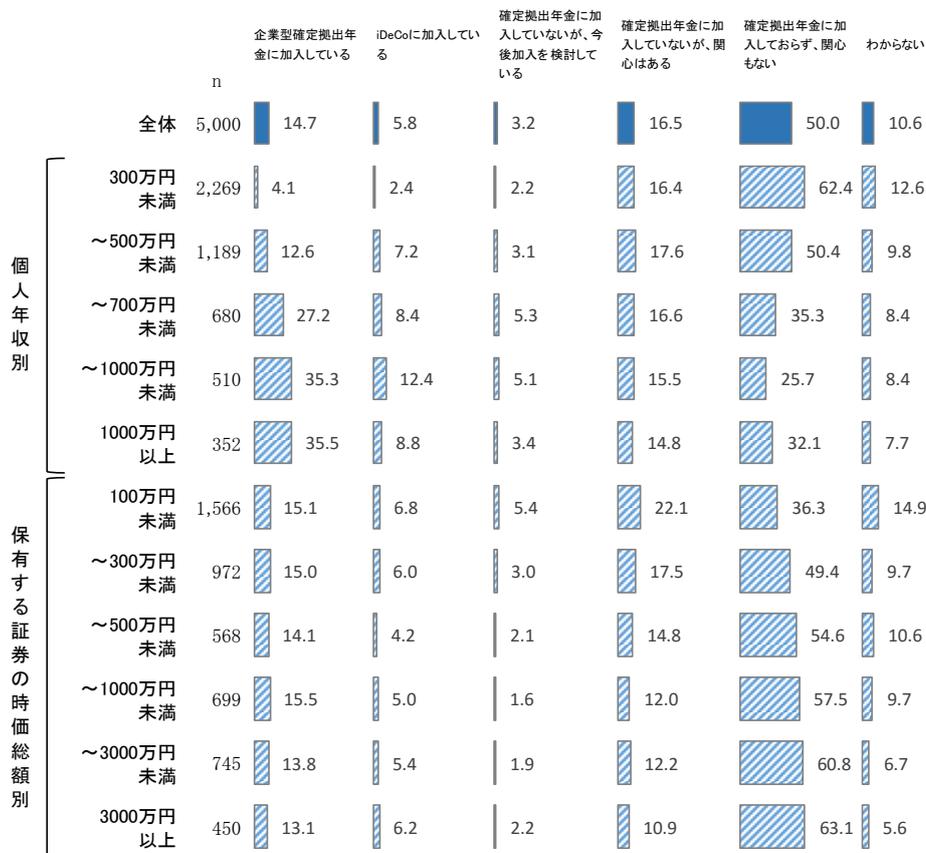
(%)



図表 165 確定拠出年金の加入状況－性・年代別【Q51】



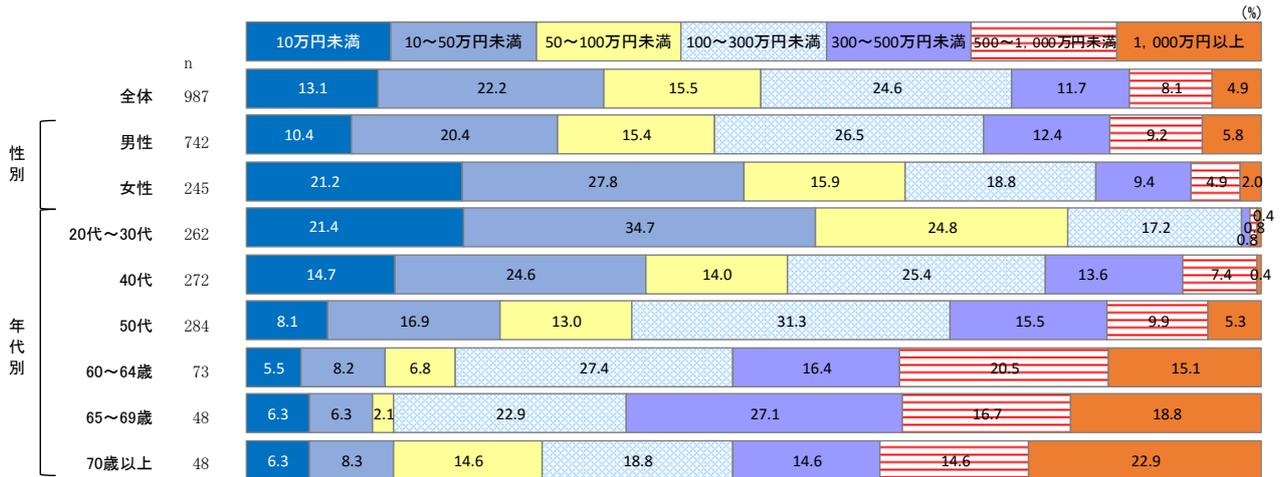
図表 166 確定拠出年金の加入状況－年収・時価総額別【Q51】



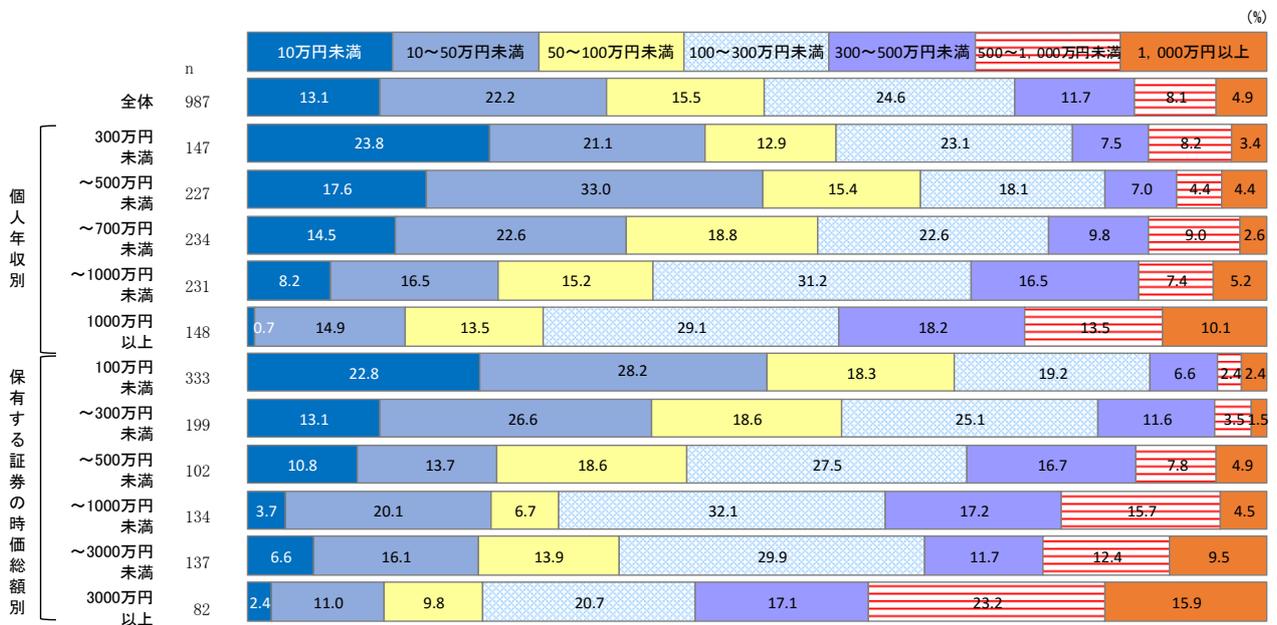
(2) 確定拠出年金の保有額

- 企業型確定拠出年金またはiDeCo加入者(987人)の保有額は、「100～300万円」(24.6%)が最も多く、次いで「10～50万円未満」(22.2%)が2割を超えている。推計平均は236万円。
- 男性の方が女性より保有額は高め。また年齢が上がるほど保有額は高くなる。
- 年代別では、20代～30代の56.1%が“50万円未満”となっている。

図表 167 確定拠出年金の保有額(保有者)－性・年代別【Q52】



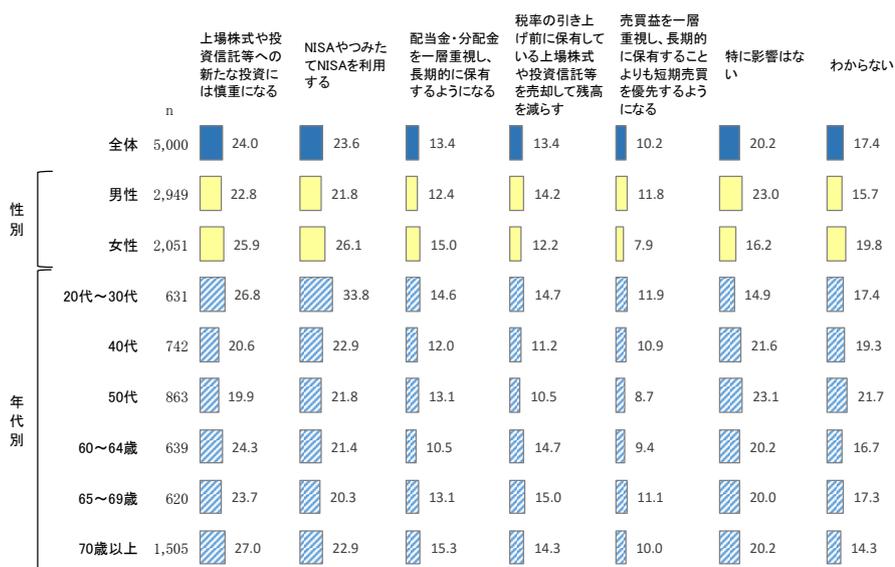
図表 168 確定拠出年金の保有額(保有者)－年収・時価総額別【Q52】



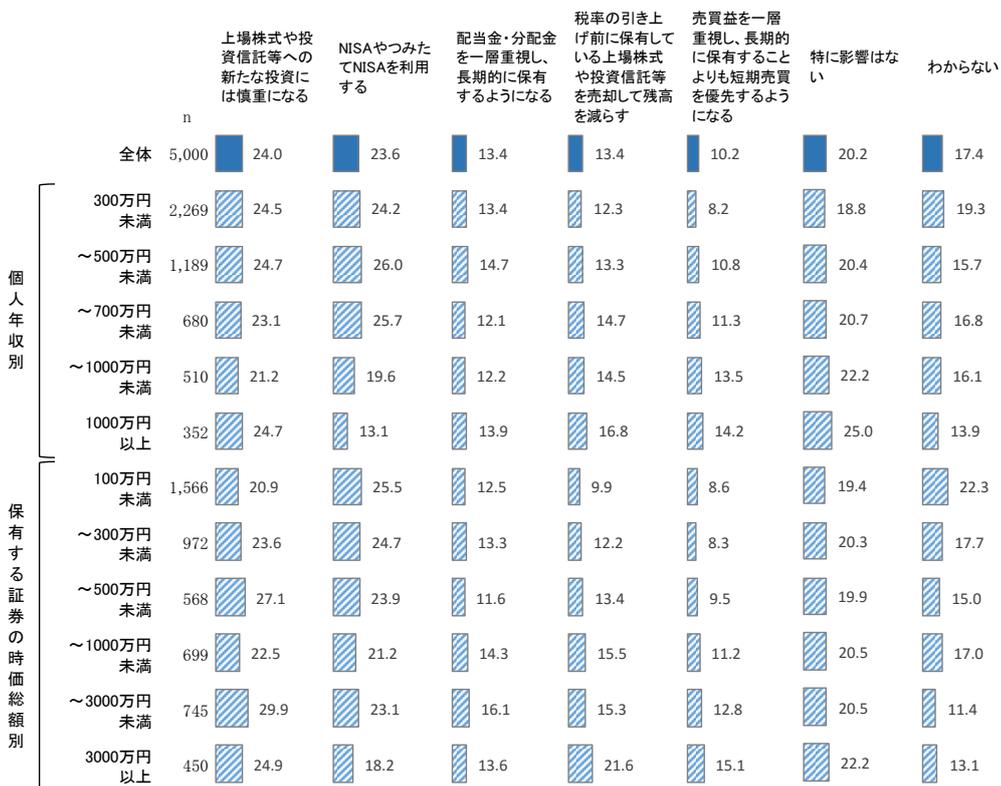
11. 金融所得に対する課税のあり方について

- 配当金・分配金に対する税率が上がった場合、「上場株式や投資信託等への新たな投資には慎重になる」が24.0%、「NISA やつみたてNISA を利用する」が23.6%となっている。「特に影響はない」は20.2%。
- 売買益に対する税率が上がった場合、「NISA やつみたてNISA を利用する」が22.9%、「上場株式や投資信託等への新たな投資には慎重になる」が21.1%となっている。「特に影響はない」は18.5%。
- 20代～30代の若い層では、配当金・分配金や売買益に対する税率が上がった場合は、特に「NISA やつみたてNISA を利用する」割合が高い。

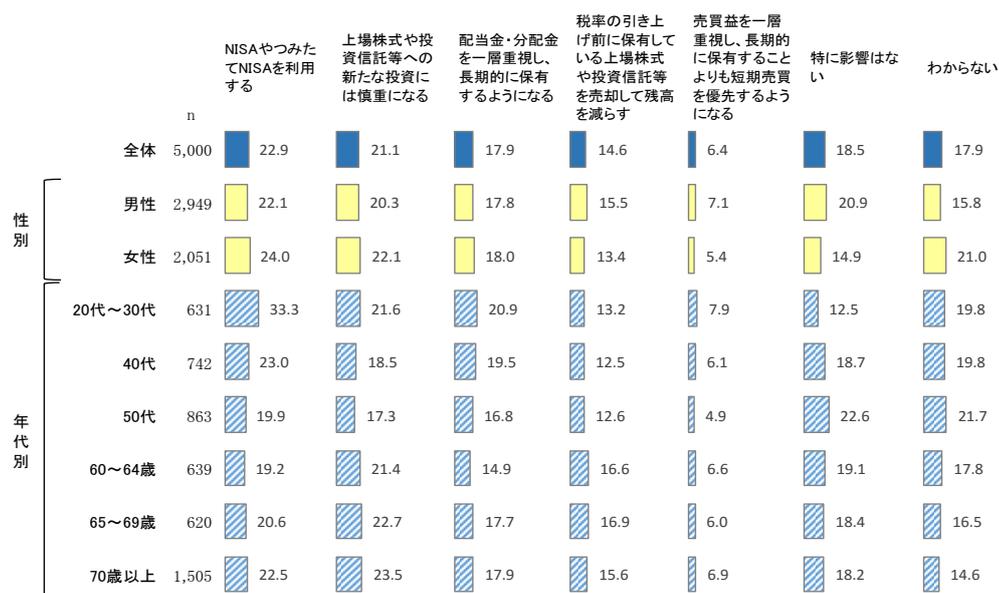
図表 169 配当金・分配金に対する税率が上がった場合－性・年代別【Q53S1】



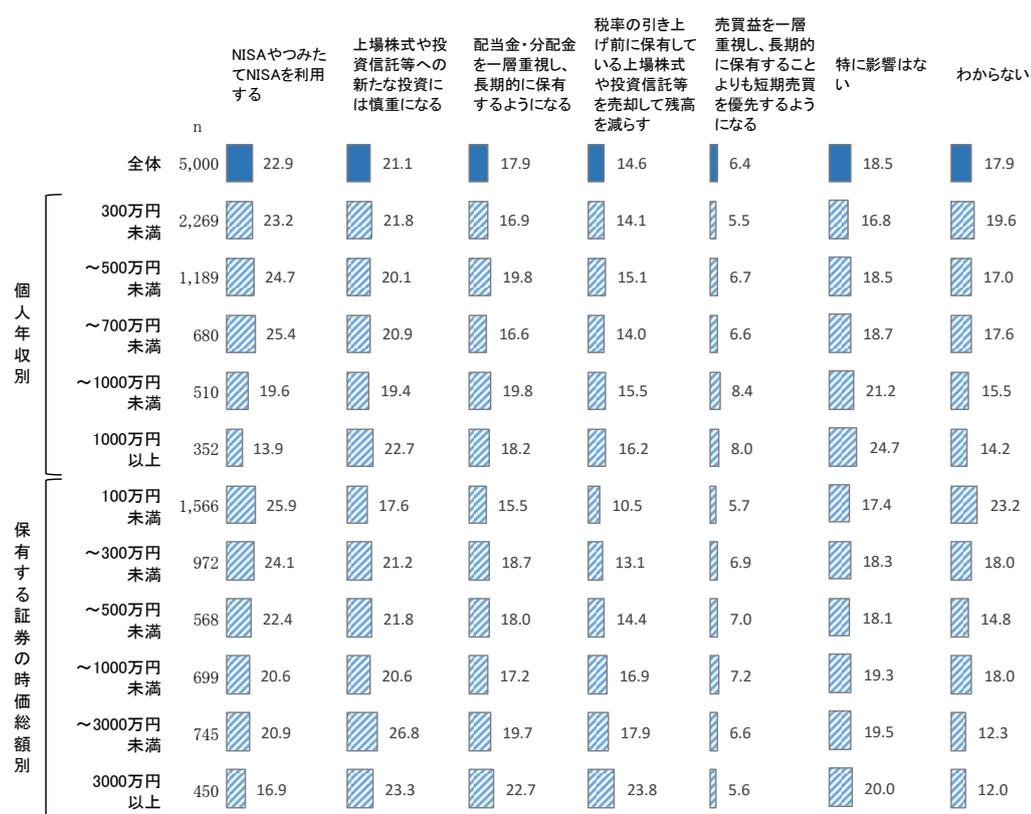
図表 170 配当金・分配金に対する税率が上がった場合－年収・時価総額【Q53S1】



図表 171 売買益に対する税率が上がった場合－性・年代別【Q53S2】



図表 172 売買益に対する税率が上がった場合－年収・時価総額別【Q53S2】



12. フィンテックサービスの認知・利用意向について

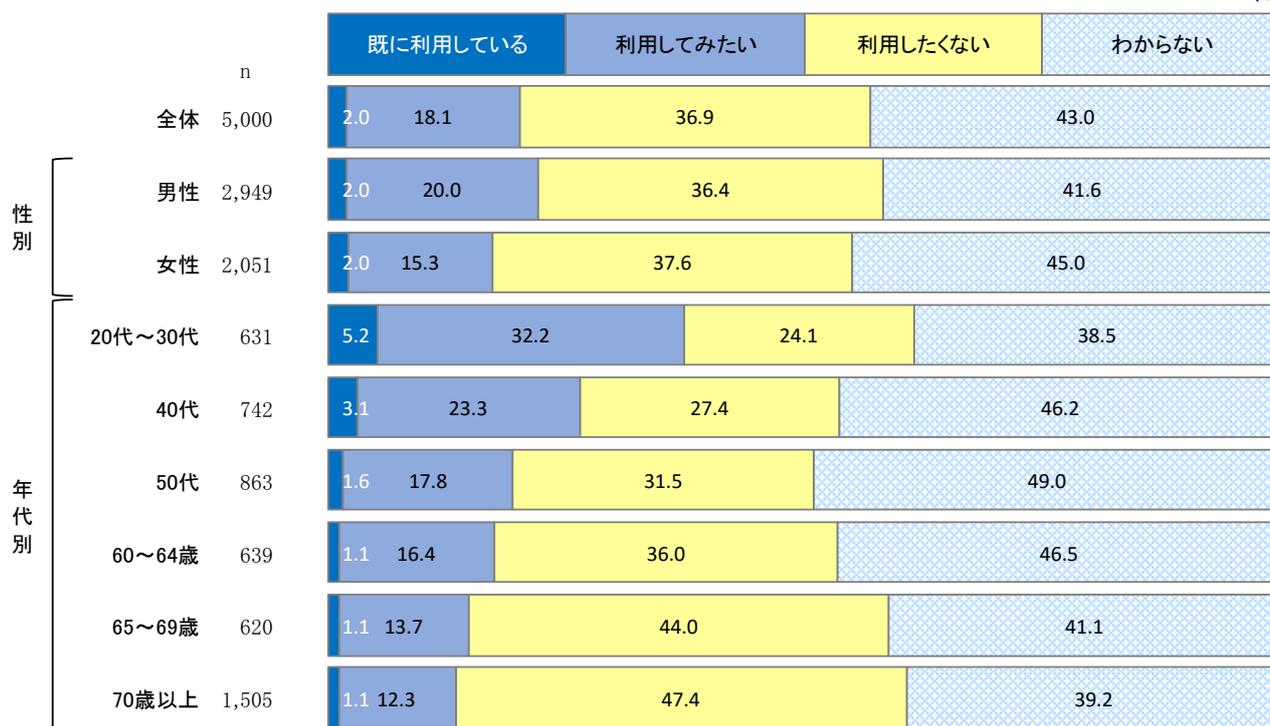
- 【個人資産管理(PFM)】について、「既に利用している」は 2.0%、「利用してみたい」は 18.1%、「利用したくない」は 36.9%。
- 年齢が若いほど「利用してみたい」割合が高い。
- また個人年収が高い層で「利用してみたい」割合は高くなる傾向。

- 【ロボ・アドバイザー】について、「既に利用している」は 2.7%、「利用してみたい」は 22.6%。「利用したくない」は 40.0%。
- 年齢が若いほど「利用してみたい」割合が高い。
- また個人年収が高い層で「利用してみたい」割合は高くなる傾向。

- 【仮想通貨】について、「既に利用している」は 4.2%。「利用してみたい」は 8.6%で、【個人資産管理(PFM)】や【ロボ・アドバイザー】に比べて、「利用してみたい」割合は大幅に低い。「利用したくない」が 69.3%と高い。
- 年齢が若いほど「利用してみたい」割合は高く、20代～30代では、「既に利用している」と合わせると 30.9%となり、3割を超える。
- 保有する証券の時価総額が低い層ほど「利用してみたい」割合は高く、時価総額が高い層では「利用したくない」が多くなる傾向。

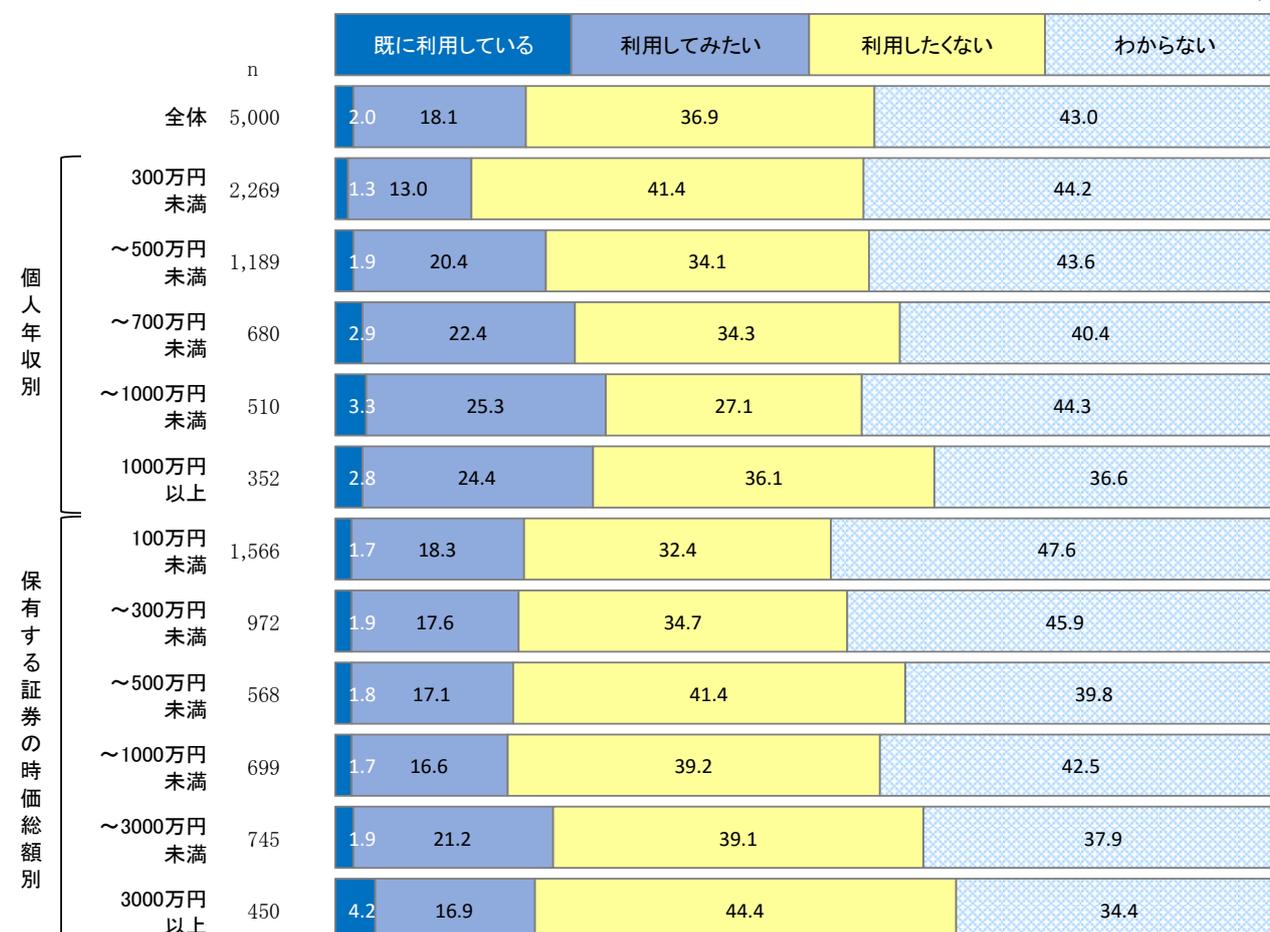
図表 173 個人資産管理(PFM)の利用状況－性・年代別【Q54S1】

(%)

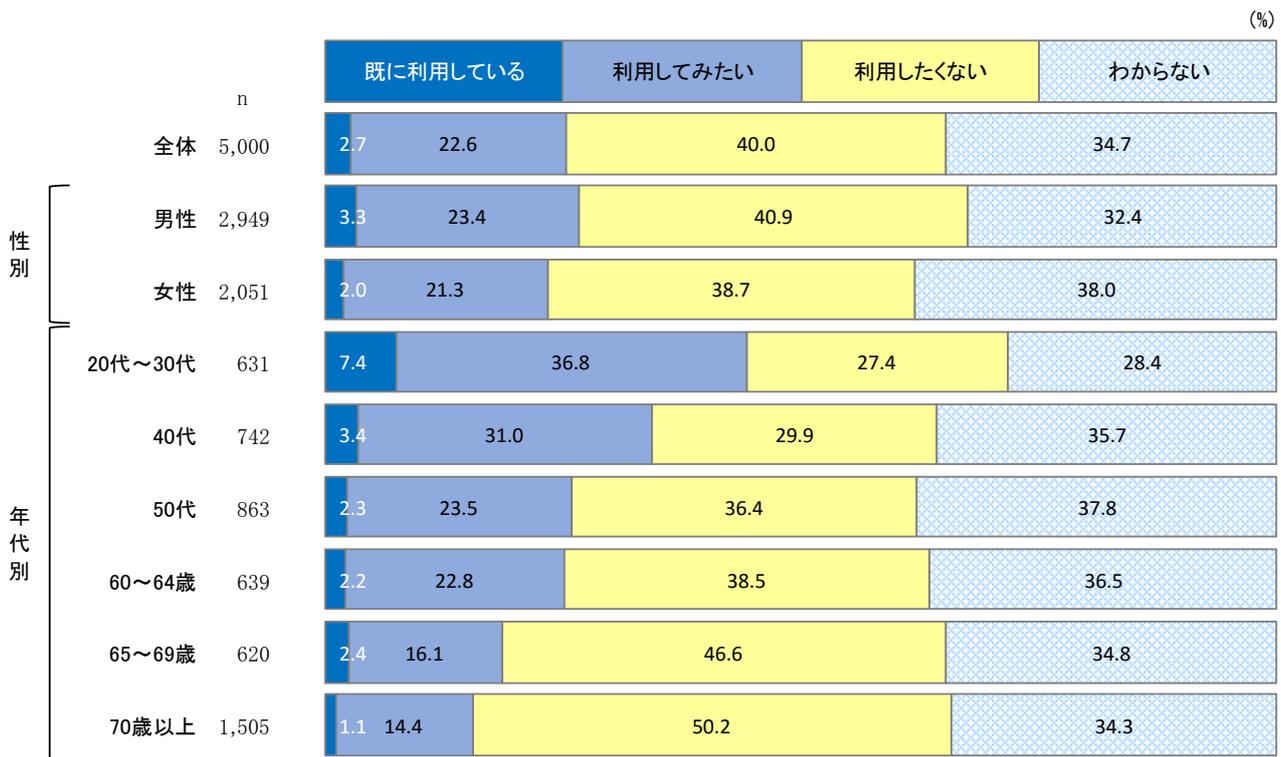


図表 174 個人資産管理(PFM)の利用状況－年収・時価総額別【Q54S1】

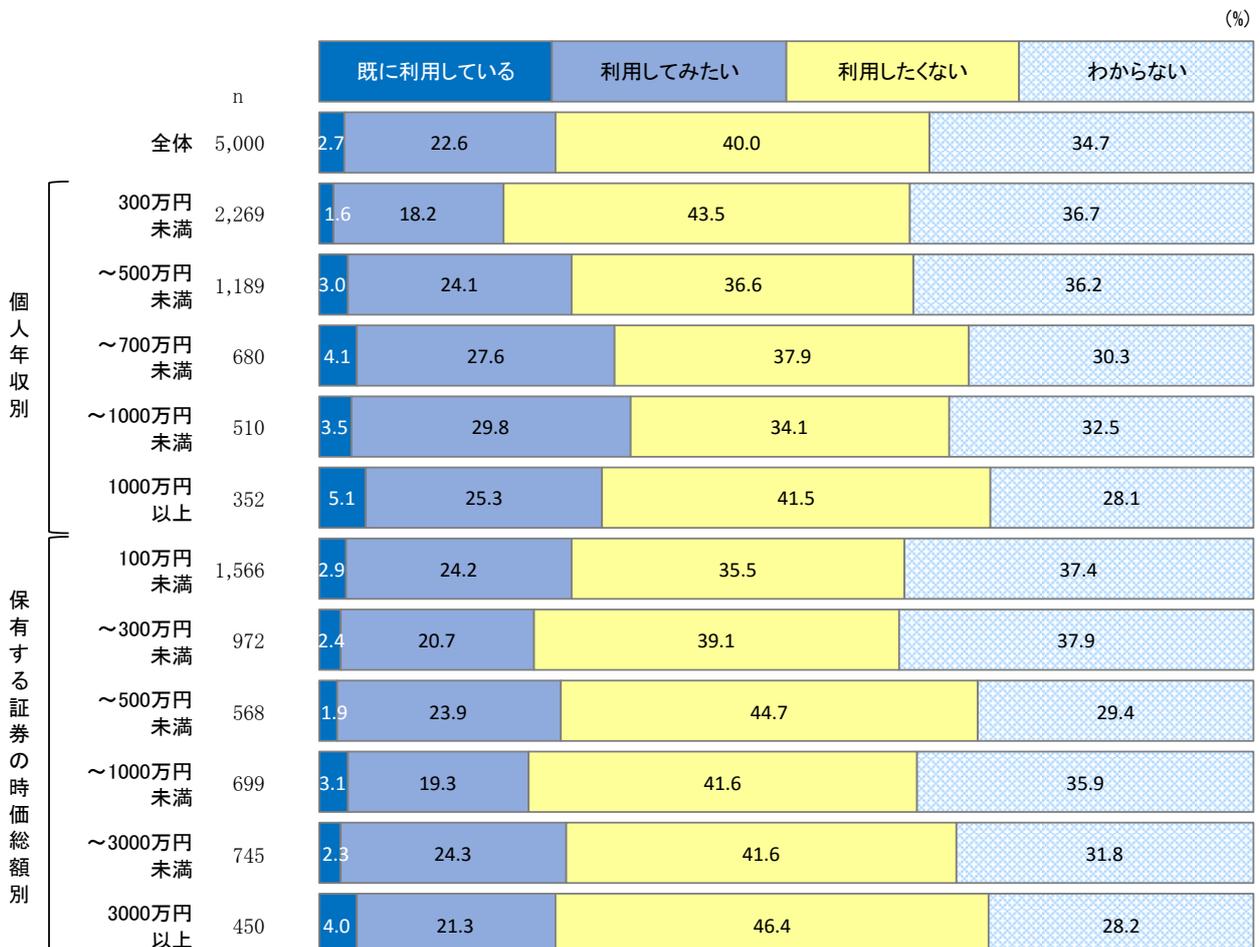
(%)



図表 175 ロボ・アドバイザーの利用状況－性・年代別【Q54S2】



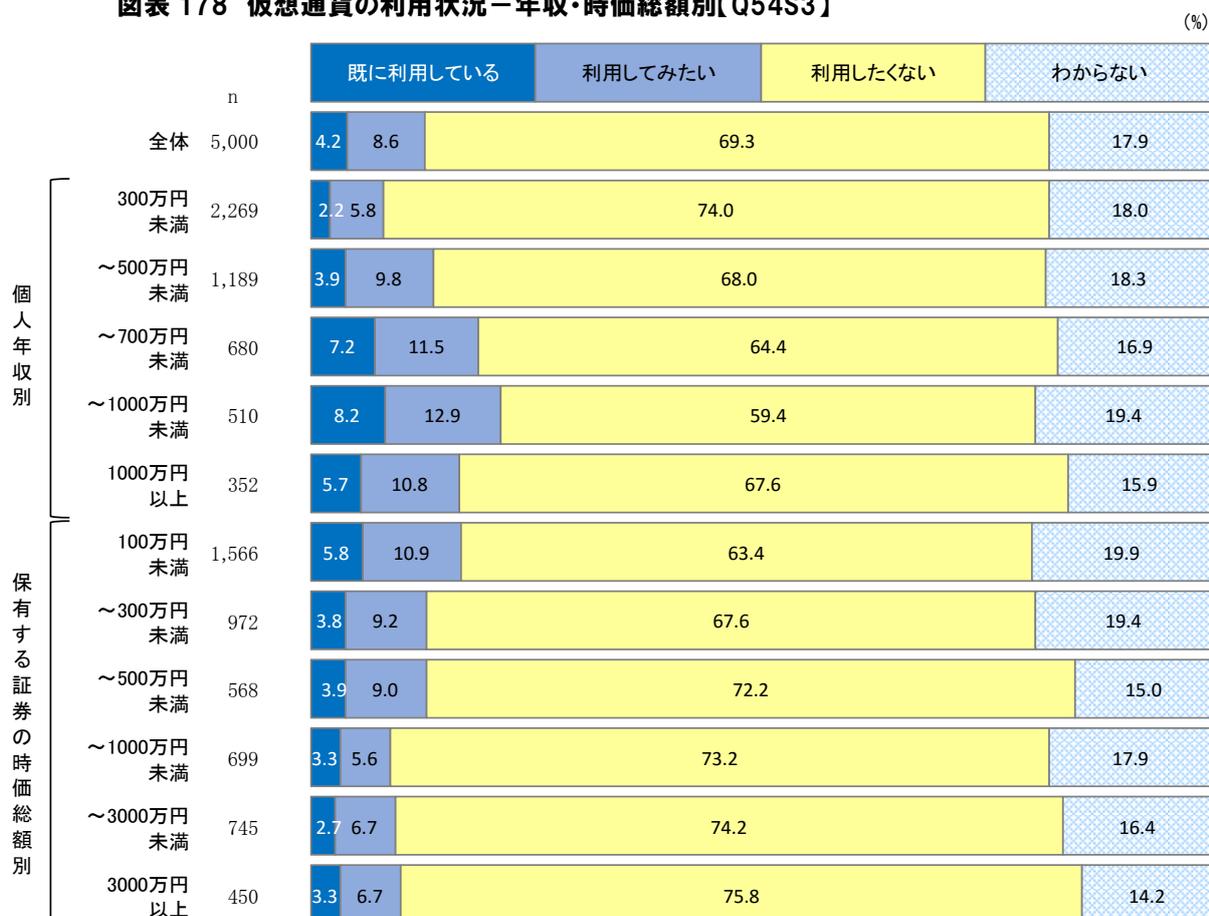
図表 176 ロボ・アドバイザーの利用状況－年収・時価総額別【Q54S2】



図表 177 仮想通貨の利用状況－性・年代別【Q54S3】



図表 178 仮想通貨の利用状況－年収・時価総額別【Q54S3】

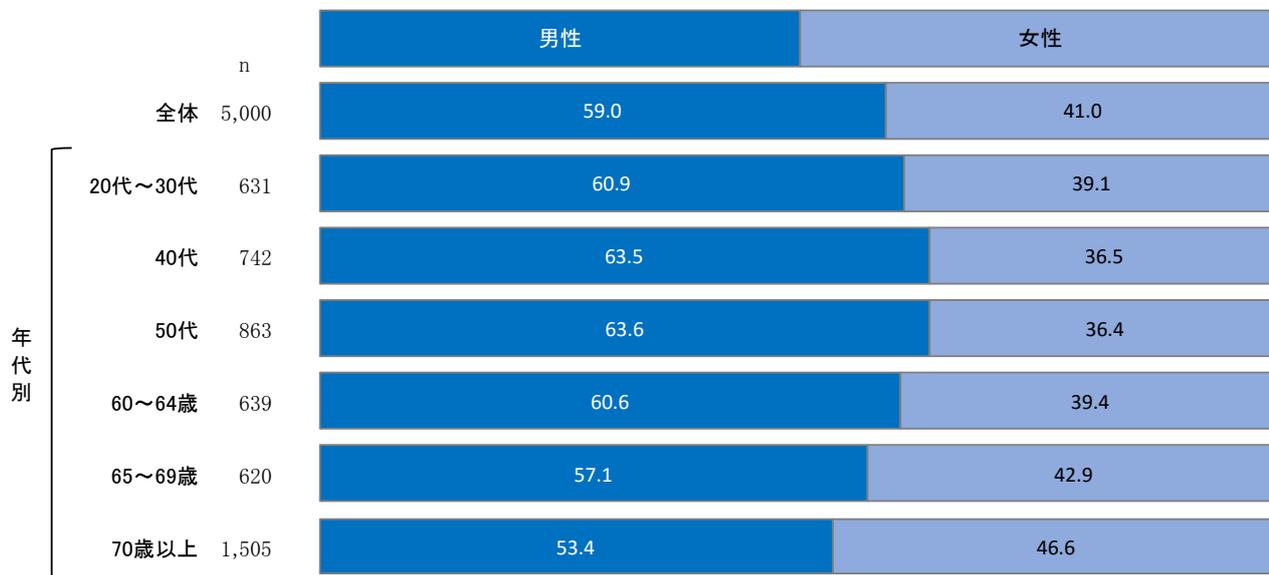


13.調査対象者の属性

(1) 性・年代

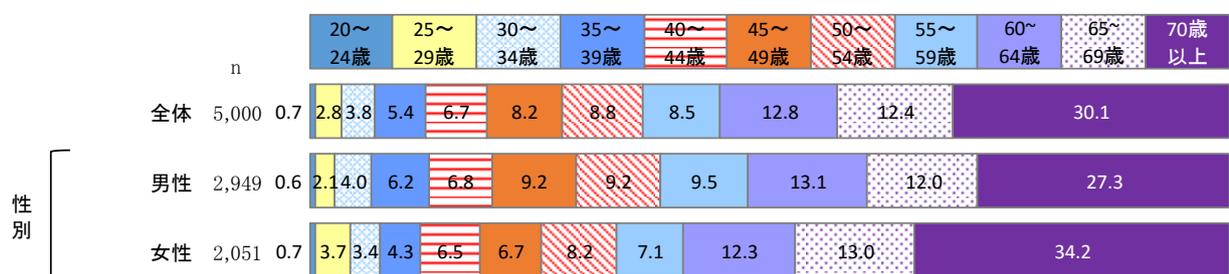
図表 179 性別

(%)



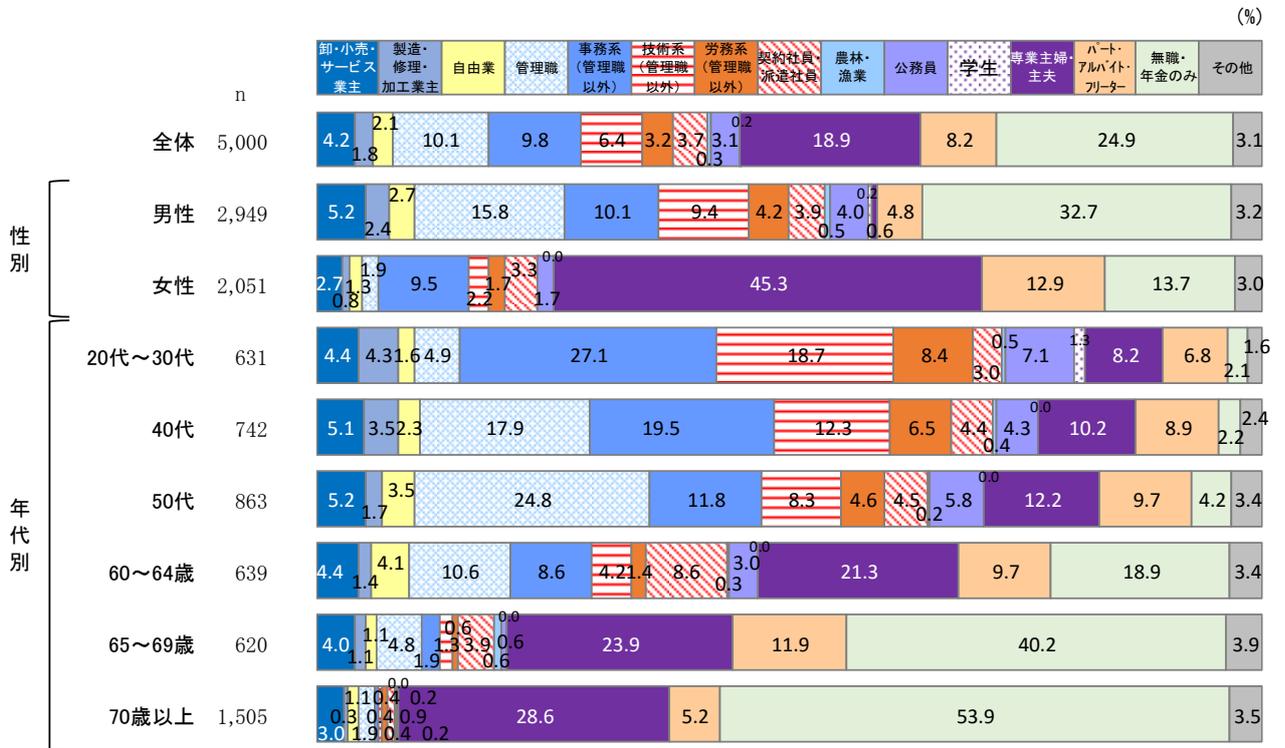
図表 180 年代

(%)



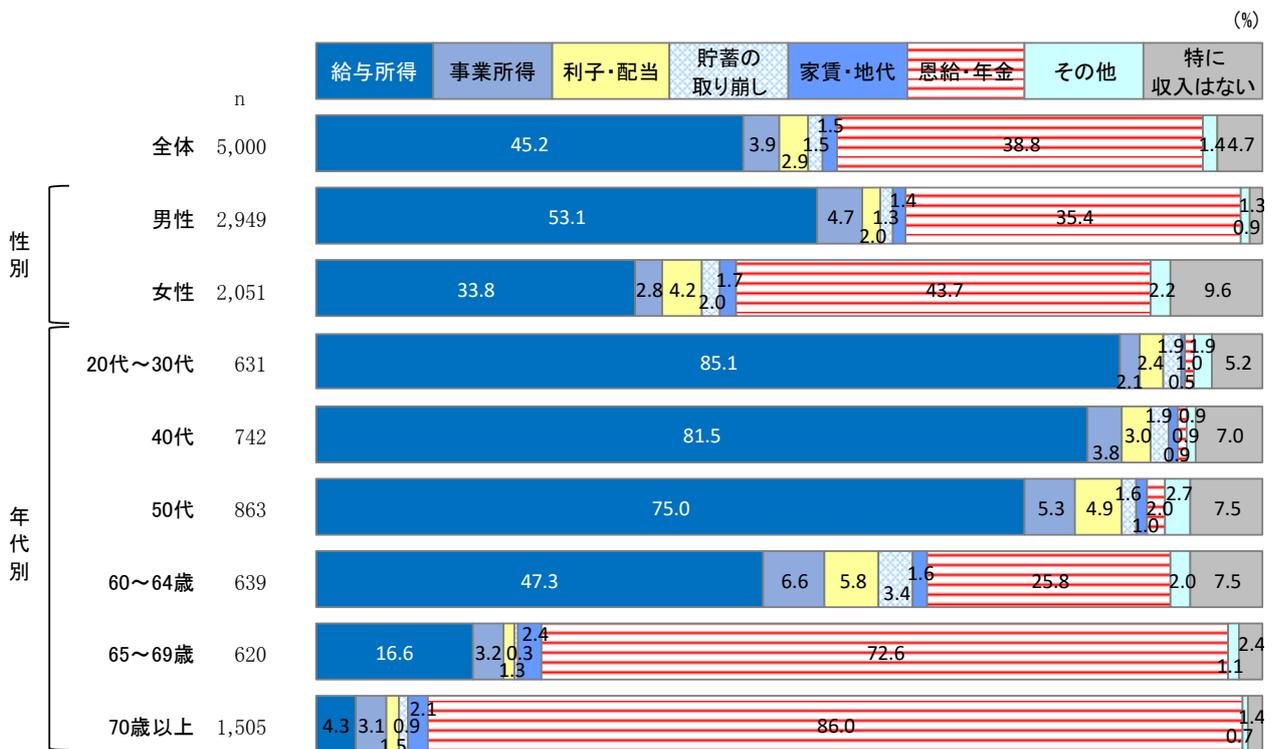
(2) 職業

図表 181 職業【Q55】



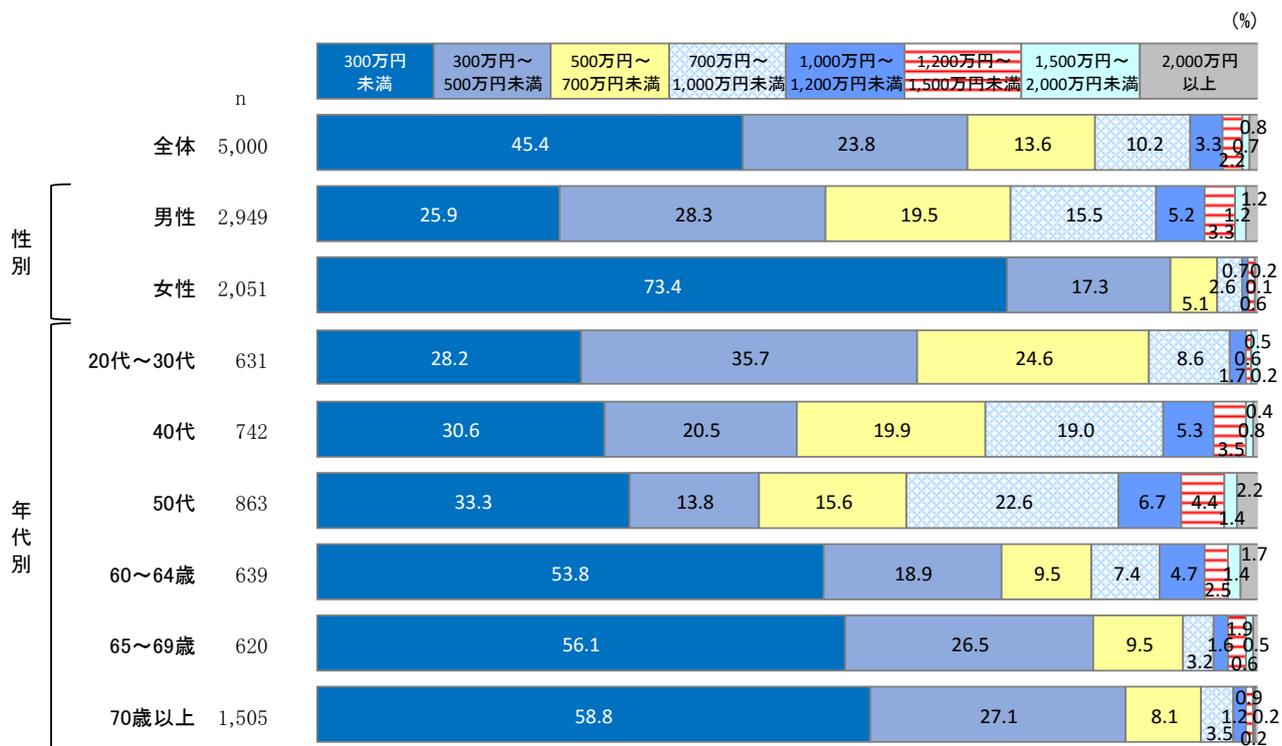
(3) 自身の収入源

図表 182 自身の収入源【Q56】



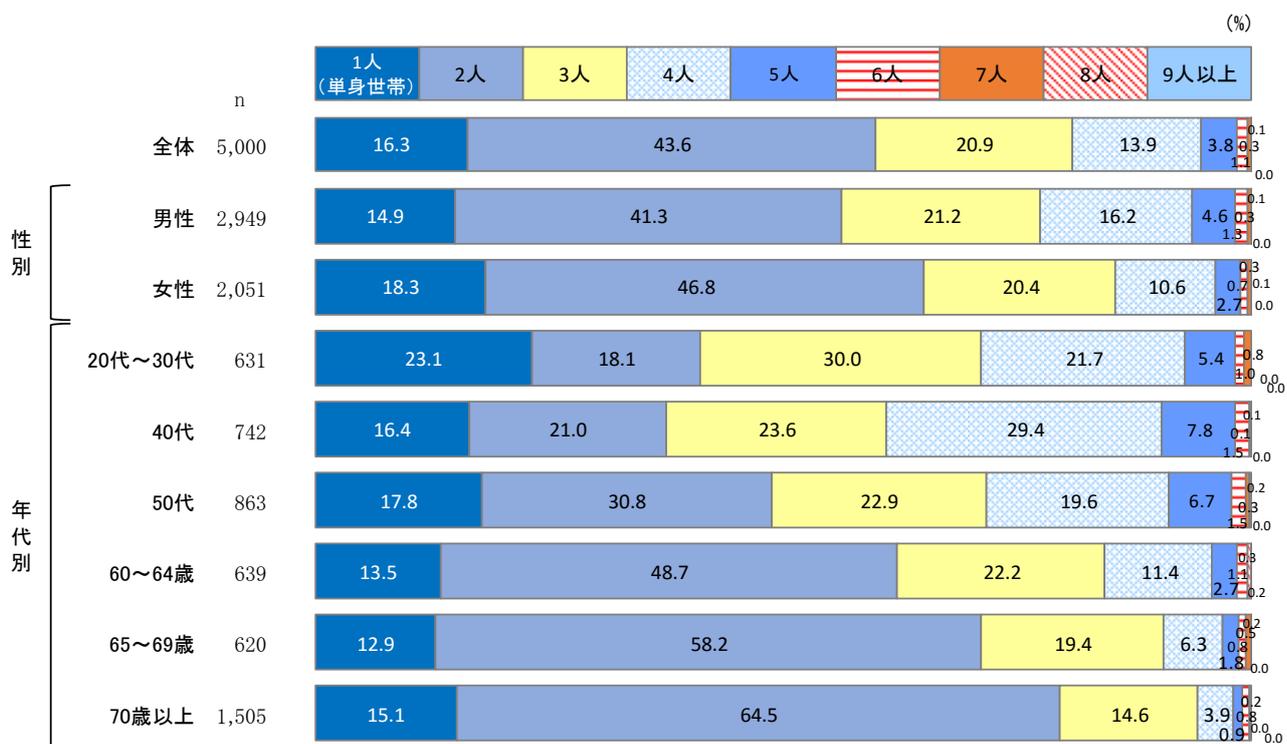
(4) 自身の年収

図表 183 自身の年収【Q57】



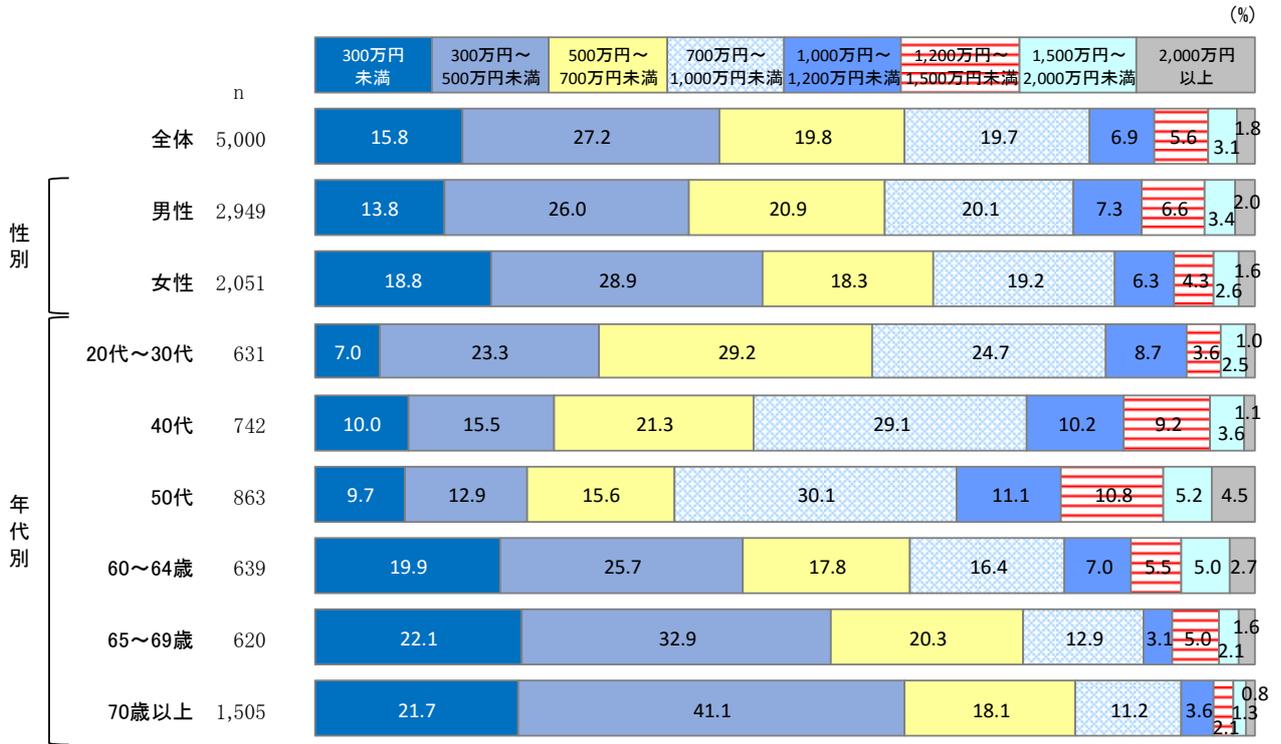
(5) 世帯人数

図表 184 世帯人数【Q59】



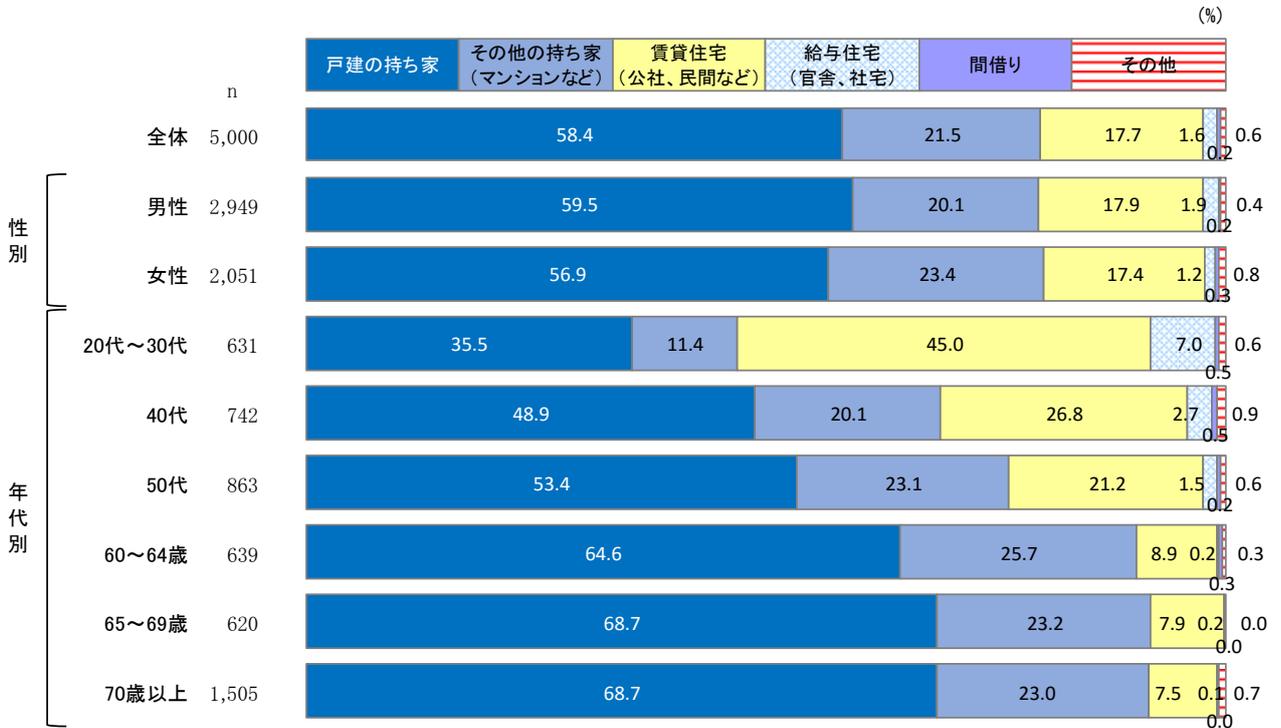
(6) 世帯年収

図表 185 世帯年収【Q58】



(7) 住居形態

図表 186 住居形態【Q60】

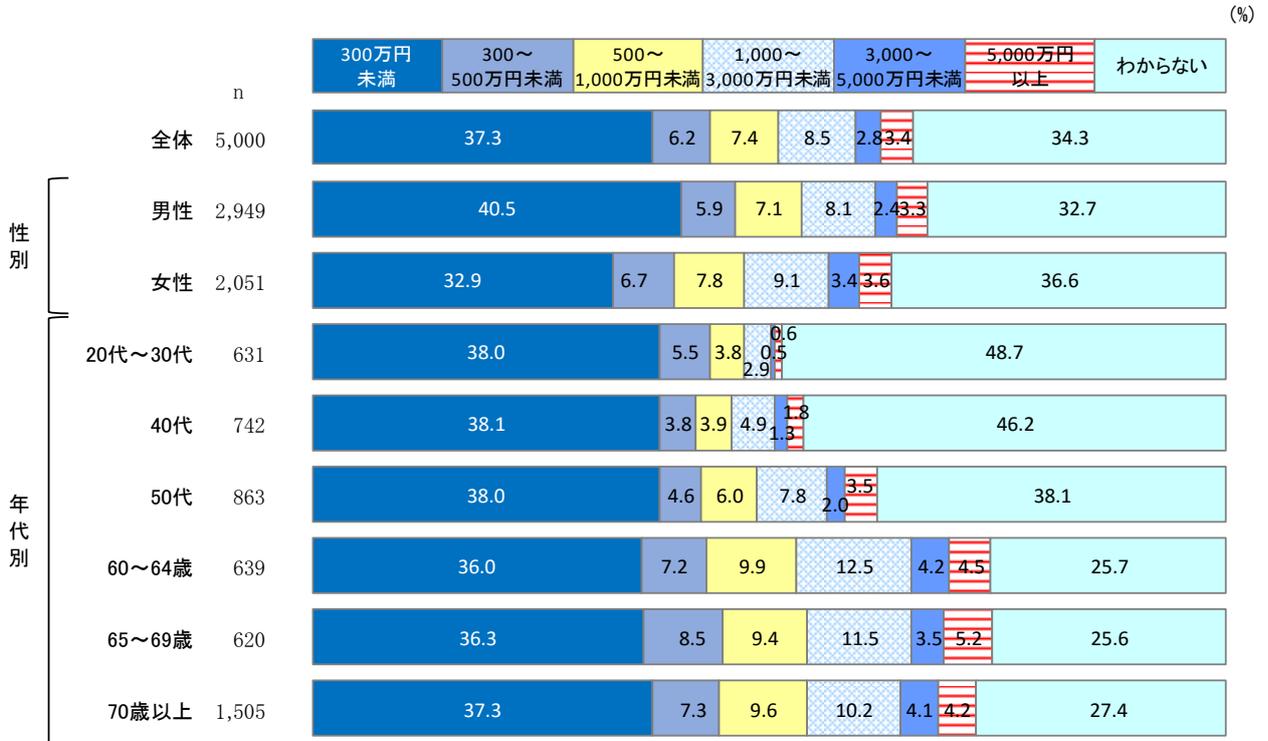


(8) 世帯の保有資産

図表 187 世帯保有資産全体【Q61】

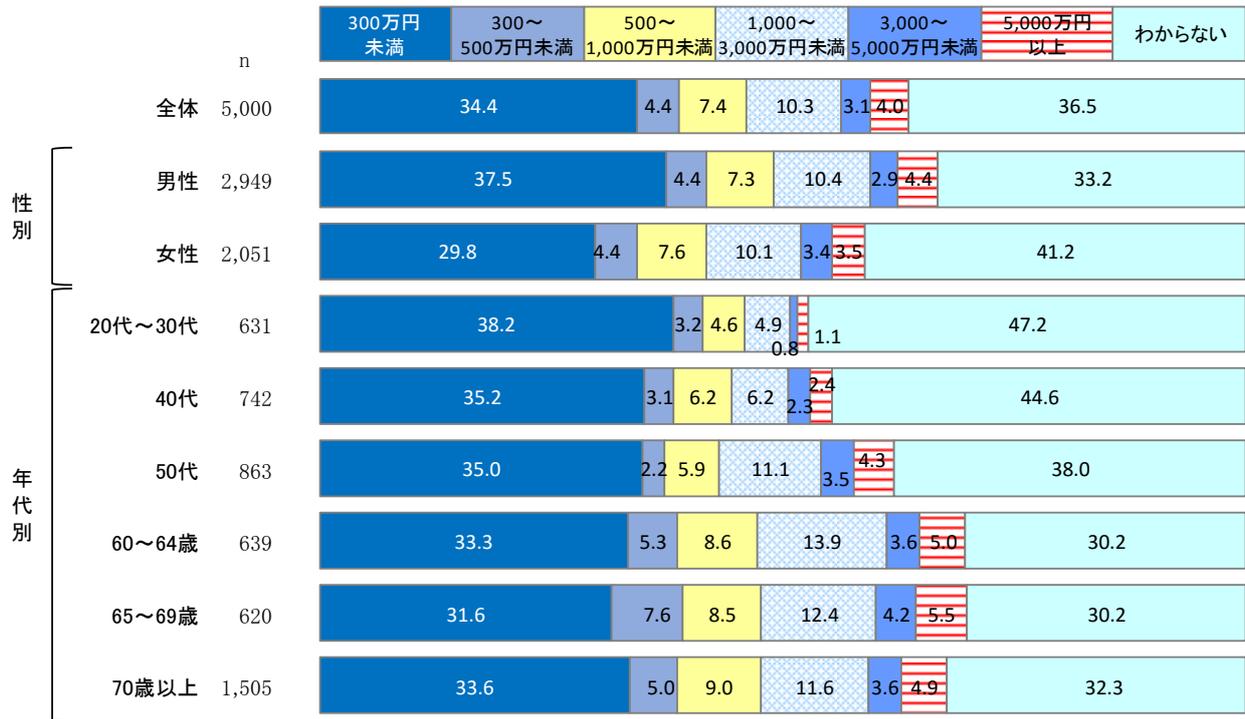


図表 188 世帯保有資産のうち、相続及び贈与分【Q62S1】



図表 189 世帯保有資産のうち、不動産分【Q62S2】

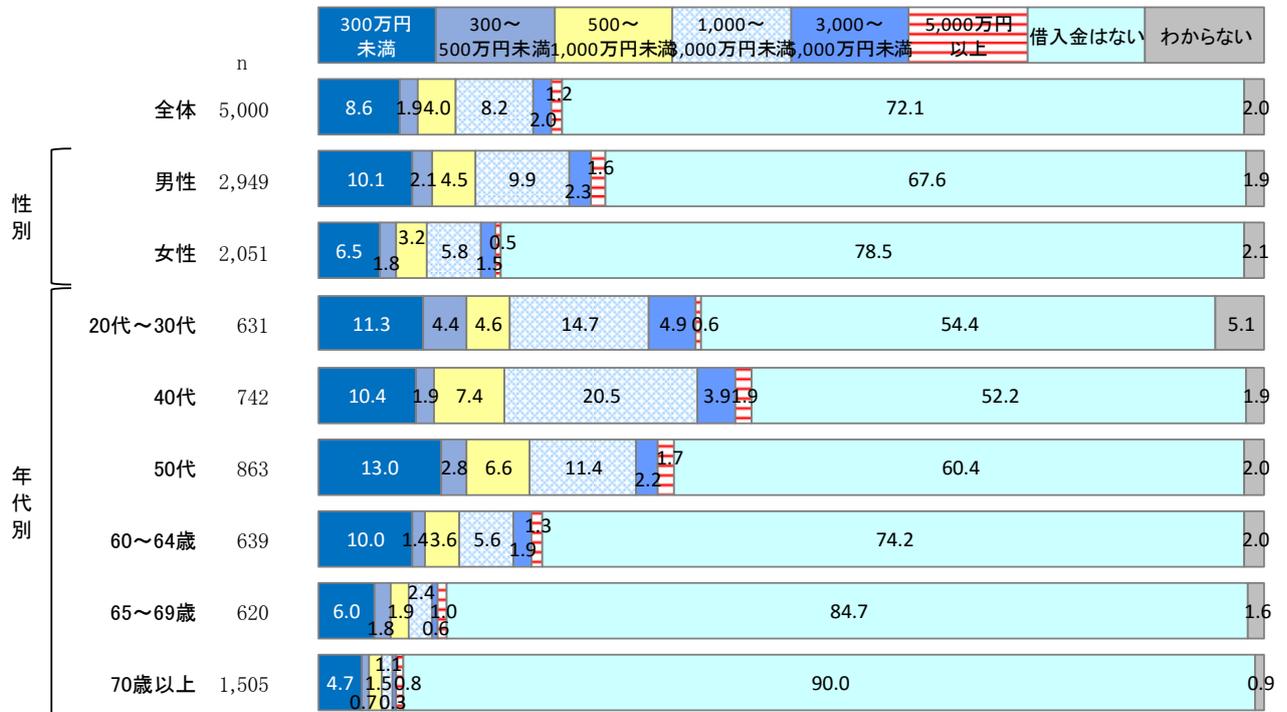
(%)



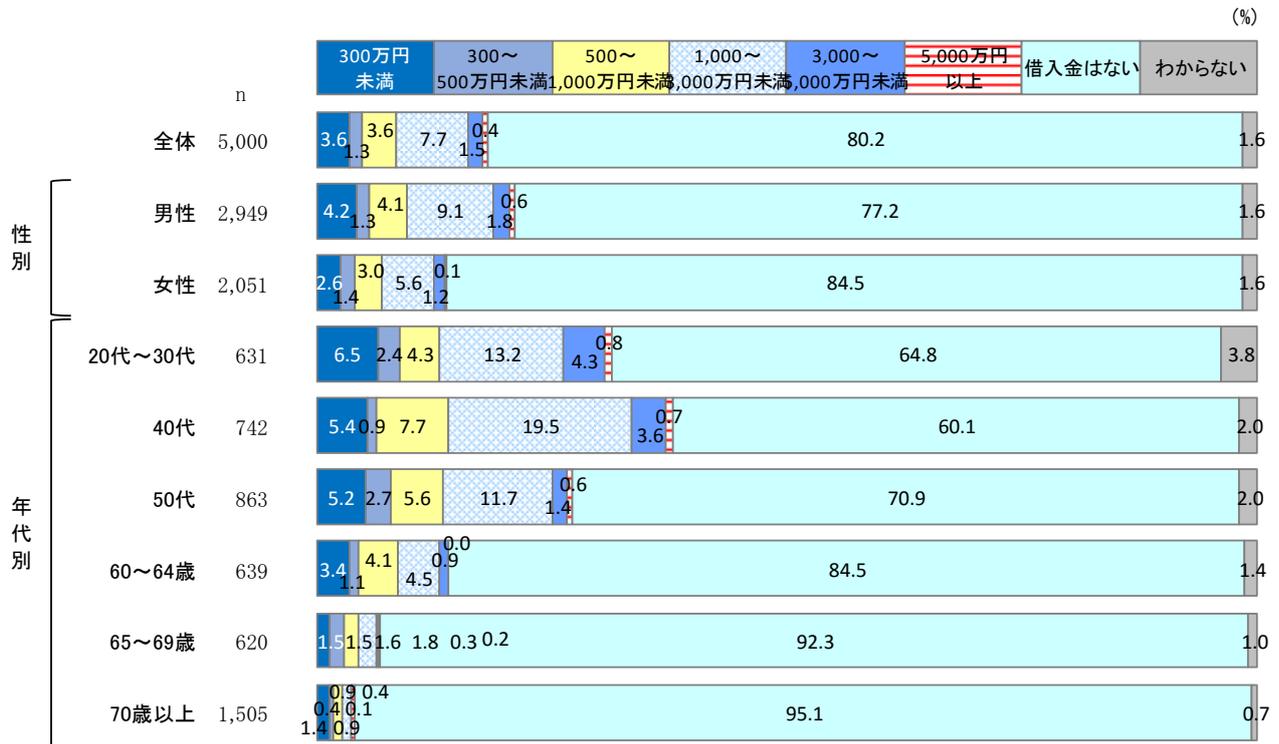
(9) 世帯の借入金残高

図表 190 世帯借入金全体【Q63】

(%)

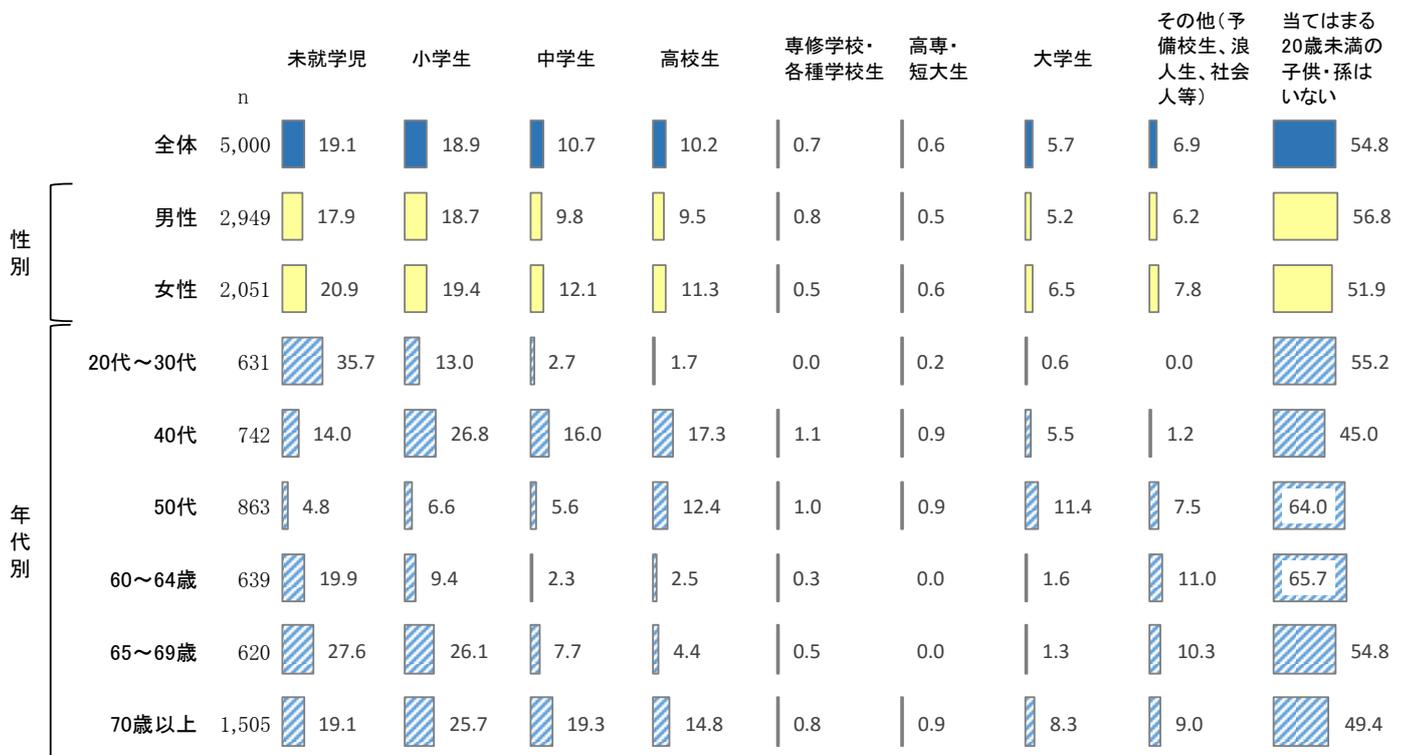


図表 191 世帯借入金のうち、住宅ローン分【Q64】



(10) 20歳未満の子供・孫の有無

図表 192 20歳未満の子供・孫の有無(同居を問わず)【Q47】



調查票

個人投資家の証券投資に関する意識調査

DB あなたの性別は。(1つだけ) 【N=5,000】

1 男性	59.0	2 女性	41.0
-------------	------	-------------	------

DB あなたの年齢は。(1つだけ) 【N=5,000】

1 19歳以下	-	7 45～49歳	8.2
2 20～24歳	0.7	8 50～54歳	8.8
3 25～29歳	2.8	9 55～59歳	8.5
4 30～34歳	3.8	10 60～64歳	12.8
5 35～39歳	5.4	11 65～69歳	12.4
6 40～44歳	6.7	12 70歳以上	30.1

DB あなたのお住まいの都道府県名をお答えください。【N=5,000】

1 北海道	4.0	17 石川県	0.6	33 岡山県	1.2
2 青森県	0.3	18 福井県	0.4	34 広島	1.7
3 岩手県	0.5	19 山梨県	0.4	35 山口県	0.9
4 宮城県	1.1	20 長野県	1.3	36 徳島県	0.5
5 秋田県	0.3	21 岐阜県	1.5	37 香川県	0.6
6 山形県	0.4	22 静岡県	2.1	38 愛媛県	0.9
7 福島県	0.9	23 愛知県	6.2	39 高知県	0.3
8 茨城県	2.1	24 三重県	1.7	40 福岡県	3.2
9 栃木県	1.3	25 滋賀県	0.9	41 佐賀県	0.2
10 群馬県	0.8	26 京都府	2.2	42 長崎県	0.3
11 埼玉県	6.0	27 大阪府	8.1	43 熊本県	0.5
12 千葉県	6.4	28 兵庫県	6.6	44 大分県	0.4
13 東京都	16.6	29 奈良県	1.6	45 宮崎県	0.4
14 神奈川県	11.1	30 和歌山県	0.5	46 鹿児島県	0.5
15 新潟県	1.0	31 鳥取県	0.3	47 沖縄県	0.3
16 富山県	0.6	32 島根県	0.2		

<金融商品の保有実態や考えについてお伺いします。>

【主な金融商品・取引一覧表】

・ 預貯金	→	銀行預金（円貨、外貨）、ゆうちょ銀貯金（郵便貯金）など
・ 信託	→	貸付信託、金銭信託、教育資金贈与信託、遺言信託など
・ 保険	→	生命保険、損害保険、個人年金保険（既に給付を受けた分や掛け捨ての保険などは除く）
・ 株式	→	株式（株式ミニ投資、株式累積投資、従業員持株制度を含む）、新株予約権など（外国で発行されたものを含む）
・ 投資信託	→	株式投資信託、公社債投資信託、MMF、MRF、ETF（上場投資信託）、REIT（不動産投資信託）など（外国で発行されたものを含む）
・ 公社債	→	国債、地方債、社債、転換社債、金融債、仕組債など（外国で発行されたものを含む）
・ デリバティブ取引		
有価証券関連デリバティブ取引	→	有価証券関連の先物取引、オプション取引、CFD取引、バイナリー・オプション取引など（日経225先物、JPX日経400先物、日経225オプション、日経225miniなど）
有価証券関連デリバティブ取引以外のデリバティブ取引	→	外為証拠金取引（FX）、CFD取引、バイナリー・オプション取引、商品先物取引など

回答者条件：全員

SC1 次の金融商品（又は取引）のうち、あなたが現在保有（又は取引）しているものをお答えください。

ご回答に当たっては上記の【主な金融商品・取引一覧表】をご参照ください。(いくつでも) 【N=5,000】

1	預貯金（普通預金、当座預金や定期預金など）	96.3
2	信託	6.1
3	保険	58.0
4	株式	79.8
5	投資信託	52.2
6	公社債	13.2
7	有価証券関連デリバティブ取引	1.0
8	有価証券関連デリバティブ取引以外のデリバティブ取引	1.5
9	その他	3.3
10	いずれも持っていない（及び、行っていない） 排他 MA	0.0

【主な金融商品・取引一覧表】	
・預貯金	→ 銀行預金（円貨、外貨）、ゆうちょ銀貯金（郵便貯金）など
・信託	→ 貸付信託、金銭信託、教育資金贈与信託、遺言信託など
・保険	→ 生命保険、損害保険、個人年金保険（既に給付を受けた分や掛け捨ての保険などは除く）
・株式	→ 株式（株式ミニ投資、株式累積投資、従業員持株制度を含む）、新株予約権など（外国で発行されたものを含む）
・投資信託	→ 株式投資信託、公社債投資信託、MMF、MRF、ETF（上場投資信託）、REIT（不動産投資信託）など（外国で発行されたものを含む）
・公社債	→ 国債、地方債、社債、転換社債、金融債、仕組債など（外国で発行されたものを含む）
・デリバティブ取引	
有価証券関連デリバティブ取引	→ 有価証券関連の先物取引、オプション取引、CFD取引、バイナリー・オプション取引など（日経225先物、JPX日経400先物、日経225オプション、日経225miniなど）
有価証券関連デリバティブ取引以外のデリバティブ取引	→ 外為証拠金取引（FX）、CFD取引、バイナリー・オプション取引、商品先物取引など

回答者条件：全員

SC2.あなた個人及びあなたのご家庭（世帯※）が現在保有している金融商品の合計額はいくら位ですか。

個人及び世帯での保有額を下記から一つずつお選びください。

※本調査における「世帯」に関する設問については、あなた自身を含めてお答えください。

回答に当たっては上記の【主な金融商品・取引一覧表】をご参照ください。預貯金・保険以外については時価で計算してください。保険についてはこれまでに払い込んだ保険料の総額（既に給付を受けた分や掛け捨ての保険などは

除く。）で計算してください。（各1つだけ）【N=5,000】

	1. 個人	2. 世帯
1 10万円未満	3.1	1.7
2 10～50万円未満	4.0	2.1
3 50～100万円未満	5.8	3.5
4 100～300万円未満	13.1	8.6
5 300～500万円未満	11.5	9.1
6 500～1,000万円未満	16.3	14.6
7 1,000～3,000万円未満	27.3	29.2
8 3,000～5,000万円未満	10.2	15.1
9 5,000万円以上	8.7	16.1

回答者条件：全員

SC3. 現在保有している金融商品のうち、有価証券（株式・投資信託・公社債）の保有額はいくら位ですか。

個人及び世帯での保有額を下記から一つずつお選びください。時価で計算してください。(各1つだけ) 【N=5,000】

※本調査における「世帯」に関する設問については、あなた自身を含めてお答えください。

	1. 個人	2. 世帯
1 10万円未満	8.7	5.4
2 10～50万円未満	10.5	8.0
3 50～100万円未満	12.1	9.5
4 100～300万円未満	19.4	16.2
5 300～500万円未満	11.4	13.7
6 500～1,000万円未満	14.0	14.7
7 1,000～3,000万円未満	14.9	18.7
8 3,000～5,000万円未満	4.8	7.0
9 5,000万円以上	4.2	6.7

回答者条件：全員

Q1. あなたが普段有価証券へ投資をする際、主にどのような資金を使っていますか。(1つだけ) 【N=5,000】

1 日々の収入（給与（ボーナスを含む）・年金・それらを蓄えた預貯金等）	63.4
2 退職金	10.3
3 相続・贈与で得た資金	8.0
4 1～3以外の臨時収入	3.8
5 過去の運用による利益	12.9
6 その他（具体的に)	1.6

回答者条件：全員

Q2. あなたが有価証券への投資について検討したり、興味・関心を持ったきっかけは何でしたか。(いくつでも) 【N=5,000】

1 少額（例えば1,000円）からでも投資を始められると知った	22.9	6 将来の生活に不安があり、必要性を感じた	23.6
2 リスクを抑えて投資をする方法が知った	13.3	7 今の収入を増やしたいと思った	38.4
3 投資に関する税制優遇制度（NISA・個人型確定拠出年金（iDeCo）など）があることを知った	22.2	8 周囲の人に勧められた	10.3
4 株主優待があることを知った	35.6	9 周囲の人と投資や貯蓄などについて話す機会があった	12.9
5 証券会社や金融機関が実施しているキャンペーン（キャッシュバックやプレゼントなど）を知った	10.2	10 相続・贈与で取得した	7.0
		11 従業員持株会で取得した	13.4
		12 周囲の人が投資をしていることを知った	8.8
		13 あてはまるものはない	5.5

回答者条件：全員

Q3. あなたが有価証券を購入した目的をお答えください。現在保有する有価証券についてお答えください。(いくつでも)

【N=5,000】

1	老後の生活資金のため	53.4	7	配当金、分配金、利子を得るため	51.3
2	子供や孫の将来のため	13.9	8	株主優待を得るため	27.0
3	結婚等のライフイベント資金のため	2.7	9	その企業等を応援するため	7.0
4	耐久消費財（自動車、家電など）の購入やレジャーのため	8.2	10	証券投資を通じて経済の勉強をするため	10.1
5	使い道は決めていないが、長期の資産運用のため	47.8	11	その他	1.6
6	短期的に儲けるため	11.6			

回答者条件：各有価証券保有者

Q4. 有価証券の投資方針について、最も当てはまるものを教えてください。(各1つだけ)

現在保有する有価証券についてお答えください。

	1. 株式 【N=3,991】	2. 投資信託 【N=2,609】	3. 公社債 【N=661】	
1	概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する	49.9	55.9	30.1
2	値上がり益重視であり、短期間に売却する	14.5	4.3	2.6
3	配当・分配金・利子を重視している（配当等の状況によっては売却する）	18.0	26.7	45.5
4	株主優待を重視している	11.3	0.0	0.0
5	その他（具体的に)	0.4	0.6	0.8
6	特に決めていない	5.9	12.5	21.0

回答者条件：全員

Q5. 有価証券（株式・投資信託・公社債）はどのように購入していますか。(いくつでも) 【N=5,000】

1	一定の銘柄につき、定期的な積立買付契約を結んでいる	24.0
2	自分でタイミングを見て購入している	81.2

回答者条件：Q5=2

Q6.「自分でタイミングを見て購入している」場合、どれくらいの頻度で購入しますか。(1つだけ) 【N=4,061】

1 半年に1度以下	56.6
2 2～3カ月に1度程度	23.1
3 月に1度程度	12.4
4 週に1度程度	5.9
5 ほぼ毎日	2.0

回答者条件：全員

Q7. あなたの昨年<平成 29 年>中(わからない場合は、概ね1年間)の有価証券の売買損益(含み益や含み損は除く)について教えてください。(1つだけ) 【N=5,000】

1 500万円以上の 売買益 が出た	2.4	7 50万円未満の 売買損 が出た	6.8
2 300～500万円未満の 売買益 が出た	1.7	8 50～100万円未満の 売買損 が出た	2.4
3 100～300万円未満の 売買益 が出た	5.9	9 100～300万円未満の 売買損 が出た	1.7
4 50～100万円未満の 売買益 が出た	8.8	10 300～500万円未満の 売買損 が出た	0.5
5 50万円未満の 売買益 が出た	25.7	11 500万円以上の 売買損 が出た	0.4
6 ほぼ損益はゼロであった(±1万円以内程度)	16.7	12 昨年<平成 29 年>中是有価証券を売 買しなかった	26.9

回答者条件：全員

Q8. あなたは、いつから証券投資を行っていますか。(1つだけ) 【N=5,000】

1 平成 30 年(2018 年)	3.5	5 平成 18 年～26 年(2006～2014 年)	21.6
2 平成 29 年(2017 年)	4.6	6 平成 14 年～17 年(2002～2005 年)	7.7
3 平成 28 年(2016 年)	4.2	7 平成 13 年(2001 年)以前	45.4
4 平成 27 年(2015 年)	5.3	8 覚えていない	7.8

<金融知識についてお伺いします。>

回答者条件：全員

Q9. あなたは、これまで学校、職場や家庭で証券投資に関する教育を受けたことがありますか。

(1つだけ) 【N=5,000】

1 受けたことがある	9.0
2 受けたと思うが、あまり覚えていない	7.4
3 受けていない	83.6

回答者条件：全員

Q10. 以下の文章は正しいと思いますか。間違っていますか。あなたのお考えに合うものをお答えください(各 1 つだけ)

【N=5,000】

	1. 正しい	2. 間違っている	3. 分からない
1. 平均以上の高いリターンがある投資には、平均以上の高いリスクがある	87.5	4.8	7.8
2. 1社の株式を買うことは、通常、株式投資信託（複数の株式に投資する金融商品）を買うよりも安全な投資である	7.6	68.8	23.5
3. 金利が上がったら、通常、債券価格は下がる	49.8	17.9	32.3

回答者条件：全員

Q11. 以下の点について、あなたのお考えに近いものをお答えください。(各 1 つだけ) 【N=5,000】

	1. そう思う	2. どちらとも言えない	3. そう思わない
1. お金を必ずもらえるとの前提で、(1) 今 10 万円をもらう、(2) 1年後に 11 万円をもらう、という 2 つの選択があれば、(1) を選ぶ	40.2	16.7	43.1
2. 10 万円を投資すると、半々の確率で 2 万円の値上がり益か、1 万円の値下がり損のいずれかが発生する場合、投資をしない	29.7	40.9	29.4

<株式についてお伺いします。>

回答者条件：全員

Q12/Q13. あなた個人及びあなたの世帯でこれまでに株式を保有したことがありますか。(1 つだけ) 【N=5,000】

※本調査における「世帯」に関する設問については、あなた自身を含めてお答えください。

	1. 個人	2. 世帯
1 現在持っている	79.8	83.7
2 以前持っていたが、現在は持っていない	7.8	6.3
3 これまでに持ったことがない	12.3	10.0

回答者条件：Q12orQ13=1

Q14/Q15. あなたが個人及び世帯で現在保有している株式の総額は、時価でどの位ですか。個人及び世帯での保有

額を下記から一つずつお選びください。(各1つだけ) 【N=3,991】

※本調査における「世帯」に関する設問については、あなた自身を含めてお答えください。

	1. 個人	2. 世帯
1 10万円未満	8.4	5.6
2 10～50万円未満	13.7	10.6
3 50～100万円未満	14.2	12.3
4 100～300万円未満	23.2	20.4
5 300～500万円未	11.7	14.3
6 500～1,000万円未満	13.0	15.0
7 1,000～3,000万円未満	10.5	13.9
8 3,000～5,000万円未満	2.7	4.0
9 5,000万円以上	2.7	3.9

回答者条件：Q12orQ13=1

Q16. あなたが現在保有している株式の種類をお答えください。(いくつでも) 【N=3,991】

1 国内の証券取引所に上場されている国内株	96.4	4 国内で上場されていない外国株	3.8
2 国内の証券取引所に上場されている外国株	5.6	5 従業員持株制度で管理されている株式	4.2
3 証券取引所に上場されていない国内株	2.9		

回答者条件：Q12orQ13=1

Q17. あなたが現在保有している株式の銘柄数をお知らせください。【N=3,991】

() 銘柄 平均 11.4 銘柄

回答者条件：Q12orQ13=1

Q18. 株式の平均的な保有期間を教えてください。(1つだけ) 【N=3,991】

1 1日	0.2	6 1年～3年未満	18.3
2 2日～1か月未満	3.1	7 3年～5年未満	17.7
3 1か月～3か月未満	4.4	8 5年～7年未満	10.1
4 3か月～6か月未満	6.2	9 7年～10年未満	7.4
5 6か月～1年未満	9.7	10 10年以上	22.8

回答者条件：Q12orQ13=1

Q19. あなたは、主にどこで株式の売買注文をしていますか。(1つだけ) 【N=3,991】

1	証券会社や銀行等の店頭（店舗への電話注文、営業員が訪問しての注文を含む）	16.7
2	証券会社のインターネット取引（主にパソコンやタブレットを使った取引）	65.1
3	証券会社のインターネット取引（主にスマートフォンを使った取引）	9.4
4	証券会社や銀行等のコールセンター	2.4
5	会社の持株会	4.2
6	ファイナンシャル・プランナー、税理士、公認会計士等の金融商品仲介業者	0.3
7	その他	1.9

回答者条件：Q12orQ13=1

Q20. あなたが昨年<平成 29 年>中（わからない場合は、概ね1年間）に受け取った株式の配当金の金額について教えてください。(1つだけ) 【N=3,991】

1	1万円未満	20.4	5	20～50万円未満	10.0
2	1～5万円未満	28.6	6	50～100万円未満	4.5
3	5～10万円未満	16.3	7	100万円以上	3.0
4	10～20万円未満	11.3	8	配当金は受領していない	6.0

<投資信託についてお伺いします。>

回答者条件：全員

Q21. あなたは、これまでに投資信託を保有したことがありますか。(1つだけ) 【N=5,000】

1	現在持っている	52.2
2	以前持っていたが、現在は持っていない	18.7
3	これまでに持ったことがない	29.1

回答者条件：Q21=1

Q22. あなたが現在保有している投資信託の種類はどれですか。当てはまるものをすべてお答えください。保有している種類がわからない場合は、最も近いと思われるものをお答えください。(いくつでも) 【N=2,609】

1	国内の公社債投資信託（国債や社債を中心に運用するもの）	26.9
2	国内の株式投資信託（株式を組み入れたもの）	61.7
3	E T F（日本の取引所に上場している指数に連動する投資信託）	14.3
4	J-R E I T（日本の取引所に上場している不動産投資信託）（マンションやオフィスビル等に投資するもの）	18.6
5	外国の公社債投資信託（国債や社債を中心に運用するもの）	25.7
6	外国の株式投資信託（株式を組み入れたもの）	35.8
7	外国の不動産投資信託	10.1

回答者条件：Q21=1

Q23. 保有している投資信託ごとの購入金額と総合計がいくら位かお答えください。(各1つだけ)

	50 万円 未満	50～ 100 万円 未満	100～ 300 万円 未満	300～ 500 万円 未満	500～ 1,000 万円 未満	1,000 万円 以上
1. 国内の公社債投資信託（国債や社債を中心に運用するもの）【N=703】	39.3	17.6	22.6	10.2	5.8	4.4
2. 国内の株式投資信託（株式を組み入れたもの）【N=1,610】	34.0	16.9	25.5	10.2	7.6	5.7
3. E T F（日本の取引所に上場している投資信託）【N=374】	38.0	19.8	25.7	8.3	3.7	4.5
4. J-R E I T（日本の取引所に上場している不動産投資信託）（マンションやオフィスビル等に投資するもの）【N=484】	30.8	25.6	26.9	8.1	5.0	3.7
5. 外国の公社債投資信託 （国債や社債を中心に運用するもの） 【N=671】	27.1	16.7	27.4	13.1	9.7	6.0
6. 外国の株式投資信託 （株式を組み入れたもの）【N=935】	35.9	18.8	22.4	9.3	6.1	7.5
7. 外国の不動産投資信託【N=263】	29.7	19.0	24.3	12.5	8.4	6.1
8. 総合計【N=2,609】 （保有している投資信託の購入金額の合計）	23.5	12.4	24.3	13.2	12.2	14.3

回答者条件：Q21=1

Q24. あなたは、どこで投資信託の売買注文をしていますか。(いくつでも) 【N=2,609】

1	証券会社の店頭（店舗への電話注文、営業員が訪問しての注文を含む）	25.9
2	証券会社のインターネット取引（主にパソコンやタブレットを使った取引）	42.8
3	証券会社のインターネット取引（主にスマートフォンを使った取引）	8.4
4	証券会社のコールセンター	2.6
5	銀行の店頭（店舗への電話注文、営業員が訪問しての注文を含む）	24.6
6	銀行のインターネット取引（主にパソコンやタブレットを使った取引）	10.3
7	銀行のインターネット取引（主にスマートフォンを使った取引）	2.1
8	銀行のコールセンター	0.9
9	ファイナンシャル・プランナー、税理士、公認会計士等の金融商品仲介業者	1.1
10	確定拠出年金	3.6
11	その他（具体的に)	1.2

回答者条件：Q24=1or5 に on

Q25. 証券会社や銀行の店頭（営業員の電話や往訪でのやり取りを含む）での対応や商品購入後の対応についてお伺いします。最もあてはまるものを選んでください。(各 1 つだけ) 【N=1,218】

	1. あてはまる	2. どちらかというにあてはまる	3. どちらとも言えない	4. どちらかというにあてはまらない	5. あてはまらない	6. 覚えていない、分からない
1. 商品の提案は、自分のニーズに即したものであった	10.0	43.9	35.5	5.8	3.0	1.8
2. 商品のリスクや特性の説明は、わかりやすかった	17.0	47.9	23.5	6.9	3.3	1.5
3. 手数料に関する説明は、わかりやすかった	19.0	42.0	23.6	9.4	4.5	1.4
4. 商品購入後の情報提供等のアフターフォローは、十分であった	9.5	28.2	32.9	16.4	12.0	1.0

回答者条件：Q21=1

Q26. あなたが昨年<平成 29 年>中（わからない場合は、概ね 1 年間）に受け取った投資信託の分配金の金額について教えてください。（1 つだけ）【N=2,609】

1	1 万円未満	15.2	5	20～50 万円未満	9.2
2	1～5 万円未満	15.9	6	50～100 万円未満	5.7
3	5～10 万円未満	10.8	7	100 万円以上	4.6
4	10～20 万円未満	10.6	8	分配金を受領していない	28.0

回答者条件：Q21=1

Q27. あなたは、投資信託を購入するにあたり、どういった点を重視しますか。（いくつでも）【N=2,609】

1	成長性や収益性の高さ	48.1	7	購入・販売手数料の安さ	33.8
2	安定性やリスクの低さ	58.9	8	信託報酬の安さ	24.8
3	分配金の頻度や実績	34.2	9	純資産額の大きさ	15.1
4	環境貢献といった社会的責任への配慮	2.7	10	その他	0.8
5	商品のわかりやすさ	24.9	11	重視する点は特にない	2.1
6	評価会社による評価	10.2	12	わからない	1.4

<公社債についてお伺いします。>

回答者条件：全員

Q28. あなたは、これまでに公社債（国債、地方債、社債、転換社債、金融債、円建外債など）を保有したことがありますか。（1 つだけ）【N=5,000】

1	現在持っている	13.2
2	以前持っていたが、現在は持っていない	28.8
3	これまでに持ったことがない	57.9

<損失の繰越控除についてお伺いします。>

【説明 1】

上場株式、公募公社債や投資信託（Q25、Q25SQ1 では「上場株式等」といいます。）の売買取引から損失が生じた場合には、これらの取引の損失と、利益や配当金・利子・分配金と相殺した上で税額を計算する「損益通算」が認められています。また、上場株式等を譲渡した場合に生じた損失の金額が、譲渡の年において控除しきれない場合、その控除しきれない金額を翌年以降 3 年間にわたり、上場株式等に係る譲渡による利益や配当金・利子・分配金の金額から控除することができます。繰越控除の適用には確定申告が必要となります。

回答者条件：全員

Q29. 上記の損益通算制度、3年間の損失の繰越控除についてどの程度ご存知でしたか。(1つだけ) 【N=5,000】

1 損益通算制度、3年間の損失の繰越控除両方とも知っている	40.6
2 損益通算制度は知っているが、3年間の損失の繰越控除は知らない	15.0
3 3年間の損失繰越控除は知っているが、損益通算制度は知らない	6.5
4 両方とも知らない	37.9

回答者条件：全員

Q30. 上場株式等の売買取引により生じた損失の繰越控除を利用したことがありますか。(1つだけ) 【N=3,103】

1 利用したことがある	34.4
2 利用したことがない	65.6

回答者条件：Q30=1

Q31. 上場株式等の損失は、翌年以降 3年間で上場株式等の譲渡所得から控除できましたか。(1つだけ)

【N=1,066】

1 3年間で控除できた	61.4
2 3年間で控除できなかった	38.6

回答者条件：Q30=2

Q32. 繰越控除を「利用したことがない」理由として、最も当てはまるものをお答えください。(1つだけ) 【N=2,934】

1	確定申告が必要となるため	17.2
2	譲渡損失が発生したことがないため	28.9
3	やり方がわからないため	18.0
4	NISA口座やつみたてNISA口座でしか売買をしていないため	10.2
5	その他(具体的に)	1.9
6	損失の繰越控除ができることを知らなかったため	23.8

<特定口座制度についてお伺いします。>

【説明2】「特定口座」は、証券会社等が上場株式、公募公社債や投資信託の売買取引による税額等を計算して投資家に代わり納税を行ったり、証券会社等が発行する書類を利用して投資家が簡単に確定申告をすることができる仕組みです。

回答者条件：全員

Q33. あなたは、特定口座を開設していますか。(1つだけ) 【N=5,000】

1	複数の金融機関で開設している	33.0
2	一社の金融機関で開設している	41.8
3	開設していない	25.2

回答者条件：Q33=3

Q34. 「特定口座」を「開設していない」理由として、当てはまるものをお答えください。(1つだけ) 【N=1,259】

1	毎年確定申告を行っているため特定口座制度を利用する必要がない	21.4
2	特定口座制度がよくわからない	65.4
3	その他	13.1

<相続についてお伺いします。>

回答者条件：全員

Q35. あなたはどのような資産を相続税の節税対策として認識あるいは保有していますか。(1つだけ) 【N=5,000】

1 預貯金	14.8
2 信託	1.1
3 保険	10.2
4 自らが経営する会社の株式	0.3
5 自らが経営する会社の株式以外の株式	1.3
6 投資信託	4.1
7 公社債	0.6
8 不動産(自宅)	8.9
9 不動産(セカンドハウス・別荘)	0.9
10 賃貸・投資目的の不動産(アパート、マンション、駐車場など)	3.8
11 事業用不動産(店舗、工場、農地など)	0.5
12 その他(具体的に ブランク可)	0.3
13 特になし	53.0

回答者条件：全員

Q36. あなたは相続税対策のセミナーに参加したことがありますか。(1つだけ) 【N=5,000】

1 参加したことがある	10.1
2 参加したことはない	89.9

回答者条件：Q36=1

Q37. あなたが参加した相続税対策セミナーでは、主にどのような資産を保有することが勧められていましたか。

(1つだけ) 【N=505】

1	預貯金	6.3
2	信託	8.1
3	保険	22.6
4	自らが経営する会社の株式	1.0
5	自らが経営する会社の株式以外の株式	2.0
6	投資信託	14.5
7	公社債	1.0
8	不動産（自宅）	2.4
9	不動産（セカンドハウス・別荘）	2.0
10	賃貸・投資目的の不動産（アパート、マンション、駐車場など）	15.6
11	事業用不動産（店舗、工場、農地など）	0.6
12	その他（具体的に　空白可）	0.0
13	具体的に勧められた資産はなかった	15.6
14	覚えていない	8.3

<N I S A（少額投資非課税制度）についてお伺いします。>

【説明3-1】N I S A（ニーサ）について

【N I S Aの概要】

N I S Aは、平成26年1月から導入された少額投資非課税制度です。通常、株式や投資信託などの金融商品に投資をした場合、これらを売却して得た利益や受け取った配当に対して約20%の税金がかかりますが、N I S Aは、「N I S A口座（非課税口座）」内で、毎年一定金額の範囲内で購入したこれらの金融商品から得られる利益が非課税になります。

【N I S Aの種類】

N I S Aには3つの種類があります。

	①N I S A	②つみたてN I S A	③ジュニアN I S A
対象者	日本在住 20 歳以上	日本在住 20 歳以上	日本在住で 0～19 歳
非課税投資枠	120 万円/年	40 万円/年	80 万円/年
非課税期間	最長 5 年間	最長 20 年間	最長 5 年間

回答者条件：全員

Q38. あなたは、N I S A口座またはつみたてN I S A口座を開設していますか。あるいは開設の申込みを行う

予定ですか。（各1つだけ）【N=5,000】

	1. N I S A	2. つみたてN I S A
1 証券会社に開設している	50.7	7.3
2 銀行・信用金庫・信用組合などに開設している	11.0	2.7
3 郵便局に開設している	0.9	0.5
4 今後、証券会社で申込み予定	2.2	3.2
5 今後、銀行・信用金庫・信用組合などで申込み予定	0.6	0.8
6 今後、郵便局で申込み予定	0.3	0.5
7 今後、申込みたいが、どこで申込みかは決めていない	9.5	18.4
8 申込みつもりはない	24.9	66.5

回答者条件：Q38=1~3、または、Q38_2=1~3

Q39. あなたは、これまでにNISA口座またはつみたてNISA口座で金融商品を購入したことがありますか。
(各1つだけ)

	1. NISA 【N=3,129】	2. つみたてNISA 【N=526】
1 購入したことがある	82.7	73.0
2 購入したことがない	17.3	27.0

Q40. あなたがNISA口座またはつみたてNISA口座で金融商品を購入していない理由、または口座を開設しない理由として、当てはまるものをお答えください。(いくつでも) 【N=3,801】

1 相続・贈与により取得した金融商品しか保有していないため	4.9
2 持株会で金融商品を購入しているから	5.4
3 確定拠出年金で金融商品を購入しているから	4.3
4 NISAまたはつみたてNISAが始まる前から金融商品を保有しており、NISA口座またはつみたてNISA口座に受け入れることができないから	15.8
5 取引をしている証券会社・金融機関でNISAまたはつみたてNISAが提供されていないから	1.3
6 NISAまたはつみたてNISAが使いづらいから	15.6
7 NISAまたはつみたてNISAが難しく、理解できないから	9.8
8 NISA口座またはつみたてNISA口座を開設するのが面倒だから	15.8
9 投資の時期を見極めているから	28.2
10 その他（具体的に)	11.6

回答者条件：Q40=5

Q41. 取引をしている証券会社名・金融機関名をお答えください。
()

回答者条件：Q40=6

Q42. 「NISAまたはつみたてNISAが使いづらい」と感じるのは、具体的にどのような点ですか。(一つだけ)

【N=594】

1	年間投資可能額（NISA120万円、つみたてNISA40万円）が少ないため	34.7
2	売却分の非課税枠の再利用ができないため	9.8
3	時限措置である（口座開設可能期間が短い）ため	9.3
4	非課税期間が限定されている（NISA5年間、つみたてNISA20年間）ため	14.1
5	NISA口座以外で保有する上場株式等との間で損益通算が出来ないため	16.7
6	投資したい金融商品がNISAまたはつみたてNISAの対象ではないため	11.3
7	その他（具体的に）	4.2

回答者条件：全員

Q43. NISAにおいて、非課税期間である5年間の終了する年末において保有する金融商品を翌年の非課税枠に年末の時価で移管可能であること（「ロールオーバー」といいます。）をご存知でしたか。以下のなかでご存知だった事柄をお選びください。（いくつでも）【N=5,000】

1	翌年の非課税枠にロールオーバーできること	25.1
2	ロールオーバーの際は時価で移管となること	13.3
3	非課税期間終了時のロールオーバーの限度枠が撤廃されたこと	5.5
4	ロールオーバーした金額分、非課税枠が費消されること	9.5
5	いずれも知らなかった	66.4

回答者条件：Q38=1~7

Q44_1. あなたは、NISAまたはつみたてNISAをどのような目的で利用されましたか（利用する予定ですか）。

（いくつでも）【N=3,940】

1	老後の資金づくり	49.7	5	自身の結婚資金づくり	1.0
2	住宅購入のための資金づくり	3.3	6	生活費の足し	18.5
3	旅行やレジャー資金づくり	16.1	7	子や孫の教育資金づくり	6.5
4	耐久消費財（自動車や家電）などの購入資金づくり	5.1	8	子や孫へ残す資金づくり	7.9
			9	その他	2.9
			10	特に目的は考えていない	30.3

回答者条件：Q44_1=1~9

Q44_2. N I S A または つみたて N I S A の利用目的のうち、最も重視する目的をお選びください。(1つだけ)

【N=3,940】

1 老後の資金づくり	42.2	5 自身の結婚資金づくり	0.3
2 住宅購入のための資金づくり	0.9	6 生活費の足し	9.3
3 旅行やレジャー資金づくり	8.0	7 子や孫の教育資金づくり	2.5
4 耐久消費財（自動車や家電）などの購入資金づくり	1.6	8 子や孫へ残す資金づくり	2.9
		9 その他	2.2
		10 特に目的は考えていない	30.3

回答者条件：全員

Q45. つみたて N I S A の口座開設可能期間は平成 49 年までのため、来年<平成 31 年>以後つみたて N I S A を始める人は 20 年間の積立投資ができません（平成 31 年に始めると 19 年間、平成 32 年に始めると 18 年間と、始める年が遅いほど積立できる年数が減っていきます）が、この制度についてあなたはどのように考えますか。(1つだけ) 【N=5,000】

1 誰もが少なくとも 20 年間、非課税で積立投資ができるように、口座開設可能期間を恒久化すべきである	37.8
2 誰もが少なくとも 20 年間、非課税で積立投資ができるように、口座開設可能期間を少しずつでも延長すべきである	25.1
3 現行の制度どおりで問題ない	37.2

回答者条件：全員

Q46. N I S A 口座で買付けた上場株式の配当金を非課税とするためには、全ての配当金を証券会社で受け取るようにする方式（証券会社毎の保有残高に応じて支払われるため「株式数比例配分方式」といいます。）を利用する必要がありますが、このことをご存知でしたか。当てはまるものをお答えください。(1つだけ) 【N=5,000】

1 「株式数比例配分方式」を知っており、既に証券会社で手続きを行っている	31.0
2 「株式数比例配分方式」を知っており、今後証券会社で手続きを行う予定である	5.0
3 「株式数比例配分方式」は知っているが、証券会社で手続きを行う予定はない	10.4
4 初めて知った	53.6

【説明3-2】ジュニアNISA（ニーサ）について

【ジュニアNISAの概要】

平成28年より、次世代を担う子や孫の教育資金づくりや資産形成などをサポートする観点から、「ジュニアNISA」制度が導入されました。ジュニアNISAでの投資可能期間は、平成28年4月から平成35年12月末までであり、投資による配当金・分配金や売買益が非課税となるのは投資した年から5年間です。

【ジュニアNISAの主な特徴】

- ・日本にお住まいの未成年者（0歳から19歳まで）の方はどなたでも開設できます。
- ・口座開設者が18歳（3月31日時点で18歳である年の1月1日）になるまでの払出し制限が課されています。
- ・ジュニアNISA口座の開設は1人1口座です。
- ・年間投資可能額は80万円までです。
- ・非課税枠の未使用分の翌年繰り越し・売却分の再利用はできません。
- ・他の特定口座・一般口座との損益通算、3年間の損失の繰越控除はできません。

回答者条件：全員

Q47. あなたには、次に当てはまる20歳未満のお子様・お孫様がいらっしゃいますか。同居の有無を問わず、当てはまる

方をすべてお答えください。(いくつでも) 【N=5,000】

1 未就学児	19.1	6 高専・短大生	0.6
2 小学生	18.9	7 大学生	5.7
3 中学生	10.7	8 その他（予備校生、浪人生、社会人等）	6.9
4 高校生	10.2	9 上記に当てはまる20歳未満の子供・孫はいない	54.8
5 専修学校・各種学校生	0.7		

回答者条件：Q47=1~8

Q48. お子様やお孫様のために、ジュニアNISA口座を開設していますか。あるいは開設の申込みを行う予定ですか。

(1つだけ) 【N=2,262】

1 証券会社に開設している	5.4
2 銀行・信用金庫・信用組合などに開設している	1.6
3 郵便局に開設している	0.6
4 今後、証券会社で申込み予定	2.9
5 今後、銀行・信用金庫・信用組合などで申込み予定	1.1
6 今後、郵便局で申込み予定	0.5
7 今後、申込みたいが、どこで申込みかは決めていない	21.1
8 申込みつもりはない	66.8

回答者条件：Q48=8

Q49_1. ジュニアNISA制度の利用を望まない理由をお選びください。(いくつでも) 【N=1,510】

1	既に子・孫のための資金の準備ができているため	9.9
2	ジュニアNISA制度の内容がよくわからないため	14.3
3	教育資金一括贈与制度を利用しているため(予定があるため)	1.7
4	ジュニアNISA制度が時限措置であるため	4.4
5	年間投資可能額(80万円)が小さいため	6.4
6	非課税で保有できる期間に5年の制限があるため、投資の見通しが立てられないから	5.5
7	投資したい金融商品がジュニアNISA口座の対象ではないため	1.3
8	投資資金として確保できる資金がないため	17.5
9	18歳まで資金に払出しの制限が課されるため	10.1
10	口座開設手続きにマイナンバーの提出が求められるため	2.5
11	投資した商品を売却しても、損益通算できないため	2.6
12	非課税枠の未使用分の翌年繰り越し・売却分の再利用ができないため	1.5
13	関係する者が複数にわたり調整が面倒なため	12.6
14	その他(具体的に)	5.5
15	わからない	26.2

回答者条件：Q49_1=1~14

Q49_2. ジュニアNISA制度の利用を望まない理由のうち、最も当てはまるものをお選びください。(1つだけ)

【N=1,510】

1	既に子・孫のための資金の準備ができているため	9.0
2	ジュニアNISA制度の内容がよくわからないため	12.6
3	教育資金一括贈与制度を利用しているため(予定があるため)	1.1
4	ジュニアNISA制度が時限措置であるため	2.1
5	年間投資可能額(80万円)が小さいため	4.1
6	非課税で保有できる期間に5年の制限があるため、投資の見通しが立てられないから	2.8
7	投資したい金融商品がジュニアNISA口座の対象ではないため	0.7
8	投資資金として確保できる資金がないため	15.6
9	18歳まで資金に払出しの制限が課されるため	7.4
10	口座開設手続きにマイナンバーの提出が求められるため	1.0
11	投資した商品を売却しても、損益通算できないため	0.9
12	非課税枠の未使用分の翌年繰り越し・売却分の再利用ができないため	0.7
13	関係する者が複数にわたり調整が面倒なため	10.5
14	その他	5.3
15	わからない	26.2

<確定拠出年金制度についてお伺いします。>

【説明4】確定拠出年金制度について

確定拠出年金制度は、加入者や加入者が勤めている企業が拠出した掛金を、加入者自らの判断で投資信託や預金などの商品で運用し、運用の結果に応じて老後に年金として受け取る金額が決まる年金制度です。年金は原則として60歳まで引き出すことができませんが、加入者が拠出した掛金が全額所得控除の対象となるなど税制面での優遇があり、また、転職や退職をした場合には運用している年金資産を移換することができます。

確定拠出年金には、企業が掛金を拠出し、この制度を実施している企業に勤務する人が加入できる【企業型】と、加入者自身が掛金を拠出し、自営業者、専業主婦、公務員、企業型確定拠出年金を実施していない企業に勤務する人などが加入できる【個人型（iDeCo）】の2種類があります。

回答者条件：全員

Q50. あなたは、確定拠出年金制度に関して上記の内容をどの程度ご存知でしたか。（ひとつだけ）【N=5,000】

1	【説明4】の内容は既に知っていた	21.5
2	やや曖昧なところもあるが、【説明4】の内容は概ね知っていた	30.3
3	制度があることは知っていたが、【説明4】の内容は知らなかった	27.6
4	制度があることを知らなかった	20.6

回答者条件：全員

Q51. あなたは現在、確定拠出年金に加入していますか。あるいは加入を検討していますか。（いくつでも）【N=5,000】

1	企業型確定拠出年金に加入している	14.7
2	iDeCoに加入している	5.8
3	確定拠出年金に加入していないが、今後加入を検討している	3.2
4	確定拠出年金に加入していないが、関心はある	16.5
5	確定拠出年金に加入しておらず、関心もない	50.0
6	わからない	10.6

回答者条件：Q51=1,2

Q52. 確定拠出年金（企業型・iDeCo）の保有額を下記からお選びください。時価で計算してください。

（1つだけ）【N=987】

1	10万円未満	13.1	5	300～500万円未満	11.7
2	10～50万円未満	22.2	6	500～1,000万円未満	8.1
3	50～100万円未満	15.5	7	1,000万円以上	4.9
4	100～300万円未満	24.6			

<金融所得に対する課税のあり方についてお伺いします。>

回答者条件：全員

Q53. 仮に上場株式や投資信託等の配当金・分配金や売買益に対する現行の税率（20%）が引き上げられた場合、

今後の上場株式や投資信託等への投資方針にどのような影響があると思いますか。(いくつでも) 【N=5,000】

	配当金・分配金に対する税率が上がった場合	売買益に対する税率が上がった場合
1 税率の引き上げ前に保有している上場株式や投資信託等を売却して残高を減らす	13.4	14.6
2 上場株式や投資信託等への新たな投資には慎重になる	24.0	21.1
3 売買益を一層重視し、長期的に保有することよりも短期売買を優先するようになる	10.2	6.4
4 配当金・分配金を一層重視し、長期的に保有するようになる	13.4	17.9
5 NISAやつみたてNISAを利用する	23.6	22.9
6 特に影響はない	20.2	18.5
7 わからない	17.4	17.9

<フィンテックについてお伺いします。>

【フィンテックとは】

「フィンテック（FinTech）」とは、金融を意味する「ファイナンス（Finance）」と、技術を意味する「テクノロジー（Technology）」を組み合わせた造語であり、ICT（情報通信技術）を活用して、金融、決済、財務サービスを革新・再構築する動き全般を指します。

【フィンテックを活用したサービス】

フィンテックを活用したサービスには、例えば以下のようなサービスがあります。

・【個人資産管理：PFM（Personal Financial Management）】

スマホやパソコン上で銀行、証券、クレジットカードなどの情報を収集し、複数口座の残高を合算表示するとともに、家計簿の作成（使途に応じた分類）を行うサービス。

・【ロボ・アドバイザー】

スマホやパソコン上で複数の簡単な質問に答えることによって、ユーザーにとって最適な資産構成（ポートフォリオ）を提示し、投資信託などの金融資産の購入や購入後の自動配分調整（リバランス）を行うサービス。

・【仮想通貨】

インターネットを通じて不特定多数の間で物品の購入やサービスの対価に使用でき、中央銀行などの公的な発行主体や管理者が存在せず専門の取引所を介して円やドルなどの通貨と交換できます。

回答者条件：全員

Q54. あなたは 各種フィンテックサービスを利用していますか、もしくは上記の説明を読み、今後利用したいと思いますか。

(各1つだけ) 【N=5,000】

	1. 個資産管理 (PFM)	2. ロボ・アドバイザー	3. 仮想通貨
1 既に利用している	2.0	2.7	4.2
2 利用してみたい	18.1	22.6	8.6
3 利用したくない	36.9	40.0	69.3
4 わからない	43.0	34.7	17.9

あなたの状況に関してお伺いします。

回答者条件：全員

Q55. あなたのご職業は。(1つだけ) 【N=5,000】

1 卸・小売・サービス業主	4.2	9 農林・漁業	0.3
2 製造・修理・加工業主	1.8	10 公務員	3.1
3 自由業（開業医・弁護士など）	2.1	11 学生	0.2
4 企業・団体にお勤めで管理職	10.1	12 専業主婦・主夫	18.9
5 企業・団体にお勤めで事務系（管理職以外）	9.8	13 パート・アルバイト・フリーター	8.2
6 企業・団体にお勤めで技術系（管理職以外）	6.4	14 無職・年金のみ	24.9
7 企業・団体にお勤めで労務系（管理職以外）	3.2	15 その他	3.1
8 契約社員・派遣社員	3.7		

回答者条件：全員

Q56. あなたの現在の主な収入源はどれでしょうか。(1つだけ) 【N=5,000】

1 給与所得	45.2	5 家賃・地代	1.5
2 事業所得	3.9	6 恩給・年金	38.8
3 利子・配当	2.9	7 その他	1.4
4 貯蓄の取り崩し	1.5	8 特に収入はない	4.7

回答者条件：全員

Q57/Q58. あなた個人及びあなたのご家庭（世帯）の年収（昨年1年間の税込み収入）はどのくらいでしょうか。ポ

ーナスや内職等を含めてお答えください。(各1つだけ) 【N=5,000】

※本調査における「世帯」に関する設問については、あなた自身を含めてお答えください。

	1. 個人	2. 世帯
1 300万円未満	45.4	15.8
2 300万円～500万円未満	23.8	27.2
3 500万円～700万円未満	13.6	19.8
4 700万円～1,000万円未満	10.2	19.7
5 1,000万円～1,200万円未満	3.3	6.9
6 1,200万円～1,500万円未満	2.2	5.6
7 1,500万円～2,000万円未満	0.7	3.1
8 2,000万円以上	0.8	1.8

回答者条件：全員

Q59. あなたのご家庭（世帯）の家族人数は。（1つだけ）※ご自身を含めてお答えください。【N=5,000】

1	1人（単身世帯）	16.3	6	6人	1.1
2	2人	43.6	7	7人	0.3
3	3人	20.9	8	8人	0.1
4	4人	13.9	9	9人以上	0.0
5	5人	3.8			

Q60. あなたのご家庭（世帯）のお住まいは。（1つだけ）【N=5,000】

1	戸建の持ち家	58.4	4	給与住宅（官舎、社宅）	1.6
2	その他の持ち家（マンションなど）	21.5	5	間借り	0.2
3	賃貸住宅（公社、民間など）	17.7	6	その他	0.6

Q61/Q62. あなたのご家庭（世帯）のご家族全員の保有資産（すでにご回答いただいた金融資産のほか、土地、家屋等の不動産を含む）はどのくらいですか。また、保有資産のうち相続及び贈与で受け取った額と土地、家屋等の不動産の金額はそれぞれどのくらいですか。（各1つだけ）【N=5,000】

	1. 保有資産全体	2. 相続及び贈与	3. 不動産	
1	300万円未満	7.6	37.3	34.4
2	300～500万円未満	5.4	6.2	4.4
3	500～1,000万円未満	9.6	7.4	7.4
4	1,000～3,000万円未満	23.5	8.5	10.3
5	3,000～5,000万円未満	19.7	2.8	3.1
6	5,000万円以上	28.1	3.4	4.0
7	わからない	6.1	34.3	36.5

Q63/Q64. あなたのご家庭（世帯）のご家族全員の借入金の残高はどのくらいですか。また、借入金のうち、住宅ローンの残高はどのくらいですか。（各1つだけ）【N=5,000】

	1. 借入金全体	2. うち住宅ローン	
1	300万円未満	8.6	3.6
2	300～500万円未満	1.9	1.3
3	500～1,000万円未満	4.0	3.6
4	1,000～3,000万円未満	8.2	7.7
5	3,000～5,000万円未満	2.0	1.5
6	5,000万円以上	1.2	0.4
7	借入金はない	72.1	80.2
8	わからない	2.0	1.6

平成 30 年度

個人投資家の証券投資に関する意識調査 報告書

○平成 31 年 1 月発行

○発行者／

日本証券業協会 調査部

〒103-0027 東京都中央区日本橋二丁目 11 番 2 号

Tel 03-6665-6763

○編集／

株式会社 電通

〒105-7001 東京都港区東新橋 1-8-1

Tel 03-6216-5111(代表)

禁無断転載
